



サステナビリティデータブック

Sustainability Data Book

2024

スズキ株式会社

スズキサステナビリティデータブック 2024

目次

はじめに

- 003 トップメッセージ
- 004 (特集) 10年先を見据えた技術戦略
- 006 2030年度に向けた成長戦略
- 009 企業理念
- 012 サステナビリティ方針

環境

- 019 環境全般
- 028 気候変動
- 048 大気保全
- 053 水資源
- 056 資源循環
- 069 化学物質
- 072 生物多様性

社会

- 080 製品の品質・安全
- 086 経済性に優れた製品・サービス
- 093 交通事故死者数の削減
- 099 持続可能な地域社会の実現
- 100 地域社会とともに
- 119 人権の尊重
- 122 人財の育成
- 129 人財の多様性
- 134 (特集) 女性社員向けパネルディスカッション
- 138 労働安全衛生
- 146 安定した労使関係
- 150 強固なサプライチェーンの確立
- 153 安定した収益成長

コーポレートガバナンス

- 155 コーポレートガバナンス・コンプライアンス
- 170 プライバシー・情報セキュリティ・知的財産

データ集

- 176 環境データ
- 181 スズキ国内工場・連結子会社の社会貢献活動及び環境データ
- 199 「環境への取り組み」対象範囲
- 200 第三者保証
- 201 会社データ
- 203 会社概要

ガイドライン対照表

- 205 GRIガイドライン(スタンダード版)対照表
- 208 TCFD対照表

編集方針

本レポートについて

「スズキサステナビリティデータブック2024」は、スズキグループの環境・社会・ガバナンスに関するさまざまな取り組みについて紹介しています。ステークホルダーの皆様に、当社の取り組みをより深くご理解いただくことを目指し、本年度は開示内容をさらに充実させました。

ウェブサイトのご案内

スズキ企業サイトでは、本レポートのすべての内容をHTML形式でご覧いただけます。
https://www.suzuki.co.jp/corporate/csr_environment/
同サイトでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)の各項目に沿って情報にアクセスしやすいよう、ESGインデックスを整備しています。

対象範囲

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日の事業年度)を中心とし、一部、当該期間以前もしくは以後の活動内容も含まれています。

発行時期

2024年10月
(前回発行時期2023年11月、次回発行予定2025年秋予定)

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」等

記載内容

スズキ株式会社の情報だけでなく、国内、海外のスズキグループ会社の情報も含まれています。(文中に「関係会社」「販売店」「海外」等の記述がない場合はスズキ株式会社単独の内容です。)
本レポートに記載されている「国内工場」とは、スズキ株式会社の湖西工場・磐田工場・相良工場・浜松工場・大須賀工場の5工場を意味します。

注意事項

- ・本レポートに記載されているホームページアドレス(URL)は、予告なく変更されることがありますので、ご了承願います。
- ・本レポートに記載した予想や計画は、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき当社が判断したもので、実際には、さまざまな要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おきください。

発行者

スズキ株式会社 コーポレート戦略部
〒432-8611 静岡県浜松市中央区高塚町300 電話 053-440-2649

トップメッセージ

私たちはこれまで、社会インフラである交通手段、つまり生活を支える移動手段を提供してきたと自負しています。カーボンニュートラル社会の実現に向け、「小・少・軽・短・美」に象徴される環境負荷を抑えた小型モビリティを極めることで、これからも生活に密着したインフラを提供するのがスズキの役割だと考えています。創業当時の精神を忘れず、お客様の立場になって困りごとの解決を追究していくことで、2030年度に向けた成長戦略の達成に挑戦していきます。

環境：10年先を見据えた技術戦略

7月に技術戦略の説明会を行いました。これまでの技術開発は、直感的に進めてきた部分もありましたが、軽くて短く、美しいという製品へのこだわりと、小さい車こそ環境への負担が小さいという考え方を基に、製造からリサイクルまでCO₂排出量を抑える「エネルギーを極小化させる技術」を改めてスズキの技術戦略の核心に据えました。資源を有効に使い、地域に沿ったカーボンニュートラルを進めていくことが、我々が取るべき方針だと考えています。生活に密着したモビリティにとって、価格や使い勝手は重要なため、実用的で価値のある技術開発を心がけています。「これは使える」「これを待っていた」と言われるような、時代に合わせたリーズナブルかつ生活に密着した技術を追求していきます。

社会：人事制度改革による人的資本の増強

競争力強化のため、会社として変わるために、コーポレートガバナンスコードに基づいた実質的な会社の強化策として、構造改革・リスク極小化・将来に向けた種まきの3本柱で取り組んできました。そして2020年から春闘のやり方を変え、2024年に約30年ぶりに人事制度改革に取り組みました。

人財育成については、これまではOJTという都合の良い言

葉を借りて現場任せになっていましたが、座学やウェブ研修などのOff-JTとのバランスが取れた、体系的な学びの機会をつくります。個人の能力をどう伸ばしていくのか、その能力をどのように技術や商品の開発につなげ、どうやってお客様に価値ある製品をお届けするか。それが「稼ぐ力」の源泉となり、さらなる賃金アップにもつながっていきます。社員一人ひとりにもその意識をしっかりと持ちてもらいます。会社は人を大切にし、人の力をどう活かしたら企業の成長につながるかを考えます。

人事制度は、一度で完璧なものを作ることはできませんから、地道にいろいろな人の意見を聞き、改善を重ね、みんなで制度を育てていきたいと思っています。

ガバナンス：コンプライアンスの強化

今年の6月に型式指定申請に関する不正行為について公表し、関係の皆様にはご心配・ご迷惑をおかけしました。過去に燃費不正や完成検査不正の問題を発生させてしまった以降は、不正行為を未然に防ぎ、不正が見つかった際には直ちに情報を共有して正す取り組みを行っています。役職の上下に関係なく、自由に意見が言える風通しの良い企業風土づくりの一環として、年に一度、私が全ての職場を訪問し、社員と直接対話しています。直属の上司には言いにくかったことも言うってもらうことで、会社全体のコミュニケーション改善に取り組んでいます。また、危機意識を持ち続け、二度と同じ過ちを犯さないようにするため、「リメンバー5.18活動」を毎年実施しています。日々の業務の中でどのような行動が不正に当たるのかを全員参加で振り返ります。いかに問題が小さいうちに解決するかが大切です。理由が何であれ、不正は絶対に許されないという姿勢を徹底しています。



代表取締役社長
鈴木 俊宏

社長としての挑戦

会社は人の集まりであるため、社員が生き生きとワクワクしながら働きながら、稼げる会社を目指していきたくと思っています。そのためには、社是と行動理念の徹底が必要です。中でも、社是における「お客様の立場になって」という理念に集約されている、生活に密着した価値ある製品を提供することが重要だと思います。そのためには、「小・少・軽・短・美」や「現場・現物・現実」を重視し、「中小企業型経営」の機動性を活かして、お客様のニーズと現場の状況をしっかりと把握し、製品づくりに活かしていく必要があります。そして、スタートアップの精神を忘れずに、失敗を恐れず、失敗から学びながら、新しいことに挑戦し続けることが個人と会社の成長に繋がっていきます。

風通しの良い企業風土の構築に努め、社員の意見を聞きながら、一人ひとりがやりがいを持って働けるような会社を作り上げていきたいと思っています。

(特集) 10年先を見据えた技術戦略を発表

2024年7月18日、スズキは「技術戦略説明会」を行いました。

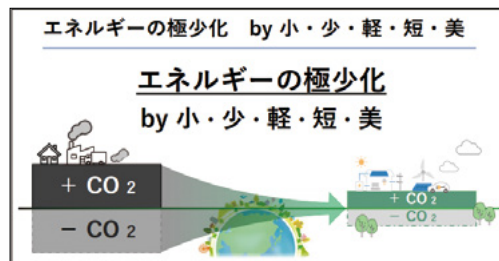
スズキは製造からリサイクルまで「エネルギーを極少化させる技術」を実現し、世界中の人々に移動する喜びをご提供しつつ、カーボンニュートラルな世界を目指します。



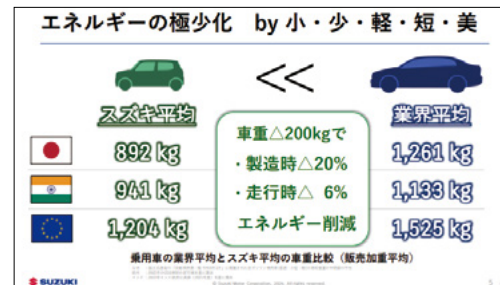
鈴木俊宏 社長

■カーボンニュートラルに向けて

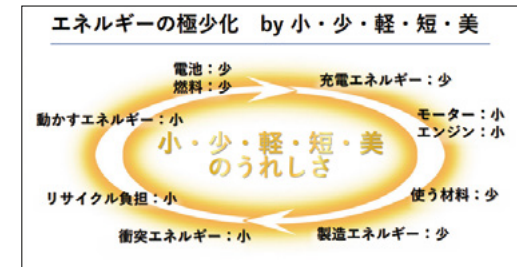
「小・少・軽・短・美」の理念に基づき、使うエネルギーを極少化して、出すCO₂を極限まで小さくします。これが私たちの考える技術哲学です。製造からリサイクルまで「資源リスクと環境リスクを極少化させる技術」を目指し、世界中の人々に移動する喜びをご提供しつつ、カーボンニュートラルな世界の実現を目指します。



私たちスズキは、移動する手段としてちょうど良いサイズのクルマ、軽くて燃費が良いクルマ、安全で必要十分な装備を備えたクルマ、言い換えれば、必要エネルギーが極少となる安全な小さいクルマを作ってきました。車重が200kg軽いと、製造時のエネルギーは約20%少なく、また走行に必要なエネルギーは6%少なくて済みます。小さくて軽いクルマは、エネルギーの極少化に大きく貢献することができます。



「小・少・軽・短・美」は、まず動かすために必要なエネルギーが小さくて済みます。すると必要な電池や、燃料も少なくて済みます。電池が小さければ、充電に必要なエネルギーが少なくて済みます。更にモーターもエンジン排気量も小さく、モーターや排気量が小さければ使う材料も少なく、小さいものであれば製造エネルギーも少なく、軽いものであれば衝突エネルギーも少なく、リサイクルの負担も小さく、コストも資源リスクも少なく、更に軽いクルマは道路や埋設された水道管やガス管などへのダメージも小さくでき、インフラ整備のためのエネルギーも少なくて済みます。軽いということは、様々な良いことに繋がる天使のサイクルを作り出します。



■エネルギーの極小化5つの柱

「小・少・軽・短・美」でエネルギーの極少化を実現させるため、5つの柱として技術開発を進めていきます。

- ・全ての基本として全体を支える「軽くて安全な車体」
- ・お客様の用途に合わせて適所適材で「バッテリーリッチなEVとハイブリッド」
- ・「効率の良いICEとCNF技術の組み合わせ」
- ・アフォーダブルな仕組みでクルマの価値を創造する「SDVライト(right)」
- ・サーキュラーエコノミーに向けた「リサイクルしやすい易分解設計」



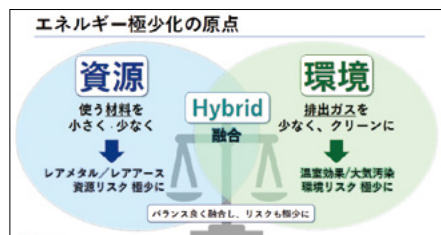
10年先を見据え、製品の素材から、製造、お客様のご使用、そしてリサイクルまでトータルの「エネルギーを極小化させる技術」を実現し、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。



加藤勝弘 専務役員

■エネルギー極小化の原点

企業の生産活動には、環境リスクと資源リスクがあります。環境影響を極小に、そして限りある資源を大切に使うこと。これらを融合（ハイブリッド）し、リスクを極小化していくことが大きな使命であり、課題です。小さい車は資源リスク・環境リスクを極小化でき、社会全体のエネルギーセキュリティの向上に寄与します。



非化石エネルギーの普及状況によって、EVかHEVのどちらの環境負荷が少ないかは異なります。地域と時期を見計らって、EV、ハイブリッド、あるいはカーボンニュートラル燃料を使う内燃機関を選択するなど、技術のラインアップのマルチパスウェイ化が必要だと考えています。

① 軽くて安全な車体

更なる10年先を見据え、軽量化100kgにチャレンジします。省資源と環境に貢献する安全で軽量の「HEARTECT（ハーテクト）」を更に進化させ、軽量化技術によるエネルギーの極小化に取り組んでいきます。



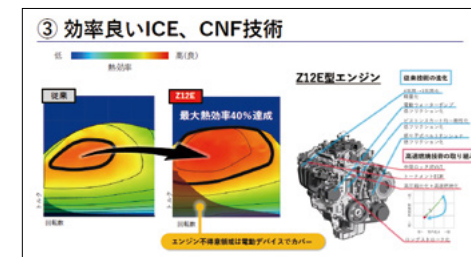
② バッテリーリッチなBEV/HEV

スズキは国や地域、お客様の使用状況に合わせ、エネルギー効率がベストとなる選択で、過剰にバッテリーを搭載しない、「バッテリーリッチな電動車」をお客様にお届けすることを目指し、エネルギーを極小化した電動車を開発していきます。



③ 効率良いICE、CNF技術

高効率エンジンの技術を軽自動車から小型車のエンジンに水平展開するとともに、バイオガスやバイオエタノールといったCNFをより少ない燃料で上手く燃やすことを追求していき、高速燃焼による高効率化と排ガスもクリーンにしていこう開発を行っていきます。



④ SDVライト

SDVについても「小・少・軽・短・美」によるエネルギー極小化を具現化したアフォーダブルな仕組みでクルマの価値を創造する「SDVライト」を開発し、お客様に「ちょうどいい」「これでいい、これがいい」と感じていただけるものをご提供していきます。



⑤ リサイクルしやすい易分解設計

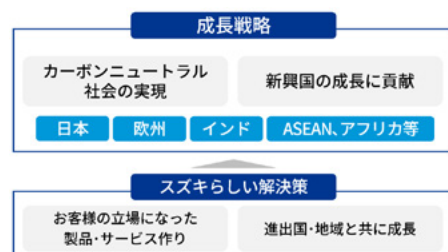
エネルギー極小化に向けて、技術を磨きながらライフサイクル全体を考えたサーキュラーエコノミーの観点で回収システムの構築、樹脂の再資源化によるリサイクルや、リサイクルしやすい易分解設計、再生材の利用促進、街灯に活用するなど、現在も行っている電池のリユースをさらに拡大した取り組みを進めてまいります。

技術の小さな積み重ねを決して惜しまず、工夫し、「必要エネルギーの極小化」をより効率的に、より安く、より早く実現します。全員参加、全体最適で目標に向かいチャレンジしていきます。

2030年度に向けた成長戦略

成長戦略の骨子

スズキは2030年度に向け、主要事業地域である日本・インド・欧州を核にして、カーボンニュートラル社会の実現とインド・ASEAN・アフリカなどの新興国の経済成長に貢献していきます。お客様の立場になった製品・サービスづくりと進出国・地域とともに成長するというスズキらしい解決策に取り組んでいきます。



2030年度に向けた主な取り組み

<カーボンニュートラル>

スズキは、各国政府が掲げる達成目標時期に基づき、日本・欧州で2050年、インドでは2070年のカーボンニュートラルの達成を目指しています。

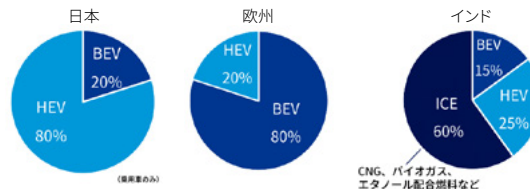


～ 製品分野 ～

お客様の選択肢を広げ、地域のニーズに合った製品・サービスをお届けするとの考え方を軸に、地域ごとのカーボンニュートラル目標の達成に取り組んでいきます。

● 四輪車

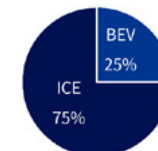
当社の主要事業地域である日本、欧州、インドの2030年度におけるパワートレイン比率の目標を定めました。日本とインドのバッテリーEV比率が低くなっていますが、これは各国の充電インフラやエネルギー事情などを考慮したうえで、最終的にEVに至るまでは、ハイブリッドなど複数の選択肢を用いた、より現実的なアプローチを考えているためです。



例えば、インドのエネルギー事情について、発電量のうち、CO₂を出す石炭火力による発電が7割以上を占めているため、EVの普及がそのままカーボンニュートラルに繋がらないのが現実です。そのため、当社は今後台数が増えていくインドにおいて、ハイブリッドだけでなく、ガソリンよりもCO₂排出量の少ない圧縮天然ガス(CNG)車や、その先のカーボンニュートラル燃料として期待されるバイオガスなども加えた、「マルチパスウェイ」で対応していきます。

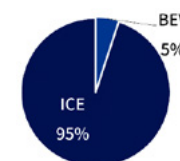
● 二輪車

通勤・通学や買物など生活の足として利用される小型・中型二輪車は、2030年度までにバッテリーEV比率25%を計画しています。趣味性の強い大型二輪車については、カーボンニュートラル燃料での対応を検討しています。



● 船外機

湖沼や河川で多く使われる小型船外機は、2030年度までにバッテリーEV比率5%を計画しています。海洋で使われる大型船外機については、カーボンニュートラル燃料での対応を検討しています。



～ 製造分野 ～

日本国内の工場は、2035年度のカーボンニュートラル達成に挑戦していきます。

● スマートファクトリー創造

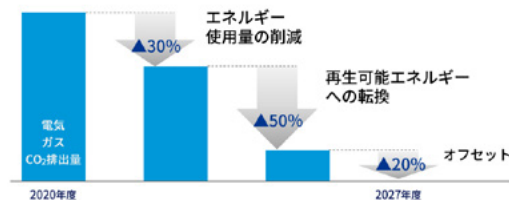
世界の生活の足を守り抜く企業であり続けるために、2030年度のものづくりのあるべき姿を描き、スズキ・スマートファクトリー創造を進めています。スズキのモノづくりの根幹である「小・少・軽・短・美」とデジタル化の推進を組み合わせることで、データ・モノ・エネルギーの流れを最適・最小化、簡素化し、徹底的にムダをなくして、カーボンニュートラルへ繋げていきます。

● 国内工場での取り組み

国内最大の生産拠点である湖西工場では、塗装設備の刷新と塗装技術の向上により、使用するエネルギーを効率化/最適化し、塗装工場のCO₂排出量30%削減に取り組んでいます。さらに、太陽光発電などの再生可能エネルギーからグリーン水素を製造し、その水素をエネルギー源として荷役運搬車両を走らせる実証実験を2022年末に開始いたしました。

二輪車の生産拠点である浜松工場は2030年のカーボンニュートラル達成を宣言しておりましたが、エネルギー使用量の削減や太陽光発電設備の増設など再生可能エネルギーへの転換により、カーボンニュートラル達成を2027年度に前倒しました。浜松工場のノウハウを他工場にも展開することで、2035年度の国内全工場のカーボンニュートラル化に取り組んでいきます。

浜松工場のカーボンニュートラル 2030年 → **2027年度**



～ インドのバイオガス事業 ～

2030年度に向けて、インド市場は今後も成長を見込んでいますが、製品からのCO₂排出量を削減しても、総排出量の増加が避けられない見通しです。これからもインドとともに成長していくために、販売台数の増加とCO₂総排出量の削減の両立に挑戦しています。

そのためのスズキ独自の取り組みとして、インド農村部に多い酪農廃棄物である牛糞を原料とするバイオガス燃料の製造・供給事業へ挑戦していきます。このバイオガス燃料は、インドCNG車市場シェアの約70%を占めるスズキのCNG

車に使用することができます。



スズキは、インド政府関係機関の全国酪農開発機構、アジア最大規模の乳業メーカーであるBanas Dairy社と3者間で5つのバイオガスプラントをグジャラート州に設置することで合意をし、着々と歩みを進めています。また、日本で牛糞を原料としたバイオガス発電を手掛ける合同会社富士山朝霧Biomassに出資し、知見の蓄積を始めています。

インドにおけるバイオガス事業は、カーボンニュートラルへの貢献だけではなく、経済成長を促し、インド社会に貢献するものと考えています。また、将来的にアフリカやASEAN、日本の酪農地域など他地域に展開することも視野に入れています。

インド自動車産業のリーディング企業であるスズキが、新興国のカーボンニュートラルと経済成長に貢献することは、先進国と新興国が協調してCO₂排出量を削減するパリ協定の趣旨にも合致するものであり、全世界のステークホルダーに対して貢献できると信じて取り組んでいきます。

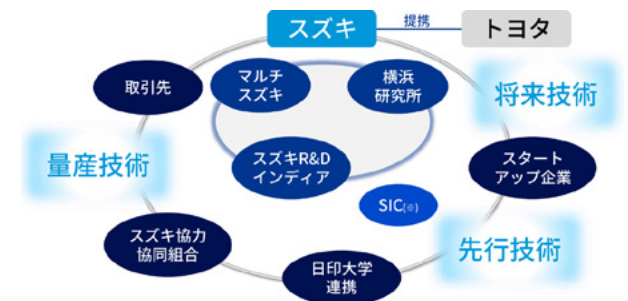
< 研究開発体制・外部連携 >

スズキ本社、横浜研究所、スズキR&Dセンターインディア、マルチスズキが連携し、将来技術、先行技術、量産技術の領域分担をしながら、効率的に開発していきます。また、スズキがインドに徹底的に根付くため、スズキイノベーションセ

ンターが探索活動を行っています。さらに、スタートアップ企業、スズキ協力協同組合、日本・インドの大学との共同研究による産学官連携などグループ外とも連携しながらモノづくりの力を高めていきます。

トヨタ自動車株式会社とは、競争者であり続けながら協力関係を深化させ、持続的成長と自動車産業を取り巻く様々な課題克服を目指していきます。自動運転や車載用電池などをはじめとした先進技術開発、将来有望な新興国でのビジネス拡大、インドでのカーボンニュートラルに向けた取り組み、また環境に配慮した循環型社会の形成に向けて協業していきます。

2022年に設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンドのSuzuki Global Venturesでは、企業及び既存の事業の枠を超えスタートアップとの共創活動を加速しています。日本のみならず海外においても、お客様や社会の課題解決に資する領域に投資をし、スタートアップとともに成長するエコシステムの発展に貢献していきます。



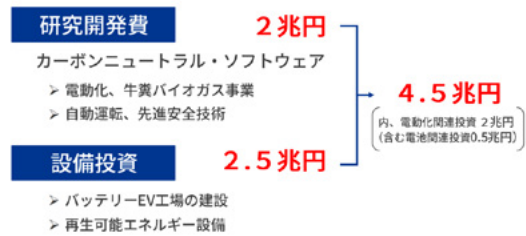
< 研究開発・設備投資 >

2023～2030年度までの8年間で、研究開発に2兆円、設備投資に2.5兆円、あわせて4.5兆円規模を投資していきます。4.5兆円のうち、電動化関連投資に2兆円、そのうち5,000億円を電池関連に投資していきます。

研究開発への投資は、電動化、バイオガスなどのカーボンニュートラル領域や自動運転などに2兆円を計画しています。

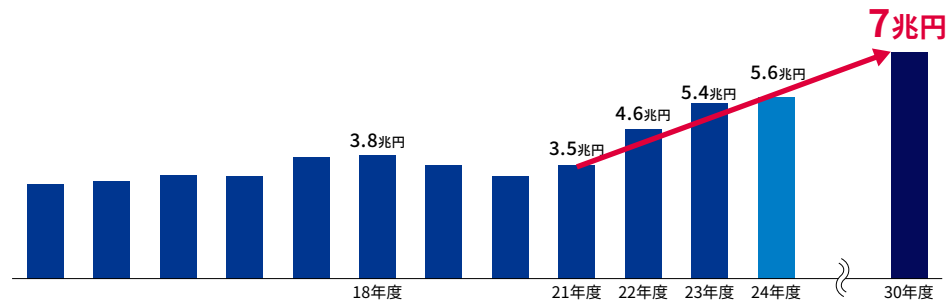
設備投資は、バッテリーEV工場の建設や再生可能エネルギー設備などに2.5兆円を計画しています。

なお、2023年度の実績は、研究開発費が2,342億円、設備投資は3,215億円となりました。



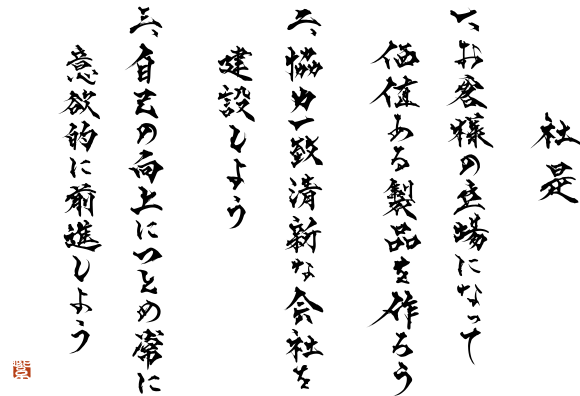
＜連結売上高目標＞

前期の連結売上高は過去最高の5.4兆円となりました。さらに、当期は5.6兆円以上を目指していきます。これからも、新興国の成長に貢献することで、スズキもともに成長していきたいと考えています。2030年度には7兆円規模を目指して挑戦を続けていきます。



企業理念

社是



スズキは1962年3月にスズキグループの会社方針を示す「社是」を制定しました。

- 一. お客様の立場になって価値ある製品を作ろう
- 二. 協力一致清新な会社を建設しよう
- 三. 自己の向上につとめ常に意欲的に前進しよう

それぞれ、企業の社会的使命を果たすことへの努力目標（製品づくり）、自分が所属する会社という組織に対する努力目標（会社づくり）、自分自身に対する努力目標（人間づくり）として、スズキグループの全従業員が理解し実践すべき三つの努力目標を掲げています。

社是の第一に掲げる「価値ある製品を」をモットーとして、スズキグループの全従業員が価値の創造者となるべく、日々努力を続けています。

（スズキ50年史より）

製品づくりに対する努力目標

よりよい製品の生産、価値ある製品づくりは、企業の最高目標であり、社会的存在理由でもある。この場合、常にわすれてはならないことは“消費者の立場”である。これを前提とした研究であり、開発であり、技術、製造、販売でなければならない。その根底となるものは品質、原価、改善等の意識であり、これを基盤として如何に製品（業務）に反映するかということにならなければならない。

会社づくりに対する努力目標

経営の「科学化」と並んで「民主化」は二大支柱とされている。人間関係の如何に重要であるかを示唆するものであるが、会社（職場）は組織化されたひとつの有機体であって形式上あるいは制度的に立派な組織でも、機能的な統一体として、常に旺盛な活力あふれる実践運営がなされなければ総合成果を期することはできない。

従って全社員が、自己の職務に全力を尽くすと共に、組織の横断的な関係をよくわきまえ、協力一致、発展してやまない清新^{*}な魅力ある会社（職場）をつくる努力を傾注しなければならない。

また、業務が安易な停滞や、独善的なセクショナリズムによって阻まれることのないよう常に全社的な視野に立ち、職場士気の高揚に努めるべきである。

※清新：新鮮でいきいきしていること。また、その様子。

人間づくりに対する努力目標

人間の持つ可能性は無限であるが、可能性の開発は、すべて自己の努力と責任に帰する。人間として、社員として自己の能力を最大限に発揮するにはたゆみない努力、研修による自己啓発にまつほかはない。

会社の発展向上は全社員の能力の向上と、意欲的な前進によって始めて可能となる。

しかし、組織の一員としての自覚、あるいは意欲の喚起は、各所属長の任務でもある。精鋭としての人材は、努力と指導によってつくられるものであることを銘記しなければならない。

行動理念

小・少・軽・短・美

もともとは生産の現場における、ムダを省いた効率的で高品質なもののづくりの基本方針として始まった「小さく」「少なく」「軽く」「短く」「美しく」を略したものです。

その後は生産にとどまらず、あらゆる部門のあらゆる場面において仕事をするうえで目指すべき合言葉として、海外まで広く浸透しています。

スズキの製品づくりにもその特長が活かされており、長年にわたり、スズキの行動理念の端的な表現として定着しています。

- 「小」はコンパクトにまとめる方が効率アップにつながり、
- 「少」はムダを省き必要なことには適切に資源を配分し、
- 「軽」は効率アップのためにスリム化を図り、
- 「短」は意思決定と実行や報連相をスピードアップするという意味があります。
- 「美」にはすべての活動がお客様のためにあるという意味が込められており、性能、品質、コスト、信頼、安全・安心、コンプライアンス、すべてを満たして初めてお客様満足が得られるという考えにつながっています。

現場・現物・現実

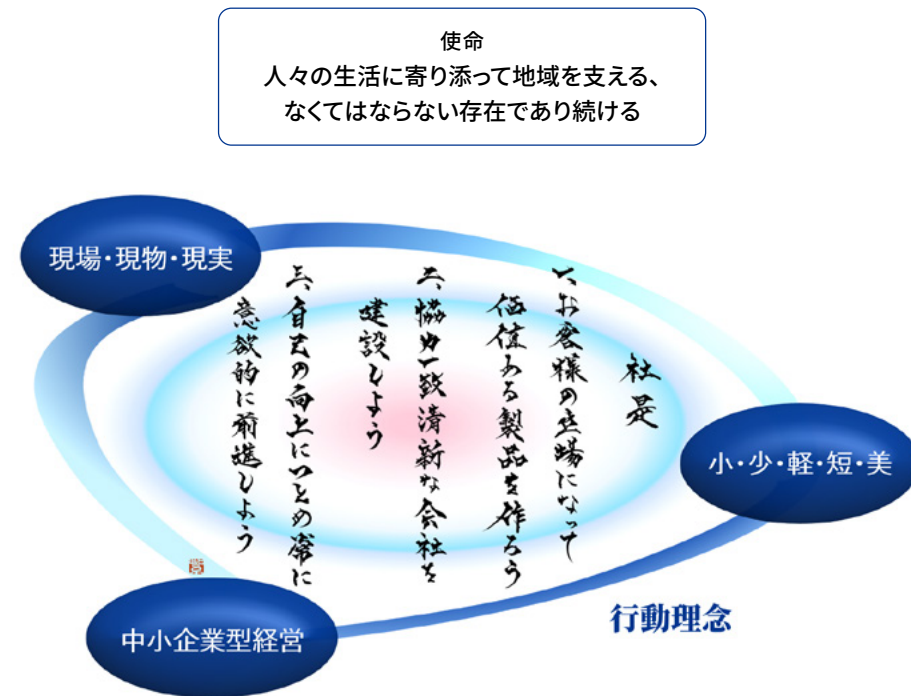
直ちに現場へ行き、現物を見たり触ったりして、現実的に判断します。

机上の空論を徹底的に排除し、実際に現場で現物を観察し、現実を認識し物事の本質を的確に捉えた上で、現実的な問題解決を図ります。

中小企業型経営

意思決定の速さ、人と人との距離の近さ、変化に対応できる柔軟性、これらを常に持ち続けることは、いわば「中小企業型経営」に例えられます。

企業規模が拡大しても、けっして大企業病に陥らないよう一人ひとりが努めます。社会的使命を果たすために、果敢に挑戦し続けます。



スズキグループ行動指針

スズキは、2016年4月に、従来のスズキ行動憲章や行動基準等を見直し、新たな行動指針として、スズキグループの役員及び従業員が健全に職務を遂行するための「スズキグループ行動指針」を制定しました。

スズキグループがサステナビリティに関する取り組みを推進していくためにも重要な指針であり、この行動指針をスズキグループ各社に普及・定着させるため、携帯用冊子の配布や社内ホームページへの掲載、社員研修等を実施しています。

■ スズキグループ行動指針（抜粋）

お客様の ために	(1) 価値ある製品・サービスの実現	スズキグループは、社是の第一に掲げる「お客様の立場になって価値ある製品を作ろう」の精神に則り、お客様の期待を超える製品とサービスを提供します。
	(2) 品質への取り組み	スズキグループは、お客様の安全・安心を最優先に考え、高品質でお客様に安心して使っていただける製品の開発・生産を行い、そのアフターサービスを提供します。 スズキグループは、万が一品質に関わる問題が発生した場合においても、お客様の声に真摯に対応し、問題を早期に把握して、徹底的な原因究明に基づく措置を講じ、お客様が引き続き安心して製品をお使いいただけるように全力を尽くします。
職場環境の ために 働きやすい	(3) 人権の尊重	スズキグループは、各国・各地域の法令を踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します。
	(4) 労働安全・交通安全	スズキグループは、職場環境を整備し、安全な職場づくりに努めます。 スズキグループは、労働災害を発生させないための安全教育を徹底します。
	(5) 改善活動の推進と仕事の基本ルール遵守	スズキグループは、社員による職場改善のための創意工夫を奨励します。 社員からの改善提案は、評価して有効なものは採択し、横展開してグループ全体の発展につなげます。 スズキグループは、仕事の基本ルールを策定し、社員に徹底します。
株主その他すべての ステークホルダーのために	(6) 法令等の遵守（コンプライアンス）	スズキグループは、独占禁止法等の競争関係法令、その他公正な商取引に関する法令、社会規範が国や地域によって異なる可能性があることを認識しつつ、それらを把握した上で、スズキグループの社員がそれぞれの国や地域の法令、社会規範を遵守するよう教育を徹底します。
	(7) 環境活動	スズキグループは、「スズキ地球環境憲章」に則り、美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いでいくために、一人ひとりの行動が地球の未来を左右する大きな力を持つことを自覚し、地球環境保全に取り組みます。
	(8) 反社会的勢力との関係の遮断	スズキグループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係は一切遮断することを徹底します。

サステナビリティ方針

サステナビリティに関する基本的な考え方

当社はこれまで、得意とするコンパクトな四輪車をはじめとする様々な製品の開発と普及を通じて、各国の社会的・経済的な発展に貢献してきました。

● 原点

1908年、創業者である鈴木道雄が、“母を楽にしてあげたい”との想いから織機を手作りしたことが、鈴木式織機製作所の創業に繋がりました。この“お客様の課題を解決したい”という想いがスズキの原点です。織機事業から始まり、複数の事業を展開してきました。



1909年創業当時の鈴木式織機製作所

● モビリティ事業



パワーフリー号

1952年に発売した、自転車にエンジンを取り付けた「パワーフリー号」は、“楽に遠くまで走れる”とお客様に大変喜ばれ、当社の二輪の歴史がスタートしました。

その3年後には、日本初の量産軽自動車「スズライト」を発売し四輪事業に進出。その後、船外機、電動車いすの発売により現在の事業展開に至っています。

● グローバル展開

長らく二輪車と四輪車の両方を扱ってきたという特長を持つ当社は、二輪車の持つ利便性や経済性を活かして、世界中でモータリゼーションの機会をいち早く捉えてきました。そうしてお客様との接点を増やししながら、その国や地域の経済成長とともに、二輪車から四輪車への普及と拡大の道を歩んできました。



インド・マルチ社でスズキ四輪車生産開始

グローバル展開における特に大きな転機は、1979年の「アルト」誕生です。常識を破る低価格で発売したアルトは大ヒットとなり、日本の軽自動車の市場を築くことができました。これが契機となり、ゼネラルモーターズとの業務提携の実現や、インド国民車構想のパートナーに選ばれ合併会社を設立するなど、海外進出という大きな飛躍に繋がりました。さらに、インドでの評判がハンガリーに伝わり、欧州への工場進出を果たしました。

● 人々の豊かな暮らしのために

これまでも“進出国・地域とともに成長する”ため、海外での現地生産を進め、その地域のニーズに合った製品・サービスを提供することにより、市場を拡大し、経済発展に貢献してきました。

インドでは、1983年に現地で四輪生産工場の稼働を開始し、現在は年間235万台まで生産能力を拡大しています。また、工場進出の歴史は取引先の皆様との歴史でもあり、一緒に成長しながら歩みを進め、強固な調達網と9割を超える高い現地調達率を築き上げてきました。さらに、販売網・サービス網の拡大にも取り組み、地方の農村部まで広がったネットワークはスズキ最大の強みとなっています。近年では、現地での研究開発も加速させており、優秀な技術者の採用を積極的に進めています。このように、裾野が広い自動車産業において、生産、調達、販売、開発を通じて現地でたくさんの雇用を生み出しながら、インドの経済成長に貢献しています。

2023年3月末にはインド国内累計販売3,000万台を達成しました。2030年までに生産能力を400万台まで引き上げる計画です。



マルチ・スズキ社 グジャラート工場

● 人々の生活に寄り添って地域を支える

当社のものづくりの根幹である「小・少・軽・短・美」に基づいて生み出された製品は、コンパクトながら使い勝手が良く高性能で、お求めやすい価格を実現しています。多くの人々に移動の自由を提供することで、世界中で地域の生活を支えています。

日本では、特に公共交通機関が利用しにくい地方部において、使い勝手が良く経済性に優れた軽自動車が、生活の足としてなくてはならない存在となっています。さらに、軽トラックの荷台に食料品や地元の特産品、雑貨などの商品を陳列

し、商店街に集まって販売する「軽トラ市」が全国の地方都市で毎年開催されています。少ないコストでたくさんのお客様を集めることができ、地方経済の活性化に貢献しています。

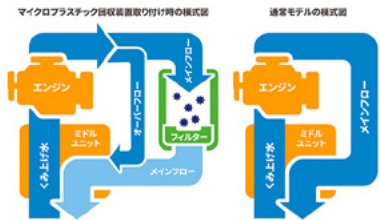
また、新興国では、当社が得意とするお求めやすく高性能なコンパクトカーが、初めて自動車を購入するお客様のニーズにマッチし、たくさんのお客様が自動車のある快適で豊かな暮らしを手に入れることができます。



軽トラ市の様子（静岡県浜松市）

● スズキらしい解決策で

2022年7月に量産を開始した、世界初の船外機用マイクロプラスチック回収装置は、複雑で高価な装置ではなく、とてもシンプルな構造で部品代も抑えているという特長があります。水辺の清掃活動での雑談から始まった、誰でも思い付きそうで、誰もやらなかった装置のアイデアでしたが、「とにかくやってみよう」と積極的に挑戦し、試行錯誤を重ね、短期間で製品化に結び付けました。一人でも多くの人に使ってほしい、そのためには船外機の性能はそのままに、いかに簡単に、いかに安く作るか。「小・少・軽・短・

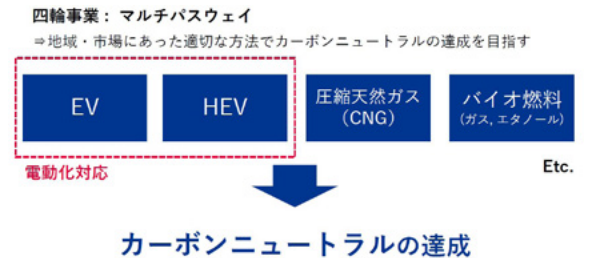


美」に裏打ちされたスズキらしい創意工夫と想いを込めて作った製品を、楽しく使ってもらいながら、お客様と一緒に社会の課題を解決していきたいと考えています。

● なくてはならない存在であり続ける

自動車産業が直面している諸課題の中でも、特に重視しているのがカーボンニュートラル達成に向けた電動化への取り組みです。カーボンニュートラルの達成には、走行時だけではなく、総合的なCO₂排出量の削減が求められており、車両の生産、電気などの燃料の精製の際に発生するCO₂についても考える必要があります。

そうした考えの元、当社はCO₂の総合的な削減には、EVに加えて、ハイブリッド車、CNG車、バイオ燃料車、さらには水素を使ったモビリティを、それぞれの地域・市場に合わせ組み合わせながら進めること、「マルチパスウェイ」による進め方が重要と考えます。



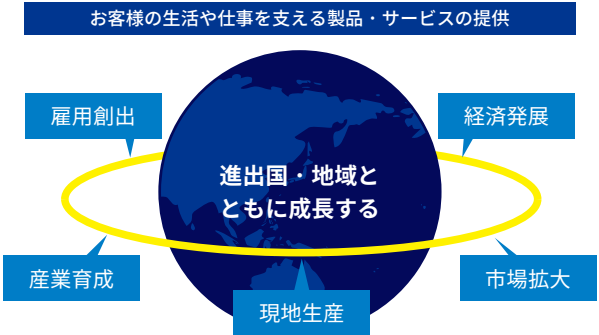
当社が得意とするコンパクトカーは、お求めやすさが支持されて多くの人々にご愛用いただいておりますが、EV化による製品価格の上昇は、こうしたコンパクトカーのメリットを減らすことに繋がりがかねません。人々の生活になくてはならない存在であり続けるために、「小・少・軽・短・美」の思想を活かし、コストと航続距離や装備をバランスさせ、お客様のニーズと利用スタイルに対応した、いわば適所適材のEVを開発し市場に投入していく計画です。

また、当社独自の取り組みとして、インド農村部に多い酪農廃棄物である牛糞を原料とする、カーボンニュートラルなバイオガス燃料の製造・供給事業へ挑戦しています。このバイオガス燃料は、インドCNG車市場シェアの約70%を占めるスズキのCNG車に使用することができ、実現すればお求めやすい価格で自動車の提供を続けることができます。インドのみならず、アフリカやASEANなどの新興国や、日本の酪農地域でも展開が可能な技術です。

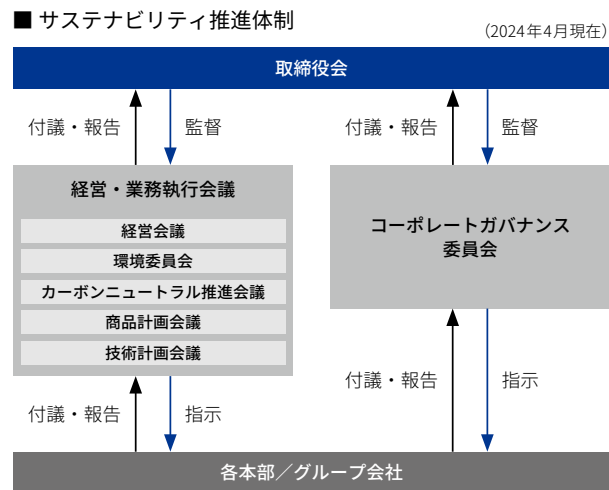


Banas Dairy社バイオガス精製プラント
（このプラントを基にBanas Dairy社と当社が共同で4つのプラントを建設中）

これからも四輪車を中心に、二輪車、船外機、電動車いすなどのモビリティ事業を展開し、お客様の生活を支える製品・サービスを提供することで、社会課題の解決と企業の成長の両方を実現させ、人と社会に必要とされ続ける会社を目指します。



推進体制



代表取締役及び関係役員が出席する「経営・業務執行会議」と「コーポレートガバナンス委員会」において、サステナビリティ（環境・社会・ガバナンス）に関する課題や方針、対策等について議論しています。特に重要な議題については取締役会に上程・報告します。経営と一体となった、実効性のある活動の推進を目指しています。

具体的な施策については、経営企画本部に設置したサステナビリティ推進の専門部署を中心に、社内各本部／グループ会社と連携し、社会課題の解決に向けた取り組みを社内横断的に推進しています。

取締役会におけるサステナビリティ関連の主な議題 (2023年度)

- ・カーボンニュートラル対応
- ・人事戦略
- ・サプライチェーンの人権対応
- ・知財ガバナンス
- ・贈収賄防止ポリシーの制定 他

マテリアリティ（重要課題）の特定

2021年2月に発表した中期経営計画の策定に伴い、事業を取り巻く環境の変化を踏まえて2015年に特定した当社のマテリアリティの見直しを実施しました。

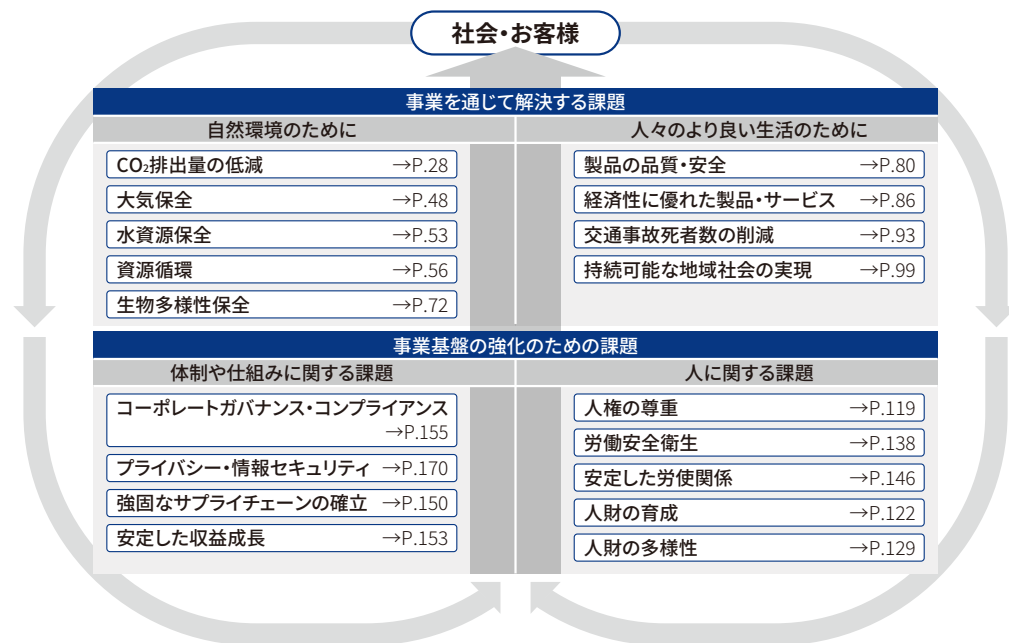
■ 特定のプロセス

ステップ1	GRIスタンダード、SASBマテリアリティ・マップなど、ESGガイドラインが定める各種指標を参考に、事業リスクや課題項目を抽出。
ステップ2	経営企画部門を中心とするサステナビリティ関連部門において中期経営計画で取り組む課題との整合性を確認。
ステップ3	ESG投資家や環境NGO、ESG評価機関とのエンゲージメントを通じて、ステークホルダーから見た重要度を検討し、その妥当性や網羅性を確認。
ステップ4	経営会議において課題項目の妥当性や網羅性を審議しマテリアリティを特定。重要度については課題の性質によって整理し開示する方法を確認。
ステップ5	取締役会の審議、承認を経て決定。

マテリアリティ・マトリックス

特定したマテリアリティは、社は「お客様の立場になって」を念頭に、課題解決によって社会やお客様にどのように貢献していくかを意識し、「事業を通じて解決する課題」とそれらを支える「事業基盤の強化のための課題」に大きく分類しました。

特定・整理したマテリアリティをスズキのサステナビリティ方針の基本として、今後の取り組みを推進していきます。また、マテリアリティは事業を取り巻く環境の変化に応じて、項目の見直しを定期的実施していきます。



SDGsへの取り組み

スズキグループはSDGs[※]を支持し、事業活動を通じて目標達成に貢献できる課題について、積極的にその責任を果たしていきます。

環境に配慮した小さな車の開発・普及や、新興国における雇用の創出など、スズキはこれまでもSDGsに貢献してきました。今後もスズキの特長を活かした事業活動を通じて、収益を伴いながら社会課題の解決に取り組んでいきます。持続可能な社会への貢献と収益成長の両立を目指します。

※ SDGs：2015年に国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」



事業活動を通じて



自然環境のために

- CO₂排出量の低減（製品、事業活動）
- 大気保全
- 水資源
- 資源循環
- 生物多様性
- クリーンオーシャンプロジェクト

人々のより良い生活のために

- 商品を通じた推進
- 製品の品質
- 安全技術への取り組み
- 地域の課題解決への取り組み
- トヨタとのアライアンス、CJPT参画
- さまざまなビジネスパートナーとの協創

■ 経営基盤の強化を通じて



体制や仕組みに関する課題

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス

人に関する課題

- 人権の尊重
- 労働安全衛生
- 健康管理
- 人財の育成
- 人財の多様性

■ 地域貢献活動を通じて



- 森林保全活動
- 交通安全の取り組み
- 教育支援活動
- 災害支援対策他

■ 各ステークホルダーとの関わり

主なステークホルダー	考え方	対話・コミュニケーション方法
お客様	お客様の満足のために 人びとの暮らしに役立ち、心を満たす真の「価値」ある製品づくりのため、時代の足音に耳を傾け、人の心に寄り添いながら、技術と真心を持って挑み続けます。また、迅速で確実、気持ち良い販売・アフターサービス活動を心がけ、お客様の満足のためにベストを尽くします。	・営業活動（販売・アフターサービス） ・お客様相談室 ・お客様イベント ・安全運転講習会の開催 など
お取引先様	共存共栄を目指して 「価値ある製品づくり」のために、お取引先様と対等な立場で相互に協力し、信頼関係を構築するとともに、法令遵守・人権尊重・環境保全についての取り組みを実践し、パートナーとしてともに繁栄できる関係を構築します。	・購買方針説明 ・調達活動 ・共同開発 ・マネジメントや実務担当者による意見交換会 など
従業員	働きやすく、働きがいのある職場づくり 従業員が自己の向上に努め、常に意欲的に前進することができるよう、次のことに取り組みます。 ①従業員が安全・安心かつ健康に働ける職場づくり ②高い目標に挑戦する人材を評価・支援する体制づくり ③良好で安定した労使関係づくり	・安全衛生委員会 ・相談窓口 ・目標チャレンジ制度 ・自己申告制度 ・社内教育・研修プログラム ・職場対話（社長がすべての本部を訪問） ・労使協議会 など
株主・投資家の皆様	企業価値の向上を目指して 迅速かつ適切、公平な情報開示を推進していくとともに、株主・投資家の皆様との対話に努め、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組みます。	・定時株主総会 ・機関投資家向け説明会 ・個人投資家向けIRイベント ・各種報告書発行 など
地域社会	地域に愛される企業を目指して 積極的な地域社会とのコミュニケーション活動や社会貢献活動により、地域の一員としての責務を果たし、地域社会の発展に貢献します。	・国内外各事業拠点における地域貢献活動 ・教育支援活動 ・スズキ歴史館 など
環境	地球環境保全への取り組み 地球環境保全への取り組みは、経営上の最重要課題であることを認識し、持続的発展が可能な社会の実現に向けて「スズキ地球環境憲章」に基づき、すべての事業活動及び製品における環境保全を推進します。	・環境計画2025の策定・推進・報告 ・各種環境イベントの開催・参加 ・環境教育・講習会 など

■ ステークホルダーとの対話・コミュニケーションの取り組み例

主なステークホルダー	取り組み例
お客様	お客様相談室に寄せられたお申し出は社内各部門に伝え、商品開発、製造、品質、販売及びアフターサービス等の改善や向上につなげています。これらの情報は、重要度に応じて即時に社内展開する体制づくりも行っています。また、集められた情報を精査することにより、お客様の潜在的な要望を抽出してまとめ、担当部門に情報提供する場合があります。
お取引先様	スズキのお取引先様を対象に毎年1回「購買方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく購買方針を伝え、相互理解に努めています。
従業員	2022年の春闘から、会社の発展に向け、労使が同じ方向を目指して、相互に意見をぶつけ合い、議論を重ねるやり方に変更しました。労組三役と社長・副社長との情報交換会を毎月実施し、その様子はすべての従業員に発信されています。 また、スズキ株式会社のすべての本部・工場・拠点に社長が直接訪問し、法令遵守や新たな業務の取り組みについて従業員と意見を交わす職場対話を実施しています。
株主・投資家の皆様	四半期ごとの決算アナリスト説明会に加え、インベスターズ・カンファレンス等への参加や、成長戦略説明会、技術戦略説明会、新車発表会等へのアナリストの招聘も随時、実施しています。IRミーティングでは投資家からの要望に応じ、対面またはオンラインツールも活用した柔軟な対話を積極的に実施しています。 また、個人投資家向け説明会も定期的に開催しており、株主総会後には、スズキ歴史館の見学会を2008年より毎年開催しています（新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、2020～2022年の見学会は中止としました）。
地域社会	国内の四輪組立工場では、社会科校外学習の一環として、工場見学の受け入れを行っています。また、地元の皆様と情報交換を行う交流会や、従業員とその家族及び地域住民の方々との親睦を図る秋祭りを通じて、地域社会とより深い相互理解を図っています。

サステナビリティに関する外部評価

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを強化し、その情報を分かり易く開示することを心がけ、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進し、持続的な企業価値の向上を着実に進めていきます。

● FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループのFTSE Russellが開発したESGの観点から優れていると判断された企業の株式で構成された指数で、ESGに着目した投資ファンドや金融商品の作成、評価に広く利用されています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/ftse4good>



FTSE4Good

● FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russellが開発した日本企業に特化したESG投資指数で、世界最大規模の年金運用機関である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資にあたり採用しています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan>



**FTSE Blossom
Japan Index**

● FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell社が開発したESGに主眼を置いた指数で、各セクターにおいて相対的に環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映し、GPIFがESG投資にあたり採用しています。

<https://www.lseg.com/ja/ftse-russell/indices/blossom-japan#ftse-blossom-japan-sector-relative-index>



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

● SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定するインデックスで、複数の年金基金・機関投資家に採用されている運用プロダクト「サステナブル運用」に用いられています。

<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/product/06/>



● S&P / JPXカーボン・エフィシエント指数

<https://www.jpx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/>

● Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数（除くREIT）

<https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp>

環境

環境ブランド

SUZUKI GREEN

環境に対する理念や基本方針を定めた『スズキ地球環境憲章』の実現に向けて、環境方針、次世代環境技術及び環境活動等の取り組みを明確にし、社内外に広くアピールする環境ブランド「**SUZUKI GREEN**（スズキグリーン）」を導入しています。「**SUZUKI GREEN**」は、環境方針を意味する **SUZUKI GREEN Policy**（スズキグリーン ポリシー）、次世代環境技術を意味する **SUZUKI GREEN Technology**（スズキグリーン テクノロジー）及び環境活動を意味する **SUZUKI GREEN Activity**（スズキグリーン アクティビティー）の3つのカテゴリーより構成されています。

SUZUKI GREEN Policy

スズキの環境に対する政策や方針を表す
環境計画や各種ガイドライン等

SUZUKI GREEN Technology

スズキが開発し、製品に活かしている
次世代環境技術

SUZUKI GREEN Activity

スズキの環境に対する理念を
実現するための取り組み、活動

019 ———— 環境全般

028 ———— 気候変動

048 ———— 大気保全

053 ———— 水資源

056 ———— 資源循環

069 ———— 化学物質

072 ———— 生物多様性

環境全般

スズキ地球環境憲章

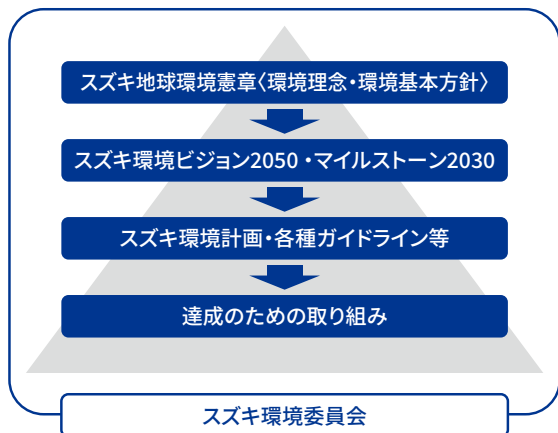
スズキ地球環境憲章 (2002 年策定、2006 年改訂)

環境理念

美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継いでいくために、一人ひとりの行動が地球の未来を左右する大きな力を持つことを自覚し、地球環境保全に取り組んでいきます。

環境基本方針

- 環境法規を遵守し、自主基準の運用を推進します。
- 事業活動及び製品の環境負荷を積極的に低減します。
- 環境管理体制を整備し、継続的に改善していきます。
- 環境コミュニケーションを積極的に推進します。



スズキグループの環境組織

スズキは、グループ全体の環境管理を目的として、取締役会直下に経営・業務執行会議である「カーボンニュートラル推進会議」「スズキ環境委員会」を設置しています。

取締役会は「カーボンニュートラル推進会議」「スズキ環境委員会」に対して指示・監督を行うとともに、両会議体からの報告を受け最終的な意思決定を行います。

「カーボンニュートラル推進会議」は気候変動（カーボンニュートラル）にテーマを絞り、より機動的に会議運営ができるように毎月1回、脱炭素に向けた集中審議を行っています。

「スズキ環境委員会」は、会社全体の環境管理をテーマに年2回開催しています。

二つの会議体のテーマを明確に分けることで会議の実効性を高め、脱炭素に向けた意思決定を一層加速させています。

(2024年4月現在)



スズキ環境ビジョン 2050

～小さく、少なく、軽く、短く、美しく～

「小・少・軽・短・美」は、スズキが1990年代はじめから掲げるものづくりの根幹を表す標語です。気候変動や水不足、資源の枯渇等といった地球規模の環境課題に対する取り組みにも、「小・少・軽・短・美」の理念が当てはまると考えます。

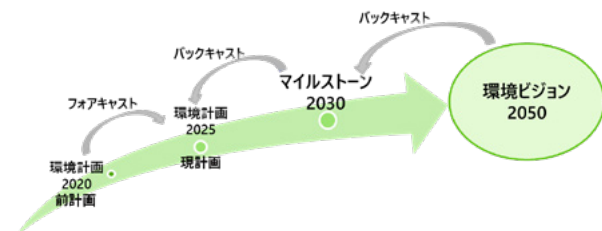
2020年に創立100周年を迎えたスズキは、次の100年も社会に貢献し、世界中で愛され、信頼されるスズキを目指して、2050年に向けた羅針盤となる「スズキ環境ビジョン2050」を定めました。

事業活動から生じる環境影響を「小さく」「少なく」し、地球環境に与える負荷を「軽く」していくこと。さまざまな環境課題の解決に費やす時間を「短く」すること。そして、地球がいつまでも豊かで「美しく」あること。「小・少・軽・短・美」の理念に基づき、スズキが描く未来の実現を目指していきます。

スズキの環境戦略の全体像

これまでスズキでは、5年ごとに「スズキ環境計画」を策定し、環境取り組みの推進とPDCAを通じた継続的な改善を行ってきました。

今後も引き続き「スズキ環境ビジョン2050/マイルストーン2030」の達成に向け、バックキャストで短期目標を設定し取り組みを推進していきます。



■ スズキの環境目標

テーマ		短期目標	中期目標	長期目標
気候変動	カーボンニュートラル（2030年度に向けた成長戦略）	製品分野 バッテリーEV初投入（四輪）2023年度に日本へ初投入、2024年度に欧州、インドへ初投入。 （二輪）2024年度に小型・中型二輪車へ初投入（船外機）2024年度に初投入。	複数のバッテリーEV導入（四輪）2030年度までに日本へ6モデル、欧州へ5モデル、インドへ6モデル展開 （二輪）2030年度までに8モデル展開（船外機）2030年度までに5モデル展開	カーボンニュートラル達成 ・2050年に日本、欧州で達成 ・2070年にインドで達成
		製造分野 2025年度に湖西工場の塗装工場で排出されるCO ₂ 量を2016年度比30%削減	工場におけるカーボンニュートラル達成 ・2027年度に浜松工場で達成 ・2035年度に国内工場で達成	
		スズキ環境計画2025	マイルストーン2030	スズキ環境ビジョン2050
	製品CO ₂	製品から排出されるCO ₂ 量の削減（四輪）2010年度比30%削減（二輪）2010年度比15%削減（船外機）2010年度比15%削減	・2030年までに、Well to Wheelで新車四輪車が排出するCO ₂ 「2010年度比40%削減」を目指す。	・2050年までに、Well to Wheelで新車四輪車が排出するCO ₂ 「2010年度比90%削減」を目指す。
	事業活動CO ₂	事業活動から排出されるCO ₂ 量の削減（生産活動）2016年度比25%削減（物流活動等）売上高あたりのCO ₂ 排出量2016年度比9%削減等	・2030年までに、事業活動から生じるCO ₂ を販売台数あたり原単位で「2016年度比45%削減」を目指す。	・2050年までに、事業活動から生じるCO ₂ を販売台数あたり原単位で「2016年度比80%削減」を目指す。
大気保全		・大気汚染の抑制（四輪・二輪・船外機）各国/各地域の状況に応じたクリーンな製品の導入と普及を通じて大気環境の改善に貢献する。 ・VOCの抑制（生産活動）塗装面積あたりVOC排出量2000年度比50%以上削減等	・2030年までに、 －事業活動における化石燃料の使用を削減し、再生可能エネルギーの利用を拡大する。 －クリーンな製品の開発を推進し、各国・地域の大気改善に貢献する。 －生産や製品から生じる揮発性有機化合物（VOC）を削減する。	・2050年までに、事業活動や製品から排出される大気汚染物質を最小化する。
水資源保全		水資源の保全（生産活動） ・《水量》グローバル四輪生産台数あたり使用量2016年度比10%削減 ・《水質》規制よりも厳しい自主基準値の排水管理を継続する。	・2030年までに、スズキを取り巻く水リスクを特定し、全生産拠点で取水削減と排水浄化を実施する。	・2050年までに、水環境への負荷を最小化し、持続可能な水資源利用を実現する。
資源循環		・環境配慮設計の促進 ・自動車リサイクルの推進 ・電池3Rの推進 ・廃棄物の低減 ・プラスチック梱包材の削減 船外機関連資材のプラスチック使用量削減2020年度比12t削減等	・2030年までに、 －自動車リサイクルシステムのグローバル展開を目指す。 －電動車の駆動用二次バッテリーのリサイクル、リビルド、リユースを推進する。 －グローバル生産拠点で廃棄物発生量を低減する。 －プラスチック梱包材を削減する。	・2050年までに、日本で培ったリサイクル技術やシステムをグローバル展開し、生産活動及び製品から生じる廃棄物の削減と再生利用、適正処理を推進する。

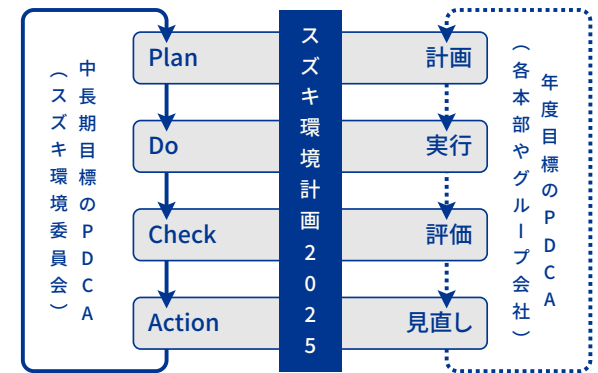
環境計画

スズキ環境計画 2025

スズキは「スズキ地球環境憲章」に基づき、美しい地球と豊かな社会を次の世代に引き継ぐために、2012年度に「スズキ環境計画2015」、2016年度に「スズキ環境計画2020」を策定し、達成に向け取り組んできました。そして、2021年度からは新たに「スズキ環境計画2025」を策定し、「スズ

キ環境ビジョン2050/マイルストーン2030」の実現に向け取り組みを推進しています。

スズキは事業活動などに伴い発生する環境への影響を真摯に受け止め、環境に配慮した製品開発を行い、環境への影響を低減する事業活動を推進することを最重要課題と考えています。次の100年も社会に貢献し続け、持続可能な企業であり続けられるよう、国内外の関連会社も含めた「チームスズキ」でスズキ環境計画2025に取り組んでいきます。



大項目	中項目	具体的な実施事項・目標	2023年度の主な実績
気候変動	CO ₂ の削減	【四輪車】 2010年度比 30%削減	2010年度比 26.5%削減 (グローバル平均)
		【二輪車】 2010年度比 15%削減	2010年度比 14.0%削減 (販売台数あたり)
		【船外機】 2010年度比 15%削減	2010年度比 15.0%削減 (単位出力あたり)
	事業活動からのCO ₂ の削減	【生産活動】 2016年度比 25%削減	【全体】 2016年度比 24.1%削減 (0.255t-CO ₂ /台) 【海外】 2016年度比 2.4%増加 (0.289t-CO ₂ /台) 【国内】 2016年度比 62.0%削減 (0.177t-CO ₂ /台)
		【開発/販売活動等】 カーボンニュートラルに向けた省エネ設備や太陽光パネルの導入等による省エネ活動の積極的な推進	・技術部門各拠点において、設備の高効率化、照明のLED化を推進。 ・国内の非製造会社4社、販売会社56社 [※] では、「地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進する」を共通目標として、エネルギー使用量の把握と省エネに向けた取り組みを実施。 ※非製造会社4社：スズキ輸送梱包株式会社、株式会社スズキ納整センター、株式会社スズキビジネス、株式会社スズキエンジニアリング 販売会社56社：株式会社スズキ自販東京など直営国内販売代理店54社、株式会社スズキ二輪、株式会社スズキマリン
		【物流活動等】 ・輸送ルート/荷姿の見直しなどによる輸送効率の向上 ・エコドライブ支援機器の導入や輸送車両の燃費向上 ・鉄道輸送等への利用促進（モーダルシフト） ・スズキ国内輸送活動全体のCO ₂ 削減 売上高あたりのCO ₂ 排出量 2016年度比9%削減	・トラック輸送の一部を船舶輸送にモーダルシフトすることで、エネルギー使用を効率化。 ・海外向け製品の内陸輸送距離を短縮することで、エネルギー使用を効率化。 ・国内向け製品の出荷ルートを見直し、輸送距離を短縮することで、輸送エネルギー使用量を削減。 ・売上高あたりのCO ₂ 排出量：2016年度比 39%削減

大項目	中項目	具体的な実施事項・目標	2023年度の主な実績
大気保全	再生エネの利用拡大	【生産活動/非生産活動】 太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入推進。	国内直営代理店10拠点へ太陽光発電システムを導入。
	大気汚染の抑制	【四輪車/二輪車/船外機】 各国/各地域の状況に応じたクリーンな製品の導入と普及を通じて大気環境の改善に貢献する。	【四輪車】 ・インドでは、エタノール含有燃料（E20）での認証取得を計画通り推進中。 ・欧州では、新規制Euro6eへの対応を順次推進。 ・日本国内では、新型「スイフト」から実走行での燃料消費量の記録が要求されるOBFCM（On Board Fuel Consumption Monitoring）機能の盛り込みを開始した。
			【二輪車】 ・排出ガス低減に取り組み、欧州EURO5規制および平成32年（令和2年）国内排出ガス規制に対応。 ・2024年1月に販売を開始した新型「GSX-S1000GX」では、触媒仕様の最適化により、平成32年（令和2年）国内排出ガス規制をクリア。
			【船外機】 ・すべての4ストローク船外機について、日本マリン事業協会排気ガス自主規制をはじめ、米国EPA※1規制、米国CARB※2規制や欧州RCD※3規制をクリア。 ・米国CARB規制では3STARを達成。 ※1 Environmental Protection Agencyの略：米国環境保護庁 ※2 California Air Resources Boardの略：カリフォルニア州大気資源局 ※3 Recreational Craft Directiveの略：欧州ボート指令
	VOCの抑制	【四輪車】 車室内VOCの低減。	新型「スイフト」や新型「スパーシア」などの車室内VOC濃度において、日本自動車工業会の自主取り組みであるVOC車室内濃度目標値未達を達成。
		【生産活動】 国内工場塗装工程におけるVOCの削減。 塗装面積あたりVOC排出量 2000年度比 50%以上削減	2000年度比 38%削減 2025年度に向け、新工場での水性塗料の導入などで、目標達成に向け取り組む。
水資源	水資源の保全	【生産活動】 《水量》 ・各国各地域の水環境を考慮し、水使用量を低減する。 グローバル四輪生産台数あたり使用量 2016年度比 10%削減 ・国内生産拠点における水リスクの把握と対策を実施する。 《水質》 ・規制よりも厳しい自主基準値の排水管理を継続する。 ・河川に排水するすべての国内生産拠点で周辺河川の生物多様性評価を実施する。	・グローバル四輪生産台数あたり水使用量 2016年度比 8.9%削減 ・国内拠点の水リスク評価を実施。 ・規制よりも厳しい自主基準値による排水管理を継続。

大項目	中項目	具体的な実施事項・目標	2023年度の主な実績
資源循環	環境配慮設計の促進	【四輪車/二輪車/船外機】 リサイクルを配慮した開発・設計を継続する。 ー解体性の向上 ーリサイクル材を使用した設計 ー材料リデュースを目指した設計 ー熱可塑性樹脂部品の採用拡大 ーリサイクルが容易な材料の採用拡大	【四輪車】 ・新型「スペーシアベース」、「スイフト」のインストールメントパネルの樹脂部品にリサイクルが容易な熱可塑性樹脂を使用。 ・リサイクル材使用部品の採用拡大として、新たなアイテムの検討を開始。 【二輪車】 ・「GSX-8R」において、カウリングボディ、メーターパネル、サイドカウルの一部にリサイクルが容易な熱可塑性樹脂を採用。 ・「GSX-S1000GX」において、カウリングボディロア、メーターパネル、サイドカウルロアの一部にリサイクルが容易な熱可塑性樹脂を採用。 ・「Vストローム250SX」において、フレームカバーフロントR/L、カウリングボディ、メーターカバーの一部にリサイクルが容易な熱可塑性樹脂を採用。 【船外機】 24年モデルDF70A-100Bのエンジンカバー材料に熱可塑性樹脂を採用。
	自動車リサイクルの推進	【使用済み自動車】 ・各国事情に応じた廃車適正処理のスキームづくりを目指す。 ・インドにおいて、廃車適正処理のモデル施設を稼働する。	・各国の法規や実情に合わせて廃車処理（回収・リサイクル）を推進中。 ・インドでは、法制化に先立って合併会社を設立し、使用済み車両の解体とリサイクルを推進中。
	電池3Rの推進	【使用済みリチウムイオンバッテリー】 ・グローバルでの電動車普及を見据え、安全・効率的な電池回収・リサイクルのスキームを構築する。 ・自動車用小型電池のリユース実証実験を行い、安全・効率的な小型電池のリユースを推進する。	・各国の法規や実情に合わせて使用済みリチウムイオン電池の回収ネットワーク構築を推進中。 ・廃車から回収した小型リチウムイオン電池をソーラー街灯用電源に二次利用（リユース）する技術を開発し、スズキマリン技術センター（静岡県湖西市）内に4基設置。
	廃棄物の低減	【生産活動】 ・廃棄物の再資源化を推進する。 ・廃棄物発生量の削減を推進する。	産業廃棄物の適正処理を継続。
	プラスチック梱包材の削減	【物流活動】 《梱包材》 プラスチックの海洋投棄を防止するため、船外機を中心にプラスチック梱包材の使用量削減を進める。 船外機関連資材のプラスチック使用量削減 2020年度比 12t削減 【販売活動】 《マリン》 船外機においては、スズキクリーンオーシャンプロジェクトの3つの柱（水辺の清掃活動、梱包資材の脱プラ活動、海洋マイクロプラスチックの回収活動）をグローバルに推進する。	《梱包材》 ・2020年度比 36.7t削減。 ・そのうち、20.4tは、プラ代替材として生分解性資材導入を導入し削減。 《マリン》 スズキクリーンオーシャンプロジェクトの3つの柱である、クリーンアップ・ザ・ワールドキャンペーン、プラスチック梱包資材の削減、海洋マイクロプラスチックの回収活動を実施。

環境マネジメントシステムの推進

グループの環境保全活動への取り組みのひとつとして、ISO14001の導入を推進しています。ISO14001は環境マネジメントシステムにおける国際標準規格であり、スズキはこのシステムの認証取得を通して、環境法令の遵守や環境負荷低減を図っています。

スズキ株式会社とスズキグループ国内・海外製造子会社を合わせた全工場の94％※を占める拠点（製造におけるグローバルCO₂排出量の99％以上を占める拠点）で、ISO14001の認証取得を完了しています。

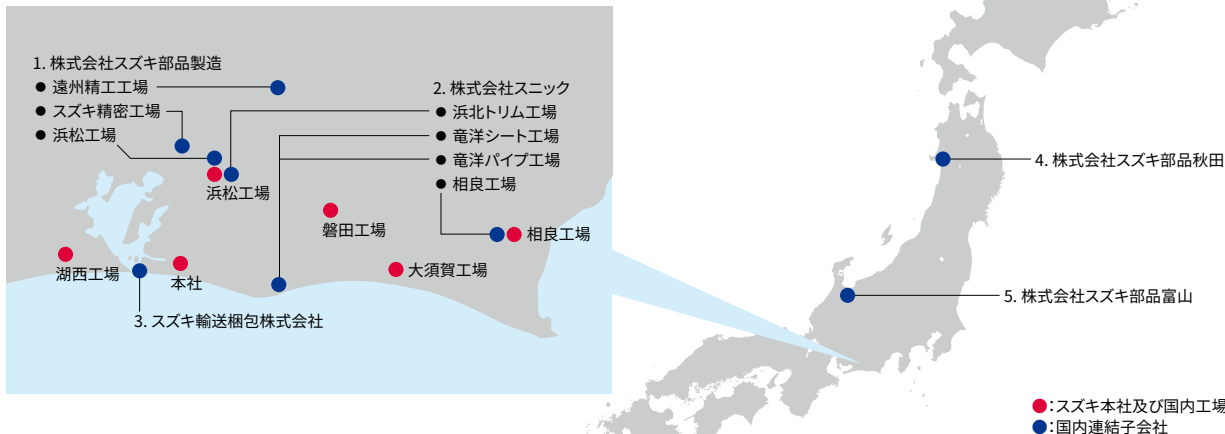
※全20社33工場のうち18社31工場で認証取得。

1998年4月、マジャールスズキ社がグループの中で初めてISO14001を認証取得しました。国内工場では2003年3月までにすべての工場がISO14001の認証を取得しています。国内製造子会社では、4社9工場すべてがISO14001の認証取得をしています。また、海外製造子会社では13社17工場が、海外関連会社で2社2工場が、ISO14001の認証取得をしています。

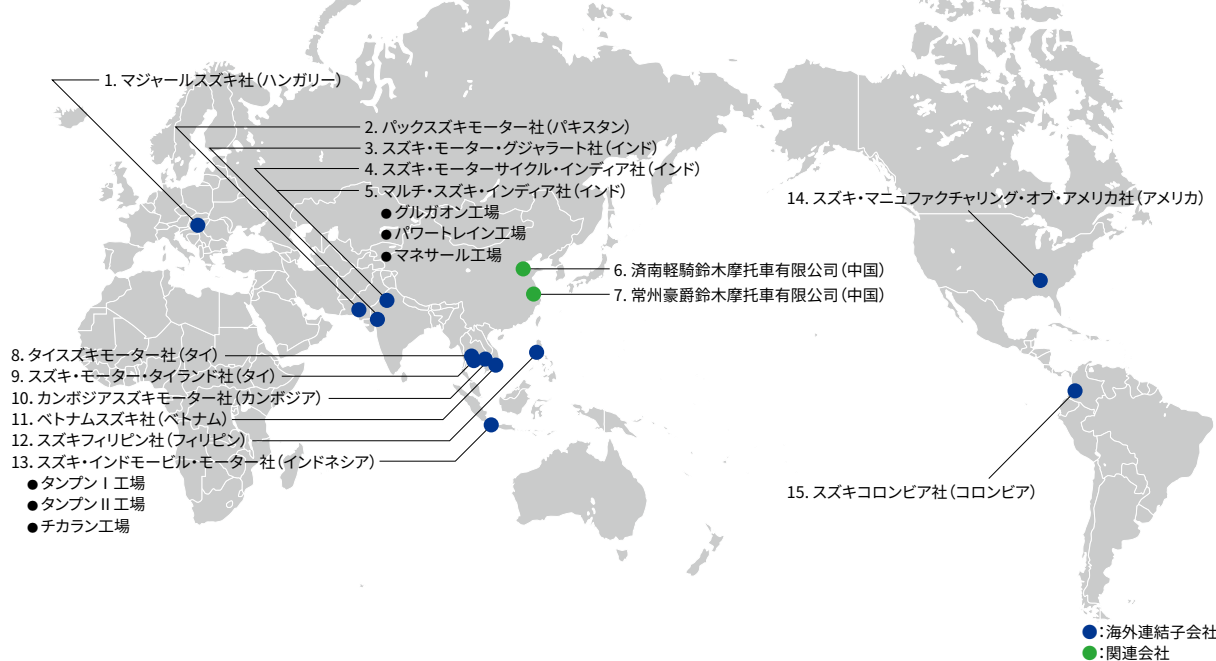
2023年1月、オフィス・開発エリアを含めた本社事業所のISO14001の認証を取得しました。その他、国内のオフィス・開発拠点等においても、順次ISO14001の導入を進めていきます。また、本社においては、毎年1回、審査機関による外部審査、内部監査の二重の監査を行うことで環境への取り組みをより確実なものにしています。

また、国内販売グループ会社について国内販売グループ各社が自主的に実施する環境取組みを支援するため、最新の環境関連法令、省エネ、環境負荷低減に向けた取組みのチェックシートを年1回配信。チームスズキとして、法令順守・環境取組みに対する意識を共有しています。

■ ISO14001 認証取得 スズキ及び国内連結子会社



■ ISO14001 認証取得 海外連結子会社及び関連会社



環境教育・啓発

社員教育

従業員育成プログラムの一環として、新入社員教育にスズキの環境理念や環境方針、環境課題、エコドライブ推進等の基本的な環境教育を取り入れています。また、それぞれの業務や役職に合わせた環境教育を行っています。国内工場では、環境事故等を未然に防ぐため、各工場独自に環境上重要な工程の作業者への教育を中心に、新入社員への導入教育、役職者教育、そして全体教育等を実施しています。

調達担当者への研修

環境意識の向上と調達業務の適正な遂行のため、調達部門の新入社員や他部門からの異動者を対象に研修を実施しています。環境法令遵守及び持続的な発展を可能にする調達活動を推進していきます。

環境法令に関する状況

2023年度において、環境上の重大な漏出[※]は8件、苦情は3件あり、いずれも適切に対応しています。また、これらの重大な漏出に伴う行政指導や罰金、制裁金の支払いはありません。

【集計対象範囲】

本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

※重大な漏出：排水、排ガス、臭気、化学物質（油を含む）、廃棄物に関する法規制値超過、土壌汚染及び地下水汚染など、組織による漏出と記録されているもの。

お取引先様とのコミュニケーション

お取引先様とのコミュニケーションと説明会の開催

部品点数の多い自動車部品の環境負荷物質管理においては、サプライチェーンを通じた製品含有化学物質情報の伝達と規制物質情報の伝達が重要です。

スズキでは定期的にお取引先様向けに化学物質情報の伝達ツールであるIMDSの入力方法やグローバルな物質規制動向に関する Web 説明会を開催しています。

規制物質の有無確認には正確なIMDSデータの入力が必要であり、また、部品に含有する難燃剤や可塑剤などが規制対象となる場合、代替物質への置換による開発試験など時間がかかることから、規制前の段階における規制情報の伝達は重要になっています。

「IMDS」は、「化学物質」P.69 をご参照ください。

継続的なリスクの低減への協力依頼

お取引先様との継続的な取引とグリーン調達におけるお取引先様との相互理解を深めるため、新規のお取引先様及び既存のお取引先様に「環境負荷物質管理体制自主チェックシート」（「環境負荷物質管理体制の構築」状況に関する調査票）を提出いただいています。

新規のお取引先様には、選定調査時のチェックシートの回答結果をもとに課題がある場合には改善を要請します。既存のお取引先様については、毎年1回自主チェックを実施いただき、スズキより要求があった場合に提出いただいています。また、回答いただいた結果が基準に達しないと判断されたお取引先様やスズキグリーン調達方針に違反する恐れのあるお取引先様に対しては、環境負荷物質管理体制の構築状況について監査を実施させていただき、指摘事項が確認された場合には是正や予防の取り組みを要請してリスクの低減に努めています。

注：お取引先様監査は、問題の有無に関わらず、計画的に実施しています。

コンプライアンス違反对策

お取引先様の事業活動において当社への影響、あるいは社会的な影響が見込まれる事項で法令等の遵守違反が発生した場合は、当社への即時報告とともに原因調査及びその結果報告をお願いしています。また、併せて再発防止策の提出もお願いしています。

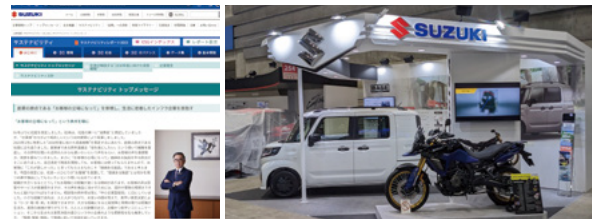
地域交流会の実施

地域住民の方々との交流会を定期的 to 実施してご意見を承り、改善活動につなげています。感染症対策で面着での

開催は控えておりましたが2022年度から様子を見つつ再開しております。

情報公開

環境への取り組みをステークホルダーの皆様には認知、理解いただくため、Web、冊子等の媒体および環境関連の展示会やイベント等への参加を通じて環境技術を公開しています。



web

イベントの様子

外部団体等への参画

各種経済団体や業界団体との協働

スズキは日本経済団体連合会や日本自動車工業会等の団体に加盟して、各団体と協働して持続可能な社会に向けた各課題に取り組んでいます。

日本自動車工業会では、各種委員会、分科会、ワーキンググループへスズキから委員を派遣して総合的に活動しています。とりわけ、気候変動への対応については重要課題として捉え、燃費向上、次世代自動車の開発、交通流の改善、エコドライブの普及など、CO₂排出量削減に向けて日本自動車工業会と立場を一致して活動しています。

TCFD※への賛同

スズキは、TCFD※のサポーターとして提言に賛同・署名し、ステークホルダーに分かりやすい情報開示を進めています。気候変動に対する強靭性をより強化するため、シナリオ分析の高度化や開示情報の充実化に努めています。

※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。気候関連財務情報開示タスクフォース
Web: <https://www.fsb-tcfd.org/supporters/>

GX リーグ※への参画

スズキは2023年4月に経済産業省が推進する「GX リーグ」に参画しました。

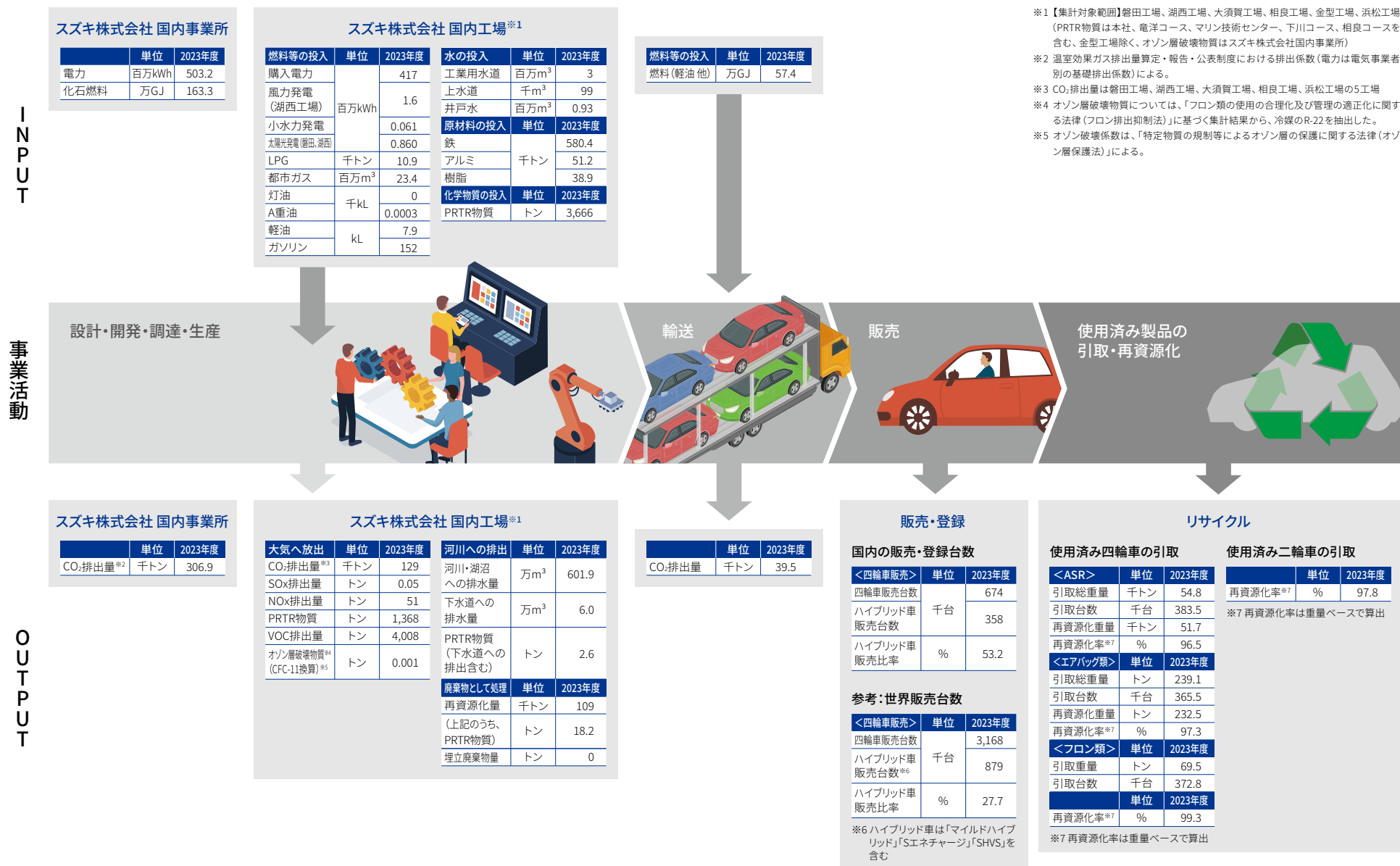
「GX リーグ」は、2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在及び未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が、同様の取り組みを行う企業群や官・学と共に協働する場です。

今後は同リーグへの参画を通じた産・官・学の連携により、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを加速させていただきます。



※ GX リーグの詳細はこちらをご参照ください。
<https://gx-league.go.jp/>

事業活動における環境への影響・取り組み



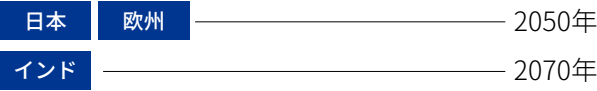
気候変動

		スズキ環境ビジョン 2050	マイルストーン 2030
気 候 変 動	製品 CO ₂	2050年までに、Well to Wheelで新車四輪車が排出するCO ₂ 「2010年度比 90%削減」を目指す。	2030 年までに、Well to Wheelで新車四輪車が排出するCO ₂ 「2010年度比40%削減」を目指す。
	事業活動 CO ₂	2050年までに、事業活動から生じるCO ₂ を販売台数あたり原単位で「2016年度比80%削減」を目指す。	2030 年までに、事業活動から生じるCO ₂ を販売台数あたり原単位で「2016年度比45%削減」を目指す。

基本的な考え方

昨今、地球温暖化が要因とされる異常気象が頻発しています。こうした気候変動の影響を抑えるために、世界の平均気温上昇を産業革命以前から 2℃未満に抑えることを目的に、今世紀後半に温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す「パリ協定」が採択されました。スズキは以前から、「小・少・軽・短・美」の理念に沿って、CO₂ 排出の少ない製品を少ない CO₂ 排出で作ってきましたが、いわゆる 1.5℃目標の達成に向けて、より一層の CO₂ 削減に努めなければならないという課題意識のもと、スズキは、気候科学と整合した削減目標を掲げ、取り組みを推進していきます。

カーボンニュートラル達成目標



スズキは、各国政府が掲げる達成目標時期に基づき、日本・欧州で 2050 年、インドでは 2070 年のカーボンニュートラルの達成を目指します。

これからもお客様の選択肢を広げ、地域のニーズに合った製品・サービスをお届けするとの考え方を軸に、地域ごとのカーボンニュートラル目標達成に取り組めます。

TCFD 提言に基づく開示

ガバナンス

気候関連のリスクと機会に関する組織体制

スズキは、グループ全体の環境管理を目的として、取締役会直下に経営・業務執行会議である「カーボンニュートラル推進会議」「環境委員会」と、「コーポレートガバナンス委員会」を設置しています。

取締役会は「カーボンニュートラル推進会議」「環境委員会」及び「コーポレートガバナンス委員会」に対して指示・監督を行うとともに、両会議体からの報告を受け最終的な意思決定を行います。

「カーボンニュートラル推進会議」は気候変動（カーボンニュートラル）にテーマを絞り、より機動的に会議運営ができるように毎月1回、脱炭素に向けた集中審議を行っています。

「環境委員会」は、カーボンニュートラル以外の環境問題、すなわち大気保全、水資源、資源循環などをテーマに年2回開催しています。

「コーポレートガバナンス委員会」は、コンプライアンスの徹底やリスク管理等に関する事項を検討し、関係部門と連携しながら組織横断的な課題への対策や施策を推進しています。

三つの会議体のテーマを明確に分けることで会議の実効性を高め、脱炭素に向けた意思決定を一層加速させています。

※従来は環境委員会の下に設置した小委員会で気候変動に関する審議を行っていましたが、2023年4月より「カーボンニュートラル推進会議」に改編し、経営・業務執行会議のひとつとして発展させました。

戦略

TCFD 提言への対応

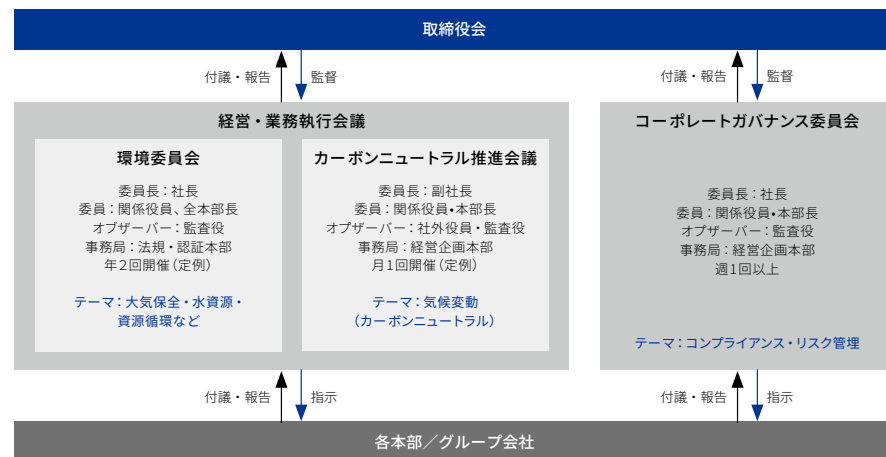
2020年4月に「TCFD[※]」の趣旨に賛同・署名しました。ステークホルダーに分かりやすい情報開示を進めるとともに、気候変動に対する強靱性をより強化するため、シナリオ分析の高度化や開示情報の充実化に努めています。



※気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）：Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。2015年に金融市場の安定化を図る国際的組織である金融安定理事会（FSB）が設立。

■ TCFD提言に基づく開示・ガバナンス

（2024年4月現在）



気候関連リスクと機会、シナリオ分析

当社は、持続可能な事業活動を進めるために事業リスクや機会の特定を進めています。特に、気候変動の影響は根源的に不確実であるため、将来を幅広く捉えた上でリスク・機会の影響度を評価し、適切に対応することが重要であると認識しています。

この認識のもと、気候変動の物理影響が顕著になる「4℃シナリオ」と、パリ協定の実現に向けて気候変動対策が加速する「1.5℃/2℃シナリオ」の2つのシナリオを想定し、リスクと機会の影響の差異を評価しました。シナリオの想定にあたっては、IEA^{※1}やIPCC^{※2}等の科学知見に基づく、外部シナリオを参照しました。

※1 IEA：International Energy Agencyの略。国際エネルギー機関。

※2 IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Changeの略。気候変動に関する政府間パネル。

スズキの気候関連リスクと機会

気候変動の緩和策として、排出ガスやCO₂・燃費規制などさまざまな法規制の強化が進められる中、これらの規制を遵守するための開発費用の負担増加は当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。一方で、当社が得意とする「小さなクルマ」は、生産に必要な材料やエネルギーが少なく、また使用時のCO₂排出量も抑えることができます。こうした当社独自の強みを活かし、リスクに適切に対処していくことで機会の創出につなげていくことができると考えます。

また昨年度から、すでに開示している気候変動に伴うシナリオ分析をベースとした財務インパクト分析に着手しました。気温上昇による台風や洪水、高潮など自然災害リスクの影響度をグローバルベースで評価し、リスクの低減や回避、事業継続につなげることを目的とした取り組みです。まずは国内およびインドの自社拠点に加えて国内1次取引先様の影響度評価を実施しました。

気候変動によるリスクの低減や回避、将来の機会獲得や競争力強化に向けて、今後も引き続き十分な検討を重ね、事業戦略への反映を進めていきます。

■ 当社の気候関連リスクの一覧とシナリオ別の影響差異

主なリスク項目（想定される影響の例）※下線は特に重要度の高いリスク			影響の差異	
			4℃上昇	1.5℃/2℃
移行 リスク	政策規制 技術	①自動車 ^① のCO ₂ ・燃費規制 ^② の強化（罰金発生や販売機会の逸失等）	現状	拡大
		②炭素税等の導入・強化（操業コストの増加等）	現状	拡大
	評判	③消費者の嗜好、投資家行動の変化（企業価値の低下等）	現状	拡大
物理 リスク	慢性	④平均気温の上昇（エネルギーコストの増加等）	拡大	現状
		⑤水資源リスクの変化（サプライチェーンの停滞や生産コストの増加等）	拡大	現状
	急性	⑥自然災害 ^③ の頻発・激甚化（事業拠点の被災、事業活動の停止等）	拡大	現状

■ 特に重要なリスク項目の詳細と創出機会、当社の対応状況

	リスク	機会	スズキの対応状況
① 自動車のCO ₂ ・ 燃費規制の 強化	- カーボンニュートラル技術（電動化等）・コストの対応遅れによる市場シェア消失 - カーボンニュートラル技術の開発投資の増加 - カーボンニュートラル技術の生産設備投資（電池等）の増加 - 規制未達による罰金発生や販売機会の逸失	- ライフサイクルでCO₂排出が少ない「小さなクルマ」による競争力の維持・強化、企業価値の向上 - お求めやすい電動車及びカーボンニュートラル燃料対応車の開発による販売機会の獲得 - インドや新興国で電動化及びカーボンニュートラル燃料対応を牽引することによる、サステナブルな経済発展への貢献	- 電動化技術を集中的に開発、ハイブリッドシステムの搭載拡大、軽自動車EV・小型車EVの開発の推進 - インドの電動化の推進（電動車市場投入、電池工場投資等） - トヨタとの提携の深化 - インドでバイオガス実証事業を開始 バイオガス生産プラントの設置についてNDDB、Banass Dairy社、スズキ（SRDI）の3者で合意 2025年より順次4つのバイオガス生産プラントを設置予定
② 炭素税等の 導入・強化	- カーボンニュートラル技術を実装した生産設備投資の増加 - 炭素税や排出枠取引、国境炭素調整措置等による操業コストの増加	「小・少・軽・短・美」の特長を活かした省エネ技術をグループ・お取引先様へ展開 - インドや新興国で再生可能エネルギー利用等を牽引することによる、サステナブルな経済発展への貢献	- 施行中のCO₂削減施策の推進 - カーボンニュートラルなエネルギー創出 - インドで再生可能エネルギー由来電力を調達 - 本社および静岡県内工場等に再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電気「静岡Greenでんき」を導入（静岡県内のスズキ拠点はすべてCO₂フリー電気を使用し、電力使用によるCO₂排出量はゼロ）
⑥ 自然災害の 頻発・激甚化	- 事業拠点の被災による事業活動の停止 - 取引先の被災による部品調達途絶	被災時の電動車をライフラインとして活用することによる需要増加	- 気候変動に伴うシナリオ分析をベースとした財務インパクト分析に着手 まずは日本およびインドの自社拠点、国内1次取引様を対象として影響度評価を実施（気温上昇による台風や洪水、高潮など自然災害リスクの影響度をグローバルベースで評価し、リスクの低減や回避、事業継続につなげる） 影響度評価の結果、リスクが高い拠点については固定資産に対する定量評価を実施 - 想定浸水深に応じた水災対策の見直し 影響度評価によって算出した想定浸水深に応じて、移転計画やBCPの見直し、止水板の設置等の対策に着手

リスク管理

リスク管理体制

気候関連のみならず、各部門で発生または認識した課題の審議、ならびに潜在リスクの洗い出し、把握をコーポレートガバナンス委員会で実施しています。環境関連リスクについては、テーマに応じてカーボンニュートラル推進会議や環境委員会で集中検討し、各部門への指示や管理を行っています。

各会議体の扱うテーマ

- コーポレートガバナンス委員会：
各部門で発生または認識したリスクを把握し、審議のうえ各部門へ指示を出し解決につなげる。
- カーボンニュートラル推進会議：
環境関連リスクのうち、気候変動（カーボンニュートラル）に関するリスクと機会を審議し、解決ならびに推進を行う。

- 環境委員会：
水資源や生物多様性等、気候変動以外の環境関連のリスクと機会を審議し、解決ならびに推進を行う。

気候関連想定リスク

気候関連リスクにおいては、気候変動影響を「4℃シナリオ」「1.5℃/2℃シナリオ」の2つのシナリオを想定し、リスクと影響を評価しています。リスクの種類として、政策規制等の「移行リスク」と自然災害等の「物理リスク」の2つの観点からリスクと影響を考察しています。

リスクの種類		想定される影響例
移行リスク	政策規制技術	自動車のCO ₂ ・燃料規制の強化による罰金発生や販売機会の逸失 等 炭素税等の導入・強化による操業コストの増加 等
	評判	消費者の嗜好、投資家行動の変化による企業価値の低下 等
物理リスク	慢性	平均気温の上昇によるエネルギーコストの上昇 等 水資源リスクの変化によるサプライチェーンの停滞や生産コストの増加 等
	急性	自然災害の頻発、激甚化による事業拠点の被災、事業活動の停止 等

指標と目標

基本的な考え方

昨今、地球温暖化が要因とされる異常気象が頻発しています。こうした気候変動の影響を抑えるために、世界の平均気温上昇を産業革命以前から2℃未満に抑えることを目的に、今世紀後半に温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す「パリ協定」が採択されました。

スズキは以前から、「小・少・軽・短・美」の理念に沿って、製造時、使用時ともにCO₂排出の少ない製品を作り続けてきましたが、いわゆる1.5℃目標の達成に向けて、より一層のCO₂削減に努めなければならないという課題意識のもと、気候科学と整合した削減目標を掲げ、取り組みを推進していきます。

また、新興国は気候変動対策だけでなく経済成長との両立を求めています。新興国とともに成長を目指すスズキは、新興国の人々の暮らしを豊かにしつつ、気候変動対策を推進していきます。

スズキでは気候関連の目標と指標を複数設定し、推進ならびに進捗管理しています。

指標にはCO₂排出量のほか、気候変動と関連するエネルギー、大気保全、水資源保全等についても設定しています。

指標はターゲットに応じて大きく3つ設定しており、それぞれ目標達成を目指しています。

- ・長期：スズキ環境ビジョン2050
- ・中期：マイルストーン2030
2030年度に向けた成長戦略
- ・短期：スズキ環境計画2025
指標と目標の詳細はP.17をご参照ください。

製品使用に対する取り組み

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示

スズキは、原材料・部品の購買や製品の製造・販売を通じた事業活動に伴い排出される温室効果ガスの低減に向け、温室効果ガス排出量の把握・開示が必要であると考え、事業活動に伴い排出される温室効果ガスだけではなく、バリューチェーン^{※1}全体の温室効果ガス排出量を把握する取り組みを2013年度より行っています。

2023年度にバリューチェーン全体が排出した温室効果ガス排出量10,871万t-CO₂のうち10,775万t-CO₂がスコープ3（その他の活動に伴う間接排出）^{※1}に相当し、中でも「カテゴリ11スズキが販売した製品の使用」^{※2}による排出量が8,558万t-CO₂とバリューチェーン全体の78.7%を占めています。

このことからスズキは、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を低減させるには製品の使用に伴う排出量を低減させることが重要であると考え、引き続き燃費向上を重視した製品の開発・改良に取り組んでいきます。

※1 バリューチェーン：事業のすべての活動が最終的な価値にどのように貢献するかを、体系化する手法。算定基準である「GHGプロトコル^{※3}」に従って算定されるスコープ1、スコープ2及びスコープ3から構成される。バリューチェーンに含まれる事業活動は、部品や原材料の調達、製造、出荷、販売、お客様サービスや、これらの活動を支えるための管理業務、技術開発業務など。当社では、環境省・経済産業省グリーン・バリューチェーンプラットフォーム^{※4}に2014年度より参加し、算定の取り組みを紹介している。

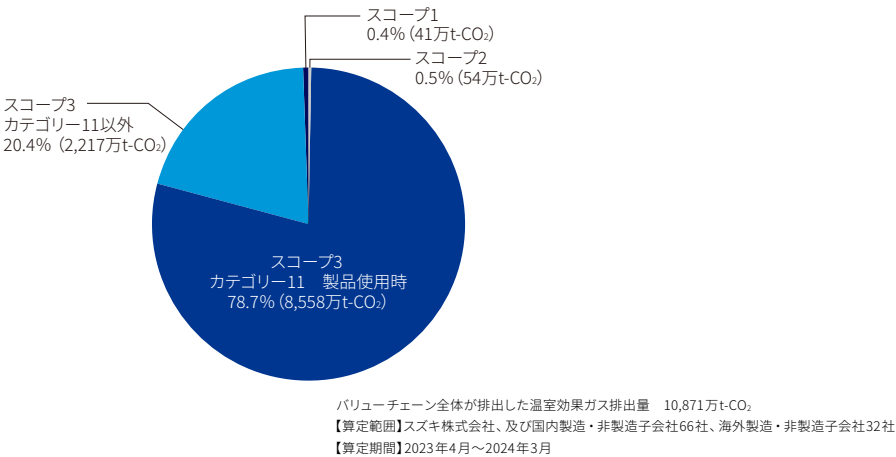
※2 カテゴリ11の排出量は、当該年度に販売したスズキ製品が将来廃棄されるまでの使用に伴う排出量。

※3 GHGプロトコル：米国の環境シンクタンクWRI（世界資源研究所）と、持続可能な発展を目指す企業連合体であるWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）を主体とした、GHG（温室効果ガス）の算定・報告基準を開発するための方法。

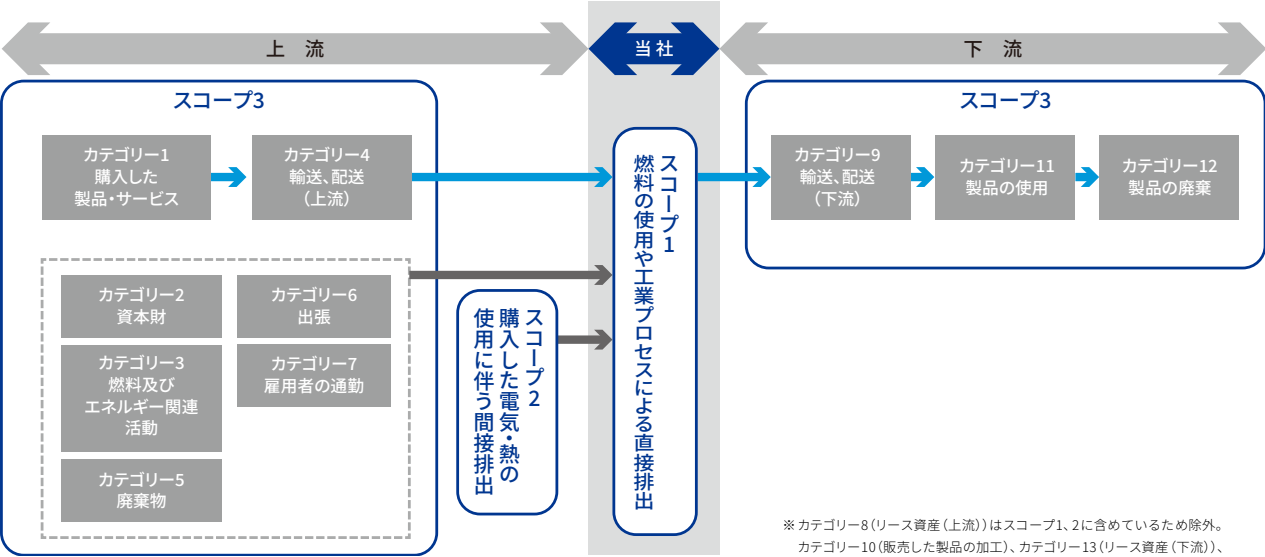
※4 グリーン・バリューチェーンプラットフォーム：環境省・経済産業省が地球温暖化について国内外の動向・算定方法等さまざまな情報を発信する、バリューチェーンの排出量に関する情報プラットフォーム。

ホームページ https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html

2023 年度の温室効果ガス排出量の内訳



当社対応のスコープ1・2 及びスコープ3 各カテゴリの区分



※ カテゴリ8（リース資産（上流））はスコープ1、2に含めているため除外。
カテゴリ10（販売した製品の加工）、カテゴリ13（リース資産（下流））、
カテゴリ14（フランチャイズ）、カテゴリ15（投資）は算定対象外につき除外。

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示

スコープ1・2・3

✓は第三者保証を受けた項目
(単位:万t-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度
バリューチェーン全体 (スコープ1・2・3の合計)	9,207	10,370	10,871
企業活動による直接排出 (スコープ1 ^{※1})	40	42	41
国内	15	15	15 ✓
海外	25	27	26
エネルギー起源の間接排出 (スコープ2 ^{※1})	71	72	54
国内	26	28	11 ✓
海外	45	45	43
企業活動による排出 (スコープ1・2の合計)	111	114	95
製品の使用による排出 (スコープ3_カテゴリー11) ^{※2}	7,532	8,270	8,558 ✓
その他の排出 (スコープ3_カテゴリー11以外)	1,564	1,986	2,217
その他の間接排出 (スコープ3の合計)	9,096	10,256	10,775

【2023年度排出量の算定条件・報告規準】

※1《スコープ1・2》

●算定範囲

ー国内：スズキ株式会社、及び国内製造・非製造子会社66社

ー海外：海外製造・非製造子会社32社

●対象ガス：温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7つのガス)

●算定方法：スコープ2は、GHGプロトコルのマーケット基準にて算定。

●排出係数

ー電力：国内は電気事業者別の調整後排出係数 (令和4年度実績)、海外はIEA Emissions Factors 2023の2021年値

ー燃料：国内は算定・報告・公表制度における排出係数 (Ver5.0)、海外はIPCCガイドライン2006。なお、都市ガスの単位発熱量は供給会社の公表値。

※2《スコープ3_カテゴリー11》

●算定範囲：スズキ株式会社グループ

●算定対象製品：四輪車、二輪車、船外機、電動車いす他の自社製品を対象

●算定方法概要

ー当該年度に販売した製品の想定される生涯走行距離に、機種別の排出原単位を乗じて算出。

ー年間走行距離、使用年数については、主にIEA SMP Model等の公表情報を基に設定。

ー機種別の排出原単位は、原則として各国規制に基づく認証値を採用し、WTW (Well to Wheel) に換算したものを設定。

スズキグループのエネルギー消費量

(単位:GWh)

	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル合計	3,265	3,455	3,475
国内	1,327	1,360	1,377
海外	1,938	2,095	2,098

算定範囲：スズキ株式会社、及び国内製造・非製造子会社66社、海外製造・非製造子会社32社

(拠点内で発電した再生可能エネルギーの消費分を含む)

LCA（ライフサイクルアセスメント） 手法を用いた製品のCO₂排出量の算出

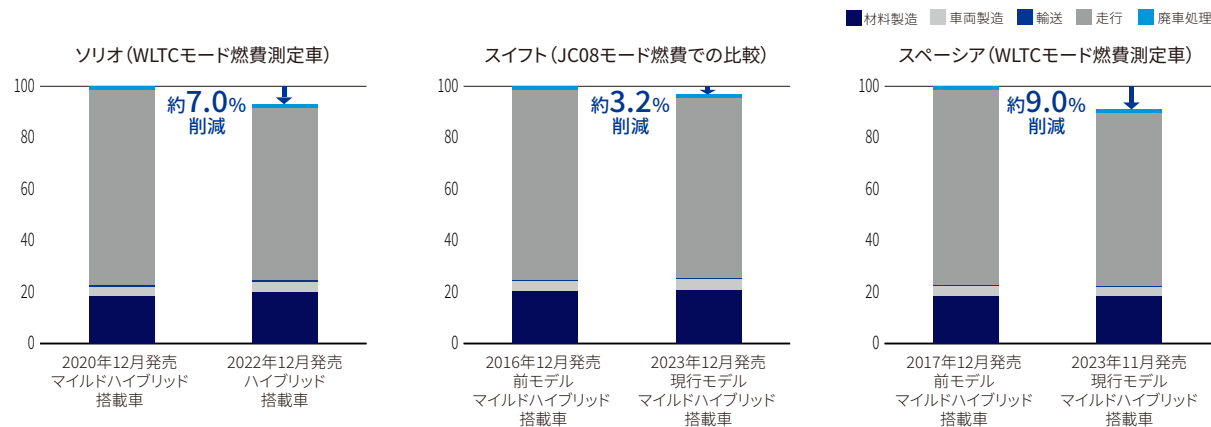
スズキは、製品の環境への影響を把握するため、走行段階だけではなく原材料の製造から廃車処理までのライフサイクル全体を対象に、具体的な数値で評価することのできるLCA^{※1}の手法を採用しています。このLCAの結果^{※2}を製品開発^{※3}や事業活動に活かすことによって、環境負荷の低減を推進しています。

※1 Life Cycle Assessment。製品が、原材料の製造から廃棄されるまでの各段階において、環境に与える影響の可能性を算出して全体を評価する手法です。

※2 相対的な環境改善効果を確認するため、評価結果は指数で示しています。

※3 自動車のCO₂排出量は走行段階が多くを占めています。スズキでは、走行段階のCO₂排出量を削減する研究開発を進めています。例えば新型スペーシアでは、従来型より約9%CO₂を削減しています。

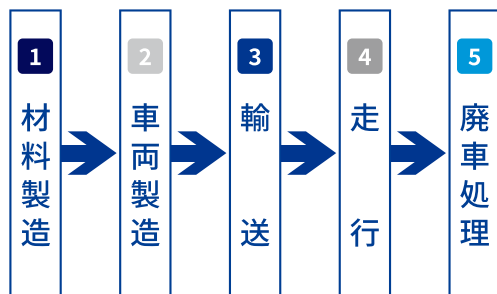
■ スズキ車のライフサイクル段階別CO₂排出量割合



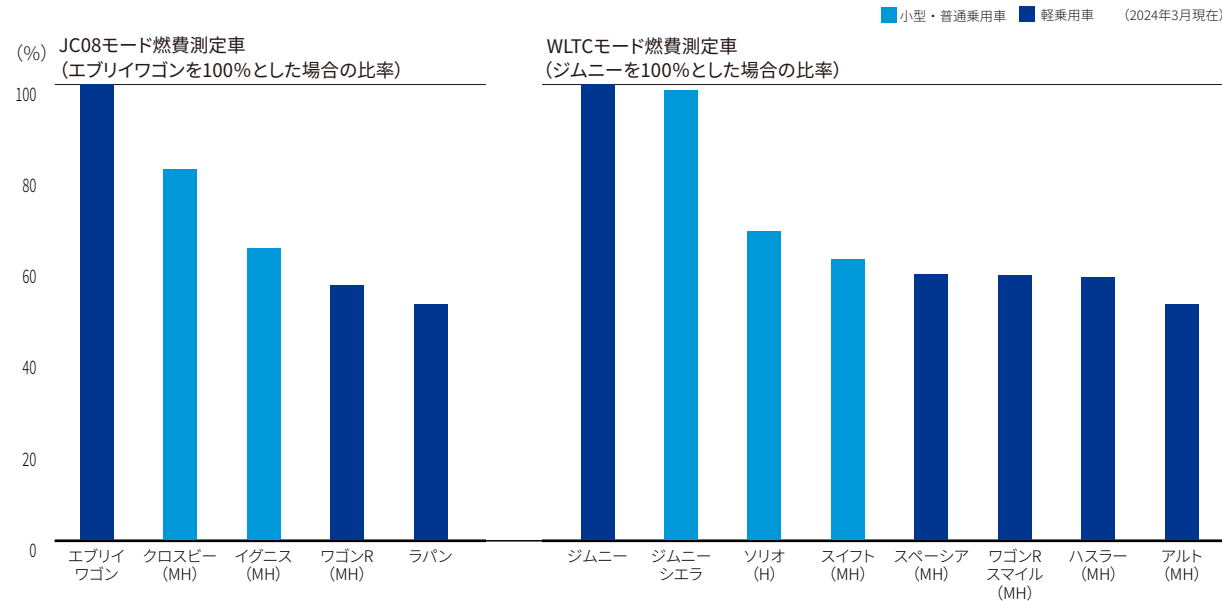
※自動車の生涯走行距離11万km (13年) を、各モードで走行した場合の結果です。

※走行段階では、タイヤやエンジンオイル、バッテリーなどの交換部品の製造を考慮しています。

■ スズキのLCA評価段階



■ 車種ごとのCO₂排出量比率



※自動車の生涯走行距離11万km (13年) をJC08モード、WLTCモードで走行した場合の結果です。

※“H”はハイブリッド車、“MH”はマイルドハイブリッド車を表しています。

設計・開発における取り組み

次世代車両における取り組み 電気自動車の開発

カーボンニュートラルの実現に向け、世界各国の状況やお客様の使い方に合わせた電気自動車の開発を進めています。2023年10月に日本国内で開催された「Japan Mobility Show 2023」において、世界戦略電気自動車第一弾のコンセプトモデル「eVX」に加え、世界初公開の軽ワゴンEV「eWX」、商用軽バンEVの「e EVERY CONCEPT」を公開しました。多様な電気自動車の開発を進め、世界中のお客様に「ワクワクのアンサー」をお届けしていきます。



eVX：スズキのBEV世界戦略車第一弾



eWX：毎日の生活に寄り添う軽ワゴンEV



e EVERY CONCEPT：毎日の“はたらく”に寄り添う商用軽バンEV

二輪車における取り組み

交換式バッテリーを用いた原付二種の電動スクーター e-BURGMANの実証実験を2023年4月から6月まで東京で、2023年7月から9月まで及び2024年1月から3月まで浜松で、2023年10月から12月まで大阪で実施しました。この実証実験を通じて、通勤・通学や買物など生活や仕事の足として利用される二輪車に必要なデータを収集し、今後の電動二輪車開発につなげていきます。



電動スクーターe-BURGMAN



水素エンジンバグマン

水素は保存・運搬ができることに加え、燃焼してもCO₂を排出せず、唯一発生する窒素酸化物も希薄燃焼することで、ほぼ発生が抑えられるなどメリットも多いことから、内燃機関用燃料として、近年とくに注目されています。

スズキは、大型スクーターをベースに水素タンクを搭載し、水素をエンジンの燃料とした試験車両を開発して、二輪車における水素燃料の可能性を検討しています。

船外機における取り組み

湖沼や河川で多く使われる小型船外機を皮切りに2030年までには4モデルを展開し、バッテリーEV比率5%を計画します。

海洋で使われる大型船外機については、カーボンニュートラル燃料での対応を検討しています。

研究開発・設備投資

カーボンニュートラルや先進安全技術の開発のため、2030年度までに研究開発に2兆円、設備投資に2.5兆円、合わせて4.5兆円規模の投資を計画しています。4.5兆円のうち、電動化関連投資に2兆円、そのうち5,000億円を電池関連に投資する計画です。

研究開発への投資は、電動化、バイオガスなどのカーボンニュートラル領域や自動運転などに2兆円、また、バッテリーEV工場の建設や再生可能エネルギー設備などの設備投資に2.5兆円を計画しています。

■ 2023年度～2030年度の資源投入

研究開発費 2兆円

カーボンニュートラル・ソフトウェア

- ▶ 電動化、牛糞バイオガス事業
- ▶ 自動運転、先進安全技術

設備投資 2.5兆円

- ▶ バッテリーEV工場の建設
- ▶ 再生可能エネルギー設備

4.5兆円

(うち、電動化関連投資2兆円
(含む電池関連投資0.5兆円))

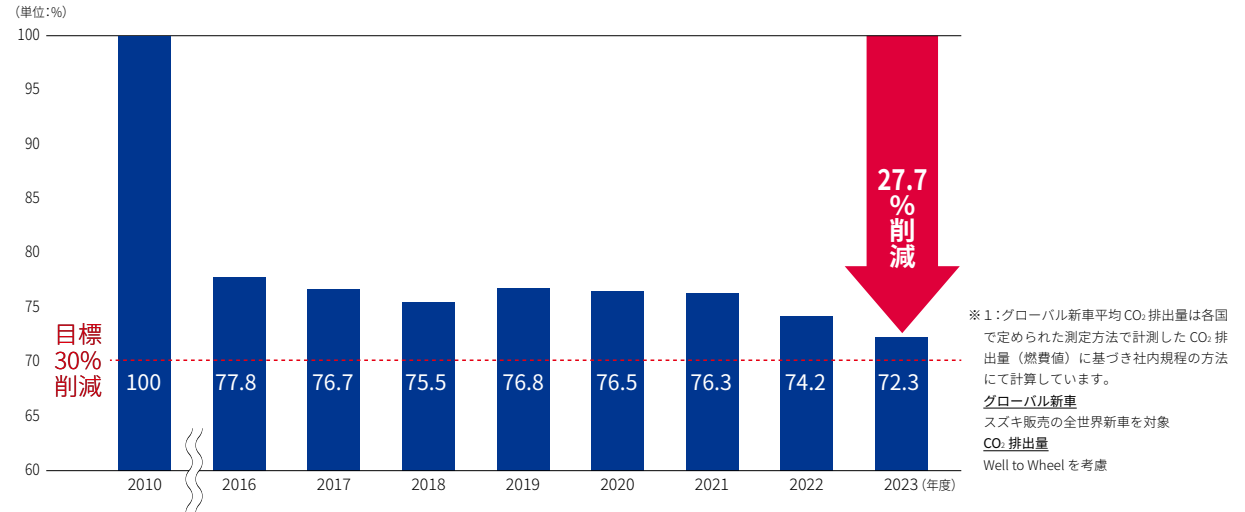
製品における取り組み

四輪車

● グローバル新車平均 CO₂ 排出量^{※1}

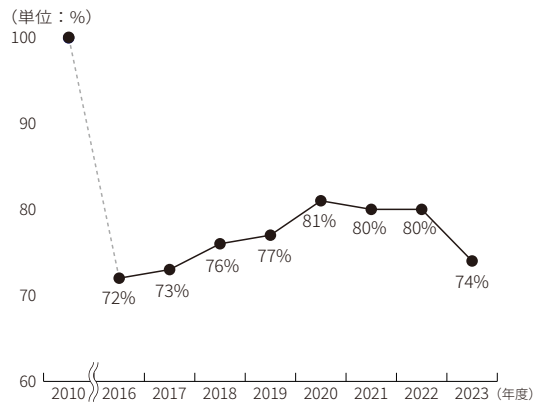
- ・スズキは気候変動の要因とされる CO₂ 排出量削減のため、新たに「スズキ環境計画 2025」において四輪製品を対象とした“グローバル新車平均 CO₂ 排出量 30% 削減（2010 年度実績比）”の目標を策定し、引き続き環境保全に取り組んでいます。
- ・2023 年度の実績は 2010 年度実績比で 27.7%の削減となりました。
- ・「スズキ環境計画 2025」推進にて、より一層の電動化技術の開発と普及を進め、「環境ビジョン 2050」達成にて CO₂ 排出量削減に貢献することを目指します。

■ グローバル新車平均 CO₂ 排出量の削減率推移

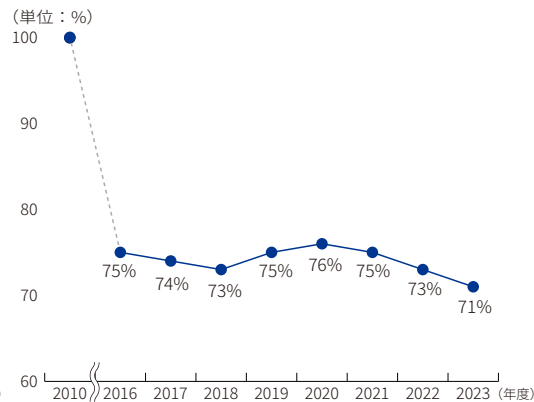


● 主要市場における平均 CO₂ 削減状況

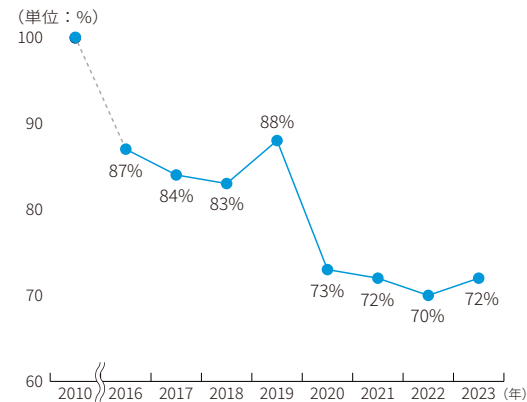
■ 日本の平均 CO₂ 削減状況^{※2}（乗用車）



■ インドの平均 CO₂ 削減状況



■ 欧州の平均 CO₂ 削減状況



【日本】
2023年度は燃費を向上させた新型「スイフト」、新型「スペーシア」、エブリイの CVT 仕様の投入により、2022年度に対して6%低減しました。

【インド】
2023年度は燃費を向上させたフロンクス のCNG仕様、新型「スイフト」及びインビクトの CVT 仕様の投入により、2022年度に対して2%低減しました。

【欧州】
2023年は販売構成の変化により、2022年に対して2%増加しました。

● 主な燃費向上技術



新型「スイフトHYBRID MZ」

● 車体の軽量化

⑥ HEARTECT (ハーテクト)

HEARTECT



● その他

④ 蓄冷エアコンシステム (エコクール)

⑤ アイドリングストップ

パワートレイン技術

① ハイブリッドシステム

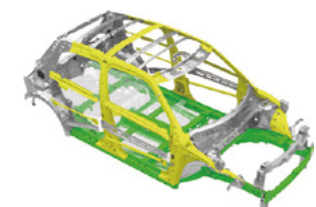
② エネチャージ

③ 低燃費エンジン

⑦ TECT



新開発の高効率「Z12E型エンジン」



	燃費向上技術	概要	主な 2023 年度販売車
①	ハイブリッドシステム	コンパクトなシステムで、モーターアシストや EV 走行を実現し、低燃費と力強い走りを両立したシステム。	 「ソリオ HYBRID SZ」
	マイルドハイブリッドシステム	減速時のエネルギーを利用して発電し、加速時には、その電力を活かしてエンジンをアシストすることで低燃費を実現するシステム。	 新型「スイフトHYBRID MZ」
②	エネチャージ	減速時に発生するエネルギーを利用してオルタネーター（発電機）で発電し、鉛バッテリーとリチウムイオンバッテリーに充電。その電力を電装品に供給することで、低燃費を実現するシステム。	 「ランパン X」
③	デュアルジェット エンジン	1 気筒あたり 2 つのインジェクターを採用して、混合気の均質化により熱効率を高めて動力性能・環境性能を両立したエンジン。	 「ブレッツァ ZXI+」
	ブースタージェット エンジン	高出力・高トルクを実現した直噴ターボエンジン。	 「フロンクス Alpha」
④	蓄冷エアコンシステム (エコクール)	空調ユニット内に内蔵した蓄冷材をエアコン使用時の冷気で凍らせ、アイドリングストップ中の送風時でも冷たい風をキープするシステム。	 新型「スペーシア HYBRID XJ」
⑤	アイドリングストップ	所定の車速以下になると自動でエンジンを停止するシステム。	
⑥	HEARTECT (ハーテクト)	主要構造や部品配置を全面刷新し、基本性能の向上と軽量化を実現したプラットフォーム。	 「ワゴンR スマイル HYBRID Sリミテッド」
⑦	TECT	高強度かつ軽量の素材を使用することによって、高い安全性と車重の軽量化を両立し、軽量化によりエンジンの負担を軽減し低燃費な走りに貢献する軽量衝撃吸収ボディー。	

環境全般 | 気候変動 | 大気保全 | 水資源 | 資源循環 | 化学物質 | 生物多様性

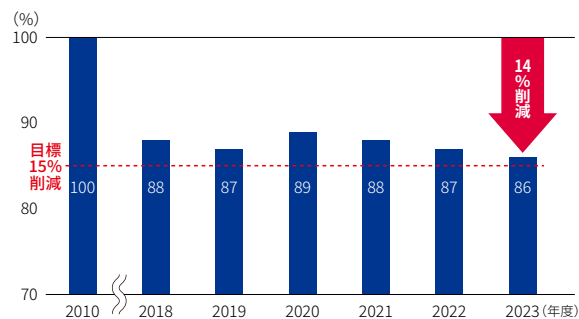
二輪車

● グローバル新車平均CO₂排出量

燃焼改善、フリクションロス低減、軽量化等を進め、燃費の向上及びCO₂排出量削減に取り組んでいます。

2023年度は14%（2010年度比）の削減を達成しました。

■ グローバル新車平均 CO₂ 排出量の削減推移



● 主な燃費向上技術

パワートレイン技術

① SEP-αエンジン**



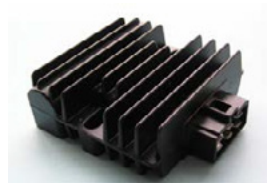
② デュアルスパークテクノロジー



③ インジェクションシステム**



④ オープンタイプレクチファイア



その他

⑤ エコドライブ支援装置



⑥ LED ヘッドライト



燃費向上技術・取り組み	概要	主な2023年度販売車
☑	SEP- αエンジン	エンジン、燃焼効率を上げ、フリクションロスを低減することにより、パワーを落とすことなく低燃費を実現した SEP エンジンをさらに進化させた。 停止時にエンジンを自動で止めるアイドリングストップシステム、及びエンジンを静かに始動させるサイレントスターターシステムを組み込み、優れた環境性能と、静粛な始動性に貢献。  バーグマンストリート125EX*
☑	パワートレイン デュアルスパーク テクノロジー	高い燃焼効率により、スムーズな出力特性と高い燃費性能、排出ガス低減に貢献する 1 気筒あたり 2 本のスパークプラグを持つ機構。  バーグマン400ABS*
☑	インジェクション システム	さまざまなコンディションで最適な制御を実現し、パワフルさと高い燃費性能を両立させる 6 つのセンサー * を搭載したインジェクションシステム。 * O2 センサー、水温センサー、吸気温センサー、スロットルポジションセンサー、吸気圧センサー、クランクポジションセンサー  GSX-S1000GX
☑	オープンタイプ レクチファイア	マグネーターが必要最小限の発電を行い、メカカルロスを低減することで低燃費を実現。  V ストロム 1050DE *
⑤	エコドライブ 支援装置	燃費計と燃費の良い運転をひと目で確認することができるエコドライブインジケータを装備。  バーグマンストリート125EX*
☑	LED ヘッドライト LED テールランプ	消費電力の削減と長寿命化を目的。  GSX-S1000GX

*国内仕様、**海外仕様

船外機

● 主な燃費向上技術



「DF350AMD」

● エンジン技術

① リーンバーン（希薄燃焼）制御システム



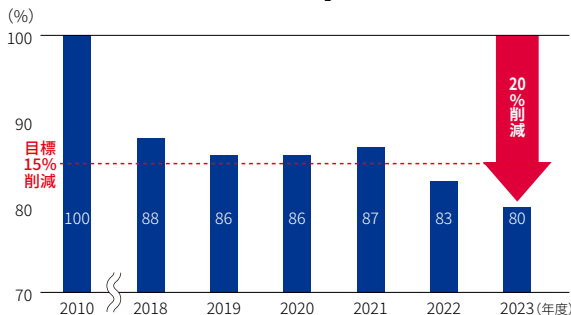
② 高圧縮比化

③ オートトリム

	燃費向上技術・取り組み	概要	主な2023年度販売機種
☑	リーンバーン(希薄燃焼)制御システム	 高効率な燃焼が得られるよう、エンジン出力に応じて希薄な混合気を自動調整し、燃費向上を実現するシステム。	 DF140B
☑	高圧縮比	燃焼室の冷却改善、燃焼室内流入空気温度の低減を行い、圧縮比を上げ、熱効率を向上する取り組み。	 DF350AMD
③	オートトリム	 エンジン回転数に応じて、トリム角度を維持することにより、より速いトップスピードとより高い燃費性能達成に貢献。	 DF300AP

● グローバル単位出力あたり CO₂ 排出量

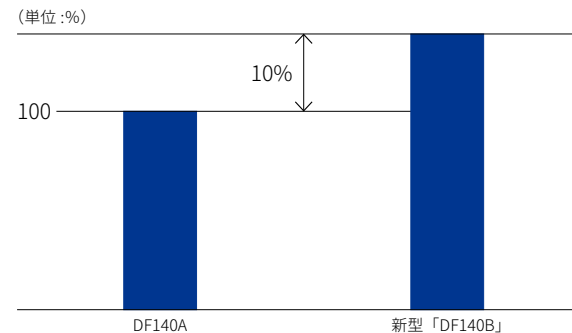
■ グローバル単位出力あたり CO₂ 排出量の削減推移



● 新型の燃費の向上

2021 年 12 月に販売開始した新型「DF140B」は、リーンバーン（希薄燃焼）制御システム、エンジンの高圧縮比化の採用等により、従来機種と比較して最大 10%の燃費向上を実現しました。

燃費の向上率（従来機種を 100 とした場合）



※グラフは当社測定データによる比較です。条件（気象・海象・搭載艇の種類、人員等）により異なる場合があります。

その他の取り組み

● CNG※¹車の取り組み

近年、インドでは地球温暖化や都市部の大気汚染が問題視されています。CNG車の燃料である天然ガスの主成分はメタン（CH₄）であり、燃焼時に発生する二酸化炭素（CO₂）や窒素酸化物（NOx）の排出量が石油や石炭に比べて少ない※²ため、マルチ・スズキ・インディア社ではCNG車の製造・販売を促進しています。

※¹ CNG（Compressed Natural Gas）：圧縮天然ガス
※² 出典：一般財団法人日本エネルギー経済研究所「平成26年度石油産業体制等調査研究（昨今の国際情勢等を踏まえた天然ガス利用拡大に関する調査）報告書」、平成27年3月

● 地球温暖化係数の小さいエアコン冷媒への転換

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（通称：フロン排出抑制法）に基づき、日本向けに出荷される乗用車用エアコン冷媒は、2023年度以降、地球温暖化係数が小さい冷媒への転換が求められています。

スズキは、今までカーエアコンに使用されてきたHFC-134a冷媒は地球温暖化係数が大きいため、地球温暖化係数が極めて小さいHFO-1234yf冷媒を使用したエアコンを開発し、日本向けに出荷されるすべての乗用車にHFO-1234yf冷媒への転換を2022年度末までに完了しました。

TOPICS

スズキ、鈴鹿8時間耐久ロードレースにサステナブル燃料で参戦

スズキ株式会社は、7月19日（金）から21日（日）に三重県鈴鹿サーキットで開催される「2024FIM世界耐久選手権“コカ・コーラ”鈴鹿8時間耐久ロードレース第45回大会」に、燃料をはじめ、複数のサステナブルアイテムを使用して参戦しました。今回スズキが使用する燃料は、40%バイオ由来のFIM※公認サステナブル燃料です。この燃料は、FIM世界耐久選手権（EWC）の公式燃料ではないため、実験のクラスとして設定される「エクスペリメンタルクラス」での参戦となりました。サステナブル燃料のほか、プロジェクトにご賛同いただいたパートナー企業様のタイヤ、オイル、カウル、ブレーキなどサステナブ

ルな新技術の開発を兼ねた挑戦でした。参戦チームは、スズキ社内で選抜したメンバーを中心に構成する「チームスズキCNチャレンジ」として、パートナー企業様とともに課題を克服しながらレース完走しました。今回の参戦は、耐久レースの厳しい条件の中での実走行を通して環境性能技術の開発を加速することを目的としており、参戦で得られる貴重なデータを検証することによってより高い目標を見出し、今後の製品への技術フィードバックを推進していきます。

※ FIM：国際モーターサイクリズム連盟



チームスズキCNチャレンジGSX-R1000R

TOPICS

スズキ、原付一種の折り畳み電動モペッド「e-PO（イーポ）」の公道走行調査を実施

スズキ株式会社は、パナソニック サイクルテック株式会社と共同開発し、JAPAN MOBILITY SHOW 2023に参考出品した原付一種の折り畳み電動モペッド「e-PO（イーポ）」の公道走行調査を2024年6月上旬頃より実施しました。

今回、原付一種の届出を行い、ナンバーを取得したことで「e-PO（イーポ）」の公道走行が可能となりました。公道走行調査はスズキの本社がある静岡県浜松市を中心に行い、実際の路面状況や、交通状況下で走行することで、日常での使い勝手や走行して見えてくる課題など、様々なデータを収集しました。

スズキは、今回の公道走行調査を通して、今後の製品化に向けた電動モペッドの開発につなげていきます。

公道走行調査の概要

調査期間	2024年6月上旬頃より一ヶ月		
使用車両	原付一種 折り畳み電動モペッド「e-PO（イーポ）」		
車両諸元	全長×全幅×全高	1,531mm×550mm×990mm	
	定格出力	0.25kW	
	バッテリー種類	パナソニック製リチウムイオン電池	
使用台数	5台		

※ 画像のカラーは実際の走行車両とは異なります



原付一種の折り畳み電動モペッド「e-PO（イーポ）」

TOPICS

スズキ、アメリカにてマリン用サステナブル燃料の試験導入を開始 — サステナブル燃料の幅広い普及を目指すプロジェクトに参画 —

スズキ株式会社のアメリカ子会社、スズキマリンUSAは、サステナブル燃料をマリンレジャーに広く普及させるプロジェクトに参画します。

このプロジェクトは、アメリカマリン工業会 (National Marine Manufacturers Association、以下NMMA) が、マリンレジャーでの脱炭素の取り組みの一環として、サステナブル燃料の導入を推進しているものです。スズキマリンUSAは、船外機の研究開発を行うスズキマリンテクニカルセンターUSA (フロリダ州パナマシティ、以下テクニカルセンター) にて、マリン用のサステナブル燃料、Hyperfuels PurFuels™を試験導入し、CO₂削減に貢献します。

Hyperfuels PurFuels™は、使用済み食用油や植物由来の材料などを精製して作られており、エンジンに特殊な調整を行うことなく、既存のガソリンエンジンの船外機すべてで使用することが可能なサステナブル燃料です。今回導入される燃料は、同程度の再生可能原料を使用して合成されたバイオエタノール混合ガソリン(E10)と比較して、CO₂排出量を約30%低減することができます。

スズキマリンUSAは、テクニカルセンターにて日々の開発業務でのHyperfuels PurFuels™の試験導入を行い、CO₂の排出量削減に貢献します。また、NMMAや地元関係者と協力し、フロリダ州北西部地域のマリーナでサステナブル燃料の普及プロジェクトを推進してまいります。パナマシティの市営マリーナを皮切りに、将来的には州全土へプロジェクトを拡大していきます。

スズキはサステナブル燃料の導入を通じ、アメリカお客様のマリンライフの充実と、マリン事業におけるカーボンニュートラル達成に貢献します。



事業活動における取り組み

生産における取り組み

CO₂ 排出量の削減

地球温暖化の抑制に向けて温室効果ガス削減のための新たな国際枠組み「パリ協定」が発効され、世界の平均気温上昇を「2℃未満」に抑える目標の達成を目指した温室効果ガス排出量低減の取り組みが、グローバルで各国政府や各企業により進められています。

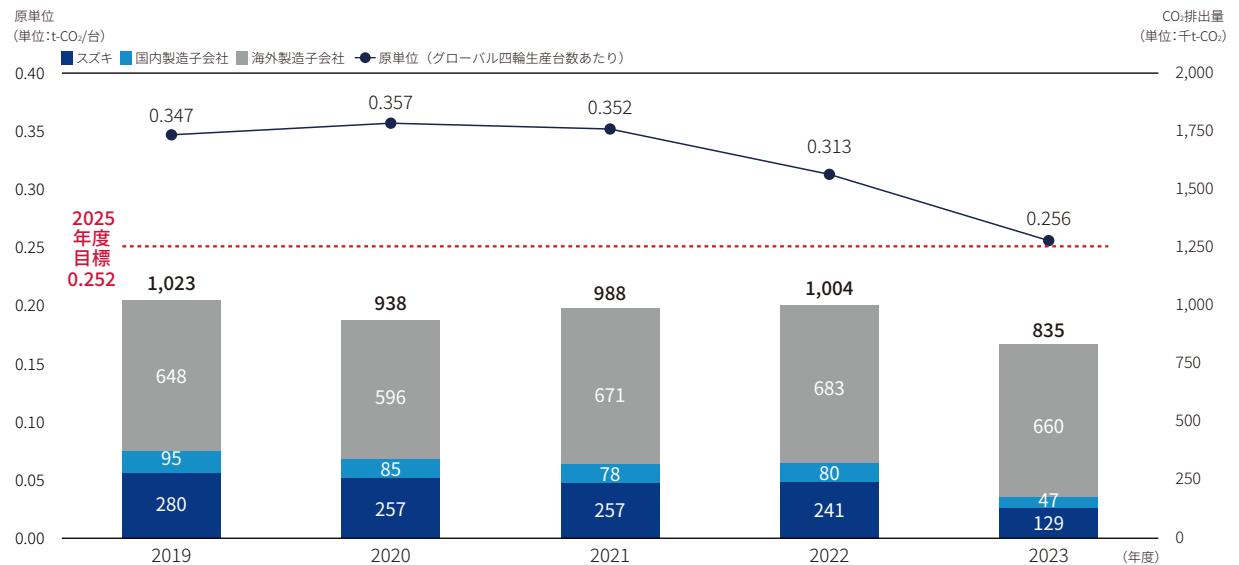
スズキは温室効果ガス排出量を削減していく上で、工場でのCO₂排出量削減をグローバルで進めることが重要であると考え、「スズキ環境計画2025」において、生産活動におけるスズキグローバル生産台数（四輪生産台数）あたりのCO₂排出量を2025年度までに2016年度に対し25％削減することを目標として取り組みを進めています。

生産活動における2023年度のCO₂総排出量は、スズキグローバル全体では835千t-CO₂/年、国内では176千t-CO₂/年、海外では660千t-CO₂/年となりました。生産台数あたりのCO₂排出量は0.256t-CO₂/台となりました。

削減の取り組みとして、省エネやムダ取りなどの改善活動に加え、国内外で太陽光発電の拡大を進めています。また、国内全生産拠点において、2023年7月から順次CO₂フリー電気を導入しました。

今後ともエネルギーの使用の効率化を一層推進し、原単位削減に取り組んでいきます。

■ グローバル CO₂ 排出量実績



【集計対象範囲】

スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

【CO₂換算係数について】

燃料（都市ガスを除く）はIPCC_2006ガイドライン、都市ガスは環境省発行「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」による
電力は、国内は温対法（電力会社公表値のうち調整後排出係数）、海外はIEA2019版～2023版による

■ 工場別 CO₂ 排出量

	CO ₂ 排出量（千 t-CO ₂ ）
磐田工場	13.7
湖西工場	54.1
大須賀工場	13.9
相良工場	43.7
浜松工場	3.4

● 工場の省エネ活動

日常的な活動として、エア漏れ削減や休み時間の消灯、工場非稼働時の電源OFF等の地道な活動も全員参加で取り組み、毎年着実な成果を上げています。

老朽化した生産設備の更新時や、新機種生産のための新規設備導入時には、重力の利用や設備の小型軽量化、LED照明、トップランナー機器（モーター、変圧器）の高効率機器の採用により、従来よりも省エネ化された工場づくりを進めています。

また、スズキのCO₂削減の取り組みのひとつとして、大須賀工場や磐田工場ではLPGから都市ガスへの燃料転換のように、供給エネルギーの見直しを実施して、今後も相良工場への展開も進めていきます。

国内・海外工場のCO₂削減量と対策項目別の削減量を右に示します。

TOPICS

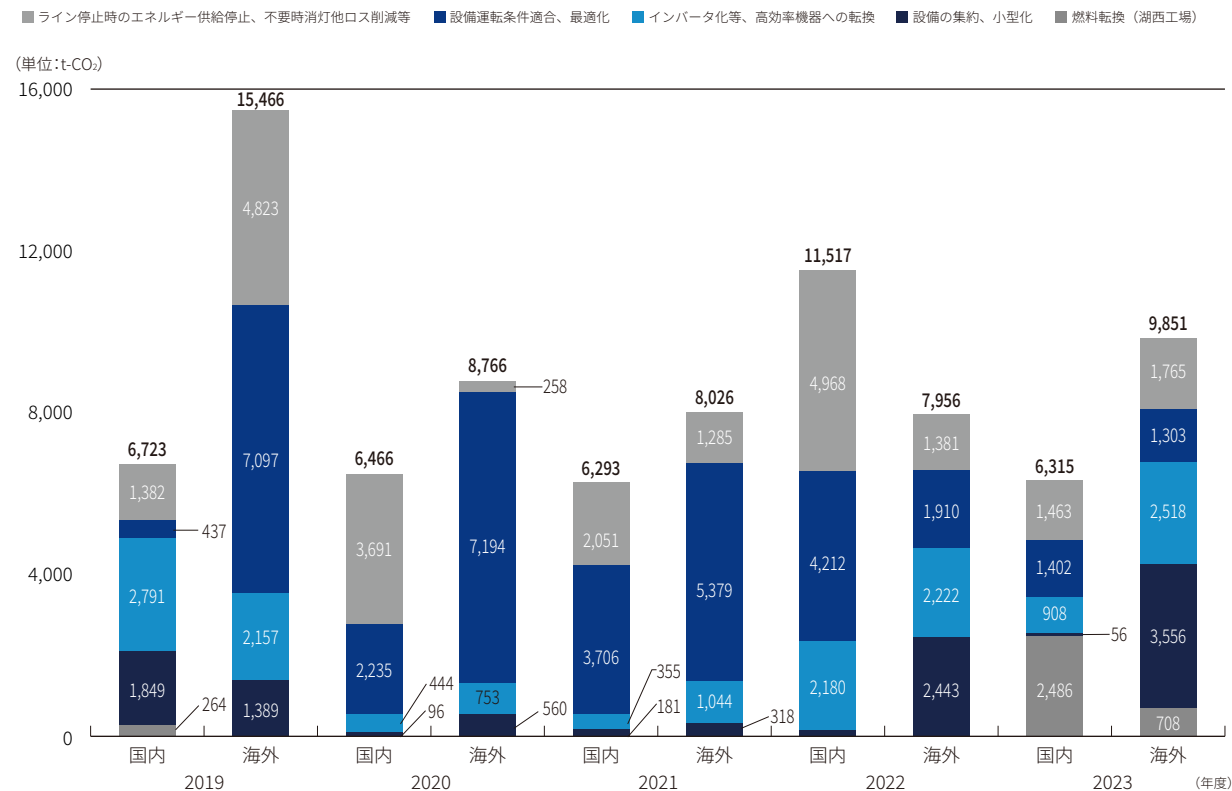
〈地下水及びラジエータを用いた空調への活用〉

スズキグループでは各種省エネ活動を進めています。その内、ラジエータ（熱交換器）を用いた空調機の省エネ取組に関して紹介します。

本省エネ取組みは年中温度の安定している地下水とラジエータを活用した取り組みです。

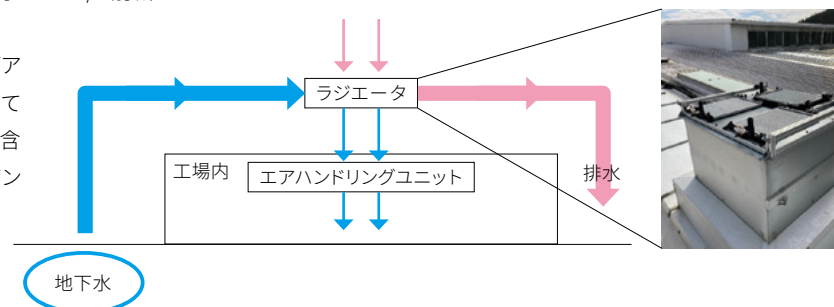
具体的には地下水及びラジエータを用い、大気より吸気していた吸気温度を下げ、エアハンドリングユニットの吸気温度を低減させ冷暖使用時の省エネに繋げました。エアハンドリ

■ グローバル対策項目別 CO₂ 削減量



ングユニットで使用していたLPGの使用量を約0.4Nm³/h削減することができました。

本省エネ取組みは現場から挙がったアイデアを具現化し、これまでに無い着眼点で挑戦している事例になります。引き続き本取組みを含め、さまざまな視点から改善を行い、カーボンニュートラルを推進していきます。



● 再生可能エネルギーの推進

地球温暖化対策の一環として、再生可能エネルギーの推進を行っています。

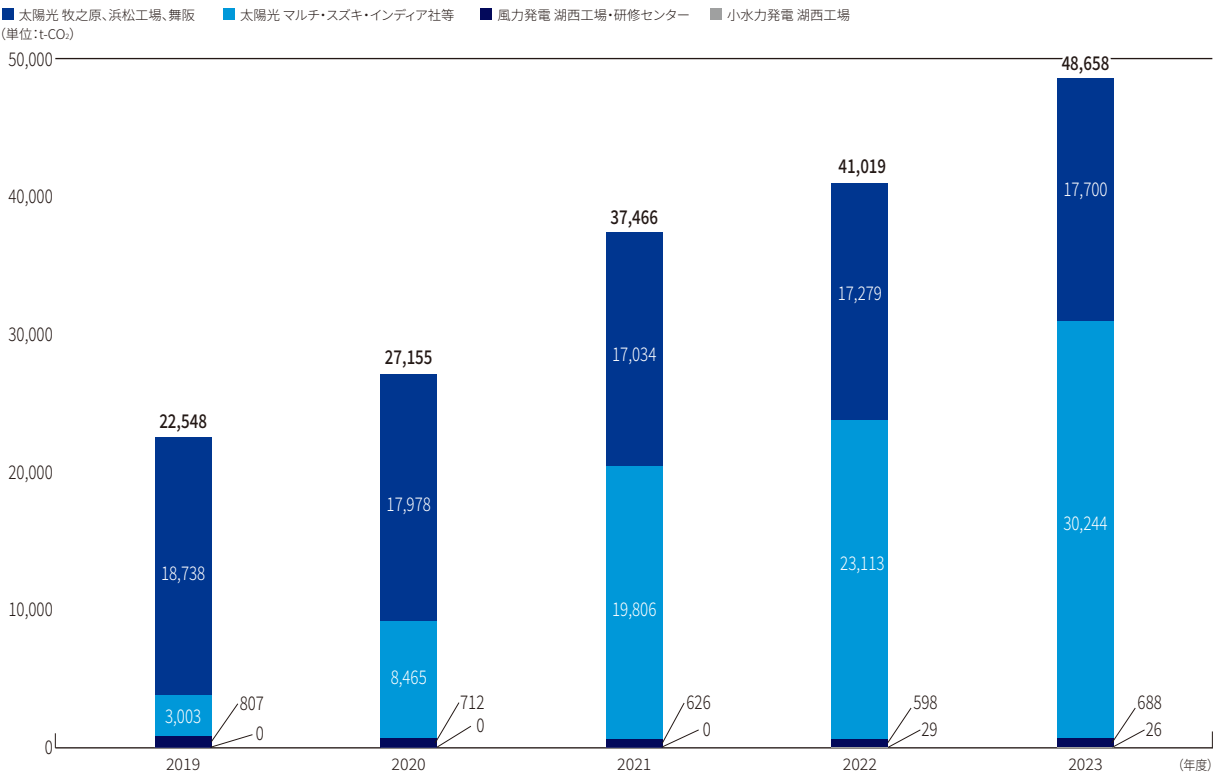
従来より国内工場では太陽光発電の設置を進めており、相良工場隣接地（牧之原）、浜松舞阪西太陽光発電所、浜松工場で導入し、2021年には磐田工場、2022年には湖西工場でも太陽光発電を一部開始し、今後も工場への設置を計画しています。

また、湖西工場に2基、研修センターに1基風力発電設備を導入しています。

海外工場ではマルチ・スズキ・インドニア社、スズキ・モーター・グジャラート社、スズキ・モーターサイクル・インドニア社等で太陽光発電設備を導入し拡大を進めています。

今後も国内外を問わず、再生可能エネルギーの積極的な利用を進めていきます。

■ 再生可能エネルギー CO₂削減量



■ 再生可能エネルギー発電量

	発電量 (MWh)
太陽光発電(牧之原、浜松工場、舞阪、磐田工場、湖西工場)	41,549
太陽光発電(マルチ・スズキ・インドニア社、スズキ・モーター・グジャラート社等)	40,487
風力発電(湖西工場、研修センター)	1,616
小水力発電(湖西工場)	61

※ 発電実績の数値にはFIT売電やオフサイトPPAによる発電量を含む

オフィス活動等における取り組み

データセンターにおける取り組み

解析、演算などIT技術の利用拡大による省エネを推進すると共に、増加するIT機器を効率良く運用する事で、消費エネルギーの低減を図っています。

● 冷却効率の改善と環境性能の高い設備への転換

2023年7月にサーバー廃熱と吸気側冷気を区画化して分離するコンテナメントを高負荷サーバー室に施工し、空調設備にかかる消費電力を2022年度比で年間114,000 kWh削減しました。その他、高効率タイプの空調機へ順次移行などにより、IT機器消費電力と空調電力の比率を2019年度の2：1から、2023年度は3：1にまで抑えました。

また、2024年1月には無停電電源装置を電力損失の少ないものへと更新し、月間8,500kWh（年間10万kWh）の削減を行いました。

オフィスにおける取り組み

2008 年度に社員の行動基準を定め、全社員一丸となってオフィスの省エネルギーや CO₂ 排出量削減を推進しています。

● 社員の行動基準

多方面にわたる行動基準（「内なるコストダウン」活動 行動基準）を定め、社員一人ひとりが省エネルギー（CO₂ 削減）を推進しています。

「内なるコストダウン」活動 行動基準（抜粋）

- ①空調機設定温度（冷房は 28℃に、暖房は 20℃）の遵守
- ②不要照明の消灯徹底
- ③電化製品の省エネの徹底
- ④エコドライブの実施
- ⑤帳票の電子化、電子化文書のプリントアウト制限等による印刷の削減 等

● 省エネ設備の導入

オフィスの省エネ推進のため、2012 年度よりLED照明の導入を進めています。現在までに、オフィス照明の約 80%まで LED化が進んでいます。

その他の取り組み

● リモートワーク環境の提供による移動の削減

社内リソースへのリモートアクセスやWeb会議システムなどリモートワークができるIT環境を提供することで、移動によるエネルギー消費量の削減に取り組んでいます。パートナー企業の方々のリモートワークの利用も増加しており、遠隔地から出勤しなくても業務に従事できるような環境を整えています。

パートナー企業リモートワーク利用状況（カッコ内は前年）

月間利用者数： 6,450 人（4,779 人）

稼働日辺りの平均利用者数：307 人 （208 人）

※ 2024 年 3 月の実績に基づく

● エコドライブの推進

2007 年度より、環境教育時の一項目として、エコドライブ教育を行っていましたが、2009 年度より、本社及び各工場・事業所でエコドライブに的を絞ったエコドライブ講習会を随時開催し、2024 年 3 月までに、延べ17,710 名が受講しました。

非製造会社・販売会社における取り組み

国内の非製造会社4社、販売会社56社※では、「地球温暖化の抑制に向け、節電や省エネ設備の導入などによる省エネ活動を積極的に推進する」を共通の環境目標として、事業活

動におけるエネルギー使用量の削減、環境にやさしい店舗の設計等、気候変動に向けた活動に取り組んでいます。

※非製造会社4社：スズキ輸送梱包株式会社、株式会社スズキ納整センター、株式会社スズキビジネス、株式会社スズキエンジニアリング
販売会社56社：株式会社スズキ自販東京など直営国内販売代理店54社、株式会社スズキ二輪、株式会社スズキマリン

日本

国内販売代理店

● 省エネルギーの推進

日頃より、店舗内の空調・照明・情報機器の効率使用や連絡車・営業車を使用した店舗間やお取引先様への移動でエコドライブを行う等、省エネルギーを意識して積極的に取り組んでいます。

● ITを利用した取り組み

お客様との商談や従業員間のコミュニケーションのツールとしてインターネット等のITを利用しています。お客様や従業員の時間の有効活用や移動による負担を軽減するとともに、エネルギー使用量の削減やCO₂削減に努めています。

● 環境にやさしい店舗設計

LED照明機器や高効率空調等省エネ機器の店舗への設置を推進しています。一部の店舗には、屋上の緑化や太陽光発電パネルを設置する等、環境にやさしい店舗づくりに取り組んでいます。

2023年度スズキ国内販売代理店太陽光発電施設設置状況

	代理店	拠点名
1.	(株)スズキ自販茨城	スズキアリーナ土浦南
2.	(株)スズキ自販京葉	スズキアリーナ東金
3.	(株)スズキ自販湘南	スズキアリーナふじさわ
4.	(株)スズキ自販静岡	U's STATION 静岡
5.	(株)スズキ自販浜松	スズキアリーナ佐鳴湖
6.	(株)スズキ自販東海	スズキアリーナ豊川
7.	(株)スズキ自販中部	スズキアリーナ安城
8.	(株)スズキ自販富山	スズキアリーナ双代町
9.	(株)スズキ自販関西	スズキアリーナ枚方東
10.	(株)スズキ自販徳島	スズキアリーナ板野
11.	(株)スズキ自販高知	スズキアリーナ金田
12.	(株)スズキ自販山口	U's STATION 山口
13.	(株)スズキ自販熊本	スズキアリーナ熊本中央
14.	(株)スズキ自販長崎	スズキアリーナ佐世保大塔
15.	(株)スズキ自販鹿児島	スズキアリーナ川内
16.		スズキアリーナ鹿児島中央



(株)スズキ自販静岡
U's STATION 静岡



(株)スズキ自販東海
スズキアリーナ豊川

サプライチェーン等における取り組み

調達における取り組み

「カーボンニュートラルに向けたサプライチェーンとの取り組み」

2050年カーボンニュートラル(CO₂排出量実質ゼロ)を達成するには、製造時に発生するCO₂排出量のうち、約9割を占めるサプライチェーンにおけるCO₂排出量削減の取り組みが不可欠です。

スズキでは、2021年よりサプライチェーンにおけるカーボンニュートラルに向けた活動を開始し、2022年からは専門部署を設け、CO₂排出量の詳細把握の為、お取引先様別の年度別及び部品別のCO₂排出量の見える化を行っています。

また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、お取引先様に2030年におけるCO₂排出量削減目標及びロードマップを作成頂き、削減アイテムの実現性の確認など製造現場を訪問し、取り組み改善事例の確認やカーボンニュートラル対応への課題の抽出、困りごとの聴き取りなど「減らす活動」を実施し、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

また、2022年度から、カーボンニュートラルへの優れた取り組みを実施して頂いている地場中小企業のお取引先様を対象に、「CN貢献企業」として感謝状を贈呈し、カーボンニュートラル活動の推進を図っています。

カーボンニュートラル達成の為、お取引先様と協力して活動を進めています。

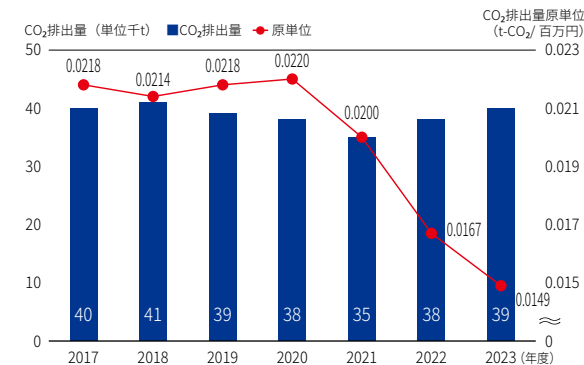
国内輸送における取り組み

● 国内輸送におけるCO₂削減活動(2023年度取組結果)

国内輸送におけるCO₂排出量の削減活動として、輸送ルートの見直しによる輸送距離の短縮やモーダルシフト、輸送車両の燃費の向上等の輸送の効率化に努めています。

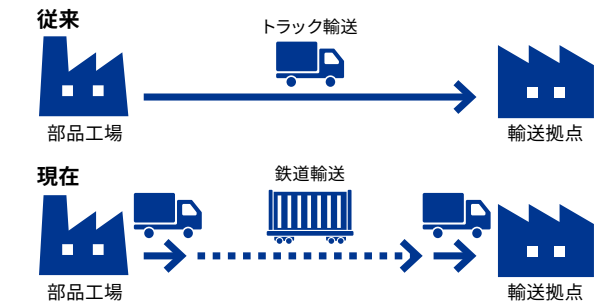
これまでの輸送効率化の取組の結果、2023年度の売上高あたりの輸送に係るCO₂排出量は、2016年度に対して、35.8%の改善となりました。

■ 国内輸送におけるCO₂排出量の推移



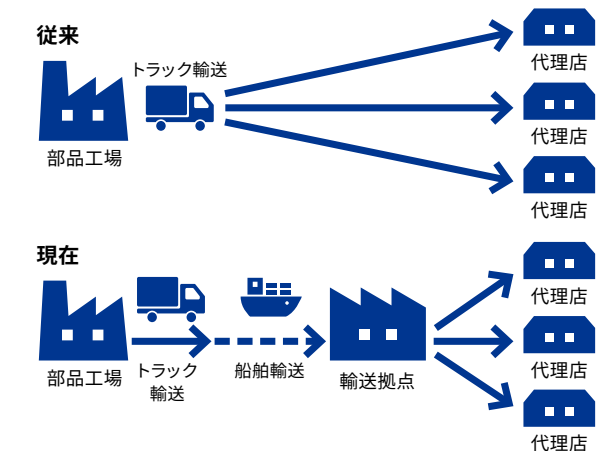
● トラック輸送の一部を鉄道輸送にモーダルシフト

静岡県湖西市の部品工場から九州の輸送拠点への定期便を、トラック輸送から輸送エネルギー使用効率の高い鉄道輸送へモーダルシフトすることで輸送に伴うCO₂排出量を削減しました。



● 輸送拠点の開設と、拠点までの輸送の一部を船舶輸送にモーダルシフト

2022年12月に北海道への部品・用品の輸送拠点となるスズキ部品センター苫小牧の稼働を開始しました。この輸送拠点の新設に伴い、静岡県湖西市の部品工場から北海道へのトラック輸送の約80%を船舶輸送にモーダルシフトすることで、輸送にともなうCO₂排出量を削減しました。



大気保全

	スズキ環境ビジョン 2050	マイルストーン 2030
大気保全	2050年までに、事業活動や製品から排出される大気汚染物質を最小化する。	2030年までに、 ー事業活動における化石燃料の使用を削減し、再生可能エネルギーの利用を拡大する。 ークリーンな製品の開発を推進し、各国・地域の大気改善に貢献する。 ー生産や製品から生じる揮発性有機化合物（VOC）を削減する。

基本的な考え方

スズキでは、各国の状況に応じた低排出ガス車の導入など大気保全の取り組みを進めてきました。インドや東南アジアなど新興国を主要市場とするスズキだからこそ、もっと貢献していきたいと考えます。例えば、スズキは、再生可能エネルギー由来の電力を、自分たちで発電する・調達するという活動を推進していくことで、地球全体での CO₂ 排出量の削減はもちろん

のこと、スズキが活動する地域での大気環境の保全に貢献していきます。また、製品に関しては、ライフサイクルの視点をもって、販売国・地域のエネルギー・インフラ状況に適したパワートレインを投入していく他、生産工程等から生じる揮発性有機化合物（VOC）についても削減を進めていきます。

製品使用に対する取り組み

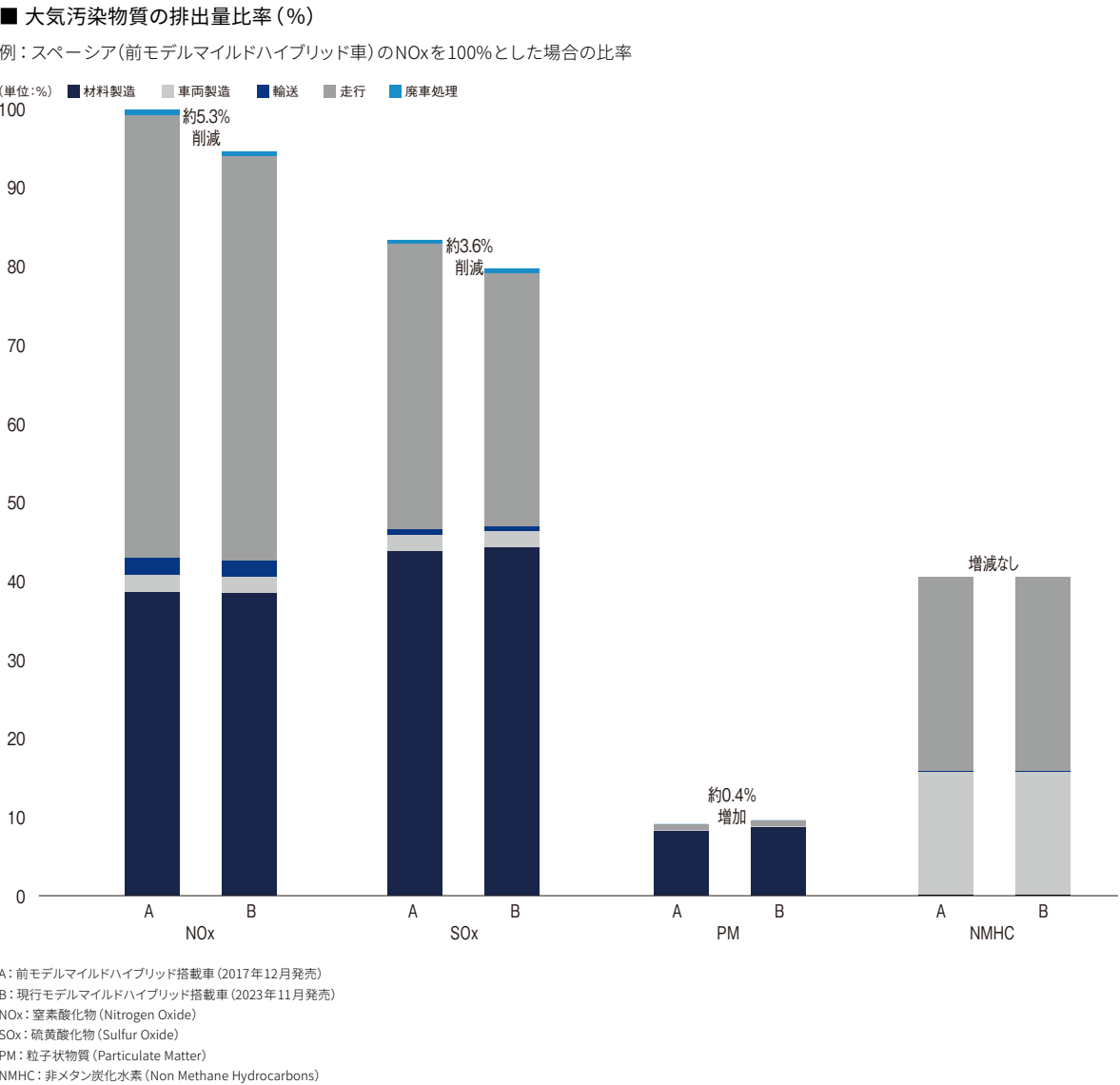
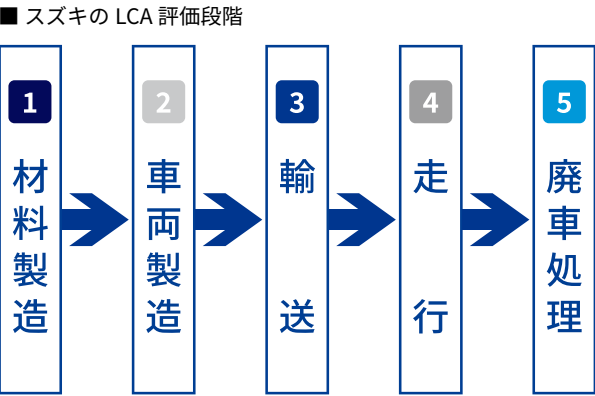
LCA（ライフサイクルアセスメント）※1
手法を用いた製品の大気汚染物質排出量の算出

スズキでは、CO₂以外にも大気汚染物質に関するLCA算定を行っています。

新型スパーシア（マイルドハイブリッド搭載車）は、ライフサイクルを通じ、NO_x及びSO_xを削減することができました。

スズキでは引き続き、CO₂以外の物質についても低減のための取組を推進して参ります。

※1 Life Cycle Assessment。製品が、原材料の製造から廃棄されるまでの各段階において、環境に与える影響の可能性を算出して全体を評価する手法です。相対的な環境改善効果を確認するため、評価結果は指数で示しています。



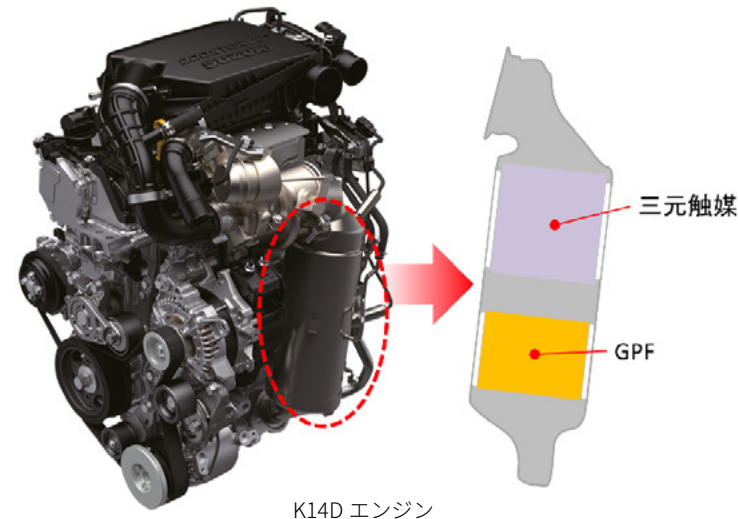
設計・開発における取り組み

排出ガス低減における取り組み

●（四輪車）排出ガス中の有害成分の低減

世界中で厳しくなっている排出ガス規制に対応するために、エンジン燃焼技術の改善と並行して、排出ガスの浄化性能向上を推進してきました。また、資源保護の観点から、触媒に使用する貴金属やレアアースの低減にも取り組んでいます。

冷機始動時の浄化性能に有効な貴金属を触媒の前方に集中して配置するゾーンコート触媒、触媒性能の熱劣化を抑制した触媒、PM（すす）を除去するガソリン パティキュレート フィルター（GPF）などの浄化技術を市場に応じて採用し、世界中の排出ガスのクリーン化に取り組んでいます。



K14D エンジン
排気ガス中に含まれるPM（すす）を捕集して、排出ガスをクリーン化

●（二輪車）排出ガスの低減

排出ガス低減に取り組み、欧州EURO5規制および平成32年（令和2年）国内排出ガス規制に対応しています。

2024年1月に販売を開始した新型「GSX-S1000GX」では、触媒仕様の最適化により、平成32年（令和2年）国内排出ガス規制をクリアしています。

●（船外機）排出ガスの低減

スズキの4ストローク船外機は、米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）の2008年排出ガス規制値及び米国環境保護庁（EPA）の2次規制値、並びに（一社）日本マリン事業協会の2011年マリンエンジン排出ガス自主規制値（2次規制）をクリアしています。



新型「GSX-S1000GX」

化学物質低減における取り組み

● 車室内VOC (Volatile Organic Compounds: 揮発性有機化合物^{※1)}の低減

お客様に安心、安全な製品を提供するため、内装部品の材料や接着剤などにVOC発生量の少ないものを使用し、四輪車の車室内VOCの低減に取り組んでいます。2006年1月以降、国内で販売するすべての新型四輪車について、車室内VOC濃度の自工会目標^{※2}を達成しており、2023年度は新型スイフトや新型スペーシアなどについて達成しました。また、今後は欧州でも新たな規制が施行されるため、先行して対応を進めています。

それに加えて、内装部品からの臭いを低減し、車室内臭気を低減する取り組みも継続して行っており、今後お客様がさらに快適にご利用いただける車室内環境づくりを進めていきます。



新型スイフト 車室内VOC測定の様子

※1 VOCは、シックハウス症候群（頭痛や喉に刺激を感じるなどの症状）の原因の一つとして考えられており、人体への影響が注目されています。

※2 （一般社団法人）日本自動車工業会では、2007年4月以降発売の新型乗用車及び、2008年4月以降発売の新型商用車に対して、厚生労働省が定めた指定物質の車室内濃度を、全て指針値以下とする自主取組みを進めています。

騒音低減における取り組み

● （二輪車）騒音の低減

スズキの二輪車は日本の平成 28 年度規制及び欧州 UNR41-04、並びに米国の 40CFR Part205 等の騒音規制をクリアしています。

製品事例の紹介

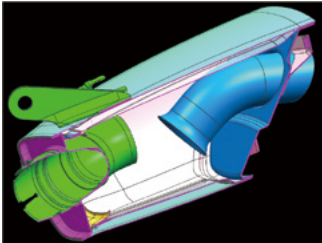
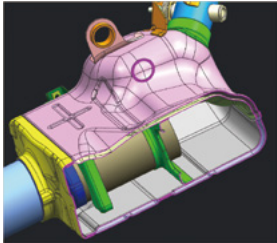
騒音低減の取り組みとして、新型「GSX-S1000GX」における実施例を紹介します。

新型「GSX-S1000GX」では、最新の国内騒音規制を満足するために、消音性の高い構造を多く採用するとともに、重量の増加を最小限に留めるように設計されています。



② 排気系は、主消音器と副消音器で構成し、十分な容量を確保、消音効果の高い構造とし、内壁にグラスウールを配置することで減衰性能の向上、壁面からの放射音の低減を図りました。

① エアクリーナは、十分な容量を確保し吸気音の低減を図ると共に、アッパーケースにリブを配置して剛性を高めることで壁面からの放射音の低減を図りました。



事業活動における取り組み

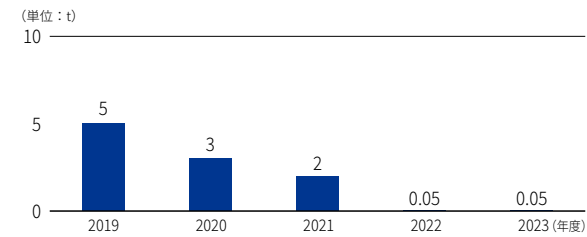
生産における取り組み

排出ガス低減における取り組み

● SOx・NOx 排出量の管理

大気汚染を防止するため、ボイラー等から排出されるSOx（硫黄酸化物）とNOx（窒素酸化物）に対して規制値よりも厳しい自主基準値を定めて維持管理しています。

■ SOx 排出量*

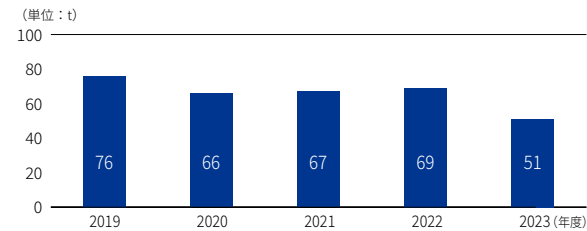


※ SOx 排出量は 1 ～ 12 月の燃料使用量より算出しています。

【集計対象範囲】

磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

■ NOx 排出量



【集計対象範囲】

磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

化学物質低減における取り組み

● 塗装工程における VOC の低減

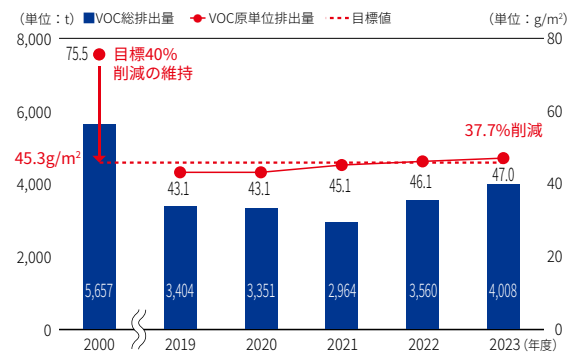
塗装工程で使用するVOC 溶剤の排出量削減に取り組んでいます。

スズキ環境計画2025では国内工場塗装工程の塗装面積あたりVOC 排出量の2000年度比50%以上削減を目標として掲げています。

2023年度の四輪車体、バンパー及び二輪車の各塗装を合わせた総排出量は、4,008t/年となりました。VOC 原単位排出量は47.0g/㎡で、年度目標の2000年度比40%削減の維持に対し、37.7%削減となり目標未達成でした。販売構成比の変化により塗料使用量の多い車種が増加したことが未達成の要因です。

開発が完了した塗装器の洗浄に使う溶剤を回収する装置の導入や、新規に開発した溶解力の高い希釈溶剤を使うことで塗料を薄める際に必要となる溶剤量を減らす取り組みを進め、VOC 排出量の削減を進めるとともに、塗装工程リニューアルに合わせた水性塗料導入を計画通り進めることで、スズキ環境計画2025の目標を達成する計画です。

■ 塗装工程における VOC 排出量



【集計対象範囲】四輪車体、二輪、バンパーの各塗装工程がある国内工場（磐田工場、湖西工場、浜松工場、相良工場）



臭気の低減における取り組み

臭気等は法令を遵守していても地域の皆様に不快感を与えてしまうことがあります。サステナビリティの基本となる法令遵守は最低限の責任であり、地域から信頼される工場を目指して、今後も発生源対策や脱臭の対策を進めていきます。

水資源

	スズキ環境ビジョン 2050	マイルストーン 2030
水資源保全	2050 年までに、水環境への負荷を最小化し、持続可能な水資源利用を実現する	2030 年までに、スズキを取り巻く水リスクを特定し、全生産拠点で取水削減と排水浄化を実施する。

基本的な考え方

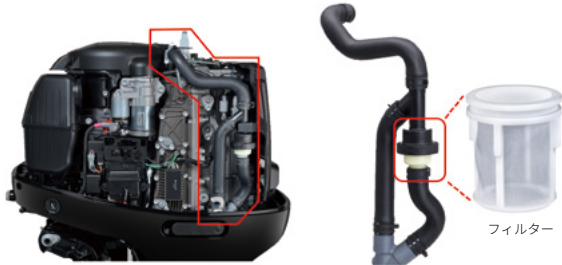
水資源は、すべての生命の源であり、同時に私たち人類の経済活動の基盤でもあります。しかし、人類が利用可能な淡水は地球上の水の 0.01% とごく限られています。また、昨今の気候変動や人口増加によって、将来的に水資源の需給がひっ迫することが予想されています。特にスズキの主要市場であるインドや東南アジアは、急速な工業化によって過剰取水や水質汚染が顕在化しています。こうした地域性を踏まえ、スズキは各拠点やサプライヤーにおける水リスクを評価し、リスクの状況に応じた水資源の管理を推進していきます。また、限られた水資源の持続的な利用を目指し、水使用量の多い生産拠点での取水削減、排水浄化の徹底を進めていきます。

製品使用に対する取り組み

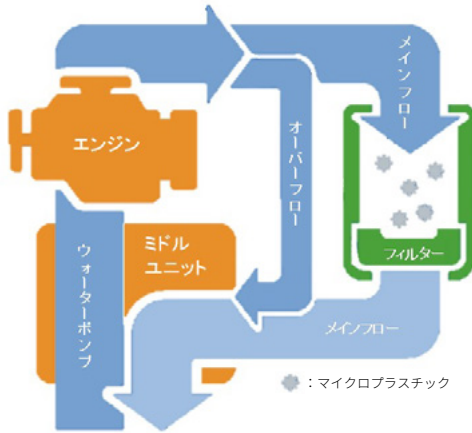
設計・開発における取り組み

海洋マイクロプラスチック回収装置開発における取り組み～世界初となる船外機に取り付け可能なマイクロプラスチック回収装置を開発

正しく回収されずに海に流れ込む大量の海洋プラスチックごみは近年大きな環境問題となっており、さらにそれらが自然環境下で微細に破砕されたマイクロプラスチックは生態系に及ぼす影響が懸念されています。こうした問題に対処するべく、船外機がエンジン冷却のために大量の水を汲み上げながら走行し、冷却後にその水を戻す構造であることに着目し、戻り水用ホースに取り付け可能なフィルター式の回収装置を開発しました。これにより、走行するだけで水面付近のマイクロプラスチックを回収することを可能にしました。なお、この装置はエンジン冷却後の戻り水を活用するため船外機の走行性能には影響しません。



マイクロプラスチック回収装置を取り付けた船外機



マイクロプラスチック回収装置の構造イメージ図

事業活動における取り組み

生産における取り組み

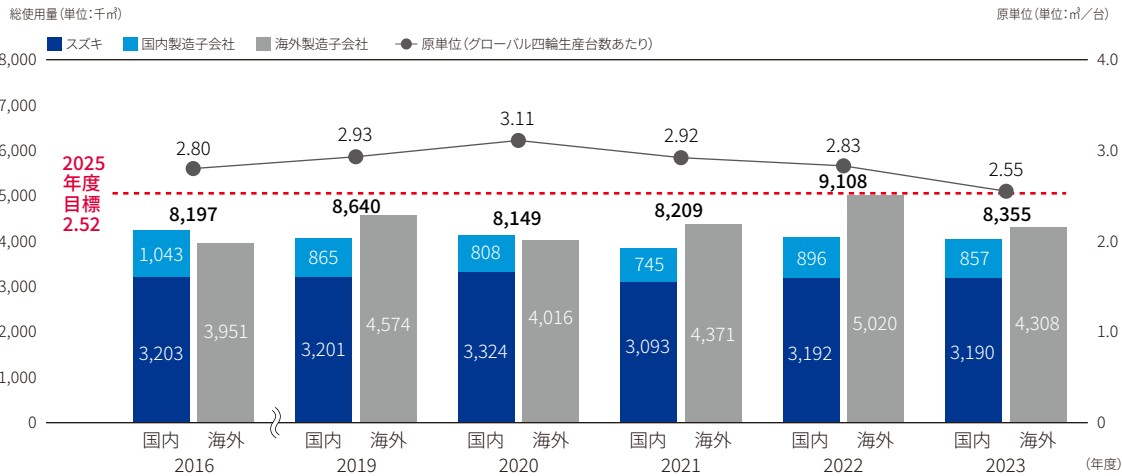
水資源の有効利用

● 水の使用量削減

スズキ環境計画2025では水の使用量削減の取り組みとして、グローバル四輪生産台数を原単位分母とし、2016年を基準年度として水使用量原単位を2025年度までに10%削減することを目標として掲げ、活動を進めています。

スズキグループでは、国内外工場の節水と排水再利用に取組み、新水の取水量の削減に努めています。具体的には、密閉式冷却塔の採用、小型空調機の空冷化、冷却水の使用等

■ グローバル水使用量の推移



【集計対象範囲】

スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社 4 社、海外製造子会社 15 社

を行っています。特に水不足が深刻な問題となっているインドのマルチ・スズキ・インディア社とスズキ・モーター・グジャラート社では、設備の空冷化による水使用量削減を進めるとともに、排水の再利用、構内の園芸用水への利用等により、構外への排水量0を達成しています。

2023年度の国内における水使用量は前年度比1%減少し、405万㎡となりました。海外製造子会社は前年度比14%減少し431万㎡です。

原単位としては2.83㎡/台→2.55㎡/台となり前年度比10%減少しています。

2025年度の目標達成のために、設備改善や節水を進めるとともに、工場の新設や老朽更新の際には水使用の少ない方式の生産設備の導入も計画していきます。

● 汚水の流出防止における取り組み

社内の環境分析部門において、事業所の排水・地下水・工程水・工業用水などの環境測定を定期的を実施し、汚水が流出しないように、水質管理および維持に努めています。そして、万が一、水質に異常が発生した場合でも、関連部門に連絡し、直ちに適切な対応がとれる体制が構築されています。

また、計量法における「濃度の環境計量証明事業所」の登録(1994年)を行っており、スズキグループ会社の事業所の排水や産業廃棄物等の計量証明を実施し、汚染物質の流出防止活動をスズキグループ全体で推進しています。

● 地下水汚染の浄化の取り組み

1999年1月に本社及び旧高塚工場敷地内で、有機塩素化合物(トリクロロエチレン、1,2-ジクロロエチレン)による地下水汚染が判明して以降、地下水の浄化と敷地境界での測定を継続しています。また、2015年3月から早期に浄化を完了するため、微生物による地下水浄化(バイオレメディエーション)を開始しました。このバイオレメディエーションの効果により、地下水汚染の浄化完了を目指します。



分析作業風景

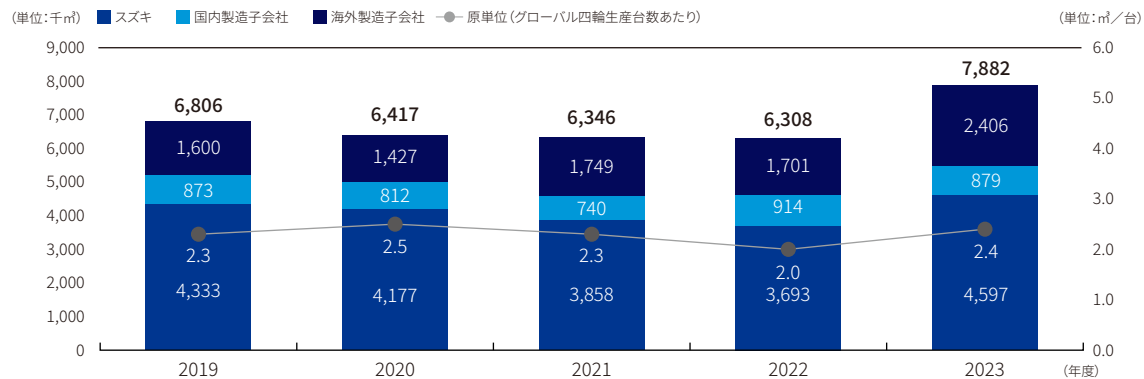
● 工場排水の浄化

工場から発生する生産排水及び生活排水は、自社の排水処理施設で浄化してから河川または公共下水道に放流しています。放流にあたっては、法で定められる排水基準より厳しい自主基準値を設定して環境負荷低減に努めています。

スズキ環境計画2025では水の使用量の削減に取り組んでおり排水量もグローバル四輪生産台数原単位で定期的にモニタリングを実施しています。

放流水の水質を維持しつつ、水の使用量の削減に引き続き努めていきます。

■ グローバル排水量の推移



【集計対象範囲】

スズキ（磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

オフィス活動等における取り組み

● 事務所、従業員寮における節水の徹底

水の使用量を積極的に削減するため、トイレ、給湯室などに節水を呼び掛ける掲示を行うとともに、具体的な対策を案内するなど、啓発活動に取り組んでいます。また、手洗いの自動水栓化、節水タイプの機器を導入する等、水使用量の削減に努めています。

サプライチェーン等における取り組み

調達における取り組み

● お取引先様における水リスク情報の把握（国内）

スズキは、調達金額の多い国内のお取引先様に対し、毎年水リスクに関する情報を調査しています。当調査により、お取引先様の水消費量の推移、水リスクの評価状況などを把握しています。2023年度の調査では自社の洪水・渇水などの物理的リスクを評価しているお取引先様は87.7%、水使用にかかる規制や自社の評判等の規制・評判リスクを評価しているお取引先様は83.5%でした。今後もこの取り組みを継続的に実施するとともに、順次海外のお取引先様にも拡大していきます。

資源循環

	スズキ環境ビジョン 2050	マイルストーン 2030
資源循環	2050年までに、日本で培ったリサイクル技術やシステムをグローバル展開し、生産活動及び製品から生じる廃棄物の削減と再生利用、適正処理を推進する。	2030年までに、 ー自動車リサイクルシステムのグローバル展開を目指す。 ー電動車の駆動用二次バッテリーのリサイクル、リビルド、リユースを推進する。 ーグローバル生産拠点で廃棄物発生量を低減する。 ープラスチック梱包材を削減する。

基本的な考え方

世界人口の増加や新興国の経済成長に伴い、世界中で天然資源の消費量が増加しています。このままでは、大量採掘による資源枯渇や、大量消費されて増加した廃棄物による環境汚染の深刻化を招く可能性があります。特に、電動車の駆動用二次バッテリーに使用されている希少金属等の有用資源は、将来的な資源の枯渇が強く懸念されており、循環利用することが求められます。また、使用済み自動車の処理に関する制度構築が

不十分な地域では、車両や部品の不法投棄・不適正処理につながりやすいため、危険物質の漏出による環境汚染や健康被害など、さまざまな問題が生じることが懸念されます。こうした状況に鑑み、スズキは自社製品に関わる取り組みだけでなく、使用済み自動車から再生資源を環境に負荷をかけず、安全に回収・処理する仕組みづくりにも注力していきます。

製品使用に対する取り組み

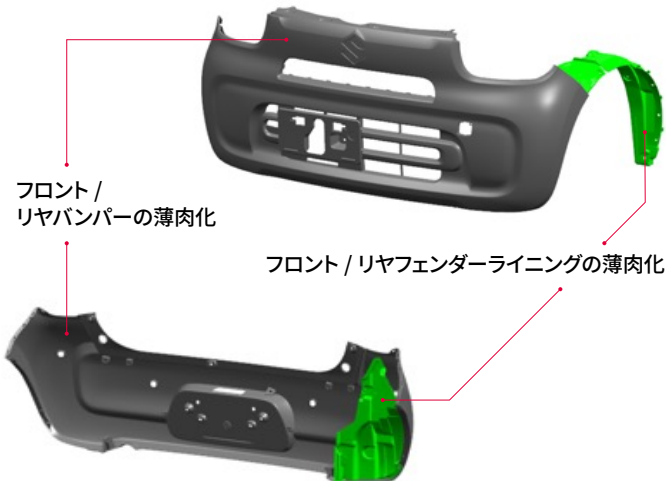
設計・開発における取り組み

リデュースにおける取り組み

● 材料リデュースを目指した設計の継続

“3R”で最初に推進すべき項目は、リデュース（排出量削減）です。このため、スズキは「小・少・軽・短・美」の方針のもと、徹底した使用材料低減・軽量化に取り組みリデュースを推進しています。

例えば、外装部品では、フロント / リヤバンパーやフロント / リヤフェンダーライニングの薄肉化を実施しています。



資源の有効利用

● 植物性樹脂（バイオポリカーボネート）の利用

スズキでは、植物由来のイソソルバイドが主原料であるバイオポリカーボネート樹脂（以下、バイオPC）を自動車部品に採用することで、脱石油原料の利用による資源の有効利用に貢献しています。バイオPCは、発色性が良く、樹脂材料を着色することで、塗装並みの外観を有しています。そのため、塗装工程の廃止によるCO₂、およびVOCの削減が可能です。

2014年の初代ハスラーの内装カラーパネルを皮切りに、ラパン、スペーシア、ワゴンR、ジムニー、スイフト、クロスビー、2代目ハスラーの内装部品に採用されました。初代のハスラーに採用されてから、耐衝撃性を改善した第二世代、耐衝撃性と外観性を両立した第三世代の材料を開発して、採用機種を拡大してきました。2021年には、ヨーロッパで販売されるS-CROSSのフロントグリル（外装部品）、2023年度には、スペーシアのルーバーガーニッシュ、ステアリングガーニッシュに採用されました。全機種合わせると2023年度実績で257t/年使用されています。

スズキは、今後も着色樹脂材料、成形、金型技術を使い、採用機種を拡大していきます。



スペーシア



S-CROSS

リサイクルにおける取り組み

● リサイクル可能な樹脂材料の採用

リサイクルのことまで配慮したクルマづくり（リサイクル設計）は、自動車の設計を行う上で大切な取り組みです。

スズキは樹脂製の外装部品や内装部品にリサイクルしやすい材料を使用する等、環境に配慮したクルマづくりに日々取り組んでいます。

■ 主なリサイクル可能な樹脂材料の使用箇所 （例：新型「スイフト」外装）



● リサイクルを考慮した設計

新車の設計開発段階よりリサイクル性を考慮し、解体及び分離が容易な車両づくりに取り組んでいます。



■ 主なリサイクル可能な樹脂材料の使用箇所 （例：新型「スイフト」内装）



インストルメントパネルセンターガーニッシュ
クリップのかん合により、容易に取り外すことを可能にした構造

● 軽量化に考慮した開発・設計

新型GSX-8Sにおいて、最適なパイプライン、パイプサイズを採用することで、同一カテゴリの従来機種GSX-S750に対して、フレームを13%、スイングアームを30%軽量化しました。

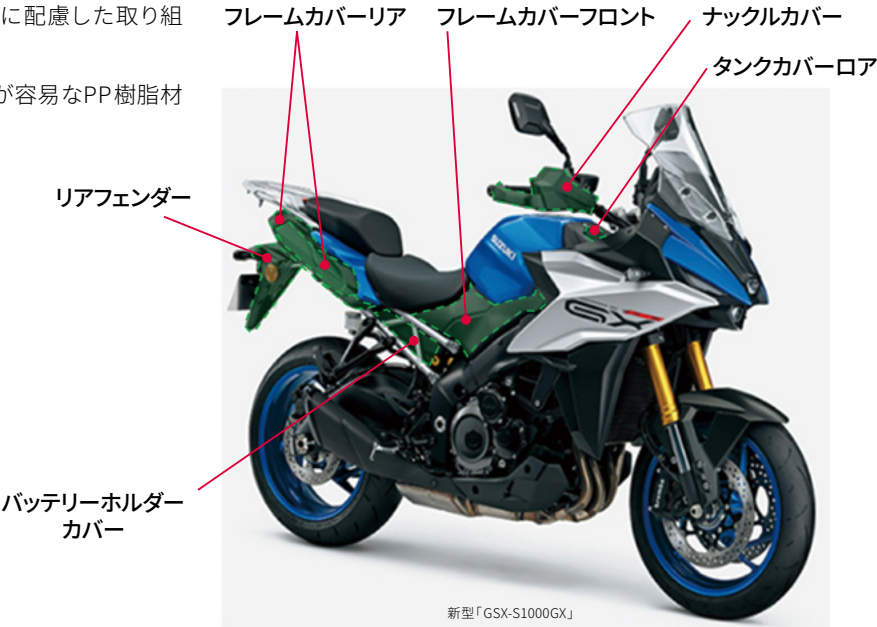
また、ホイールに関しても、形状と肉厚の見直しにより、同一カテゴリの従来機種GSX-S750に対して、前後合わせて2%軽量化しました。



● リサイクル可能な樹脂材料の採用

二輪車の設計開発においてリサイクルに配慮した取り組みを行っています。

新型「GSX-S1000GX」では、リサイクルが容易なPP樹脂材料を下記外装部品で採用しています。



TOPICS

スズキ、サステナブル素材「セルロース」を使用したジムニーデザインのマグカップを新発売

スズキは、セルロースを使用したジムニーデザインのマグカップを6月27日より公式ECサイト「S-MALL」にて販売しました。

スズキが提供する純正アパレルグッズのラインアップにおいて、セルロースの採用は初であり、またサステナブル素材の導入も本製品が先駆けとなります。

セルロースとは植物の主成分の一つで、紙の原料としても使われています。再生可能で分解性が高いため、環境負荷の低減に貢献する素材として注目されています。セルロースを原料とした繊維（セルロースファイバー）は軽量かつ耐久性に優れ、エコフレンドリーな製品づくりに適しています。

スズキはセルロースの価値と可能性に共感し、日常で使いやすいアイテムとしてジムニーユーザーやアウトドアユーザーをはじめとする幅広い層に向けて本製品を提供します。デザインは当社デザイナーが手掛け、こだわりが詰まったアイテムです。

スズキは、今後もサステナブルな社会の実現に向けた取り組みを積極的に継続し、環境に配慮した製品開発に注力します。

詳細情報

商品名	セルロースECOマグカップ ジムニー
価格	1,650円(税込)
デザイン	3柄(サイ・フロント・サイド)



セルロースを使用したジムニーデザインのマグカップ(全3色×3柄)

カップ裏面

使用済み製品に対する取り組み

使用済み製品の引取・再資源化における取り組み

リユースにおける取り組み

● 補修用リビルト部品※（再生部品）

資源の有効利用とお客様の経済的負担軽減のため、オートマチックトランスミッション、CVTのリビルト部品の取り扱いを行っています。

※リビルト部品は、交換修理の際に取り外された部品を回収し、消耗・故障部分の交換及び完成検査を行って再生した部品です。

● 使用済みリチウムイオンバッテリーのリユース技術開発

2012年9月発売のワゴンR以降、マイルドハイブリッド車に搭載されているリチウムイオンバッテリーのリユースを推進するため、廃車から回収した使用済みリチウムイオンバッテリーをソーラー街灯用電源に二次利用（リユース）する技術を開発しました。

これまで使用済みとなったリチウムイオンバッテリーは余寿命を残したまま処分されていましたが、この技術開発により廃車10台分のバッテリーを1基のソーラー街灯の電源としてリユースすることを可能としました。

現在、社内2拠点（本社、マリン技術センター）に本街灯を合計12基設置済みです。今後は順次、社内を中心に設置場所を拡大していく予定です。

本技術は将来、発生量が増加する使用済みリチウムイオンバッテリーの再利用に道を開くものです。まずはマイルドハイブリッド車搭載リチウムイオンバッテリーのリユース技術と仕組みを確立し、HEV、BEV用リチウムイオンバッテリーのリユース取り組みへ繋げていきます。



リサイクルにおける取り組み

● 国内のリサイクル法の取り組み

・自動車リサイクル法の取り組み

2005年1月に施行された自動車リサイクル法^{*1}に従って、使用済み自動車より発生するシュレッダーダスト(ASR^{*2})・エアバッグ類・フロン類の三品目を引き取り、再資源化等を行っています。

2023年度(2023年4月～2024年3月)は次の通り実施しました。

・ASRの引き取りと再資源化

ASR再資源化率は96.5%で、2015年度以降の法定基準値「70%以上」を2008年度より継続して達成しています。また、車両換算したリサイクル実効率は99.3%^{*3}を達成しています。

ASRの引き取りと再資源化は、日産自動車(株)、マツダ(株)、三菱自動車工業(株)をはじめとする自動車メーカー等12社(2024年3月31日現在)で結成した自動車破砕残さリサイクル促進チーム「ART^{*4}」を通じて、法規要件の遵守、適正処理、再資源化率の向上、処理費用の低減を目標に全国のリサイクル事業者と連携しつつ取り組んでいます。

・エアバッグ類・フロン類の引き取りと再資源化等

エアバッグ類再資源化率は97.3%で法定基準値「85%以上」を2004年度より継続して達成しています。フロン類は69.5tを引き取り、破壊しました。エアバッグ類の引き取りと再資源化、及びフロン類の引き取りと破壊は、全メーカー等と共同で「一般社団法人自動車再資源化協力機構」を設立し、全国のリサイクル事業者と連携しつつ取り組んでいます。今後も、使用済み自動車のリサイクルを一層推進するため、リサイクルが容易な製品造り、省資源化と資源の有効利用、廃棄物の削減、リサイクル費用の低減、安定的なリサイクル体制の構築に向け、継続して取り組んでいきます。

※1 自動車リサイクル法：正式名称 使用済み自動車の再資源化等に関する法律
※2 Automobile Shredder Residue：自動車破砕残渣
※3 解体・シュレッダー工程までで再資源化される比率約83% (2003/5 合同会議報告書より引用)に残りのASR比率17%×ASR再資源化率96.7%を合算して算出
※4 Automobile shredder residue Recycling promotion Teamの略
自動車リサイクルに関する取り組みや再資源化等の実績状況は、下記HPをご覧ください。
<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/recycle/index.html>

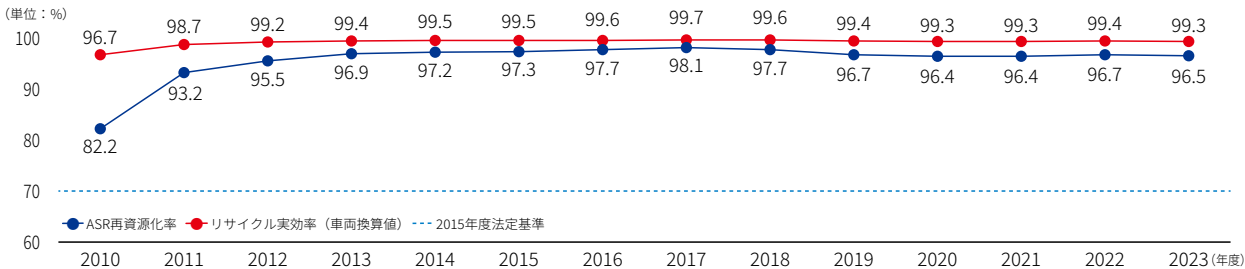
● 海外のリサイクルの取り組み

インドでは、マルチ・スズキ・インディア社が使用済み自動車を適正に解体・リサイクルするため、法制化に先立って豊田通商グループと合併会社MSTI (Maruti Suzuki Toyotsu India Private Limited) を設立し、2021年10月から廃車適正処理のモデル施設の稼働を開始しました。車両や部品の不法投棄を減らし、地球温暖化や土壌汚染・水質汚濁といった環境問題にも対応していきます。

EUでは、ELV (End-of-Life Vehicle) 指令 (2000/53/EC) や2023年8月に発効された電池規則 (EU 2023/1542) に基づき、各国の法規や実情に合わせて廃車やバッテリー等の回収・リサイクルを含め、対応を推進しています。

また、自動車メーカーが共同で構築した国際解体情報システムIDIS (International Dismantling Information System) を通じて新型自動車の解体情報をタイムリーに処理業者へ提供しています。EUの「リサイクル可能率等による車両認証に関する指令 (RRR指令：2005/64/EC)」では、リサイクル可能率95%以上を達成することが自動車の型式認証要件となっています。本指令の要求事項を満足させるため、材料データ収集や環境負荷物質確認等のシステムや体制について権限のある機関の監査を受け、2008年8月に適合証明 (COCom: Certificate of Compliance) を取得し、欧州で販売するすべての車についてRRR指令の認可を取得しました。その後、改訂欧州RRR指令 (2009/1/EC) に基づき権限のある機関の監査を受け、新適合証明 (新COCom) を2011年10月に取得、以後2年ごとに更新し、新型車から改訂欧州RRR指令の認可を取得しています。

■ ASR再資源化率とリサイクル実効率の推移



● リサイクルの自主取り組み

・バンパーリサイクルの取り組み

資源の有効利用のため、代理店で修理交換時に発生する使用済みバンパーの回収・リサイクルを進めています。当初はバンパー形状のまま代理店から回収していましたが、2000年以降は全国の代理店（一部の代理店を除く）にバンパー破砕機を設置し、バンパーを破砕して回収しています。さらに2012年度にバンパー破砕機を新設・増設しました。これによりバンパー輸送時の容積は6分の1となり、効率の良い運搬を行うことで物流に係るCO₂排出量を削減しました。現在、回収したバンパーは、フューエルフィルターホースカバー、サイドデッキインシュレーターカバーの他、バッテリーホルダー、エンジンアンダーカバー、フットレスト等の自動車部品にリサイクルしています。なお、2023年度は、7万4千本の使用済みバンパーを回収しています。

修理交換バンパー由来のリサイクル材を使用した部品の例



キャリア フューエルフィルターホースカバー

● バッテリーリサイクル

・国内の「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクル

低燃費化技術エネチャージ、S-エネチャージ、マイルドハイブリッド、ハイブリッド搭載車にはリチウムイオンバッテリーが採用されています。

スズキは、一般社団法人自動車再資源化協力機構を窓口としたリチウムイオンバッテリー無償回収システムの運用開始時に加入し、使用済みリチウムイオンバッテリーの回収・適正処理を行っています。

2023年度までの累計回収個数は27,300個になりました。「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクルの詳細については、下記HPをご覧ください。

<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/recycle/traders/#area2>

・海外の「使用済みリチウムイオンバッテリー」の回収・リサイクル

欧州では、リチウムイオンバッテリーを採用したマイルドハイブリッドシステム「SHVS」を搭載したイグニス、スイフト、ビターラ、S-CROSS等及びハイブリッド車を搭載したビターラ、S-CROSSを発売しています。

スズキは、EUの廃電池指令（2006/66/EC）、各国の法規や実情に合わせて使用済みリチウムイオンバッテリー回収・リサイクル体制を構築しています。廃電池指令に代わり2023年に発効したEU電池規則（EU2023/1542）に則った回収・リサイクル体制にも対応していきます。

インドでは、「SHVS」を搭載したシアズ、エルティガ、XL6など発売しており、使用済みリチウムイオンバッテリーの回収・リサイクル体制をマルチ・スズキ社が構築しています。

●「二輪車リサイクル自主取り組み」について

「二輪車リサイクル自主取り組み」は2004年10月より開始し、国内二輪車メーカー4社及び輸入事業者3社（2023年7月現在）が参加して、日本における二輪車の流通実態に即したリサイクルシステムを構築し、使用済み二輪車の廃棄・処理・リサイクルを行っています。また、2011年10月から、廃棄時無料引取を開始しています。廃棄二輪車はユーザーの利便性を考慮して全国の「廃棄二輪車取扱店」や「指定引取場所」で引き取っています。その後、全国13カ所の「処理・リサイクル施設」に収集され、解体・破砕・選別を行い、可能なものはリサイクル素材として再利用され、廃棄物については適正処分されます。2023年度スズキのリサイクル率は重量ベースで97.8%となり、リサイクル率95%の目標を達成しています。

詳細は下記の各ホームページをご覧ください。

スズキ二輪車リサイクル自主取り組みについて（詳細）

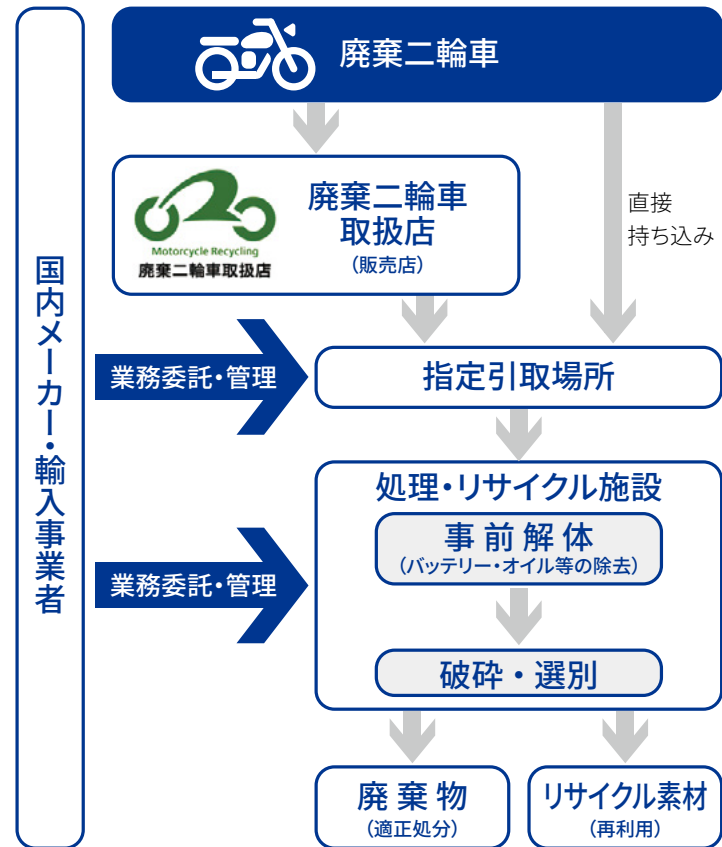
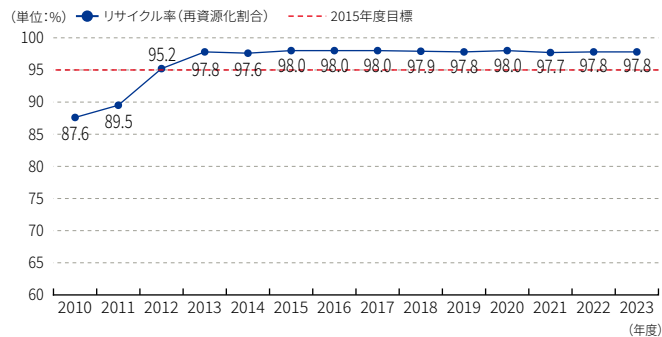
<https://www1.suzuki.co.jp/motor/recycle/index.html>

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

（二輪車リサイクルについて）

<https://www.jarc.or.jp/motorcycle>

■ スズキ二輪車製品のリサイクル率推移（2010年度～2023年度）



●「FRP*船リサイクル自主取り組み」について

一般社団法人 日本マリン事業協会が自主的に取り組む「FRP 船リサイクルシステム」に主要製造事業者 7 社とともに積極的に参画をしています。

高強度で大きい、寿命が長い、全国に広く薄く分布する等の製品特性による不適切な廃船処理を防止し、希望するユーザーの廃船処理を容易にするため「FRP 船リサイクルシステム」は 2007 年から全国展開をしています。FRP 船リサイクルシステムは、指定引取場所に収集された廃 FRP 船を粗解体した後、FRP 破材を中間処理場に輸送し、破碎・選別等を行い、最終的にセメント焼成することによりリサイクル（マテリアル・サーマルリサイクル）を行うものです。本システムは国土交通省の実証実験で検証されており、FRP 船の収集・解体・破碎を広域的に行うことにより、低コストでリサイクルシステムを実現しています。

※ FRP（ガラス繊維強化プラスチック）

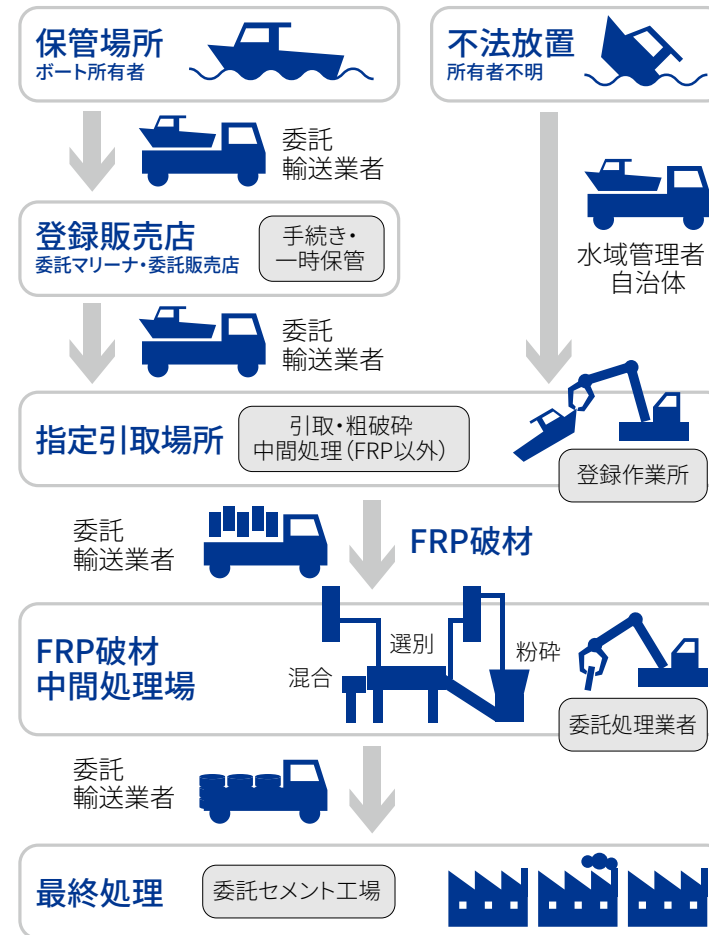
詳細は下記の各ホームページをご覧ください。

スズキ FRP 船リサイクルシステム自主取り組みについて

<https://www1.suzuki.co.jp/marine/marinelifecycle/index.html>

一般社団法人日本マリン事業協会 FRP 船リサイクル事業

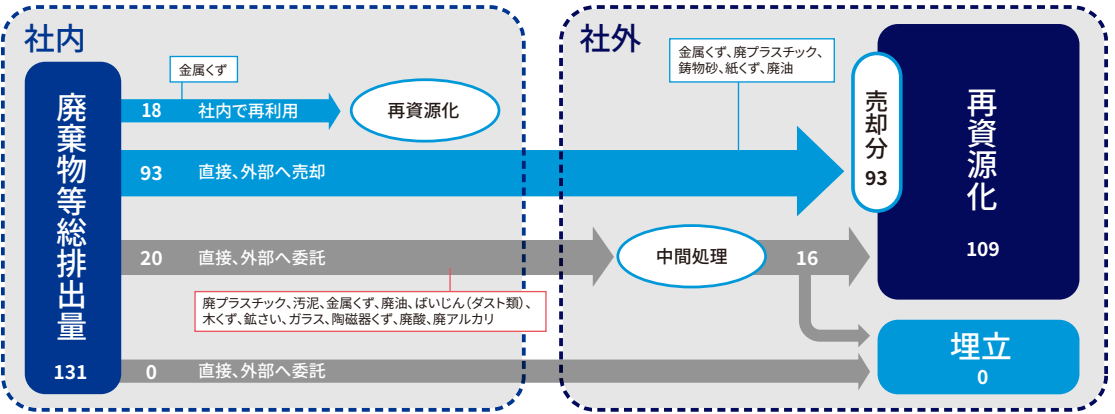
<https://www.marine-jbia.or.jp/recycle/index.html>



事業活動における取り組み

生産における取り組み

■ 廃棄物等※の流れ（単位：千t/年）



※廃棄物等：廃棄物と有価発生物を合わせたものをいう。

注：集計対象範囲は本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場

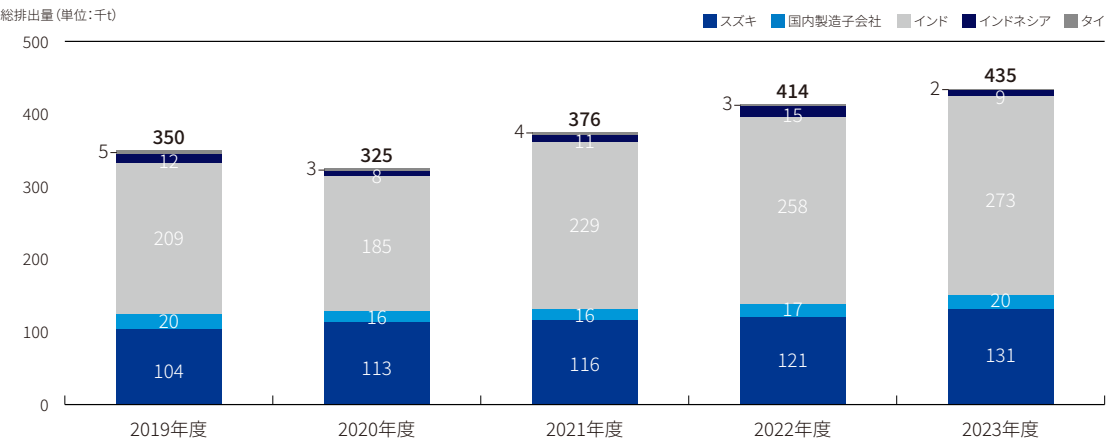
廃棄物の削減

● 廃棄物等総排出量

スズキ及び国内製造子会社の廃棄物等総排出量は151千t（前年度比109%）となり、国内を含めたグローバルの廃棄物等総発生量は、435千tになりました。また、バーゼル条約で定められている有害廃棄物は輸出入していません。

集計対象範囲
スズキ（本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場）、国内製造子会社4社、海外製造子会社（インド・インドネシア・タイ）6社

■ グローバル廃棄物等総排出量の推移



● 埋立廃棄物量

スズキ及び国内製造子会社の2023年度埋立廃棄物量は0.1tでゼロレベル化[※]を達成、グローバルの埋立廃棄物量は5t（前年度比1.38％）でした。インドにて全廃棄物の再生処理を開始しました。グローバルでの埋立廃棄物量を大きく減少しました。

今後は、国内・海外拠点での埋立廃棄物量ゼロレベルの維持を推進していきます。

オフィス活動等における取り組み

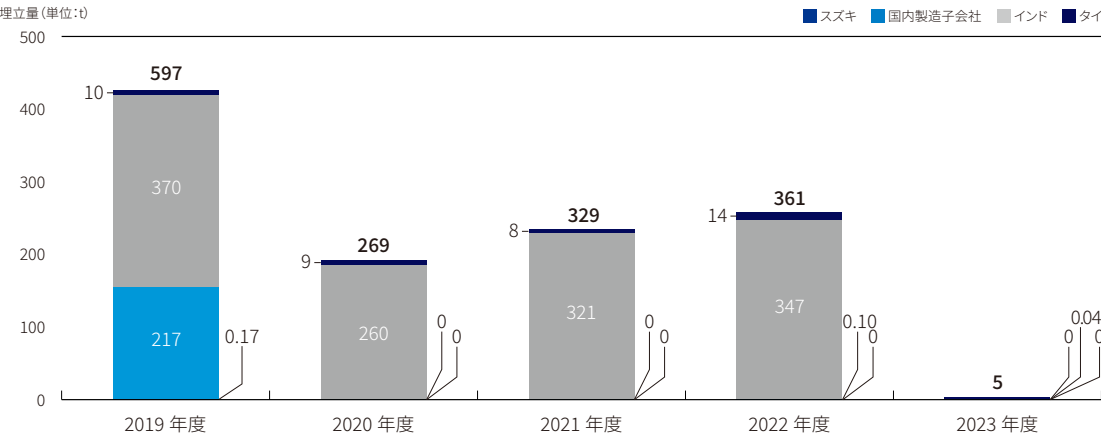
スズキ本社では、発生した紙類の廃棄物は焼却しサーマルリサイクル（熱エネルギーとして再利用）していましたが、2005年7月以降「事務書類」、「新聞・雑誌類」、「段ボール」の分別回収を徹底することでマテリアルリサイクルへと変更しました。2023年度は紙類を160tリサイクルしました。

プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律への対応

スズキではプラスチック使用製品産業廃棄物等は 2001 年より 100% 再資源化等を行っており、今後も再資源化等 100% の取り組みを継続します。

今後は、排出量の削減の取り組みに合わせ、分別徹底によりマテリアルリサイクルを推進し、原材料としてまたスズキ製品に活用できるような循環スタイルを目指します。

■ グローバル埋立廃棄物量の推移



※ ゼロレベル化の定義

- ・国内工場 + 金型工場：埋立廃棄物量が1990年度 (24,675t) の0.5%未満であること。
- ・国内製造子会社：埋立廃棄物量が2002年度 (1,370t) の0.5%未満であること。

【集計対象範囲】

スズキ(本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社(インド・インドネシア・タイ) 6社

サプライチェーン等における取り組み

輸送における取り組み

リデュースにおける取り組み

● 船外機の製品及び補給部品梱包からのプラスチック削減

事業活動から生じるプラスチックごみを削減するため、2020年より船外機の製品および補給部品梱包からプラスチックを削減する活動を開始しました。この活動は、プラスチック梱包を①まずやめられないか？②減らせないか？③環境負荷の少ない材料にできないか？の優先順序で進められ、製品梱包資材では2021年9月より梱包資材の一部をプラスチック材から、レイヨン、紙、生分解性素材に変更しました。また、補給部品の梱包では2020年10月に活動を開始し、2024年3月までに合計1,605製品のプラスチック素材を紙、生分解性素材に変更しています。活動開始から2024年3月までの累計プラスチック削減量は、約64トンに達しています。

● リターナブル容器の利用 ダンボール箱のリユース

<補給部品出荷用ダンボール等の梱包材重量削減>

補給部品の国内出荷用に、リターナブル容器の使用を進めています。また、国内部品センター向け使用ダンボールのリユース(再利用)を図りました。

2023年度は、全体の約35.6%に使用し、約176.6tのダンボールを削減しました。



リターナブル容器



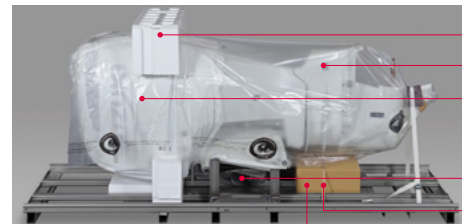
リユースしたダンボール



船外機補給部品梱包にはプラスチック代替資材として、生分解性素材と紙を採用
生分解性素材(左)と紙製素材(右)



図外装カートン固定



船外機・製品梱包の①～⑦にプラスチック代替資材を採用

リユース・リサイクルにおける取り組み

● 廃棄資材の再利用

補給部品の輸送中の破損を防ぐため、工場で発生する廃材を再利用し、緩衝材を製作しています。

2023年度は、約1.4tの廃ダンボールを再利用しました。

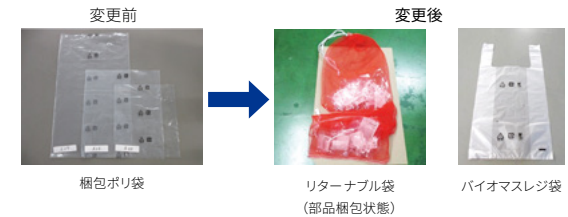


ダンボール再利用

● 梱包資材プラスチックの削減

補給部品の出荷で使用している梱包ポリ袋について、国内部品センター向けにリターナブル袋を使用してポリ袋レス化。また、植物由来で軽量のバイオマスレジ袋を導入して使用重量削減に図っています。

2023年度は2.8tのポリ袋使用重量を削減しました。



酪農廃棄物の資源化

スズキは、インドのカーボンニュートラルの実現に貢献する4つのバイオガス生産プラントの設置について、スズキ100%出資のSuzuki R&D Center India Private Limitedを通じて、National Dairy Development Board (全国酪農開発機構) 及びアジア最大規模の乳業メーカーであるBanas Dairyの3者間で合意しました。

インドは牛が多く、酪農廃棄物の牛の糞尿からは100年間で比較するとCO₂の28倍の温室効果を持つメタンが大気中に放出されています。このメタンの大気放出を抑制し、牛の糞尿を原料とした自動車用燃料(バイオガス燃料)の製造・供給事業へ挑戦していきます。

このバイオガス燃料は、インドCNG車市場シェアの約70%を占めるスズキのCNG車に使用することができるカーボンニュートラル燃料です。加えてバイオガス発生後の残渣は有機肥料として利用でき、有機肥料の促進にも貢献できます。

この取り組みをインド全土に展開することで、メタンの大気放出抑制や廃棄物の資源化だけでなく、農村地域の活性化や新たな雇用の創出、カーボンニュートラル燃料の普及、エネルギー自給率の向上、循環型社会の形成といった社会課題解決にも貢献できると考えています。また、将来的にアフリカやASEAN、日本の酪農地域など他地域に展開することも視野に入れています。

インド自動車産業のリーディング企業であるスズキが、新興国のカーボンニュートラルと経済成長に貢献することは、先進国と新興国が協調してCO₂排出量を削減するパリ協定の趣旨にも合致するものであり、全世界のステークホルダーに対して貢献できると信じて取り組んでいきます。

TOPICS

スズキ、船外機の完成品梱包において石油由来プラスチックを削減 — 生分解性素材「Green Planet®」と段ボールを組み合わせて課題解決 —

スズキ株式会社は、石油由来プラスチックを削減するため、船外機の完成品梱包の緩衝材に使用する発泡スチロールの代替材として「Green Planet®」（以下、Green Planet）を採用しました。Green Planetは株式会社カネガが開発した100%バイオマス由来の海洋でも容易に分解される生分解性ポリマーです。

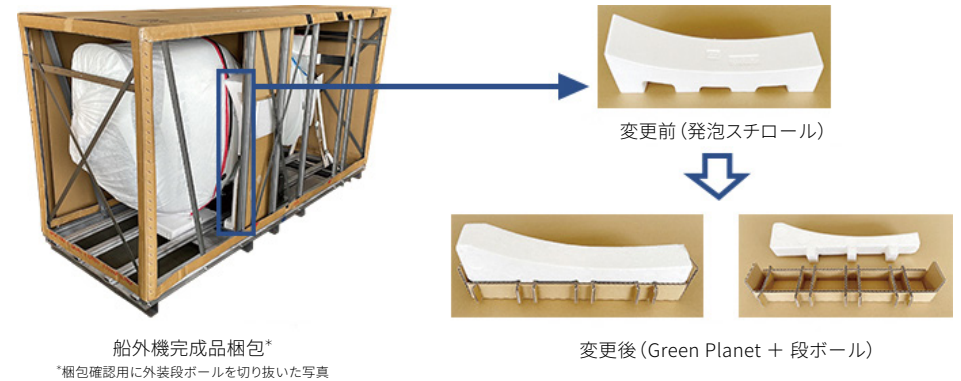
発泡スチロールの代替材への切り替えにおいては、梱包輸送中における従来の発泡スチロールと同等の緩衝性能が必要でした。そこでスズキはGreen Planetの緩衝性能を補うため、段ボールの組仕切り形状の2層構造を開発し、従来の発泡スチロールと同等の緩衝性能を確保しました。

スズキは、海洋プラスチックゴミの環境問題に取り組むため、2020年に「スズキクリーンオーシャンプロジェクト」を立ち上げ、梱包資材のプラスチック削減を進めてきました。

その結果、日本で生産される船外機完成品梱包における石油由来のプラスチック使用量は、2020年度で年間43トンでしたが、2023年度は年間6.3トンまで削減しました。2026年度までに使用量をゼロにすることを目指しています。

また、船外機の梱包緩衝材を手始めに、全製品の梱包資材の転換を図ります。

これからもスズキは、環境負荷の軽減を図り、環境に配慮した取り組みやSDGs (Sustainable Development Goals) の達成に向けた取り組みを続けてまいります



化学物質

製品使用に対する取り組み

設計・開発における取り組み

グリーン調達推進

「スズキグリーン調達ガイドライン」を制定して、環境保全活動に意欲的なお取引先様から環境負荷の少ない部品等を調達することを方針としています。

「スズキグリーン調達ガイドライン」の趣旨に賛同いただき、「スズキグリーン調達推進同意書」をご提出いただいています。

2013年10月には本ガイドラインを一部改訂し、お取引先様の環境負荷物質管理体制の構築の項目を明記するとともに、管理体制の自主チェックシートを作成し追記しました。（以後は新規、及び既存のお取引先様へチェックシート提出を依頼しています。また量産部品ではお取引先様の91%以上が外部認証（ISO14001等）を取得しています。）その他、「欧州ELV指令」や「欧州化学物質管理法（REACH）」等の従来規制はもちろん、今後制定のさまざまな環境関連法規についても、お取引先様とともに遵守に努めています。

また、お取引先様の事業活動において、①CO₂排出量の低減、②VOC排出量の低減、③廃棄物発生量の低減、④水使用量の低減及び⑤省エネルギーの推進といった環境負荷低減の取り組みをお願いしています。

なお、「スズキグリーン調達ガイドライン」は2024年度に改訂を行い、グリーン調達の取組みの一層の充実を図っていきます。

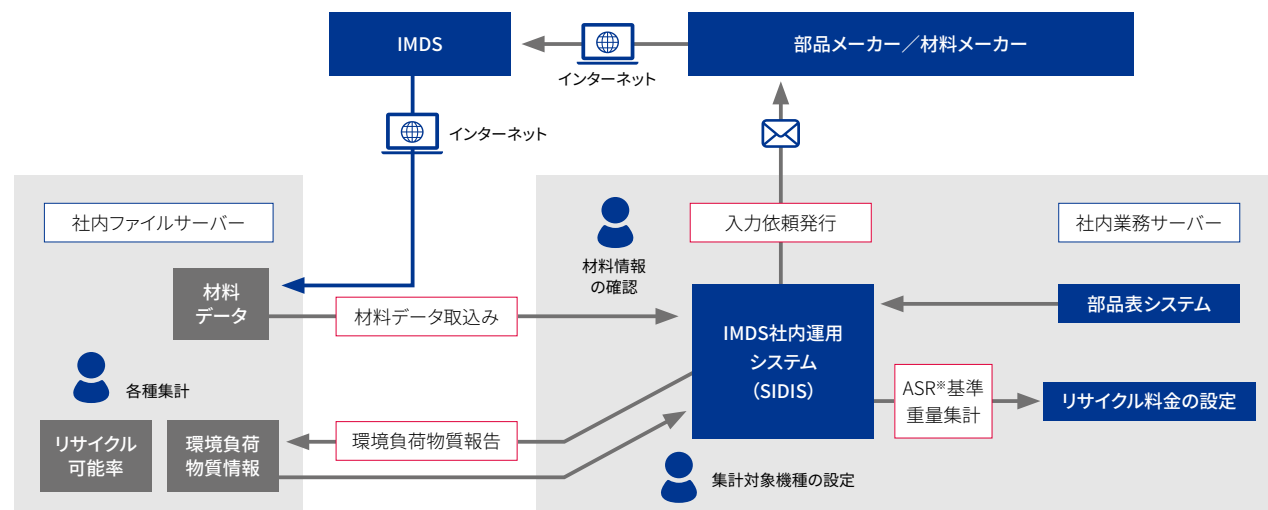
※ グリーン調達ガイドライン： <https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

環境負荷物質の管理

昨今、グローバルで環境負荷物質に関する新たな規制が次々に増えており、世界中のお客様に製品を提供させていただいているスズキでは、その目まぐるしい規制の変化に迅速に対応しなければなりません。そこで、スズキは自動車業界向けの材料データ収集システムであるIMDS（International Material Data System）を2003年より導入し、さらにそれを利用した独自の社内環境負荷物質管理システム（システム名：SIDIS = Suzuki IMDS Data Inhouse System）も構築して、各部品に使用される材料や化学物質の情報を効率良く収集し

ています。この情報を使って、欧州の車両型式認証要件であるリサイクル可能率などの算出や、各種の規制対象物質の管理をグリーン調達の一環として実施しています。2023年度には、新たに四輪車、二輪車、船外機合わせて42機種について、環境負荷物質規制に適合することを確認した上で、お客様にそれらの製品を提供することができました。今後、新たに見直されて施行される予定の欧州ELV規則などについても、規制内容を調査しながら準備を進めています。スズキでは確実にそれらの規制を遵守していくとともに、お客様への環境負荷の低い製品の提供に努めていきます。

■ 社内環境負荷物質管理システム



※ Automobile Shredder Residue（自動車破砕残渣）

海外拠点における 環境負荷物質管理体制構築の推進

【グリーン調達ガイドライン運用監査】

海外主要生産拠点においては環境負荷物質管理の柱となる「グリーン調達ガイドライン」を2011年以降順次制定・運用を開始し、運用確認を目的とした監査を実施しています。

【アスベスト管理規程運用監査】

アスベストはスズキの技術規格において全面使用禁止としていますが、特にスズキの海外生産工場に納品される部品等に対する使用禁止の徹底強化を目的として「アスベスト管理規程」を各拠点で新設しました。当規程ではスズキの海外生産工場におけるお取引先様へのアスベスト全面使用禁止の周知、社内関係者に対する定期的な教育の実施などを義務付けており、スズキによる運用確認監査を行っています。

<2023年度実績>

出張監査(6拠点)

- ・江門市大長江集团有限公司(中国)
- ・パックスズキモーター社(パキスタン)
- ・スズキ・インドモビル・モーター社(インドネシア)
- ・マジャールスズキ社(ハンガリー)
- ・スズキ・モーター・タイランド社(タイ)
- ・タイスズキモーター社(タイ)

お取引先様における 環境負荷物質管理体制構築の推進

自動車業界における環境負荷物質情報は、お取引先様の協力によりIMDSデータとして収集していますが、過去にIMDSデータに不備があったことから、お取引先様に正確なIMDSデータ入力依頼を含めた環境負荷物質規制動向のWeb説明会の開催やグリーン調達ガイドライン遵守に関する監査及び指導を行い、サプライチェーン全体での環境負荷物質管理体制の構築を推進しています。

<2023年度実績>

監査及び指導：15社

化学物質規制への対応

REACH規則(EU)で制限(禁止)物質となったフタレート系可塑剤4物質(DEHP、DBP、BBP、DIBP)の製品への非含有切り替えについて、当社お取引先様と協力して取り組みを進め、四輪における非含有切り替えを2024年1月までに完了しました。

※二輪・船外機は2020年7月までに対策完了済み

現在、POPs条約で廃絶物質に指定されたPFHxSとDP(デクロランプラス)、UV-328の非含有確認の対応を進めています。

なお、規制物質の非含有確認の為の新たな取組みとして、規制物質の切替を確実に実施することを目的に、規制対応手順を2023年4月に社内規程化し、非含有切り替え部品の抜取分析確認の実施など、量産後管理の強化を進めています。

また、廃棄物枠組み指令(EU)により、製品含有化学物質データの登録^{*}が開始されており、スズキはIMDSデータを活用し、EU域内販売製品について順次データ登録を行っています。

※ SCIP(Substances of Concern In articles as such or in complex objects(Products))
循環型経済(サーキュラーエコノミー)への移行を目的にリサイクル材に含まれる化学物質情報を
利用しやすくなるための仕組み。有害物質を含有しているリサイクル材はそのまま活用せず
に有害物質を除去するなどリサイクル材の安全利用向上を図ることができる。

<2023年度実績>

- ・フタレート系可塑剤4物質の非含有切替を完了
- ・PFHxS、DP(デクロランプラス)、UV-328の非含有切替の推進
- ・規制物質非含有確認手続に関する社内規程の制定と運用の開始

事業活動における取り組み

生産における取り組み

化学物質低減における取り組み

● 新規購入物質

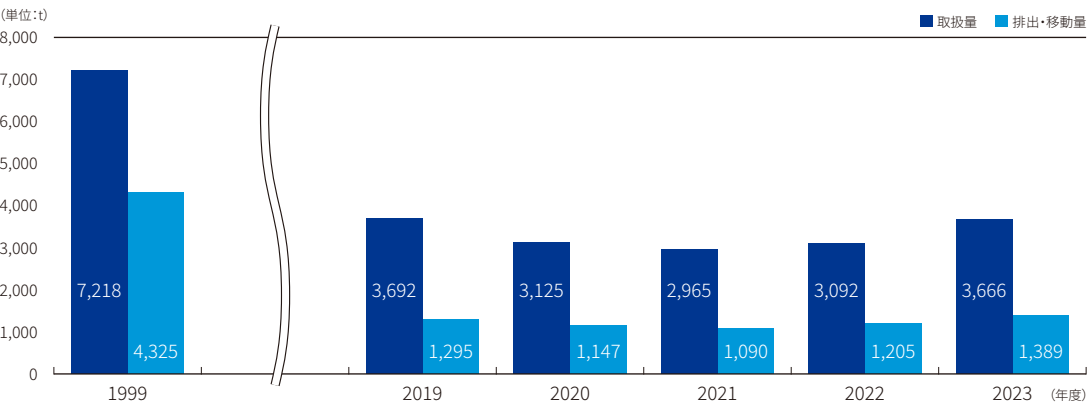
国内事業所では、塗料、油脂、洗浄剤等の原材料を新規に使用する場合には、その含有化学物質の有害性、使用量、使用方法及び保管方法等について、環境管理部門が審議し、使用可否を判定します。この際に得られた物質のデータはPRTR（環境汚染物質排出移動登録）のデータとして管理し、その後の使用量削減に向けての取り組み対象とします。また、原材料のSDS※は、最新情報を維持するよう管理しています。

※ SDS（安全データシート：Safety Data Sheet）：化学物質の名称、物理化学的性質、危険有害性（ハザード）、取り扱い上の注意等についての情報を記載したシート。

● PRTR（環境汚染物質排出移動登録）対象物質

環境負荷低減のため、PRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。2023年度の排出・移動量は、1,389tとなりました。

■ PRTR 対象物質の取扱量と排出・移動量



【集計対象範囲】
本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場（相良コース含む）、浜松工場、二輪技術センター（竜洋コース）、マリン技術センター、下川コース（2020年度から）

PCB（Polychlorinated Biphenyl：ポリ塩化ビフェニル）の早期処分計画

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法で、古いコンデンサー等に含まれるPCB廃棄物を2027年3月31日までに適切に処分することが定められています。スズキではこれらのPCB廃棄物を自社内目標である2025年3月31日を最終期限として処分完了するよう進めています。スズキ国内工場では2024年3月末時点で、累計2,845台のPCB廃棄物を処分しました。

● 土壌・地下水の汚染防止における取り組み

・土壌汚染の拡散防止の取り組み

国内工場、国内製造子会社の全16事業所では、過去に使用していた化学物資等による土壌汚染のリスクの情報を記録に残すため、2022年度に地歴調査を実施しました。この地歴調査をもとに、土壌汚染のリスクがある土地の形質変更を行う際には、土壌調査を実施し、土壌汚染が見つかった場合、適切に浄化・除去する取り組みを行っています。

2023年度は、国内工場で5件の土壌調査を実施し、汚染はありませんでした。

生物多様性

生物多様性への取り組み

スズキは、「スズキ地球環境憲章」の理念を実現するため、環境ブランド「 **SUZUKI GREEN** スズグリーン」を導入し、その中の環境方針として「スズキ生物多様性ガイドライン」を発表しました。

「スズキ生物多様性ガイドライン」は、人類の誕生以来、私たちの生活に多大な自然の恵み（生態系サービス）をもたらしている「生物多様性」に事業活動等が影響を及ぼす可能性を認識し、その影響の低減に取り組み、持続可能な利用に努める指針となるものです。

スズキは、事業活動や社会貢献活動において、すでに生物多様性への影響を低減する多くの取り組みを行い、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」にも賛同しています。

このガイドライン発表によって生物多様性に関する理解を社内に浸透し、お取引先様や地域社会の人たちともコミュニケーションを図りながら、スズキグループは自然と共生する持続可能な社会の発展を目指します。

スズキ生物多様性ガイドライン

<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/>

【基本的な考え方】

スズキグループは、「生物多様性」に及ぼす影響を低減し、将来にわたって持続可能な利用に貢献するため、「小・少・軽・短・美」をスローガンに、ムダのない効率的な事業活動を徹底し、環境技術を追求めした小さなクルマづくりを推進します。

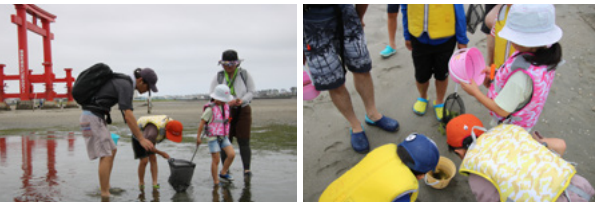
こうした活動理念に基づき、スズキグループは社会の一員として、さまざまなステークホルダーとの連携に努め、美しい自然環境と調和した社会の発展を目指します。

【生物多様性の重点取り組み】

- ・事業活動及び製品における環境負荷の低減
- ①「製品開発」から「リサイクル」に至る事業段階において、省エネ・省資源・3Rを推進します
- ②温室効果ガス低減のために、燃費向上と次世代車の研究開発を推進します
- ③サプライチェーンを通して、環境負荷物質の使用削減に努めます

・環境コミュニケーションの推進

- ①地域社会と連携・協力して、環境美化・環境保全活動を推進します
- ②全社員へ生物多様性に関する理解と行動の浸透に努めます
- ③環境情報や自主保全活動を広く社会へ公表することに努めます



【具体的な取り組み事項】

事業活動及び製品における環境負荷の低減		環境コミュニケーションの推進	
☒	事業所ごとの省エネ実績を社内公表 リサイクル設計による資源の有効利用 埋立廃棄物ゼロレベル継続、節水の徹底 輸送効率の向上と梱包資材の削減 使用済み製品のリサイクル率向上 太陽光発電の推進	☒	地域や自治体の清掃活動への参加 事業所周辺のクリーンアップ活動 「スズキの森」植林ボランティア活動 下川コース「FSC森林認証」の継続 「法人の森林制度」への参加 スズキの「森林環境貢献度」の把握・公表
☒	グローバルな平均燃費の向上 小さな車に適した次世代車の開発推進 軽量、低コストな空冷燃料電池の開発 フロン排出抑制法への対応 各国排出ガス規制への対応	☒	社内ホームページ掲載による認識の向上 新入社員研修や職場教育で地球温暖化やSUZUKI GREEN Policyを説明 社内エコドライブ講習会の継続 地域NPO環境教育イベントへの参加・協力
☒	各国環境負荷物質使用規制への対応 塗装工程や車室内のVOC削減の技術開発 高懸念物質の代替推進 「スズキグリーン調達ガイドライン」に基づくサプライヤーとの連携 事業所立地等における周辺環境への配慮	☒	「スズキサステナビリティデータブック」の公開 生産と製品について各種環境情報の公表 環境イベントへの参加・出席 工場見学による環境に配慮した生産工程の紹介 工場周辺住民との交流会、意見交換会 「スズキ歴史館」に環境コーナー設置

周辺地域の環境・生態系

2018 年と 2020 年に、国内 5 事業所からの放流水が河川年間平均水量の 5% 以上を占める水域とその水域に生息する動植物の調査を実施しました。その結果、213 種の動植物が生息し、そのうち、12 種が絶滅危惧種であることを確認しました。



排水の放流先及び影響水域

対象拠点	放流河川	影響水域 ^{※1}	確認された絶滅危惧種等 ^{※2}
本社	堀留川	なし	該当無し（影響水域が無いため）
湖西工場	笠子川	笠子川 →浜名湖合流点	ヒクイナ（鳥）、ハイタカ（鳥）、コシアカツバメ（鳥）、カシラダカ（鳥）、ニホンアカガエル（両）、ニホンウナギ（魚）、ホトケドジョウ（魚）、ミナミメダカ（魚）、ハマグリ（貝）、ツツイトモ（植）・計 10 種
磐田工場	安久路川	安久路川 →今之浦川合流点	ハイタカ（鳥）、ニホンウナギ（魚）、ミナミメダカ（魚）・計 3 種
大須賀工場	西大谷川	西大谷川 →井財天川合流点	ハヤブサ（鳥）、コシアカツバメ（鳥）・計 2 種
相良工場	蛭ヶ谷川	蛭ヶ谷川 →萩間川白井川合流点	ヒクイナ（鳥）、サシバ（鳥）、コシアカツバメ（鳥）、ニホンウナギ（魚）、ミナミメダカ（魚）・計 5 種
浜松工場	河川放流無し	なし	対象外

※1 スズキからの排水が河川の年間平均水量の 5% 以上を占める水域
※2 国際自然保護連合レッドリスト、環境省・レッドリスト、県・市のレッドリスト・条例等で絶滅が危惧される種



森林保全活動

● スズキの森（浜松市）

林野庁天竜森林管理署と「ボランティアの森」協定を結び、2006年3月に浜松市北区引佐町の「スズキの森」で森林保全活動をスタートし、毎年従業員やその家族により、植樹・下草刈り作業、シイタケの菌打ち体験等の森林活動を行っています。

当活動は累計で33回（植樹16回、下草刈り17回）を行い、延べ約1,600名のボランティアが参加しています。



「スズキの森」植林活動

● 防潮堤植栽事業に参加

2015年11月29日、静岡県と浜松市と磐田市が主催する遠州灘沿岸域の防潮堤植栽事業に、スズキグリーン倶楽部として参加を始めました。これまでに参加した計8回の活動では、延べ287名が参加し、松など930本の苗木を植栽しました。スズキグリーン倶楽部では、今後も「スズキの森」や「防潮堤」で

の活動を通じて、森林保全・緑化活動を継続して行っていきます。



● スズキ下川コースの森林（北海道）

スズキの下川コース（テストコース）は、森林が総面積の約90%を占める北海道北部の上川郡下川町にあります。下川町は2003年に北海道で初めて国際的なFSC®認証（下川町森林組合・下川町・上川北部森林管理署 FSC®C015134）を取得し、2011年には国から豊かな森林資源を活かした地域づくり「環境未来都市」のモデル自治体に選定されて「人が輝く森林未来都市」を目指しています。

スズキのテストコース敷地に含まれる約300haの森林も、FSC®認証制度の厳しい森林管理基準に適合していると認められ、2006年から下川町のFSC®グループ認証（FSC®C015134）に追加登録されました。同時にスズキは、イベントへの参加や農産物の販売を通じ、今後も自然を大切にする地域社会との共存共栄を推進していきます。

● 「法人の森林」制度への参加（北海道）

スズキは環境・社会貢献活動の一環として、国有林を活用した「法人の森林」※制度の趣旨に賛同し、1996年から2028年まで国（林野庁）と分収林契約を結んで森づくりに協力しています。下川町内の国有林約4.3ha（樹木約3,000本）について、スズキは北海道森林管理局を通して地元森林組合に作業を委託して「分収育林」を行っています。水源のかん養・土砂流出防止・二酸化炭素の吸収貯蔵など、国土の保全に長期間にわたり貢献し、分収の際には純収益をさらに次代の森づくりに役立てることになっています。

※林野庁：「法人の森林」「分収育林」
https://www.rinya.maff.go.jp/j/kokuyu_rinya/kokumin_mori/katuyo/kokumin_sanka/hojin_mori/index.html

これらスズキの森林による2023年度環境貢献度は以下のように評価されました。

■ スズキの森林による環境貢献度（2023年度）

測定項目	「スズキ下川コースの森林」 FSC® グループ認証 (FSC®C015134)	「法人の森林」 林野庁森林管理局
① 水源かん養への貢献	156,740 m ³ /年	1,494 m ³ /年
☑ 土砂流出防止への貢献	5,597 m ³ /年	51 m ³ /年
③ 二酸化炭素の吸収・固定への貢献	1,949 CO ₂ トン/年	17.5 CO ₂ トン/年

※林野庁で採用している事業評価方法により計算しています。
「スズキ下川コースの森林」「法人の森林」合わせて以下の数値となります。
① ペットボトル（2ℓ） 7,851万本分 ② 10tダンプ（5.5 m³/台） 1,020台分 ③ 一人が年間に排出するCO₂（トン/年） 5,295人分

インド

スズキ・モーター・グジャラート社

地域の緑化を図るため敷地内に約20,000本植樹しました。また、2つの村でもミヤワキ方式による40,000本の苗木の植樹とその維持管理を行いました。



フィリピン

スズキフィリピン社

フィリピンロスバニョス大学 (UPLB) 所有の公有地で実施されたNurture Trip Planting (森林保護活動) に参加しました。この活動は、クリーン株式会社がアップ・シエラ・マドレ・ランド・グラントと協力して計画し、2024年8月31日にラグナ州シニローン市のラグナ・ケソン・ランド・グラントで行われました。イベントでは、樹木の重要性と気候変動における樹木の役割について学ぶ簡単な授業があり、適切な植え方と手入れの仕方が実物を使って説明されました。スズキフィリピン社はこの活動を支援して、環境保護の促進をサポートしました。



インド

スズキデジタル社

9月9日にサナスロードで植樹活動を行いました。これは私たちの目標と完全に一致しており、サナスロード地域の美化と環境の健康に大いに貢献するものです。イベントでは、通りの再開発の重要性、在来植物種、より緑豊かな環境の利点、適切な植え付け技術についての簡単なオリエンテーションが行われます。

植樹の総数量は以下の通りです：

1. 樹木と低木の数量 2,650本
2. グラウンドカバーの数量 8,500本

第一段階の植樹は約1.2キロメートルをカバーします。



コロンビア

スズキコロンビア社

地域の緑化を図るため、リサルダ県ラ・フロリダ市のオトゥン川上流域にコロンビア原産の樹木200本を植樹しました。

イタリア

スズキイタリア社

2024年4月4日木曜日、スズキイタリア社とトリノFCは、トリノ市に11本の新しい木を寄贈し、カヴァリエリ・ディ・ヴィットリオ・ヴェネト公園「ピアッツァ・ダルミ」に植樹しました。

植樹された木は、10本の日本のカエデと1本のリキュウバイで、春に美しいグラナータ色の葉を持つことから選ばれました。

「春になると、素晴らしい日本のカエデ(コウテツ)の葉は鮮やかな赤やグラナータ色に変わり、森を燃え上がらせ、精神を高揚させます。大きな傘のような枝の下に座ることは、伝統的に愛する人に捧げる感情的な詩を書くインスピレーションを与えます。」

この取り組みは、近くのオリンピコ・グランデ・トリノスタジアムでプレーする11人の選手を象徴し、スズキとトリノFCの11年間の実りある協力関係を象徴的に示しています。

スズキクリーンオーシャンプロジェクト



● スズキクリーンオーシャンプロジェクトの実施

「スズキクリーンオーシャンプロジェクト」は、2011 年より継続している 1.「CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN（水辺の清掃活動）」、2020 年より始動した 2.「船外機の製品及び補給部品梱包からのプラスチック削減活動」及び 3.「船外機用マイクロプラスチック回収装置を用いた海洋マイクロプラスチック回収活動」からなるスズキの環境活動です。このプロジェクトは、SDGs が示す社会課題の解決に向けたスズキの具体的な取り組みであり、スズキマリンがブランドスローガンに掲げる「THE ULTIMATE OUTBOARD MOTOR（究極の船外機）」を環境面においても追及していく姿勢を表しています。スズキはこれら 3 つの活動のもと、船外機ユーザーをはじめ、販売店、ボートビルダー、お取引先様、スズキグループ関係会社、従業員やその家族を含め、世界中のパートナーと力を合わせて世界中の海をクリーンアップしていきます。

なお、我々の活動は、環境省が進める「プラスチック・スマート」の趣旨とも合致することから、2018 年よりこの活動に登録し、スズキの取り組み内容は環境省ホームページにも掲載されています。



スズキクリーンオーシャンプロジェクト シンボルマーク



<https://plastics-smart.env.go.jp/>

● CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN（水辺の清掃活動）

2010年に国内で活動をはじめ、翌2011年からは「CLEAN-UP THE WORLD CAMPAIGN」として、スズキグループの世界的な活動として実施してきた水辺の清掃活動は、今年で15年目を迎えました。例年、多くの海外マリン代理店に参加いただいており、2023年は全世界で75団体、合計3,995名に参加いただき、水辺の清掃による地域貢献活動に取り組みました。

また活動以来の累計参加者数は、2023年度で累計1.7万人を数えており、年々活動を拡大しています。



● 船外機用マイクロプラスチック回収装置を用いた海洋マイクロプラスチック回収活動

従来の水辺の清掃活動に加えて海洋に漂うマイクロプラスチックの回収活動を開始しました。この回収活動はスズキが開発した「船外機用マイクロプラスチック回収装置」を使

用して水面付近のマイクロプラスチックを回収するものです。この装置は2022年7月生産より一部の船外機に標準装備され、世界中で販売されています。

インドネシア スズキ・インドモーター・モーター社

海洋廃棄物削減の取り組みを継続するため、2014年から毎年「クリーンアップ・ザ・ワールド・キャンペーン」に参加しています。このキャンペーンは、特に若い世代にプラスチック廃棄物から海をきれいに保つ重要性を教育することを目的としています。2023年5月26日には北マルクのモロタイ島で150人の小学生と地元住民と協力し、合計396kgのプラスチックゴミを収集しました。

パキスタン バックスズキモーター社

CSRの一環として、スズキの「クリーンアップ・ザ・ワールドキャンペーン」に従い、2023年12月1日にクリフトンのシービューで「ビーチ清掃キャンペーン」を実施しました。目的は、従業員や一般市民に環境保護と海洋生物保護の重要性についての意識を高めることでした。このキャンペーンは成功し、約80人の従業員が参加しました。約100袋のゴミが収集され、クリフトンのキャントンメントボード(CBC)を通じて適切に処分されました。



タイ

タイスズキモーター社

「クリーンアップ・ザ・ワールドキャンペーン」の一環として清掃活動を実施しました。2023年10月7日、ノッパラットタラビーチ沿いで清掃活動を実施しました。また、2023年11月1日には、チョンブリ県のサマエサン区のビーチで清掃活動を実施しました。



コロンビア

スズキコロンビア社

パシフィック スロープでの第4回クリーンオーシャンプロジェクトを実施しました。76名が参加し、1580kgのゴミを回収しました。

アメリカ

スズキマリンUSA社

スズキクリーンオーシャンプロジェクトの一環として、2023年度には2023年9月16日タンパで、2023年10月のフォートローダーデールボートショーで清掃活動を実施しました。



ポーランド

スズキモーターポーランド社

スズキクリーンオーシャンプロジェクトの一環として、ラジミン行政区のスタレ・ザウビツェ村でスズキのエンジンディーラーであるITAマリンヨットの支援を受けて、ゼグジュ湖の一部であるランダ川岸の清掃を行いました。清掃活動には複合学校の生徒や先生など若いボランティアの人たちが参加してくれました。

スズキモーターポーランド社のチームがスズキクリーンオーシャンキャンペーンに参加するのは3回目です。今回は、グルジャンツ小学校第18校の児童や職員と一緒にタルプノ湖岸を清掃しました。50人以上の人達が時間と労力を費やしてくれたおかげで、ゴミが山のように集まりました。



オーストラリア

スズキオーストラリア社

スズキオーストラリアのマリン部門は、スズキの2023年のグローバルクリーンオーシャンプロジェクトの取り組みを支援するために、オーストラリアで2つのイベントを開催しました。参加者は合計140名（子供を含む）で、オーストラリアのビーチから210kgのゴミが回収されました。

・西オーストラリアイベント

場所：	ドルフィンディスカバリーセンター、バンバリー
参加者数：	90名
回収したゴミの重量：	110kg
イベント日：	2023年8月12日

・ビクトリアイベント

場所：	ホブソンベイフォアショア> ウィリアムスタウン& アルトナ
参加者数：	50名
回収したゴミの重量：	100kg
イベント日：	2023年11月25日



清掃活動

● スズキマナーアップ活動

従業員のマナーアップ及び環境美化意識向上を目的として2004年9月に「浜松市道路・河川里親制度」※に登録し、「スズキマナーアップ活動」と題し清掃ボランティア活動を行っています。毎月社内ボランティアにより、本社周辺の道路及び高塚地下道の清掃を行っており、2024年3月までに231回、延べ16,800名以上が参加し、軽トラック100台分の可燃・不燃ごみを回収しました。2023年、この活動が国から認められ、令和5年度における道路愛護団体等の国土交通大臣表彰を受けました。

※里親を希望する団体が自らの区域及び活動内容を定め、市長に申し出て道路内の清掃などを行う制度。



スズキマナーアップ活動

日本

国内販売代理店

販売代理店は、地域の美化と環境保全を目的に清掃活動や環境イベント等に参加しています。これらの活動を通じて、社員の一体感と地域の皆様とのコミュニケーションの活性化を図り持続可能性の社会の実現に協力していきます。



株式会社スズキ自販福島
猪苗代湖漂着水草回収除去活動
(NPO法人輝く猪苗代湖をつくる
県民会議主催)



株式会社スズキ自販山口
キワ・ラ・ビーチの清掃



株式会社スズキ自販広島
店舗近隣の清掃活動

インド

スズキ・モーター・グジャラート社

近隣の3つの村でプラスチック清掃キャンペーンを実施しました。また、毎月、工場内で清掃活動-キラキラ活動を実施しています。



イタリア

スズキイタリア社

● プーリファンダリ & プーリスピアッジ

「プーリファンダリ & プーリスピアッジ」は、イタリアスポーツフィッシング連盟 (FIPSAS) が主催し、スズキイタリア社が協力、環境・エネルギー安全省、海上保安庁、Raiの各部門の後援を受けて、6月5日の世界環境デーに行われた海底とビーチの清掃活動です。

この活動目的は、数千人のボランティアをこの取り組みに参加させ、21のイタリアの地域でビーチと海を清掃することです。参加者は皆、善意を持って活動に臨みました。17.5トンのごみ(ゴーストネット、プラスチック、タイヤ、鉄くずなど)が回収され、適切に処理しました。この活動は、「ごみを捨てない」という文化を高めることを主な目的としています。

また、さまざまな場所で、約2,000人の学生が参加する教育セッションが行われました。

● スズキ・セーブ・ザ・グリーン2023

スズキは“地球の日”を祝うため、トリノ近郊の美しいマンドリア公園の近くにある本社周辺で清掃活動を行いました。2023年4月21日、100人以上のボランティアがこの地域の清掃に取り組み、2.3トンのさまざまなゴミを回収しました。スズキの248の公式ディーラーも、環境保護のための取り組みに参加しました。

社会

080	製品の品質・安全
086	経済性に優れた製品・サービス
093	交通事故死者数の削減
099	持続可能な地域社会の実現
100	地域社会とともに
119	人権の尊重
122	人財の育成
129	人財の多様性
134	(特集)女性社員向けパネルディスカッション
138	労働安全衛生
146	安定した労使関係
150	強固なサプライチェーンの確立
153	安定した収益成長

製品の品質・安全

スズキはものづくり企業として、新たな技術開発に挑戦していますが、どんなに優れた技術であっても、品質が良く、お求めやすい価格でなければ、製品としてお客様に認めていただけません。お客様に買っていただき、使ってご満足をいただいて、はじめてスズキの事業が成り立ちます。お客様の立場になって、品質が良くお求めやすい価値ある製品をつくっていきます。

品質方針

お客様の立場になって価値ある製品をつくろう

社は、行動理念、スズキグループ行動指針に基づき、品質の高い製品・サービスを提供するよう取り組んでいます。

1962年3月に制定した社はの第一を、2003年よりスズキの品質方針としています。社はの第一は企業としての社会的使命を果たすことへの努力目標です。よりよい製品の生産、価値ある製品づくりは、スズキにおける企業の最高目標であり、社会的存在理由と認識しています。この目標達成のため、お客様の立場に立ち、品質、改善等を意識の根底にもって、製品づくりに取り組んでいます。

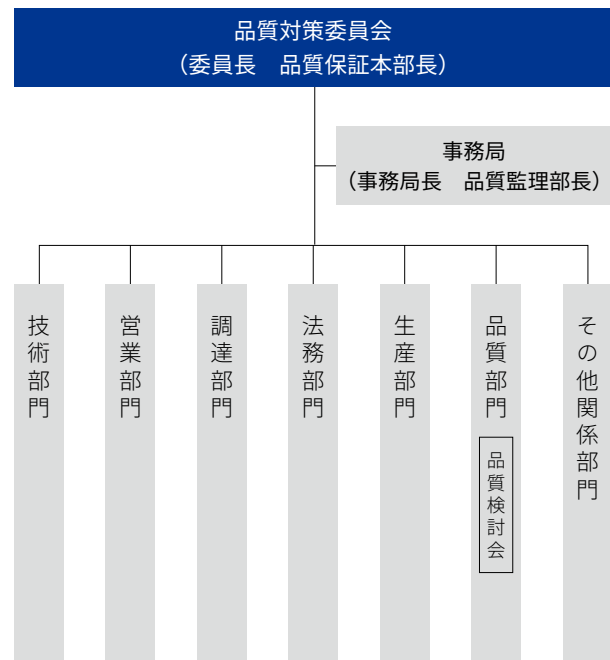
また、行動理念の「小・少・軽・短・美」における「美」には、すべての活動がお客様のためにあるという意味が込められており、性能、品質、コスト、信頼、安心・安全、コンプライアンス、すべてを満たして初めてお客様満足が得られるという考えにつながっています。

さらに、スズキグループの役員及び従業員が職務を遂行するための指針として「スズキグループ行動指針」を制定しています。この指針では、第一に「価値ある製品・サービスの実現」、第二に「品質への取り組み」を掲げ、グループ一丸となって、“お客様の安全・安心を最優先に考えた高品質でお客様に安心して使っていただける製品の開発・生産・アフターサービスを提供”、そして、“お客様の期待を超える製品とサービスを提供”の考えにもつながっています。

推進体制

品質問題への対応の長期化によりお客様に多大なご迷惑をお掛けし対策費用も増大する事態を回避するため、迅速な原因究明と対策を行う体制の強化に取り組んでおり、週次及び月次の経営会議等で品質問題の最新状況を常に把握するようにしています。なお、リコール等の市場措置については、関係する役員、本部長、部長等で構成する品質対策委員会で審議のうえ決定しています。

■ 推進体制図



製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

製品品質対策

各段階における取り組み

お客様に対して製品の品質を保証するため、商品企画から販売・アフターサービスに至る各段階の品質保証業務について定め、各業務の責任を明確にすることで、一貫した品質保証活動を推進しています。

■ 主な製品品質体系図



製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

監査

製品不具合の未然防止のため、定期的に生産段階及び完成検査段階で監査を実施しています。

監査で不適合や不具合を確認した場合には、関連部門にその状況を報告するとともに改善の勧告及び指導等して改善処置を行い、品質の信頼を確保するよう努めています。

■ 監査実施内容

		監査名称	監査内容	頻度	対象
内部品質監査 (システム監査)		製造品質責任部長監査	製品の製造品質についての監査	年 1 回	製造部門 〔磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場〕
		品質監理部長監査	製品の完成検査と部品検査についての監査	年 1 回	検査部門 〔磐田工場、湖西工場、相良工場、浜松工場〕
		部門長監査	自部門に対して行う監査	年 1 回	各工場、購買、営業、サービス、商品企画、デザイン、設計、実験、法規認証、技術管理、品質保証等
完成検査監査	一層監査	工場検査部長監査 (二輪・四輪車の全数抜取検査)	完成検査業務の自主監査	月 1 回	完成検査部門 〔湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場〕
	二層監査	品質監理部長監査	検査部門が行う完成検査業務及び自主監査等に対する監査	2 ヶ月に 1 回	完成検査部門 〔湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場〕
	三層監査	内部監査部技術・生産課監査	一層、二層監査結果を踏まえた完成検査業務における内部統制の有効性についての監査	適宜	完成検査部門 〔湖西工場、相良工場、磐田工場、浜松工場〕 品質保証本部〔検査部、品質監理部〕
取引先品質監査		定期品質監査	取引先の品質管理体制と品質管理の実施状況等の監査	6 ヶ月～4年に1回※	スズキと取引関係にある取引先

※ お取引先様及び部品の内容等により監査の頻度は異なります。

品質マネジメントシステム

スズキグループでは、国際標準規格であるISO9001シリーズを品質マネジメントシステムとして導入しています。国内5工場をはじめ、インド、インドネシア、タイ、ハンガリーなどの海外主要工場でも認証を取得しています。

2023年度のスズキグループ四輪車世界生産台数(3,265千台)に占めるISO9001シリーズ認証取得工場での生産実績は約99.9%になります。今後もスズキグループ全体で品質マネジメントを推進し、品質の向上に取り組んでいきます。

■ 主な生産拠点の ISO9001 シリーズ取得状況

	国・地域名	工場名
1	日本	スズキ株式会社 湖西工場
2		大須賀工場
3		相良工場
4		磐田工場
5		浜松工場
6	インド	マルチ・スズキ・インドシア社
7		スズキ・モーター・グジャラート社
8		スズキ・モーターサイクル・インドシア社
9		TDSリチウムイオンバッテリー グジャラート社
10	パキスタン	バックスズキモーター社
11	インドネシア	スズキ・インドモビル・モーター社
12	タイ	スズキ・モーター・タイランド社
13		タイスズキモーター社
14	ベトナム	ベトナムスズキ社
15	フィリピン	スズキフィリピン社
16	ハンガリー	マジャールスズキ社
17	アメリカ	スズキ・マニユファクチャリング・オブ・アメリカ社
18	コロンビア	スズキコロンビア社
19	中国	済南輕騎鈴木摩托車有限公司
20		常州豪爵鈴木摩托車有限公司
21	台湾	台鈴工業股份有限公司

※ ISO9001シリーズにはIATF16949を含む

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

お取引先様への取り組み

製品の品質の安定と向上及び原価の低減を図ることを目的に、お取引先様と一体になり良好な品質を維持できる部品の調達のため、部品の設計段階から品質の管理に取り組んでいます。

新たに取引を開始する場合には、お取引先様から入手した資料に基づき、調達部門、品質部門、技術管理部門等がお取引先様へ出向き、必要な調査を実施し、スズキが要求する基準を満たしていることを確認します。

既存のお取引先様に対しては、お取引先様の品質管理体制の確立を図り、常に良品を納入いただくことを目的に、お取引先様の品質ランクから監査の実施回数を決めて、お取引先様の品質管理活動を監査させていただいています。不具合を確認した場合には、その場でお取引先様と協議し、後日、改善計画を提出、及び改善実績を報告していただきます。改善が見受けられた場合には継続してお取引させていただきます。

また、毎年1回「調達方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく調達方針を伝え、お取引先様と方針を共有して品質の向上に努めています。

アフターサービス

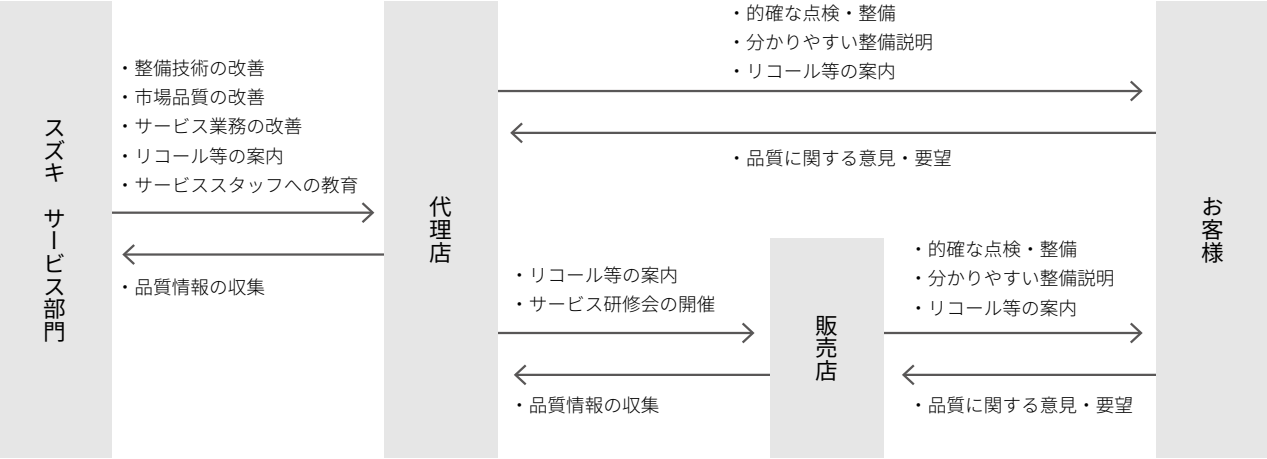
- **アフターサービスの取り組み**
お客様にお車を安全、安心してお使いいただくために点検や整備を行うこと、分かりやすい整備説明やアドバイスを行うことを重要と考え、アフターサービス（以下、サービス）活動に取り組んでいます。
また、製品の使われ方やお客様の製品に対する要求・要望を知るとは、「お客様の立場になった製品づくり」にとっても大切なことと考えており、市場の情報をいち早く入手・分析し、製品の企画・開発に結びつけたり、万一の不具合に対して早期に対策を行っていくことに努めています。

- サービスの目的
- ・お客様に安全、安心を提供すること

- サービスのあるべき姿
- ・お客様のご意見・ご要望、品質不具合を迅速に入手して不具合改善を図る。
 - ・お客様の都合が良い場所、お約束した時間で的確に整備を完了する。
 - ・お客様の車両情報をすべて把握して、的確な整備説明を行い、信頼関係を構築する。

- **代理店・販売店とのコミュニケーション**
スズキは販売代理店との情報の共有及び収集を行うため、日ごろからコミュニケーションを図るとともに、サービス責任者会議を実施して意思の疎通に取り組んでいます。
また、適宜、販売代理店のサービス会議に参加して情報の共有と収集を行い、販売代理店とともに販売店へ訪問し、品質およびサービスに関するご意見、ご要望を直接聴取して迅速な改善に結び付ける活動を行っています。

■ アフターサービス体制図



製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

リコール

● 重大な品質不具合発生時の対応

製品に品質不具合が発生し、リコール等が必要と決定した場合は、迅速に関係官庁へ届出を行います。

また、お客様の安全確保を最優先とし、以下を実施して迅速な修理を行っています。

- ・ホームページに情報を掲載
- ・対象車両のお客様へダイレクトメールなどでお知らせ。
必要に応じて販売代理店より直接連絡。

■ リコール等実績

(四輪)

	グローバル		国内		海外	
	件数	台数	件数	台数	件数	台数
2021年度	23	922,944	11	443,426	12	479,518
2022年度	30	1,121,672	15	343,770	15	777,902
2023年度	8	224,134	4	67,945	4	156,189

(二輪)

	グローバル		国内		海外	
	件数	台数	件数	台数	件数	台数
2021年度	6	38,230	2	4,108	4	34,122
2022年度	5	204,142	2	5,189	3	198,953
2023年度	5	6,702	2	686	3	6,016

(マリン)

2021年度～2023年度において、グローバルでリコールを行っていません。

教育

品質保証に関わる従業員のスキルアップを目的にレベルに応じた教育や資格の取得、また、品質の重要性を啓発する品質学習室による教育等を実施しています。

従業員への教育

● 市場品質教育

市場品質対応として必要な手法や考え方のできる人財を養成するため、従業員を対象に品質教育を実施しています。

講座	内容
市場品質の基礎講座	市場品質対応業務にこれから携わる従業員が対象。市場品質対応業務に求められることは何か、必要な手法の基礎を学ぶ。
市場品質の中級講座	市場品質対応業務の中堅を担当する従業員が対象。市場品質対応業務で難しい判断が求められる問題・課題に対し、判断のよりどころとなる考え方や実践の手法を学び、業務のスキルアップを図る。

● 品質啓発活動（品質学習室の設置）

燃費不正、検査不正など、一連のリコール問題を風化させないことを目的として、品質学習室を2017年に本社に開室しました。その後、各工場でも個々に学習室を整備し、品質の重要性を全社員に周知徹底しています。

また、開室以降定期的に内容を更新し、全従業員が継続的に学べる場とするとともに、品質問題を自分事として捉え考えることができるよう、学習者からの意見を関係部門に展開し回答するなど、双方向のコミュニケーションを進めています。

2023年度参加実績：8,848人(本社品質学習室)

サービススタッフへの教育（販売代理店）

● サービス研修制度

お客様に満足いただけるアフターサービスを提供するために、積極的に販売代理店サービススタッフの育成に取り組んでいます。

【主な研修】

- ・サービス技術研修(四輪部門・二輪部門・マリン部門)
- ・サービス応対研修(四輪部門)
- ・工場長研修(四輪部門)
- ・ハイブリッド研修(四輪部門)

● スズキサービス技能資格制度（四輪部門・二輪部門）

サービススタッフに、確かな知識と整備技術を取得していただき、お客様満足度とお店の信頼につなげ、同時にサービススタッフの自己啓発意欲の促進を図ることを目的に技能資格制度を設けています。また、四輪部門の実技課目には整備技術の他に応対技術を組み入れています。

(四輪部門) スズキサービス技能制度：3級→2級→1級

(二輪部門) スズキ二輪整備士制度：3級→2級

● Eラーニングの導入（マリン部門）

代理店及び販売店サービススタッフの知識と技術の向上を図るため、Eラーニング(SGT：Suzuki Global Training)を導入しています。スタッフのレベルに応じて実施し、お客様満足度とお店の信頼の向上に取り組んでいます。

コース：初級→ブロンズ→シルバー→ゴールド

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

● スズキサービス技能競技会（四輪部門）

お客様に満足いただくためのサービス体制づくりを目指し、その基本となる整備技術の向上を目的として、サービス技能競技会を開催しています。



相談窓口

お客様相談室

お客様相談室では、お客様とスズキが直接つながる窓口として、さまざまなお問い合わせやご相談に対し、お客様の立場に立った迅速で的確、丁寧な対応を心掛け、お客様に安心とご満足いただけるよう日々CSの向上に努めています。

対応品質の向上の取り組み

近年急速に普及している先進運転支援システムをはじめ、ハイブリッドやネットワークと連携する車載情報機器など、自動車の構造はますます複雑化しています。

こうした新技術へのお問い合わせに対して迅速で適切な説明を行えるよう、担当者への教育を適宜実施するとともに、お客様サポート支援システムなどのツール整備を図っています。

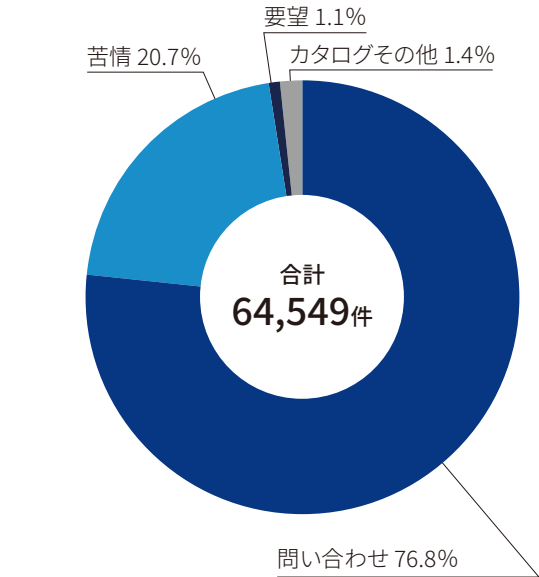
その他、製品のご購入やメンテナンス等、当地での対応が必要なご用件には、全国のスズキ販売代理店ネットワークと連携して、適切なサポートを実施しています。

製品・サービス品質の向上の取り組み

お客様からいただいた貴重な声は、品質やサービスを向上させるための“大切な宝物”と捉え、お申し出を社内各部門に伝えて、製品開発、製造、品質、販売及びアフターサービス等の改善や向上につなげています。

これらの貴重な情報は、データを一元管理するシステムによって効率的に管理し、個人情報の保護に配慮した上で社内イントラネットに掲載する他、情報の重要度に応じて即時に社内展開する体制づくりも行っています。

■ ご相談件数（2023年度）



経済性に優れた製品・サービス

コンパクトカーが果たす役割

当社のものづくりの根幹である「小・少・軽・短・美」に基づいて生み出された製品は、コンパクトながら使い勝手が良く高性能で、お求めやすい価格を実現しています。多くの人々に移動の自由を提供することで、世界中で地域の生活を支えています。

日本では、特に公共交通機関が利用しにくい地方部において、使い勝手が良く経済性に優れた軽自動車が生活の足としてなくてはならない存在となっています。

また、新興国では、当社が得意とするお求めやすく高性能なコンパクトカーが初めて自動車を購入するお客様のニーズにマッチし、たくさんのお客様が自動車のある快適で豊かな暮らしを手に入れることができます。

自動車産業が直面している諸課題の中でも、特に重視しているのがカーボンニュートラル達成に向けた電動化への取り組みです。当社が得意とするコンパクトカーは、お求めやすさが支持されて多くの人々にご愛用いただいておりますが、EV化による製品価格の上昇は、こうしたコンパクトカーのメリットを減らすことにつながりかねません。人々の生活になくてはならない存在であり続けるために、「小・少・軽・短・美」の思想を活かし、コストと航続距離や装備をバランスさせ、お客様のニーズと利用スタイルに対応した、いわば適所適材のEVを開発し市場に投入していく方針です。

四輪ハイブリッドシステム搭載車の販売

マイルドハイブリッド及びハイブリッドの2種類のハイブリッドシステムを搭載する四輪車を提供しています。

■ マイルドハイブリッドシステム



■ ハイブリッドシステム



■ ハイブリッドシステムの製品展開例

対象車種								
マイルド ハイブリッド	○	○	○	○	○	○	○	○
ハイブリッド							○	○

■ 四輪ハイブリッドシステム (HEV) ・CNG 搭載車販売台数推移[※]

(単位：千台)

	地域別	2021年度			2022年度			2023年度		
		総台数	搭載台数	比率	総台数	搭載台数	比率	総台数	搭載台数	比率
HEV	日本	561	290	51.7%	627	324	51.7%	674	358	53.1%
	インド	1,365	135	9.9%	1,645	296	18.0%	1,794	266	14.8%
	欧州	225	194	86.2%	171	156	91.2%	236	214	90.7%
	その他	556	7	1.3%	557	24	4.3%	464	41	8.8%
	合計	2,707	626	23.1%	3,000	800	26.7%	3,168	879	27.7%
CNG	インド	1,365	234	17.1%	1,645	329	20.0%	1,794	483	26.9%
HEV + CNG	総合計	2,707	860	31.8%	3,000	1,129	37.6%	3,168	1,362	43.0%

※ 日本、欧州、その他地域はハイブリッド車のみ。その他地域のハイブリッド車販売台数は日本、インドからの輸出台数。
ハイブリッド車はマイルドハイブリッド、S-エネチャージ、SHVSを含む。

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

CNG車の販売

マルチ・スズキ・インドシア社は、天然ガスを燃料とするCNG仕様の四輪車を乗用車14機種、商用車1機種に設定提供しています。CNG車はガソリン車よりも燃費が良く、経済性の高い四輪車です。

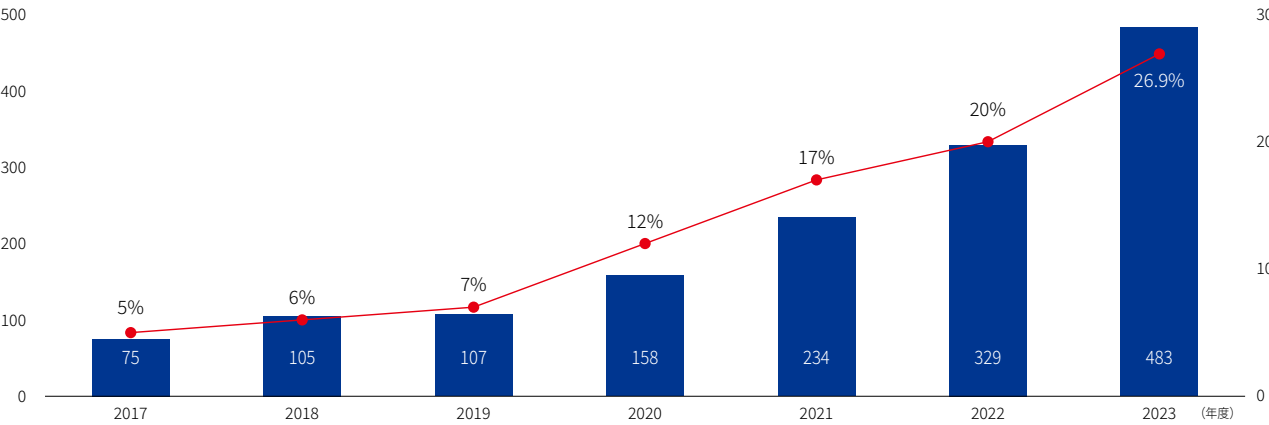


アルト K10 (CNG 車)



グランドビタラ (CNG 車)

■ インドでのマルチ・スズキCNG車の販売台数（千台）
マルチ・スズキ販売車に占めるCNG車比率（％）



■ CNG車とガソリン車の比較例（ワゴンR LXI 5MT比較）

	末端価格	燃費	燃料価格	1万キロ走行時	
				燃料代	CO ₂ 排出量
ガソリン車	554.5千インドルピー	24.35km/L	94.72インドルピー/L	39千インドルピー	974kg
CNG車	644.5千インドルピー	33.47km/kg	75.09インドルピー/kg	22千インドルピー	819kg
差	+90.0千インドルピー	—	—	-17千インドルピー	-155kg
			差異率	-44%	-16%

注
末端価格…2024年9月12日現在、燃料価格…2024年9月12日現在ディーラー価格
CO₂排出量…インド電力省“SO 1072E dt 23rd April 2015”に基づき算出

さまざまなビジネスパートナーとの協創

TOPICS

スズキ、コーポレートベンチャーキャピタルファンド「Suzuki Global Ventures」を通じて3社へ出資

スズキは、2022年10月に米国シリコンバレーを本拠地としたコーポレートベンチャーキャピタルファンド「Suzuki Global Ventures」(スズキグローバルベンチャーズ、以下「SGV」)を設立し、以下3社に出資をしました。

1. Inmotive Inc. (以下、Inmotive)

Inmotiveは、電気自動車(EV)向けの軽量・小型・高効率な二段変速機を開発しているスタートアップ企業です。スズキとInmotiveは2022年12月にEV向け二段変速機の共同開発に合意し、開発を行ってきました。

両社による共同開発はモーター駆動の高効率化による航続距離の延長、電動駆動ユニットの小型化によるコスト抑制、幅広い走行シーンでの走行性能の改善などにつながる可能性があると考えています。この度の出資を通じて、その開発を加速していきます。

スズキの鈴木社長は、「Inmotiveへの出資により、同社とスズキの関係性をより深化させ、二段変速機の実用化に向けて共同開発を進めてまいります。また、引き続きSGVを通じて重要課題への投資を行ってまいります。」と述べています。

会社概要

会社名： Inmotive Inc.
本社： カナダ オンタリオ州トロント市
代表者(CEO)： Paul Bottero
創立： 2010年
事業概要： 電気自動車向け二段変速機「Ingear™」の開発
URL： <https://www.inmotive.com/>

2. ソラコム

昨今、オートモーティブ分野では、電動化や自動化、コネクテッドカー/テレマティクス関連の技術の社会実装が世界中で加速しています。また、モビリティ製品では、進化する通信技術を活用し、快適さや利便さ、安全性を向上させる新たなサービスの創出も可能になってきています。

ソラコムとスズキは、2024年2月20日にモビリティサービス分野におけるIoT先進技術の活用に向けた合意書を締結しました。両社は、グローバル市場における電気自動車を含むモビリティサービス、電動モビリティベースユニットなどの新製品、カーボンニュートラルを支えるための取り組みに対するIoT先進技術の活用に関する協業の可能性を検討しています。

両社は、持続可能な社会に向け、ビジネス・生活のインフラとなるモビリティサービスの実現を目指してまいります。

会社概要

会社名： 株式会社ソラコム
本社： 東京都港区元赤坂一丁目5-12
住友不動産元赤坂ビル9階
代表： 代表取締役社長 玉川 憲
事業概要： IoTプラットフォームSORACOMの開発・提供
URL： <https://soracom.com/>

3. 英国Bumper International Limited (以下、Bumper)

Bumperは英国をはじめ、アイルランド、ドイツ、オランダ、スペインにおいて自動車修理・アフターサービス費用の後払いサービスを提供するフィンテック企業です。自動車の修理やアフターサービスを依頼する際、ユーザーはオンラインでBumper独自のAI審査を受けた後、サービス加盟店の中から店を選択することで、決済時に無金利で分割払いができるようになります。ユーザーは修理やアフターサービスが受けやすくなり、加盟店は集客がしやすくなります。

今回の出資を通じて、同社のサービス拡大による顧客の利便性向上を目指します。

会社概要

会社名： Bumper International Limited
本社： 英国ロンドン
代表者(CEO)： James Jackson
創立： 2013年
事業概要： 自動車修理・アフターサービス費用の後払いサービス
URL： <https://www.bumper.co/>

TOPICS

スズキ、NTTグリーン&フードの 陸上養殖事業に協力

スズキは、NTTグリーン&フード株式会社(以下、NTT G&F)の陸上養殖事業に協力することを決定しました。NTT G&Fは、静岡県内で海老養殖を行うため、スズキの子会社であるスズキ部品製造の工場跡地を活用します。

NTT G&Fは、NTTグループ初の水産事業会社であり、陸上養殖による環境に配慮した魚介類の生産及びその餌となる藻類の研究をしています。

美しい地球で美味しいものを食べられる毎日があたりまえであるように、自然の恵みを技術で活かし、持続可能な食の未来を創造することをめざしています。

スズキは2011年より自社でスズキ農園を運営しており、NTT G&Fの陸上養殖と農業を組み合わせたアクアポニクス事業^{*}や、スズキがこれまで製造業として培ってきた生産管理プロセスを養殖業に導入することで業務の効率化を図ることなど、事業連携について検討していく予定です。

スズキはお客様や社会の課題解決に向けて、モビリティ分野にとどまらず異業種とも連携した新たな事業展開の可能性を追求するとともに、地域の活性化に貢献してまいります。

※ 魚の養殖と水耕栽培を組み合わせた循環型の農法。魚の排泄物を微生物が分解し、植物がそれを栄養として吸収、浄化された水が再び魚の水槽へと戻る環境に配慮した循環型の生産システム

TOPICS

エリーパワーとスズキ、追加出資・業務提携契約締結

エリーパワー株式会社(本社：東京都品川区、代表取締役会長兼CEO：吉田博一、以下エリーパワー)とスズキは、循環型社会とカーボンニュートラル社会の実現に貢献することをめざし、追加出資・業務提携契約を締結いたしました。



スズキは、2012年に大型リチウムイオン電池および蓄電システムを手掛けるエリーパワーに10億円を出資し、技術交流を図ってきました。このたびの契約締結により、スズキはエリーパワーに100億円の追加出資を行い、21.59%の株式を保有する筆頭株主となります。さらにスズキは、エリーパワーが発行する転換社債型新株予約権付社債150億円を引き受けます。出資・引き受け手続きは、2023年内に完了する見込みです。

また両社は、蓄電システムにも多様なモビリティにも搭載可能なリチウムイオン電池の共同開発に合意しました。今回エリーパワーがスズキから調達する資金は、主に設備投資・共同開発に充当される予定です。

エリーパワーは、定置用途とモビリティ用途で共通利用可能な大型リチウムイオン電池の実用化をめざし、2006年に創業いたしました。

創業以来培ってきた住宅をはじめとする定置用途での独自技術(高安全・長寿命・温度特性)をモビリティ領域でさらに発展させることで、今まで以上に環境・エネルギー問題解決に貢献し、持続可能な社会の実現に尽力してまいります。

スズキは、今回のエリーパワーとの提携を通じて、モビリティの電動化を加速させ、お客様の立場になった製品・サー

ビス作りと、再エネ活用による持続可能なカーボンニュートラル社会への貢献を目指してまいります。

スズキ 鈴木社長のコメント

「2012年以降、エリーパワー様とは技術交流を行ってきました。このたびの関係強化により、電動モビリティへの変革が求められる現代において、高安全、長寿命、温度特性などの独自技術や蓄電池活用に関する知見をお持ちのエリーパワー様と一緒に、カーボンニュートラル社会実現に向けた取り組みを推進してまいります。また、環境への配慮と高い性能を両立させたモビリティに適したリチウムイオン電池の共同開発にも取り組みます。スズキは、エリーパワー様および他の出資企業様と連携し、持続可能な環境づくりを進めてまいります。」

エリーパワー株式会社概要

本社：東京都品川区
代表者：代表取締役会長兼CEO 吉田博一
設立：2006年9月
URL <https://www.eliypower.co.jp/>

事業内容：

大型リチウムイオン電池および蓄電システムの開発、製造、販売定置用途とモビリティ用途の共通利用可能な大型リチウムイオン電池の実用化を目指した産学連携プロジェクト「エルスクエアプロジェクト」の研究開発・理念を継承し、慶応義塾大学発のベンチャーとして創業いたしました。当社蓄電システムに搭載している電池は、研究開発から生産まで一貫した体制で自社製造しており、蓄電システムも、住宅を中心にセキュリティ、通信、病院・介護福祉、官公庁・自治体等で累計94,000台以上(2023年9月時点)ご利用頂いております。

TOPICS

スズキ、SkyDriveへ追加出資・静岡県磐田市の工場で「空飛ぶクルマ」の製造開始

スズキと株式会社SkyDrive（本社：愛知県豊田市、代表取締役CEO 福澤知浩、以下「SkyDrive」）は、静岡県磐田市の工場において「空飛ぶクルマ」の製造を開始しました。

スズキは、2022年3月にSkyDriveと「空飛ぶクルマ」の事業・技術連携に関する協定を締結し、同年9月に出資しました。2023年10月にSkyDrive子会社の株式会社Sky Works（代表取締役社長 岸信夫、以下「スカイワークス」）を通じて、スズキグループが静岡県磐田市に保有する工場を活用し「SKYDRIVE（SD-05型）」を製造することについて、製造協力契約を締結しました。同年12月には、SkyDriveが実施した第三者割当増資に追加出資をして、製造開始に向けて協力してきました。

2024年3月6日、スカイワークスの従業員全員と、SkyDriveの福澤CEO、スズキの鈴木社長をはじめ、両社の関係者が出席し、工場の安全稼働を祈願する鋳打ち式が執り行われました。



また、スズキとSkyDriveは、2024年1月にインド・グジャラート州ガンディナガールで開催されたグジャラート州のイベント「パイブラント・グジャラート」における「先端技術見本市」に共同出展しました。今後、事業・技術連携のもと、インドでの事業開発についても強化していきます。



スズキ 鈴木社長（左）とSkyDrive 福澤CEO

TOPICS

スズキ、アメリカGlydwaysに出資

スズキは、アメリカGlydways, Inc.（本社：アメリカ カリフォルニア州、CEO：Gokul Hemmady、以下「Glydways」）に出資しました。

Glydwaysは、軽自動車並みの小型電動車両を専用レーンで隊列自動運転させる、オンデマンドのPersonal Rapid Transit（PRT、個人用高速輸送システム）を開発するアメリカのスタートアップ企業です。インフラ整備や運用コスト、車両台数を抑えながら必要な時に必要な台数だけ配車することが可能な、効率的で利便性の高い新しい交通システムによって、都市のモビリティに革命を起こすことをミッションとしています。

今回の出資に加え、スズキとGlydwaysは車両開発・生産等における協業の検討を開始しています。

● 鈴木社長のコメント

「小さな車両と簡易なインフラによって世界中の交通問題の解決を図るGlydwaysのミッションに共感しました。スズキの『小・少・軽・短・美』の理念にも通じる同社のソリューションの実現を、スズキが培った小さなクルマ作りの技術により加速させたいと考えています。」

● Glydwaysの概要

会社名：	Glydways, Inc.（グライドウェイズ）
本社：	アメリカ カリフォルニア州 サウスサンフランシスコ市
代表者（CEO）：	Gokul Hemmady
創立：	2016年
事業概要：	個人用高速輸送システム
URL：	https://www.glydways.com/

TOPICS

ティアフォーとスズキが資本業務提携 ～地域モビリティを支える自動運転技術で協業～

株式会社ティアフォー（以下「ティアフォー」）とスズキは、地域モビリティを支える自動運転技術の研究開発および社会実装を進めることを目的として、資本業務提携を行うことに合意しました。ティアフォーの拡張性の高いソフトウェアプラットフォームと、スズキの「小・少・軽・短・美」を徹底した製造ノウハウを掛け合わせ、新たな自動運転移動サービスの創出を目指します。



ティアフォーは、「自動運転の民主化」をビジョンに掲げ、自動運転用のオープンソースソフトウェアである「Autoware[※]」を活用した拡張性の高いソフトウェアプラットフォーム、および市場の需要に対応した数多くのソリューションを展開しています。世界各地のパートナーと協力して、Autowareが生み出すエコシステムを通じて、個人から組織まで、全てのステークホルダーと共に自動運転技術のさらなる可能性を拡大し、より良い社会の実現を目指しています。

スズキは、社是の第一に「お客様の立場になって価値ある製品をつくらう」を掲げており、この創業の原点である「お客様の立場になって」を体現し、生活に密着したインフラ企業を目指しています。その活動の一つとして、路線バスの廃止など交通空白地となった地域の住民の足となる自動運転移動サービスを開発するため、浜松市において自動運転技術を活用したスマートモビリティサービスの事業化に取り組んでいます。

両社は、この提携を通じて、自動運転移動サービスを支える技術開発を加速させ、人と社会に必要とされる多様な地域モビリティの発展に貢献していきます。

※「Autoware」は、「The Autoware Foundation」の登録商標です。

会社概要

会社名：株式会社ティアフォー
本社：東京都品川区
代表：代表取締役社長 加藤真平
設立：2015年12月
事業内容：自動運転システムの開発およびプラットフォーム事業

URL: <https://tier4.jp/>

TOPICS

スズキ、「Open SDV Initiative」に参加

スズキ株式会社は、名古屋大学が設立する「Open SDV Initiative」に参加します。

ソフトウェアの追加・更新により販売後にも機能を拡張・変更できるソフトウェア・デファインド・ビークル(SDV)について、経済産業省と国土交通省が本年5月に公表した「モビリティDX戦略」では、戦略の1つとして、SDVに搭載するアプリケーションが用いるビークルAPIの標準化が重要とされています。

「Open SDV Initiative」は、名古屋大学がSDVに関心のある企業に参加を呼びかけ、「モビリティDX 戦略」の実現に貢献するため、標準化の前段となるビークルAPIの策定を目的としています。名古屋大学 大学院情報学研究科附属組込みシステム研究センタークレスコSDV研究室が中心になり、賛同する企業と共に、スピード感を持ってビークルAPIの策定を進めます。また、策定したビークルAPIを、実車やシミュレータ上にテスト実装し、その有効性を評価します。

スズキは、名古屋大学や参加企業と共に社会課題解決のための研究成果の社会実装に向けた取り組みを進めてまいります。

<ご参考>

「Open SDV Initiative」ウェブサイト：
<https://www.nces.i.nagoya-u.ac.jp/osdvi/>

TOPICS

スズキ、インドに子会社とファンドを設立 ～インド社会起業家支援を通じてインドの更なる経済発展に貢献～

スズキは、インドにおける100%出資の子会社「Next Bharat Ventures IFSC Private Limited」(ネクストバーラトベンチャーズIFSCプライベートリミテッド、以下「Next Bharat」) およびファンド「Next Bharat Venture Fund-1」(ネクストバーラトベンチャーファンド-1、以下「ファンド」)を設立しました。

Next Bharatは、インドにおける社会課題をビジネスの力で解決することを目的に、ファンドを通じて農業、金融包摂、サプライチェーン、モビリティの分野で活動する社会起業家の支援や投資を行います。また、ベンチャーキャピタルへの投資も行っていく予定です。

スズキはインドで1983年より四輪車の生産・販売を開始して以来、四輪車や二輪車のモビリティをお客様に提供してきました。

Next Bharatの活動を通じて、インドの人々とモビリティ分野を越えたつながりを築き、インドの更なる発展に貢献することを目指してまいります。

鈴木社長のコメント

「スズキはインドにいる約14億人のうち、まだ約4億人とし
かつながりがありません。Next Bharatは、インドにおける
社会課題に取り組んでいる社会起業家を育成し、支援しま
す。この活動を通じて、残りの10億人とモビリティの分野を
越えたつながりを築き、インドの更なる発展に貢献してまい
ります。」

Next Bharat Ventures IFSC Private Limitedの概要

会社名： Next Bharat Ventures IFSC Private Limited
本社： グジャラート州金融特区GIFTシティー
代表： Vipul Nath Jindal (ヴィプール・ナット・ジンダル)
資本金： 10億ルピー

Next Bharat Venture Fund-1の概要

ファンド名： Next Bharat Venture Fund-1
出資総額： 4,000万米ドル
運営者： Next Bharat Ventures IFSC Private Limited

TOPICS

スズキ、エムスクエア・ラボに出資

スズキは、株式会社エムスクエア・ラボ(代表取締役 加藤
百合子、本社：静岡県牧之原市、以下M2)が実施した第三者
割当増資を通じて同社に出資しました。

スズキとM2はスズキの「電動モビリティベースユニット」を
使用した、農業の課題解決に活用できるマルチワーク可能な
ロボット台車「Mobile Mover[®]」の車両開発や走行試験など
に共同で取り組んでいます。

このたび、M2がこれまでの農業における取組みを統合し、
持続可能な農業と地域経済を実現する新たな事業にチャレ
ンジするにあたって、同社の事業を支援するために出資しま
した。今後、スズキのモビリティ開発のノウハウと、M2の農業
や地域における課題解決のノウハウを組み合わせ、地域経済
の発展に寄与する取組みを進めてまいります。

スズキは、社会課題解決にチャレンジする企業様とともに、
より良い社会の実現に向けて協力してまいります。

※ Mobile Moverはエムスクエア・ラボの登録商標です。

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

交通事故死者数の削減

安全技術への取り組み

スズキは、歩行者、自転車、二輪車、四輪車など、すべての人がお互いに安全なモビリティ社会で暮らせるよう、「安全技術への取り組み」を強化し、積極的に安全性を向上させています。

毎日の安心と、クルマの楽しさを支える。

スズキの安全技術

安全技術の分類		
基本安全	予防安全	衝突安全

スズキの安全技術、それは、乗る人の毎日を想い、小さなクルマで大きな安心を届ける技術。

前方・後方の視界をしっかりと確保するための大きな窓や視認性の高いディスプレイ、操作しやすいスイッチ類など、誰もが安心して乗れる運転のしやすさを考えた基本安全。ヒヤリとする一瞬までも最小限に抑え、事故そのものを未然に防ぐ予防安全技術「スズキ セーフティ サポート」。衝撃吸収ボディをはじめ、万一の衝突被害を軽減する衝突安全。

培い続けてきた安全技術の数々が、いつも、毎日の安心につながっていること。小さなクルマに、大きな安心を乗せて。スズキは、人とクルマの楽しい毎日を支え、事故のない未来に向けて走り続けます。

基本安全技術（運転しやすく安心して乗れる技術）

- 視界性能 … 見渡しやすい、視界の広さ。
- 運転姿勢と操作系 … 運転しやすく、疲れにくいポジション。
- インターフェイス … 見やすく、操作しやすいレイアウト。

予防安全技術（スズキセーフティサポート）



■スズキ セーフティ サポートの製品展開例

(2024年1月現在)

対象車種	アルト	ラバン	ワゴンR	スペーシア	クロスビー	スイフト
衝突被害軽減ブレーキ	デュアルカメラブレーキサポート	デュアルカメラブレーキサポート	デュアルカメラブレーキサポート	デュアルセンサーブレーキサポートII	デュアルカメラブレーキサポート	デュアルセンサーブレーキサポートII
後退時ブレーキサポート	○	○	○	○	○	○
誤発進抑制機能	前後	前後	前後	前後	前後	前後
車線逸脱抑制機能			○	○		○
車線逸脱警報機能	○	○	○	○	○	○
ふらつき警報機能	○	○	○	○	○	○
アダプティブクルーズコントロール			○ (全車速追従)	○ (全車速追従)	○ (全車速追従)	○ (全車速追従)
標識認識機能	○	○		○		○
ヘッドアップディスプレイ	○		○	○		
ハイビームアシスト	○	○	○	○	○	○
先行車発進お知らせ機能	○	○	○	○	○	○
ブラインドスポットモニター						○
リヤクロストラフィックアラート						○
全方位モニター用カメラ	○	○	○	○	○	○
車線維持支援機能				○	○	○

※各機能の作動には一定の条件があります。詳しくは各車種のWebカタログをご覧ください。
※各機能は車種・グレード・仕様により異なります。詳しくは各車種のWebカタログをご覧ください。

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

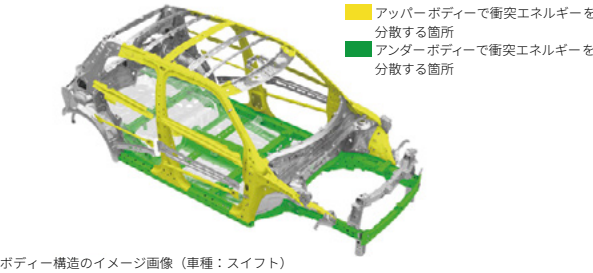
安定した収益成長

衝突安全技術（万が一の衝突被害を軽減する技術）

衝突事故による乗員や歩行者に対する傷害被害を軽減するため、車両に衝突安全機能を装備しています。

●TECT

衝突時の衝撃を効率よく吸収・分散するボディー構造を採用。さらに、高張力鋼板や超高張力鋼板を広い範囲に採用したプラットフォームやコンピューターによる構造解析により、安全性向上と軽量化を両立しています。



ボディー構造のイメージ画像（車種：スイフト）

●6つのSRSエアバッグ

運転席・助手席SRSエアバッグに加えて、フロントシートSRSサイドエアバッグ、SRSカーテンエアバッグを標準装備。6つのエアバッグで衝撃に備えます（一部の車種、グレード及び仕様を除く）。



エアバッグ膨張時のイメージ画像（車種：スイフト）

●フロント・リヤELR3点式シートベルト※1

全席にフロント・リヤELR3点式シートベルトを採用。前席シートベルトには、衝突時、ベルトを瞬時に巻き取るプリテンショナー機構、胸への衝撃を緩和する可変フォースリミッター機構を装備。

※1 一部の車種、グレード及び仕様を除く。



フロント・リヤELR 3点式シートベルト作動時説明画像

●歩行者傷害軽減ボディー

ボンネットやフロントワイパー周辺、フロントバンパーなどに衝撃吸収構造を採用。万一の歩行者との接触時に、頭部だけでなく脚部へのダメージ軽減を図ります。



■主な衝突安全機能の製品展開例※2

対象車種					
TECT	○	○	○	○	○
6つのSRSエアバッグ	○	○※3	○	○※3	○
フロント・リヤELR3点式シートベルト	○	○	○	○	○
頸部衝撃緩和フロントシート	○	○	○	○	○
頭部衝撃軽減構造インテリア	○	○	○	○	○
ISOFIX対応チャイルドシート固定用アンカー（後席2名分）	○	○	○	○	○
歩行者傷害軽減ボディー	○	○	○	○	○

※2 一部の車種、グレード及び仕様を除く。

※3 ワゴン R FX 及びクロスビー HYBRID MX は、フロントシート SRS サイドエアバッグ、SRS カーテンエアバッグが非装着となります。

交通安全

従業員

交通安全

一人ひとりが四輪車・二輪車メーカーの従業員として自覚を持ち、社会の模範となる運転を心掛けるよう、業務上や通勤途上の交通事故のみならず、私用での運転についても交通事故防止を図るため、以下の取り組みを積極的に実施しています。

- 通勤経路ヒヤリマップの作成
- 小グループでの交通ヒヤリ・ハット、危険予知訓練活動
- 公道のみならず構内交通ルールの指導、徹底
- 所轄警察署による交通安全教育
- 運転適性検査による個別指導
- 長期連休前の交通安全呼び掛け
- 同乗や、ドライブレコーダーを使用した運転指導
- 新入社員を対象とした安全運転講習の実施
- 業務による外出時のアルコールチェック実施



新入社員を対象とした安全運転講習の実施(協力:掛川自動車学校)

● 二輪車安全運転講習

四輪車・二輪車を製造・販売しているメーカーとして、従業員の二輪通勤者等を対象に、「二輪車安全運転講習会」を開催し2023年は2回開催、8名が受講しました。

メーカー従業員として、社会の模範となる運転を心がけるよう、安全運転講習会を実施しています。



地域社会

四輪車における取り組み

日本

国内販売代理店

● 交通安全講習会

販売代理店では、お客様に商品を正しくご使用いただき、安全に注意して運転いただくため、各地で交通安全講習会や体験会等を実施しています。



株式会社スズキ自販茨城
茨城県自動車学校主催「シルバー・ドライバーセミナー」



● 安全運転啓発活動

お客様や地域の皆様が交通ルールの遵守と正しい交通マナーを実践しておクルマを運転いただけることを望んでいます。スズキ販売代理店は交通事故のない社会づくりに協力していきます。



株式会社スズキ自販大分
「春の全国交通安全運動」



インド

マルチ・スズキ・インディア社

2023年度(2023年4月から2024年3月)、以下の活動を行いました。

- ・3.8万人のドライバーに運転訓練の実施
- ・運転免許証発行センターに12の自動運転試験トラックの設置



製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | **交通事故死者数の削減** | 持続可能な地域社会の実現 | 地域社会とともに | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

インド

スズキ・モーター・グジャラート社

地域の皆様の交通安全のため、道路安全意識向上活動(2023-24年度7村で約22,667人の村人が参加)、全国道路安全週間の実施、ストリートプレイ、ランブルストリップスの設置、標識や点滅灯の設置及び看板の掲示などを実施しました。



パキスタン

バックスズキモーター社

2023年3月17日に「安全/防御運転技術」に関するセッションを実施しました。また、2023年6月5日には、車両運搬業者のオーナー、マネージャー、スーパーバイザー、ドライバー、北部地域の地域オフィススタッフの安全を高めるために行われました。コーポレートプランニング部門の責任者が、参加者に安全で防御的な運転技術、交通ルールと規制、交通標識、緊急時の対策、車両メンテナンステクニックなどについての知識を提供しました。セッションは理論、図解、ビデオデモンストレーションで構成されていました。安全指導書も研修参加者に配布されました。会社で35人、北部地域オフィスで17人の参加者がこのセッションに参加しました。

二輪車における取り組み

● 二輪車業界団体との協力による安全と防犯への取り組み
(一社)日本二輪車普及安全協会に参画し、二輪車安全運転推進委員会と協力して、二輪車の実技を伴う安全運転講習会“ベーシックライディングレッスン”に指導員を派遣し、講習会の開催に努めています。

また、二輪車の盗難防止を目的に実施している「二輪車防犯登録」の普及推進にも協力しています。

(一財)全日本交通安全協会が主催する「二輪車安全運転特別指導員養成講習会」や「特別指導員中央研修会」に専門員を派遣して、指導員の育成・普及推進に協力し、広く二輪車の安全運転啓発活動に取り組んでいます。

8月19日は「バイクの日」として、(一社)日本自動車工業会等の業界団体と協力し、バイクの楽しさと交通安全をPRするイベントの開催やWebコンテンツの配信等を行っています。



●「スズキ アンダー30セーフティスクール」の開催

スズキ二輪車を購入した30歳以下の公道走行に不安を抱えている方、免許を取得したものの運転に自信を持っていない方を対象としたライディングスクールです。

全国の主要都市にある教習所にて開催。座学を行い、公道走行におけるライディング技術の基礎練習を行います。「走る、曲がる、止まる」の基本練習として、ブレーキングから低速でのバランス走行など、普段の運転において大切な技術を楽しく学べるスクールとして、2023年は3回開催し38名が受講しました。



インド

スズキ・モーターサイクル・インディア社

交通安全とライダーの安全意識の向上

● デジタルキャンペーンを通じた交通安全とライダーの安全意識の向上

インド全土を対象にデジタルメディアを通じた交通安全啓発活動を始めました。この新しいデジタル啓発キャンペーンでは、交通安全とライダーの安全に関する情報をInstagram、Facebook、Twitter(X)、LinkedInなどの各種デジタル・ソーシャル・メディア・プラットフォーム、警察当局のソーシャルメディアアカウント、映画館との提携など、さまざまなデジタルメディアチャンネルを活用し、一連の動画を通じて交通安全とライダーの安全に関する情報を発信し、意識を高め、オンラインコミュニティの参加を促し、前向きな行動の変化を奨励し、コミュニティを教育し、交通安全意識を促進します。

● 交通安全およびソーシャルメッセージバン

安全とセキュリティの向上、および一般市民の意識向上に向けた取り組みを支援するため、グルガオン警察に交通安全メッセージバン2台を提供しました。これらの特別設計のバンには最先端のスクリーンとサウンドシステムが装備されており、交通安全、サイバー犯罪、女性の安全などに関する重要な情報を広めていきます。これらの車はグルガオン地区内の学校、大学、コミュニティ、村々を巡回し、幅広い影響力を持ちます。

● 交通安全への取り組みに基づくグルガオン交通警察への支援

ハリヤナ州グルガオン警察にカスタマイズしたV-Strom SXを40台提供し、グルガオン市の交通安全と交通違反の減少を支援しています。これらのバイクは、公共放送システム付き2トーンサイレン、電子回路付きシーホークライトバイザー、バイク1台につき2つのヘルメット、サイドボックスといった、最新の警察用装備を備えています。

● グルガオン警察へのレーザー式スピードカメラ

ハリヤナ州グルガオン警察に、ナンバープレート自動認識（ANPR）カメラと速度表示計を提供し、公共の場所に設置することで、速度超過車両による交通事故を減らし、交通安全を推進しています。

ポーランド スズキモーターポーランド社

スズキモトスクールは、年齢や車種に関係なく、スズキ二輪車オーナーのためのトレーニングプロジェクトです。スズキモーターポーランド社の目標は、トレーニングによって、とりわけスズキのライダーの安全性を向上させることです。スズキモトスクールのトレーニングは全て技術習得に最も適したコースで実施されます。

二輪車の運転技術を向上させるトレーニングコースは、二輪車オーナーの間で年々人気が高まっています。スズキモトスクールの1日トレーニングは、経験豊富なインストラクターによって長年にわたり実施されており、ライダーの安全性向上に貢献しています。

2023年度には、ライダーのために9つのコースを用意し、コーナリング、ブレーキング、加速技術などを向上させる機会を提供しています。2023年のスクールには283名のライダーが参加しました。



マリンにおける取り組み

ポーランド スズキモーターポーランド社

スズキマリンアカデミーは、スズキのエンジンを搭載した（モーターおよびセーリング）ヨットを所有するお客様や、近く上記のようなヨットのユーザーになる予定の方々を対象に実施しています。トレーニングプログラム（初日は講義、2日目は実践）は、参加者の経験に合わせて行われます。トレーニングは基本、中級、上級の3つのレベルで行われ、モーターまたはセーリングヨットで実施できます。希望者は、キャプテン・ヤクブ・シマンスキー（経験豊富なモーターボートおよびセーリングインストラクターで、スズキと共同執筆した2冊の教科書の共著者）の指導の下、自分の船で授業を受けることもできるようになりました。

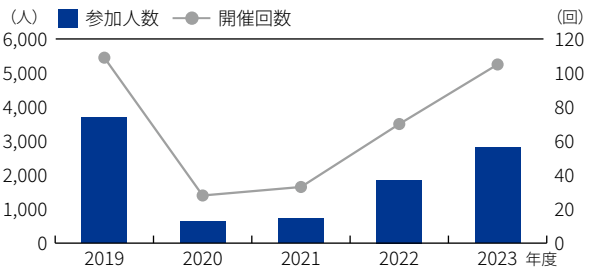


電動車いすにおける取り組み

● 安全運転講習会“事故防止に向けて”

スズキは電動車いすを「より安全に」ご利用いただくため、担当者が対面で販売を行っています。販売時にはご自宅周辺での実車を使った取扱指導を実施し、安全な利用方法について理解を深めていただくように取り組んでいます。また地域警察や交通安全協会等と協力し「電動車いす安全運転講習会」を全国で実施しています。講習会では講義と実技講習によって受講者の交通安全意識の向上を図り、交通事故等の防止に努めています。

■ ユーザー安全運転講習会 開催実績の推移



※ コロナ禍により2020年度の講習会開催回数は大きく減少した。



● 電動車いす安全普及協会での活動

電動車いす安全普及協会（電安協）は、利用者に電動車いすを正しく安全にお使いいただくために、メーカーや販売会社等が発足させた団体です。電動車いすの安全かつ健全な利用を推進することによりその普及を図り、道路交通の安全に寄与することを目的としています。スズキは、電安協の会員として、電動車いすの安全利用のため活動に取り組んでいます。

スズキは電動車いすをご利用される方がより安全に運転できるよう、安全利用のための冊子を配布し安全運転の啓発を進めています。

■ 安全利用のための冊子 配布実績

冊子	2019年度	2020年度	2021年度
	12,100冊	12,000冊	14,000冊
	2022年度	2023年度	5年間計
	13,500冊	15,500冊	67,100冊

冊子の内容は電動車いす安全普及協会のホームページでご覧いただけます。
<https://www.den-ankyo.org/guidance/safety.html>

● 電動車いす安全指導表彰制度について

電動車いす安全指導表彰制度とは、電動車いすの安全利用方法等について、交通安全教育、広報啓発活動を促進し、電動車いすが関係する交通事故を防止するための活動を積極的に実施している電動車いす関係者を警察庁交通局が表彰する制度です。スズキは電安協の事務局として、電動車いす安全指導表彰制度を積極的に推進しています。

■ 警察庁 電動車いす安全指導表彰 実績

2023年度	優秀賞	(株)スズキ自販群馬
--------	-----	------------

持続可能な地域社会の実現

商品を通じた推進

福祉車両（ウィズシリーズ）

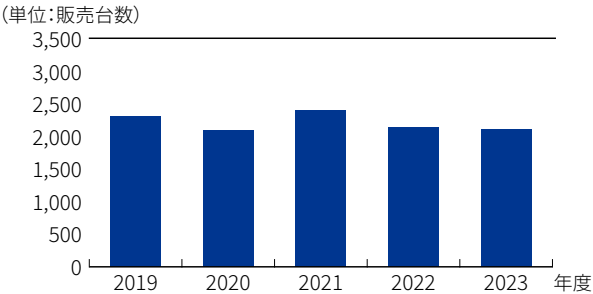


スズキは身体に障がいのある方やご高齢の方が容易に四輪車に乗降できるように設計した福祉車両（ウィズシリーズ）を1996年から提供しています。

現在は「車いす移動車」、「昇降シート車」の2タイプ4車種を設定しています。目的や使用環境に合わせてお客様が選択しやすいように福祉車両の充実を図っています。



■ ウィズシリーズ販売台数



車いす移動車

要介助者が車両後部から車いすに座った状態で乗降できる車両です。低床設計のため、介助者は容易に要介助者を乗降させることができます。この車両には手動車いすを載せることができ、スペーシア、エブリイワゴン、エブリイに設定しています。



新型スペーシア 車いす移動車

昇降シート車

リモコンで助手席のシートを上昇、回転、降下させることができる車両です。要介助者が乗降する際、シートを乗降しやすい位置まで動かせるため、介助者の負担が軽減します。ワゴンRに設定しています。



ワゴンR 昇降シート車

セニアカー

スズキは、主にご高齢の方に買い物や散歩など日常の移動手段としてご利用いただけるハンドル形電動車いす「セニアカー」をラインアップしています。

セニアカーは、自操用ハンドル形の電動車いすで、1985年に販売開始しました。主にご高齢の方や足腰の不自由な方が気軽に外出できるように作られた電動車いすで、時速1～6kmで速度の調節が可能です。充電はご家庭の100Vコンセントで行うことができます。現在のセニアカーには、障害物センサーが前方の障害物を検知すると、運転者に警告し、自動で減速する「障害物検知サポート」が搭載されています。

※ 電動車いす(セニアカー)は道路交通法上、歩行者として扱われ、運転免許は不要です。



ET4D

地域社会とともに

地域の交通課題解決への取り組み

● 浜松自動運転やらまいかプロジェクトへの参画

スズキは、2016年に浜松市、遠州鉄道株式会社、SBドライブ株式会社（現、BOLDLY株式会社）と連携協定を締結し、浜松自動運転やらまいかプロジェクトに参画しています。浜松自動運転やらまいかプロジェクトは、都市部から山間部まで多様な地域を有する「国土縮図型都市」浜松市にて、「交通空白地の交通弱者の足の確保」という地域の交通課題を解決し、持続可能な公共交通の在り方を探る取り組みです。将来の自動運転技術の実用化を見据え、4者が連携し、どういったモビリティサービスが使いやすく、交通空白地の足としてふさわしいのか、住民の皆様のご協力をいただきながら、実証実験を行っています。

これまでに2017年度、2019年度、2022年度、2023年度に実施した4回の実証実験を通して、住民の皆様からモビリティサービスや自動運転に対する受容性、車両の使い勝手など、多くのご意見やご感想をいただき、現場・現物・現実 に即したモビリティサービスや自動運転技術の開発につなげています。2023年度に実施した第4回実証実験では約3か月間の長期実証を行うことで、長期間利用されるお客様

の使われ方やサービス運行体制の課題を抽出しました。

小さな車を使った定時・定路線の移動サービスは、交通空白地の足の確保に役立つこと、より多くの住民の社会参加による地域コミュニティの活性化につながることを期待されています。浜松自動運転やらまいかプロジェクトは、モビリティサービスと自動運転技術を通して、地域の皆様が自分の意志で動ける範囲を広げることを目指し、引き続き、「やらまいか精神」で活動していきます。



第4回実証実験でスズキの社員から技術説明を受ける鈴木 俊宏（スズキ株式会社代表取締役社長、中央）と中野 祐介（浜松市長、右）

● 「軽トラ市」を応援

スズキは日本の全国各地で行われている「軽トラ市」を応援しています。

軽トラ市とは、トラック型の軽自動車（軽トラ）が集まって、その荷台に食料品や地元の特産品、雑貨などの商品を陳列して販売する臨時の市のことです。地域活性化の一つの手段として2005年に岩手県雫石町ではじまり、今では全国120を超える地域で開催されています。

軽トラは荷台の高さが商品を並べて販売するのに最適で、移動可能な乗り物であることから、会場の設置と撤収がとても簡単です。多くの農家が軽トラを保有しているため、生産者がそのまま新鮮な商品を運ぶことが可能です。

軽トラ市は、商店街を中心とした地域を盛り上げるため、商店街の人など地域の人々が中心となり、商工会などと共に開催しています。各地域の特性が出るバラエティ豊かな品揃えによる話題性もあり、来場者は年々増加し、新たな開催地域も増えています。人口の都市集中が進む中で、地方の活性化、商店街の活性化につながっています。

スズキは、軽トラ市が地域を元気にすることに共感し、軽トラ市の運営支援等を通じて盛り上げ役となり、全国で行われる軽トラ市を応援していきます。



2023年12月3日開催
「第8回全国軽トラ市 in はままつ」



第4回実証実験車両

浜名湖花博2024へ出展・参加

2024年4月6日～6月2日に開催された「浜名湖花博2024」の浜名湖ガーデンパーク会場に出展、参加しました。

スズキの多様なモビリティを活用し、自動運転など先端技術を活用した新しい暮らしの提案、来園されるお客様が快適に花博を楽しんでいただける車両やアプリの体験などを通じて、テーマである「人・自然・テクノロジーの架け橋～レイクハマナ デジタル田園都市～」の想いを体現するために様々な取り組みを行いました。

1. 自動運転車両の乗車体験

「浜松自動運転やままいかプロジェクト」の第4回実証実験の技術を使った車両5台と、自動運転機能を搭載したパーソナルモビリティ5台による乗車体験を浜名湖ガーデンパーク内で提供しました。

GWを含む約2か月間、雨天時を除いて毎日実施し、延べ2,977名の方に体験乗車していただきました。うち90%の方からアンケートで満足とご回答いただきました。この体験会で得た知見を自動運転の技術・サービス開発に生かしていきます。



自動運転実証車両



自動運転パーソナルモビリティ

2. 園内移動車両および園内散策用アプリの提供

ハンドル形電動車いす「セニアカー」15台、電動アシストカートのコンセプトモデル「KUPO」2台を園内移動用に提供しました。

タブレット端末に内蔵していたスズキ内製の「浜名湖花博2024ナビアプリ」を通じて、画面と音声により、園内の見どころや設定した目的地までの案内サービスも体験していただきました。同アプリは、お客様のスマートフォンからもご利用いただけるよう、スマートフォンアプリ版も提供しました。



期間中多くの方にご利用いただき貴重なご意見を多数いただきました。また、この活動を機に、2024年8月「浜名湖ガーデンパーク」および「はままつらフラワーパーク」にセニアカーを計15台寄贈しました。

3. 電動モビリティベースユニットの遠隔操作体験

農業、配送などのロボットの足として活用できる「電動モビリティベースユニット」にジムニーやキャリーのミニチュアボディを載せた電動モビリティの遠隔操作体験会を行い、その走破性をアピールしました。

子供から年配の方まで幅広い年齢層の方に体験していただきました。「農業用に使いたい」などのお声をいただきました。



4. スズキクリーンオーシャンプロジェクトの講演

2024年4月21日、浜名湖ガーデンパーク屋外ステージにて、スズキ株式会社による「海の環境教育」を開催しました。前半はマリン事業本部の若手による船外機の成り立ちや海洋マイクロプラスチックについての講演、後半はお客様にも参加いただき、ゴミの分別方法や水辺の環境保護について考える子供向けクイズ大会を実施し、楽しみながら学んでいただくことができました。



5. クリーンアップ・ザ・ワールドキャンペーン

当キャンペーン活動15周年の節目として、2024年5月11日、初めて一般参加者と一緒に清掃活動を実施しました。過去最多の261人が参加し、例年(約200kg)を大幅に上回る525kgのゴミを回収しました。

地域イベントと連携し、今後も新たな試みを取り入れながら、清掃活動を盛り上げていきます。



TOPICS

スズキ、浜松ウエルネスアワード2024において、健康経営部門「浜松ウエルネス大賞」を受賞

スズキは、浜松市が主催する浜松ウエルネスアワード2024において、健康経営部門で「浜松ウエルネス大賞」を受賞しました。

浜松ウエルネスアワードは、浜松市が目指す予防・健康都市の実現に向けた浜松ウエルネスプロジェクトの推進に寄与し、他の企業や団体等の模範となるウエルネス・ヘルスケアに関する事業又は取組を表彰するものです。

これからもスズキは、スズキグループで働くすべての従業員が心も身体も健康で、明るく生き生きと働くことができ、その結果、お客様が笑顔になるような製品をご提供できるよう、チームスズキー丸となって、健康経営活動に取り組んでまいります。

受賞理由

社長発信により、健康経営の取組や課題について、各事業所も巻き込んだ社内全体の理解が深められている。従業員の意見を取り入れた多岐にわたる取組であり、健保組合や産業医とも連携している。経営層と従業員が健康管理をテーマに座談会を定期的に開催したり、社内アンケートから得られた体の不調に合わせた体操を社内のアスリートクラブ選手が考案して実施するなど、社内全体を巻き込んだ取組がなされている。成果が数値により表れており、社内の健康経営の認知度の向上につながっている。

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | **地域社会とともに** | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

教育支援による推進

教育支援活動

● 地元の学生にスズキのものづくりを紹介

地元の大学へ、スズキから講師を派遣し、人財の育成及び研究の活性化等を行う「スズキ寄附講座」を開講しています。

● 寄附講座

寄附講座

スズキは、静岡大学(工学部)において、2003年度から、研究者育成及び学術振興・社会貢献等を目的として、自動車の様々な要素技術研究に取り組む寄附講座を開講しています。

講座名称を「次世代モビリティ工学」として、次世代の移動手段につながる広域な分野での新技術の開発を目指しております。



研究室では、「ものづくり」と「実験」、「解析」の一貫した研究を行っています。

また、学生に向けて「自動車工学」、「次世代モビリティ工学概論」、「エネルギー・電子制御実験」等の講義や実験を実施し、技術者としてものづくりに必要な知識を習得できる教育を進めています。

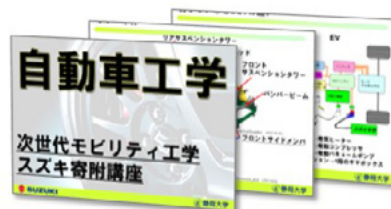
講座名称：「次世代モビリティ工学」スズキ寄附講座

研究テーマ：

- ・電気自動車の駆動用モータの性能改善に関する研究
- ・V2HおよびV2Gの効果・運用に関する研究
- ・電池のリユースに関連する研究

講師：スズキから社員2名を特任教官として派遣

期間：2003年4月～2025年3月末までの22年間



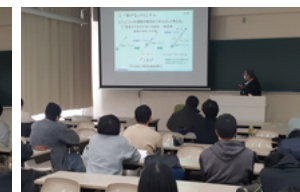
● ものづくり講座

国内外の大学や小・中学校、地域企業向け「輸送機器のものづくり講座」や工場見学を開催しています。

2023年度は、24講座を開催し1,000名を超える皆様にご参加いただきました(表を参照ください)。



静岡理科大学
自動車工学「車体構造(シャシ・フレーム)」



静岡理科大学
自動車工学「自動車の運動学」



静岡理科大学
自動車工学「モータースポーツ」



静岡理科大学
自動車工学「商品企画と市場調査」



浜松市立葵が丘小学校
自動車のものづくり講座



浜松地域イノベーション推進機構
製造中核人材育成講座
「輸送用機器ものづくり概論」

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

開催日	大学、講座名	参加人数
2023年	5月10、11日 金沢美術工芸大学 デザイン科 フォトショップを使ったカーデザインスケッチ講習	20
	5月17、18日 金沢美術工芸大学 デザイン科 CMFデザインワークショップ オンライン	20
	6月5日 浜松地域イノベーション推進機構 製造中核人材育成講座 輸送用機器ものづくり概論	18
	6月14日 広島市立大学 情報科学英語 業務における英語の大切さ	40
	6月22日 名古屋大学先端マテリアル工学概論 クルマと材料	50
	7月4日 静岡理科大学 技術者のグローバル化に向けて	40
	7月5日 名古屋大学 自動車講座 自動車開発における衝突CAE	20
	7月10日 静岡大学 塑性加工学講座 自動車製造における塑性加工学の役割と最新情報	50
	7月26日 浜松地域イノベーション推進機構 製造中核人材育成講座 板材成型講座と相良工場見学	18
	9月29日 静岡理科大学 自動車工学「車体構造(シャシ・フレーム)」	25
	9月29日 静岡大学 湖西工場見学	40
	10月5日 静岡大学 産業イノベーション特論講座 スズキのものづくり講座	14
	10月12日 浜松市立葵が丘小学校 自動車のものづくり講座	62
	10月28日 日本複合材料学会 スズキのものづくり講座	17
	11月21日 可美中学校 職業体験 自動車のものづくり	3
	11月24日 次世代自動車センター 自動車工学基礎講座 「サスペンション・ステアリング・ブレーキの基礎」	200
	11月29日 静岡大学産学連携協力会 スズキの環境対応について	45
	12月4日 静岡県立浜松西高等学校・中等部 自動車のものづくりとSDG's	10
	12月8日 静岡理科大学 自動車工学「自動車の運動学」	21
	12月13日 次世代自動車センター 自動車工学基礎講座「衝突安全の基礎」	200
	12月15日 静岡理科大学 自動車工学「モータースポーツ」	21
2024年	1月15日 宮城教育大学付属小学校 スズキの海洋環境改善に関する取り組み	4
	1月19日 静岡理科大学 自動車工学「商品企画と市場調査」	23
	2月5日 次世代自動車センター 自動車工学基礎講座 「電気自動車の熱マネジメント技術の基礎」	200
合計		1,161

自動車技術会におけるものづくり講座支援

● 小学生向け体験型ものづくり講座

公益社団法人自動車技術会が主催する「キッズエンジニア2023」に参加して、体験型ものづくり講座『クリップモーターで動くクルマを作ろう』を小学3年生から6年生の129人に提供しました。

「家に帰ってから、おじいちゃんに一生懸命説明しました」

「帰ってからも早く走らせる方法を考えていました」など、ものづくりを楽しんだ感想が寄せられました。



体験教育型プログラム
『クリップモーターで動くクルマを作ろう』ワークキット

● 学生フォーミュラ活動

公益社団法人 自動車技術会主催の「第21回学生フォーミュラ日本大会」が2023年8月28日～9月2日に静岡県小笠山総合運動公園(エコパ)で現地開催されました。

学生フォーミュラ大会は学生が製作した車両により、ものづくりの総合力を競い合い、産学官民連携による自動車技術ならびに産業の振興に資する人財の育成を趣旨として開催されています。

スズキも運営協力や参加チームの支援を積極的に行っています。21回大会では、支援校である岐阜大学が走行競技で好タイムを記録して、見事総合成績3位に輝きました。



岐阜大学

はまなこ環境ネットワークへの参加・協力

スズキ、社員とその家族の環境教育の一環として、2005年の「はまなこ環境ネットワーク」設立以来、ネットワークへの積極的な参加・協力を行っています。

「はまなこ環境ネットワーク」は静岡県環境局の委託を受け、浜名湖の環境保全に関する教育プログラムの実施やアマモ・アオサの再利用プロジェクト、地域環境の情報発信などの活動を活発に続けており、市民グループや学校、NPO法人、各種事業団体や企業など74団体（2023年10月現在）が登録している浜名湖の環境保全に関わる「集まりの場」となっています。

「はまなこ環境ネットワーク」は毎年、市民参加型の環境イベントを開催しています。2023年度は「浜名湖の環境を調査する体験学習会」が開催され、子供のいる家族を中心にスズキの従業員も多数参加しました。浜名湖にある牡蠣の養殖場をボートに乗って見学した後、アマモが群生する浜名湖の浅瀬に移動して、水辺の生き物の観察を行いました。



スズキは今後も一人でも多くの人が座学や生きもの観察・清掃・農作業などの体験を通して、地元の貴重な財産である汽水湖「浜名湖」の豊かな自然を認識できるよう、環境保全、生物多様性の保全活動や教育活動に参加・協力していきます。



日本国内販売代理店

販売代理店では、年に数回、地域の皆様へ会社見学の機会を設けて見学会等のイベント[※]を実施しています。従業員からの業務の説明や実際に業務を体験し、スズキの自動車販売・修理業務についてご理解いただいています。

※イベントの実施状況については各販売代理店によって異なります。詳細は各販売代理店へお問い合わせください。



株式会社スズキ自販広島
中学生職場体験
「呉市キャリアスタートウィーク」



株式会社スズキ自販熊本
『やつしるオシゴト探検フェア2023』
(タイヤ交換の体験会)

インドマルチ・スズキ・インディア社

2023年度（2023年4月から2024年3月）において、以下の活動を行いました。

- 約17,000人の学生に職業技能訓練の提供



インド スズキ・モーター・グジャラート社

● 学生教育/基盤支援

2023年度、以下の活動を行いました。

- ・近隣18村の22の公立小学校で質の高い教育プログラムを支援。(2023年度：5,311人)
- ・新入園児に対する学校入学キットの配布。(2023年度：680人)
- ・2023年度に公立小学校に男児と女児用の3つの衛生ブロックを建設。
- ・2023年度にハンサルプール村での学校建設。



● 学生研修生およびアソシエイト研修プログラムの実施
行動スキルと時間管理の改善に関する研修



インド スズキ・モーターサイクル・インド社

教育支援

● 基礎インフラの整備と生徒の安全確保

政府学校のリノベーション支援を継続するため、今年も同社の工場周辺の村、ケルキ・ダウラとパルラにある3つの政府学校の大規模な修理と修復、およびその他のインフラ支援を率先して行いました。これらの学校には低所得層の家庭の生徒が通っています。学校の設備は劣悪な状態であり、生徒や教職員の安全や健康を脅かす要因となっていました。インフラや設備を改善することで、学習環境が改善され、生徒の学業成績が向上し、学校全体の成長が促進されています。

パキスタン バックスズキモーター社

2023年5月4日に政府男子小学校ピプリで中学校奨学金授与式を開催しました。この奨学金プログラムの目的は、困窮している才能ある公立学校の学生を励まし、教育を続けるように促すことで、彼らが夢を実現し、成功した人間であり、国の献身的な市民になることを支援することです。合計177件の奨学金が6年生から9年生の学生に発表され、各学生に奨学金証明書も授与されました。奨学金には、学校のバッグ、ノート、文房具、水筒、ランチボックス、絵の具箱、腕時計、科学計算機などが含まれています。



インドネシア スズキ・インドモビル・モーター社

● 学生工場見学

2015年から学生向けの製造ツアーを提供しています。学生をチカラン工場に招待し、そこで自動車の生産プロセスを見学いただきました。2023年度には、85校から6200人の学生が当社の工場を訪れました。学生の産業製品、技術、製造プロセスに対する興味と知識を刺激し、学生教育に貢献することを期待しています。

● 職業学校向けの教育工場

サプライヤークラブ(SSC)と共同で、職業学校向けの教育工場を開発し、学生が産業での実務経験を積む機会を提供し、ハードスキルとソフトスキルを育成できるようにしています。

● 教育ツールの寄付

教育の質を向上させるための会社のコミットメントの一環として、特に当社の工場周辺に住む学生のために、バッグ、ノート、文房具、ノートパソコン、プリンターなどの教育ツールを寄付しました。

タイ タイズズキモーター社

タイズズキモーター社とソイ・サーアードコミュニティは、地域の廃水処理のためにEM[※]ボールを作るために協力しました。

※EM: Effective (有用な) Microorganisms
(微生物群)の略称



フィリピン

スズキフィリピン社

2023年8月30日にカーメルレー工業団地1(ラグナ州カランバ市カンルバン・バラングイ)で行われたカウアング・カウアング川の水質改善を図るための「ぼかし[※]」玉投下活動に参加しました。この活動は、カーメルレー工業団地(CIP)1がクリーン株式会社およびカーメルレー・ロケーターズ安全協会と協力して計画しました。このCSR活動の目的は、カーメルレー工業団地(CIP)からの工場排水により汚染されてしまったカウアング・カウアング川の水質を「ぼかし」玉を投下して改善することです。

※「ぼかし」は発酵した有機物(有機質肥料を微生物により分解・発酵させてつくる肥料)を意味する日本語です。

コロンビア

スズキコロンビア社

リサラルダ県ベレイラ市でサステナビリティフェアを開催しました。目的は、気候変動への対応、循環経済、および安全な移動を推進するための啓発活動です。リサラルダ県内の学校から110人の生徒が参加しました。

アメリカ

スズキモーターUSA社

青少年の健全な育成とスポーツ活動の振興のため、アメリカのリトルリーグおよびオレンジカウンティ高校の若者スポーツプログラムを支援しています。

南アフリカ

スズキオート南アフリカ社

● イムブセレロサッカートーナメントスポンサーシップ
イムブセレロサッカートーナメントスポンサーシップは、テムビサタウンシップに拠点を置くNGOで、若者が自分の可能性を最大限に発揮し、スポーツ(サッカーなど)を通じて薬物乱用や犯罪に関与しないように環境を改善することに取り組んでいます。スズキオート南アフリカ社は、審判の給与

支払いとサッカー場の維持に貢献するための財政的支援を提供しています。

● ラリー・トゥ・リードキャンペーン
このキャンペーンの目的は、南アフリカの地方および農村地域の学校の識字率を向上させ、日常生活や学校生活の生活水準の質を改善することです。このイニシアティブを支援するために、教材を購入し、指定された学校に配布しました。

TOPICS

スズキ、コンゴ民主共和国の国立職業訓練機構に自動車整備士養成用機材を寄贈

スズキは、コンゴ民主共和国の国立職業訓練機構(以下、INPP)に自動車整備士養成用の機材を寄贈しました。

スズキは、独立行政法人国際協力機構(JICA)が2011年より実施しているINPPとの技術協力プロジェクトを支援するため、INPPでの自動車整備士養成に必要な機材の寄贈を決定しました。

今回、寄贈した機材は、ジムニーの中古車、エンジン、スペアパーツや特殊工具など、総数590点にのぼります。

2024年4月18日にコンゴ民主共和国の首都キンシャサにあるINPP本部において、クロウディン・ンドゥシ・ムケンベ雇用・労働・社会保障大臣、在コンゴ民主共和国日本国大使館 前川秀信参事官、ジャン＝マリー・ルクラン・マサンバINPP取締役会長の臨席の下、寄贈記念式典が開催され、寄贈品目録と寄贈車両のレプリカキーが贈呈されました。



スズキ歴史館における取り組み

スズキ歴史館 <https://suzuki-rekishikan.jp/>

スズキは、1909(明治42)年に創業、1920(大正9)年に織機メーカーとして設立して以来、「価値ある製品を」の言葉のもとに、常にお客様の立場に立った“ものづくり”に情熱を注いできました。世界各国で生産・販売する今日でも、“ものづくり”にける情熱は変わりません。

スズキ歴史館は、2009年4月に開館したスズキの“歴史”や“ものづくり”を紹介する展示施設です。織機・二輪車・四輪車・船外機など、時代とともに歩んできた創業以来の多くの製品と、現在のクルマづくりの様子が展示されています。

開館以来、100万人以上のお客様にご来館いただいています。



スズキ歴史館

スズキ歴史館のご紹介

● スズキの歴史フロア

1909年の織機から始まるスズキの歴史、二輪分野に進出した1952年発売のバイクモーター「パワーフリー号」、量産型軽



創業当時の織機



パワーフリー号



スズライト

自動車として日本初となる1955年発売の「スズライト」、1970年発売の「初代ジムニー」、1979年に47万円で発売された「初代アルト」など、懐かしいクルマを趣向をこらした演出で見ることができます。

● スズキのものづくりフロア

クルマづくりをテーマに、新しいクルマが誕生するまでの企画・開発から生産・販売までの過程を、順を追って展示しています。

スズキのクルマが工場でどのようにつくられていくかを迫力のある3Dシアター「ファクトリーアドベンチャー」で見ることができます。さらに、実物大の組立ラインの展示もあり、



デザインルーム



組立ライン



遠州コーナー

クルマの製造現場を疑似体験できます。

工場で活躍するロボット、スズキの海外でのものづくりを紹介する映画「ワールドアドベンチャー」、地元・遠州地方を紹介するコーナーなど、多彩な仕掛けで、マニアだけでなくクルマに興味を持ち出す年頃の子供たちにとっても楽しめる施設となっています。

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | **地域社会とともに** | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

● 社会科見学

スズキ歴史館は、自動車産業についての理解を深める小学校の校外学習の場として、多くの小学校にご活用いただいています。クルマがわかる工程を詳しく学習することができます。

2023年度は、地元の浜松市はもとより静岡県中・東部からも来館いただき、147校11,251名の小学生をご案内しました。見学後には、スズキ歴史館と工場をオンラインでつなぎ、リアルタイムで工場で働く人に質問ができる「オンラインQ&A」を実施しました。

多くの小学校の社会科見学を受け入れることで子供たちに自動車産業について知識を深めてもらいたいと考えています。



社会科見学の様子

● ものづくりイベント

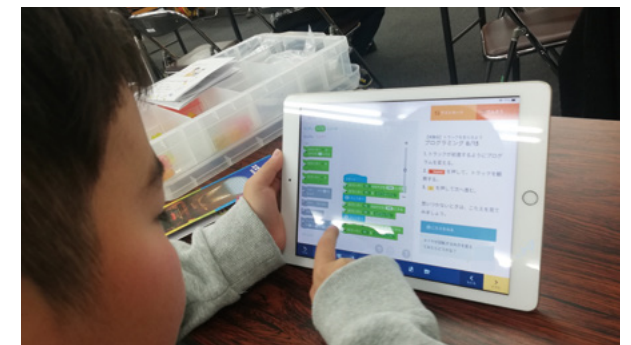
地域社会との交流の場として、“ものづくり”に対する興味を持ってもらうために子供向けイベントを実施してきました。スズキの“歴史”や“ものづくり”にちなんだ体験学習を内容とし、子供たちには教科書での勉強とは違った形で楽しんでいただいています。



ものづくりイベントの様子

2023年度も夏休み、冬休み、春休みに3回のものづくりイベントを実施しました。

スズキ歴史館では、明日を担う子供たちの“ものづくり”に対する興味を育むために今後も継続してイベントを行っていききたいと考えています。スズキ歴史館は地域の皆様からも喜ばれる施設となるようこれからも努力を続けていきます。



TOPICS

スズキ歴史館 累計来館者数100万人を達成

スズキの歴史とクルマ作りを紹介する「スズキ歴史館」が、2024年9月7日に、2009年4月の開館から15年5カ月目で累計来館者数100万人を達成しました。

同日、100万人目のお客様となった神奈川県横浜市からお越しのご家族に、スズキの鈴木俊宏社長より記念品を贈呈しました。

スズキ歴史館は、小学校の社会科見学にご活用いただくなど地域社会の学びの場としてご活用いただいています。遠方の小学校にもご活用いただけるよう、教室と工場を繋ぐ「オンライン社会科見学」を2022年より開始いたしました。また、子どもたちにもものづくりに対する興味を育む場となるよう、ものづくりイベントを実施しています。

スズキ歴史館は、今後もさらに多くのお客様に親しんでいただける施設を目指してまいります。



100万人目となったお客様と鈴木俊宏社長

スポーツを通じた支援

陸上教室

スズキアスリートクラブは、オリンピックや世界陸上など国際大会で活躍できる選手の育成を目指し活動し、2004年のアテネオリンピックから2016年のリオデジャネイロオリンピックまで4大会連続で日本代表選手を輩出しており、2022年世界陸上オレゴン大会では男子4×100mリレーに鈴木涼太選手、2024年パリオリンピックには女子やり投げの斉藤真理菜選手が日本代表メンバーにも選出されました。

中村明彦選手(男子10種競技・リオ五輪日本代表)、新井涼平選手(男子やり投げ・リオ五輪日本代表)などオリンピ

アンを中心に国内外で活躍するトップアスリートたちは、様々な地域で行われる陸上教室や講演会に協力し、自身の経験を踏まえ、日本の陸上競技の普及と発展、児童の体力向上に寄与しています。

また、社内健康経営推進チームと連携しアスリートクラブ選手が考案したオリジナル体操を従業員に普及する活動や地域自治体のイベント行事に参加し健康増進にも努めています。現役アスリートが競技生活で培ってきた経験や身体に対する知見、コンディショニングや食事管理などを役立てたいと考えます。

今後もスズキアスリートクラブでは陸上競技の楽しさや、スポーツを通して得られる感動や夢を、子供たちに伝える活動を続けていきます。

エアロビック競技の支援・普及

スズキは公益社団法人日本エアロビック連盟を通じて、エアロビック競技を広く支援しています。

エアロビックは、アメリカで提唱された運動処方理論「エアロビクス」を起源として、その後に派生したエアロビックダンスやエクササイズを技術的に体系化して「スポーツ」に発展させたものです。

近年では体操競技と同様に表現スポーツや採点スポーツに位置づけられています。1984年には日本でも「第1回全日本フィットエアロビクス・チャンピオンシップ」(現在のスズキジャパンカップ)が開催されるなど世界中に広がっていきましました。現在では、世界80カ国で行われているといわれ、スズキワールドカップエアロビック世界大会をはじめ、国際体操連盟(FIG)の世界選手権大会など国際大会も開催されています。

スローエアロビック・アダプテッドエアロビック

エアロビックは、子供から高齢者まで男女の区別なく手軽に楽しめる参加型のスポーツです。特に高齢化社会に対応した「スローエアロビック」、障がい者に対応した「アダプテッドエアロビック」など、SDGsの17の目標のうちの3(すべての人に健康と福祉を)に対応する社会貢献活動と位置づけ、普及支援に努めています。



スズキの財団活動等

公益財団法人スズキ財団

スズキは、1980年より公益財団法人スズキ財団（以下、スズキ財団）を通じて、研究者の科学技術研究に対する助成活動を行っています。

スズキ財団は、1980年にスズキ株式会社の創立60周年の記念事業として、関連企業とともに基金を寄託して「財団法人機械工業振興助成財団」として設立され、2011年4月1日「公益財団法人スズキ財団」となりました。

理念

今日、小型自動車産業は、エネルギー、地球温暖化などの問題が深刻化する中で、生産から使用、廃車までのライフサイクルでカーボンニュートラルを目指すことのみならず、交通事故ゼロを目指した先進安全技術の高度化など、これまでとは比較にならない高度で複雑な課題を解決することを期待されています。こうした期待に応えるためには、関連する工業の高度な発展と、優秀な技術者の確保が何よりも大切であり、技術開発に対する援助・助成と、これらの分野に携わろうと意欲を燃やす若い研究者に対する一層の奨励と援助を続けていきます。

そして、小型自動車をはじめとする国民生活における利便の増進に資する機械等の生産及び利用・消費に関わる科学的研究の助成と、その成果の普及等を通じて我が国機械工業の総合的な発展と国民福祉の増進に寄与していきます。

財団の活動

● 科学技術研究に対する助成

環境や情報、制御、材料、生産などの技術に関する基礎的・独創的研究に対し、社会発展の基礎を築く研究に助成を行います。特に、若手の研究者を支援するため、一般枠に加えて35歳以下の若手枠を設けて公募しております。2023年度は、一般枠と若手枠を合わせて55件、1億1,183万円の助成を行いました。1980年度から2023年度までに、全国の大学・高専・研究機関の研究者に累計1,329件、総額19億2,464万円の研究助成を実施しました。

● 課題提案型研究に対する助成

安全問題や地球環境の保全やエネルギー資源節約等、自動車工学分野等が早急に取り組まなければならない課題に対し、研究者が知恵を集結し解決を目指す研究テーマに助成を行います。本助成は2003年度より開始し、毎年、現在解決が求められている、あるいは将来直面する問題等を課題として、提案形式により研究者から広く募り、優れた提案に対し研究助成を行います。2023年度は、4件、3,881万円の助成を行いました。2003年度から2023年度までに累計49件、総額4億5,747万円の助成を行いました。

● 研究成果普及助成及び研究者海外研修助成

科学技術分野の基礎的・独創的研究成果のさらなる充実・発展を目的として、国内外で行われるシンポジウム・会議等の開催、或は海外で開催されるシンポジウム・会議への出席等にかかる経費を助成しています。2023年度は、53件、1,573万円の助成を行いました。2023年度までに累計742件、総額2億1,176万円の助成を行いました。

● 外国人の科学的研究・研修に対する助成

静岡大学とハンガリーブダペスト工科経済大学及びインド工科大学、豊橋技術科学大学とインドの各大学との研究者交流協定に基づき、1999年度からスズキ財団は研究者の日本への留学を支援しています。

2023年度は、ハンガリーブダペスト工科経済大学から静岡大学への研究留学助成と、インド工科大学から静岡大学および豊橋技術科学大学への研究留学を合わせて4名、1,412万円の助成を行いました。1999年度から2023年度までに、累計32名、総額1億6,229万円の助成を行いました。

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | **地域社会とともに** | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

● 顕彰事業「やらまいか大賞」と「やらまいか特別賞」

スズキ財団は、2020年に財団設立40周年を記念して、我が国の機械工業技術の更なる発展を目的とし、「何事もまずはやってみよう」という「やらまいか精神」で常に意欲的に挑戦し、優れた功績を上げた研究者を毎年顕彰する事業として「やらまいか大賞」と「やらまいか特別賞」を創設しました。

「やらまいか大賞」は、小型自動車をはじめとする国民生活における利便の増進に資する機械等の生産・利用・消費に係る科学研究に関する発展に顕著な功績のあった研究者について顕彰します。また、「やらまいか特別賞」は、過去

にスズキ財団の科学技術研究助成、および課題提案型研究助成を受けたものの中から、その成果が将来に渡り、顕著である研究者について顕彰します。「やらまいか大賞」受賞者には賞状及び金杯、副賞として1,000万円、「やらまいか特別賞」受賞者には賞状及び金杯、副賞として300万円が贈呈されます。

第4回やらまいか大賞は、塩路 昌宏 京都大学 名誉教授に、やらまいか特別賞は、伊東 明美 東京都市大学 教授に授賞しました。

公益信託進化学振興木村資生(もとお)基金への支援

病気の原因を解明し健康保持に努めて、楽しく豊かな生活をおくることは、人々の願いでもあります。進化学の研究部門でノーベル賞候補にまでなった、故木村資生博士の研究業績をたたえて、2004年12月、スズキの基金寄附によって「公益信託進化学振興木村資生基金」が設立されました。この基金では、進化学分野の研究を行い、大きな研究功績を残された方の顕彰等を行っています。

● 木村資生国際賞 授賞式



左から鈴木 俊宏 スズキ株式会社 代表取締役社長
Dr. William F. Martin (ドイツ：受賞者)
五條堀 孝 木村資生基金 運営委員長



左から鈴木 俊宏 スズキ株式会社 代表取締役社長
Dr. Richard R. Hudson のご入室
Dr. Richard R. Hudson (USA：受賞者)
五條堀 孝 木村資生基金 運営委員長



第4回やらまいか大賞とやらまいか特別賞の贈呈式
左から鈴木 修 スズキ財団 顧問、塩路 昌宏 京都大学 名誉教授 (やらまいか大賞受賞者)
伊東 明美 東京都市大学 教授 (やらまいか特別賞受賞者)、鈴木 俊宏 スズキ財団 理事長



第4回やらまいか大賞、やらまいか特別賞の受賞者、及び
2023年度科学技術研究助成、課題提案型研究助成の受賞者、並びにスズキ財団役員の皆様

● 総資産と助成件数と助成金額

- 総 資 産：156億2,751万円 (2024年3月31日)
- 助成件数：2023年度 116件、1980年度から2023年度までの累計 2,152件
- 助成金額：2023年度 1億8,049万円、1980年度から2023年度までの累計 27億5,616万円

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | **地域社会とともに** | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

公益財団法人スズキ教育文化財団

スズキは、2000年よりスズキ教育文化財団を通じ、静岡県内にて青少年の健全育成に寄与するための助成活動を行っています。同財団は、スズキ創立80周年記念事業として、スズキグループが基金の全額を寄託して設立した公益法人です。

財団の活動

● 高校生・大学生への奨学金給付

静岡県内の高校生及び静岡県内の高等学校を卒業した大学生で、向学心がありながら経済的な理由で学業に専念できない方に、返済不要の奨学金を支給しています。2023年度は、高校生107人、大学生21人に総額4,281万円の奨学援助を行いました。

また、地元浜松にある静岡文化芸術大学において優秀な成績を収めた方に、返済不要の奨学金を支給しています。向学心向上を奨励することで、社会に貢献できる人財を育成し、

浜松地域の発展に寄与できるよう、2023年度は学部3年生7人に総額210万円を給付しました。

● 特別支援学校PTAへの物品寄贈

障害のある子供たちがスポーツや学習活動を通じてあらゆる可能性を広げられるよう、静岡県内の特別支援学校PTAに対し、遊具やスポーツ器具、楽器など児童・生徒が使用する物品を寄贈しています。

2023年度は、36校のPTAへ38品目、総額2,699万円の物品を寄贈しました。

● 外国人学校「ムンド・デ・アレグリア学校」に経営支援

外国籍の子供たちに対する学習支援として、静岡県より各種学校の認可を受けている南米系外国人学校「ムンド・デ・アレグリア学校」(浜松市中央区雄踏町、生徒数：幼稚園児から高校生まで253人(ブラジル系239人、ペルー系14人))に資金援助を行っています。

この学校は、日本のバブル期に労働力を補うため来日した多くの日系人労働者の子供たちの学校です。

2023年度は、300万円の資金援助を行い、「母国語と日本語の両言語を習得し、地元に貢献できる人財の育成」を目指す同校を支援しています。

● これまでの助成実績(2024年3月31日現在)

- ・奨学金給付631名(4億8,673万円)
 - ・特別支援学校支援137件(1億3,484万円)
 - ・外国人学校支援14件(1億1,650万円)
 - ・静岡文化芸術大学奨学金補助10件(1,530万円)
 - ・浜松市の外国人児童学習支援1件(200万円)
- 総額 7億5,537万円

【スズキ教育文化財団HP】

<https://www.suzuki-ecfound.com>



奨学生認定証授与式



特別支援学校 PTA への寄贈品「電子黒板」



ムンド・デ・アレグリア学校の生徒たち(スズキ秋祭り)

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

地域社会への支援

2023年度、スズキグループでは地域社会に対して、以下の支援を実施しました。

令和6年能登半島地震による被害への支援

被災地域および被災者への支援活動に役立てていただくため、日本赤十字社を通じて1,000万円の義援金を寄付しました。また、ご要望のあった被災地域の自治体へは、車両を貸与しました。

「浜名湖花博2024」への協力

3月23日～6月16日、「浜名湖花博2024」浜名湖ガーデンパーク会場に出展・参加し、「人・自然・テクノロジーの架け橋～レイクハマナ デジタル田園都市～」というテーマに込めた想いを体現するため、スズキの多様なモビリティを活用し、自動運転など先端技術を活用した新しい暮らしの提案をしました。来園されるお客様が快適に花博を楽しんでいただける車両やアプリの体感、持続可能な社会を目指した環境活動などを通して、浜名湖花博20周年記念事業に協力しました。

開催期間中は来園者の移動用にハンドル形電動車いす「セニアカー」15台、電動アシストカートのコンセプトモデル「KUPO」2台を貸出しました。また、セニアカー15台については、会場となった「浜名湖ガーデンパーク」「はままつフラワーパーク」へ2024年8月に寄贈しました。



ハンドル形電動車いす「セニアカー」



電動アシストカートのコンセプトモデル「KUPO」

その他支援

(スポ-ツ支援)

- ・浜松シティマラソンへの協力
- ・静岡マラソンへの協力

(地元支援)

- ・静岡県防犯協会連合会(菊川警察署管内)車両寄贈
- ・牧之原市チャレンジビジネスコンテストへの協力

日本

国内販売代理店

販売代理店では SDGs の観点より各社に適した方法でさまざまな支援活動を実施しています。

- ・ペットボトルキャップ回収

ペットボトルのキャップを回収し、その収益で世界の子供たちにワクチンを届ける活動

- ・フードドライブ活動

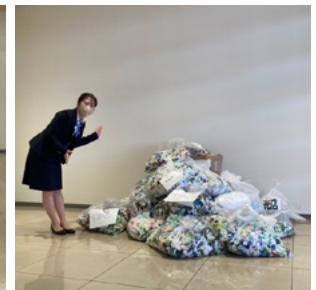
家庭で余っている食品を持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体やフードバンクに寄贈する活動

- ・古着 de ワクチン活動

不要になった衣類等を回収して送ることでワクチンが寄付される取り組み



株式会社スズキ自販山口
ペットボトルキャップ回収



株式会社スズキ自販岩手
フードドライブ活動



株式会社スズキ自販鹿児島
古着 de ワクチン活動

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | **地域社会とともに** | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

インド

マルチ・スズキ・インディア社

地域社会開発

2023年度(2023年4月から2024年3月)において、以下の活動を行いました。

医療、教育、水、衛生、共通の地域資産などの分野でさまざまな地域開発イニシアティブを実施。

- ・会社が設立した多専門病院は、約35,000人の患者に対して三次医療サービス(高度な心臓ケアサービスを含む)を提供。



- ・会社が設立した学校には約470人の学生が在籍



- ・10の村で廃棄物収集活動を支援。
- ・学校の改修、村道の建設、共通の地域資産の開発など、他の村の開発活動を実施。



インド スズキ・モーター・グジャラート社

2017年から16の村でモバイル健康ユニット(MHU)を通じた持続可能な健康改善プログラムを実施しています。(2023-24年度には新たに6,109人、4,315人をフォローアップ)また、周辺23村での専門医療チェックアップキャンプを実施しています(2023-24年度に合計2,629人)。



インド スズキ・モーターサイクル・インディア社

地域健康支援：眼科センターおよび白内障手術

2023年、NGO (Nirmaya Charitable Trust) が運営する2つの眼科センターを設立し、コミュニティヘルスを支援しました。今年も引き続き、これらのセンターへの資金援助を行い、貧しい患者に対する白内障手術とセンターの定期メンテナンスを支援します。これらの白内障手術(約350件)は、低所得層の貧しい患者に無料で実施されます。

パキスタン パックスズキモーター社

● 献血

インダス病院と協力して2023年12月7日に献血キャンペーンを開催しました。従業員は献血キャンペーンに積極的に参加し、合計80人のドナーが自発的に血液を提供しました。



● カーマン地区保健局への医療機器と医薬品の寄付

2023年6月8日にギルギット・バルティスタンのカーマン地区保健局(DHO)に医療機器(酸素濃縮器、吸引機、ECG機器)と医薬品を寄付しました。カーマンはギルギット・バルティスタンの遠隔地で、人口は約60,000人で、雪に覆わ

れた山々や危険な道路に村が点在しています。特に冬季には人々の移動が非常に困難になります。毎年、数千人の患者がこれらの医療施設で無料の医療治療を受けていますが、専門的なサービスが不足し



ているため、多くの患者が地区外の高度な医療施設に紹介されます。したがって、地域住民のための医療施設を強化するためにDHOカーマンに寄付が行われました。

● コーヒーゴス女性病院へのCOVID保護アイテムの寄付

2023年7月13日にコーヒーゴス女性病院にCOVID保護アイテムを寄付しました。

COVID保護アイテム(フェイスマスク、フェイスシールド、ボウガード、消毒液ボトル)の在庫はMCDおよびVFA部門にありました(COVID予防措置の緩和に伴う余剰在庫)。

これらのアイテムは病院で定期的かつ継続的に使用されており、コーヒーゴス女性病院は近隣地域やその他の地域の住民に無料の医療治療を提供しています。



● バンズセンターへのフェイスマスク寄付

2023年10月26日にバンズセンターに150,000枚のフェイスマスクを寄付しました。バンズセンターは、2004年にシンド州政府との協力で設立された重要な66床の慈善病院で、火傷患者の治療を専門としています。この施設は最新のICUやその他の設備を備え、資格を持つ医師や医療スタッフのチームがいます。重要なことに、バンズセンターはパキスタン全土の恵まれない火傷患者に無料の医療治療を提供しています。これらのフェイスマスクは病院にとって貴重な資源であり、必要に応じて医師、スタッフ、患者を保護します。



インドネシア

スズキ・インドモーター・モーター社

● HIV/AIDSおよび発育阻害に関する教育

従業員や地域住民の一部に対してHIV/AIDSおよび発育阻害に関する意識を高める活動を行っており、またHIVおよびAIDSに関する政府のプログラムを支援しています。



● 蚊の燻蒸活動

マラリアやデング熱の予防として、定期的に(季節に応じて2週間に1回)タンブン地域および周辺住民のために蚊の燻蒸活動を実施しています。



● 地域住民への寄付

タンブン地域の地域住民の活動を支援するために2023年度に合計60,000,000ルピアの寄付を行いました。

● 食料パッケージ(食料品)の寄付

チカラン地域の孤児に対して、砂糖、米、油などの食料パッケージ/食料品を寄付しました。

● ベカシ県の干ばつ災害管理支援のための寄付

ベカシ県の干ばつ災害管理支援のために、1000リットルのIBCタンクを3つ寄付しました。

● 医療機器の寄付

チカラン地域の「ポシャンドウ」(地域に基づく基本的な健康施設)向けに医療機器、例えばベッドを寄付しました。

フィリピン

スズキフィリピン社

● 献血

2023年12月21日、スズキフィリピン社工場でフィリピン血液センターと提携して年一回の献血活動を行いました。64人の従業員がこの健康・ウェルネスプログラムにボランティアとして参加し、この内40人が献血しました。

● 車両の寄付

2023年10月4日、運転免許証の発行と車両登録を担当する政府機関の陸上交通局(LTO)に二輪車アヴェニス5台と四輪車S-presso1台を寄付しました。これらの車両は、運転免許申請者のテスト車両として使用されます。また、2023年11月24日には、火災の予防や鎮圧により国民を災害から守る政府機関の消防局(BFP)に二輪車アヴェニス4台を寄付しました。これらの車両は、緊急対応や調査に使用されます。



ベトナム

ベトナムスズキ社

2023年のクリスマスに、直営店がチャリティフェアを開催し、その収益を利用してタンビン孤児院の子供たちにプレゼントしました。また、2024年1月、ベトナムスズキ社と労働組合がMAI AM BE THO孤児院を訪れ、書籍、衣類、おもちゃ、シャンプー、そして1700万VND相当の現金を寄付しました。

コロンビア

スズキコロンビア社

● 寄付

ボランティアデーでは、財源が厳しいコミュニティを支援しています。

トラベラーズ財団(リサルダ県ラ・ヒルヒニア市)は、寄付された中古品で作った学用品の入ったバッグを配布しました。

サン・イシドロ・レインボービギニングコミュニティ(リサルダ県プエルト・カルダス市)は、野菜の栽培を行って食料経済の発展に努めています。また、インフラを環境に適合させるための活動も行っています。

● 経済支援

BanCO₂プログラムは、企業が農村部などの家族へ資金を提供することによって、環境保全のために出資したとみなす環境オフセット戦略で、貧困家庭への経済支援を通して環境保全のための補償をする活動です。スズキコロンビア社は、リサルダ県の2家族への経済的支援を通じて2ヘクタール分の森林保全の補償をしています。

スペイン

スズキイベリカ社

リットル(L)Xキロ(Kg) アクションは、40人のモータージャーナリストがスズキ車を運転し、事前に準備されたサーキットコースを認証を受けた平均燃費を下回るように走行することを目的としたイベントです。平均燃費を下回った燃料をリットル(L)単位で計算し、そのリットル数がマドリードフードバンクに寄付する食料品のキログラム(Kg)単位に換算されます。このイベントは2016年に初めて実施され、以来毎年行われています。コロナの影響があった2020年も数週間遅れましたが実施されました。

2023年には、スズキイベリカ社設立20周年に合わせて、

過去に最高得点を獲得した20人のジャーナリストと、有名な20人(インフルエンサー、歌手、俳優、女優、シェフ、成功した起業家など)と共に実施されました。

2024年開催の第9回では、過去に寄付した食料品と合計したところ、スズキイベリカ社の寄付は27トン以上になりました。さらにスズキエクスペリエンスアクション(参加者が最低1Kgの食料品(生鮮食品以外)を持参すれば無料でオフロードドライビングコースを走行できるイベント)を合わせると、寄付した食料品は合計で35トンを超えます。

この活動は、社会的排除のリスクにさらされている年間



受賞・表彰

インド

マルチ・スズキ・インドア社

マルチ・スズキ・インドア社は、地域社会開発、人材開発、交通安全など、さまざまな分野で優れた取り組みを行っていることが認められ、表彰をいただきました。過去1年間の受賞は、

■ 受賞・表彰一覧

受賞名	表彰機関
インドで最も持続可能な企業 (IMSC) 受賞 (自動車部門における指導的持続可能性憲章について)	ビジネスワールド
FICCI道路安全賞 (企業による道路安全への卓越したコミットメントについて)	インド商工会議所連盟 (FICCI)
インドCSR賞 (10年プロジェクト – IDTR (運転交通機関) について)	インドCSRネットワーク
インドCSR賞 (年間プロジェクト – ザイダス・シタプール病院について)	インドCSRネットワーク
インドCSR賞 (統合村開発について)	インドCSRネットワーク
全国CSR賞 自動車部門 受賞	第11回グローバル安全サミット (GSS)
ASSOCHAM医療賞 (ベストCSR優秀医療について)	インド商工会議所連盟
マハトマ賞 (COVID-19中の人道的対応について)	CSRライブウィーク
社会的及びビジネス企業責任賞 (SABERA)	シンプリー・スパメディアネットワーク
ゴールデン・ピーコック賞 (ベストCSRについて)	取締役協会

180,000人以上(7,000人以上は赤ん坊)を支援するフードバンクにとっては大海の一滴に過ぎませんが、この活動がメディアによって報道されたことで、スズキはスペインの自動車業界で最も社会貢献度の高いブランドの一つとして認識されるようになりました。

南アフリカ

スズキオート南アフリカ社

安全ビーニープロジェクト

Glow-Kids-Goは、子供の歩行者の安全を促進するキャンペーンです。子供たちの安全を確保するために、慈善団体が反射糸を織り込んだビーニーを作りました。これらのビーニーは子供たちを暖かく保つだけでなく、車のヘッドライトを反射してドライバーに存在を知らせます。低所得地域の子供たちにこれらのビーニーを作成し供給することに貢献しました。

下の表の通りです。これからもCSR活動を通じて社会や環境に良い影響を与えられるよう努めていきます。

人権の尊重

スズキの人権尊重に関する基本方針

スズキは2021年より人権尊重についての取り組みの強化に乗り出し、人権デュー・ディリジェンスの一環として人権の基本方針の制定など、様々な取り組みを進めてきました。

● スズキグループの人権方針の制定

外部専門家からのアドバイスも得て、2022年12月に取締役会の決議を経て「スズキグループの人権尊重についての基本方針」を制定しました。(→P.121) スズキのホームページにも掲載して、関係者に広く周知を図っています。

● お取引先様との人権尊重に関する合意形成

スズキグループ各社(海外子会社を含む)がお取引先様と締結している購買基本契約に人権尊重に関する合意事項を追加するため、お取引先様との契約締結手続きを進めています。

人権尊重方針の社内への浸透

人権方針の制定に際しては、2023年2月に役員、従業員に対して社長メッセージとして社内HPで発信しました。

人権に関して企業が果たすべき責任の重要性が高まっている中で、共に働く仲間、お取引先様、お客様などバリューチェーンにおける全ての人が安心して働き、生き生きと暮らしていけるよう、様々な種類のハラスメントなど人権を侵害するいかなる行為も自ら行ったり助長したりしてはならないこと、またこれらが周囲で行われていた場合は、黙って見過ごさずに解決のために行動を起こすよう呼びかけました。

人権尊重における実態の把握

現状の把握と優先課題の特定

人権方針の制定に際して、重点的に取り組むべき優先課題を定めました。(→P.121)

1. 差別・ハラスメントの禁止
2. 強制労働の禁止
3. 児童労働の禁止
4. 従業員との対話・協議

これらの優先課題は、以下の調査やエンゲージメント等を通じて特定しています。

- ・内部通報制度で受け付けた情報
- ・お取引先様へのアンケート調査
- ・投資家とのエンゲージメント

人権リスクの特定については、自社従業員のみならず、グループ会社、お取引先様、お客様により近い販売会社に至る、バリューチェーンにおける全ての人に対して、国内・海外を問わず、グローバル視点で実施する必要があります。その中で、特に「お取引先様」「自社従業員」「お客様」についての取り組みを進めています。



お取引先様との取り組み

国内お取引先様への訪問調査

● 潜在的リスクの特定

日本国内においては、外国人技能実習生の受け入れに際して、また受け入れ後の労働環境及び生活環境面にて人権侵害のリスクがある事を認識しました。

2022年に人権NGOの支援を受けながら、国内のお取引先様に対して外国人労働者問題をテーマとしたセミナーを開催するとともに、外国人労働者の採用状況等についてのアンケート調査を実施しました。その結果、全体の約3分の1のお取引先様で外国人技能実習生を受け入れていることが分かり、その詳細な状況を確認するため、同NGOと合同でお取引先様への訪問調査を開始しました。

● リスク回避のアクション

実際の調査対象を選定するにあたり、①技能実習生の在籍数が多いお取引先様、②スズキとの取引比率が高くスズキとしての責任が求められるお取引先様、という2つの基準を組み合わせて16社を選定し、2022年12月から2024年3月にかけて、実際に訪問調査を行いました。

訪問調査では次のような確認を実施しました。

- ・経営者へのインタビュー（外国人労働者雇用の考え方の確認）
- ・管理体制、職場の労働環境の確認
- ・寮を訪問して生活環境の確認
- ・福利厚生の確認
- ・技能実習生への個別インタビュー（6カ国78人、職場環境・賃金等待遇の確認、監理団体の管理状況、母国現地での送り出し機関による採用手順、日本語教育や専門教育の内容、教育内容や費用負担が適切なものか確認）
- ・監理団体へのインタビュー



技能実習生へのインタビュー実施人数

インドネシア人	ベトナム人	フィリピン人	ミャンマー人	中国人	タイ人	合計(人)
22	21	16	8	6	5	78

以上の調査結果に基づいて、受け入れ個社で実施できる改善内容は、その場で指摘して改善を促しました。

また、現地送り出し機関に係る課題や要改善点については、監理団体に対して改善の依頼を行いました。

● リスク回避の横展開

改善策については、訪問16社だけではなく他の取引先への横展開として、1次取引先84社を対象とした報告会を2024年6月に実施しました。実態調査報告として、16社訪問を通じて見えてきた課題と対策並びに取り組みの好事例を紹介し、外国人材を受け入れする企業としてあるべき姿、持つべき水準を示しました。

責任ある鉱物調達への取り組み

スズキの製品に使用されている特定の鉱物（スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカ）が紛争地域等において武装勢力の資金源になっていないかを確認するため、国際的な枠組みであるRMI（Responsible Minerals Initiative）が提供する調査票を用いてサプライチェーンを遡り、製錬所を特定しています。二輪車、四輪車及び船外機の全製品について調査を行っています。経済協力開発機構（OECD）が定めた「紛争地域及び高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を参照し、児童労働等の人権侵害が疑われる鉱物の使用回避を目指します。

自社従業員における取り組み

従業員相談窓口

職場内でのハラスメントを含む人事上の問題や安全衛生・メンタルヘルスに関する相談に特化した相談窓口として、「人事・総務 相談窓口」を開設しています。

さらに、これらの相談窓口に加え、食堂や事務棟等に「改善提案箱」を設置し、より一層、相談・提案が行いやすい風通しの良い職場づくりを目指しています。

また、精神科医・臨床心理士による『心の相談室』を開設しているほか、外部カウンセリングサービス（EAP）も導入しています。

お客様への取り組み

製品を通じた人権の保護

国内で販売しているすべての乗用車の純正アクセサリとして、安全性の高い新基準UN-R129に適合した「i-Sizeチャイルドシート」を設定しています*。

スズキは「子どもの権利とビジネス原則」に賛同し、提供する製品・サービスの安全性の確保を通じて、子供が安全に移動する権利を守ることに努めています。

※ UN-R129：「国連の車両・装置等の形式認定相互承認協定」に基づく改良型幼児拘束装置に関する規則。WITHシリーズを除く。2024年9月時点。

スズキグループの人権尊重についての基本方針

(基本的な考え方)

スズキ株式会社(以下、スズキ)は「お客様の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、お客様に喜ばれる真の価値ある製品作りに努めています(1962年制定)。

社是の精神に則り、スズキグループ(スズキ及びその連結子会社)で働くすべての役員及び従業員が健全かつ効率的、精力的に職務に専念することを可能にするためのルールとして「スズキグループ行動指針」を策定しています(2016年策定)。行動指針では「人権の尊重」を重要な指針のひとつと定め、各国・各地域の法令を踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重することを明確に定めています。

スズキグループは人権侵害につながるあらゆる行為に加担する意思はありません。人権の尊重はグローバルに展開するすべての企業活動の基本であると考え、その徹底を図っていきます。

1. ガバナンス

(1) 人権に関する法令や国際規範の尊重

スズキグループは、「世界人権宣言」(UDHR)、国際人権規約(「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」(ICESCR)、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」(ICCPR))及び「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」(ILO中核的労働基準)など、国際的な人権規律に規定された人権(結社の自由・団体交渉権の承認、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の排除など)を尊重します。「ビジネスと人権に関する指導原則」(UNGPs)、OECD多国籍企業行動指針、我が国の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等を参照し人権尊重の実践に取り組みます。

また、スズキグループが事業展開する世界各国の、現地の人権関連法令を遵守します。人権についての国際規範と各国・各地域の法令の間に差異がある場合は、より高い基準を尊重することに努めます。

(2) 適用範囲

当方針は、スズキグループのすべての役員及び従業員(派遣従業員を含む)に適用されます。スズキグループの各社は、当方針が自社の役員及び従業員により遵守されるよう周知徹底を図ります。

また、取引先や販売店を含む事業に関連するすべてのビジネスパートナーにも当方針にご理解をいただき、人権尊重の取り組みを期待するとともに、積極的な働きかけを行い、協力して取り組みを進めていきます。

(3) スズキのマネジメント体制

業務執行取締役及び関係する部門責任者(執行役員・本部長)が出席する経営会議において、人権を含むサステナビリティに関する課題や方針、対策について議論しています。特に重要な課題については取締役会において議論されます。経営と一体となった実効性のある活動を目指します。

「人権の尊重」は当社のマテリアリティ(重要課題)特定の検討において議論され、「事業基盤の強化のための課題」のひとつとして特定し、2021年10月の取締役会で確認しています。

2. 人権リスクへの対応(人権デュー・ディリジェンス)

(1) 人権リスクの特定

事業に関わる潜在的もしくは実際の人権リスクを特定し、リスクを防止または軽減するための体制を構築します。とりわけ、スズキグループが積極的に事業を展開する新興国において強制労働や児童労働などの人権リスクが相対的に高いことを認識して、これを行います。

(2) 是正と救済

人権に対する負の影響を引き起こし、または関与したことが明らかになった場合は、適切な手段を通じて、その是正に取り組みます。

その一環で、影響を受けた関係者が利用できる相談窓口を整備します。

(3) 教育

スズキグループで働くすべての役員及び従業員が当方針を理解し、実践できるよう、人権尊重に関する教育・啓発を適切に行います。

(4) 対話・協議

人権への影響について、関連する社内外ステークホルダーとの対話・協議を継続的に行っていきます。

また、人権を専門とした第三者機関に相談し、取り組みの実効性を担保します。

(5) 情報開示

人権の取り組みに関する情報を定期的に開示し、透明性の確保に努めるとともに、説明責任を果たします。

当方針は2022年12月の取締役会で承認されています。当方針は状況に応じて、適宜見直しを行っていきます。

2022年12月
代表取締役社長
鈴木俊宏

(人権に関する優先課題)

1. 差別・ハラスメントの禁止

性別、年齢、国籍、人種、民族、言語、宗教、信条、社会的出自、性的指向、性自認、健康状態、障がい等、業務と関係のない属性・状態を理由とした差別を行いません。

パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント等、精神的か肉体的かを問わず、あらゆる形態のハラスメントを行いません。すべての従業員が安心して働ける職場づくりに努めます。

2. 強制労働の禁止

暴力、脅迫、債務等による強制労働や、人身取引を含むいかなる形態の現代奴隷も認めません。

移民労働者・外国人労働者が、搾取や強制労働を受ける立場に陥りやすいと認識し、スズキグループのみならず、取引先を含む事業に関連するビジネスパートナーやその他の関係者とも協力しながらこのリスクに対処します。第三者機関と協力し実態の把握に努めるとともに、スズキグループおよび取引先、販売店等においても、移民労働者・外国人労働者が適正な労働条件で雇用されるように働きかけます。

3. 児童労働の禁止

企業活動および取引関係において、法定の最低就業年齢に満たない者を雇用しません。若年労働者を危険有害労働に従事させません。

また、鉱物採掘に関して、児童労働をはじめとした人権侵害の懸念があることを認識し、人権リスクの特定を進め、リスクが特定された場合は、適切な措置を講じるよう努めます。

4. 従業員との対話・協議

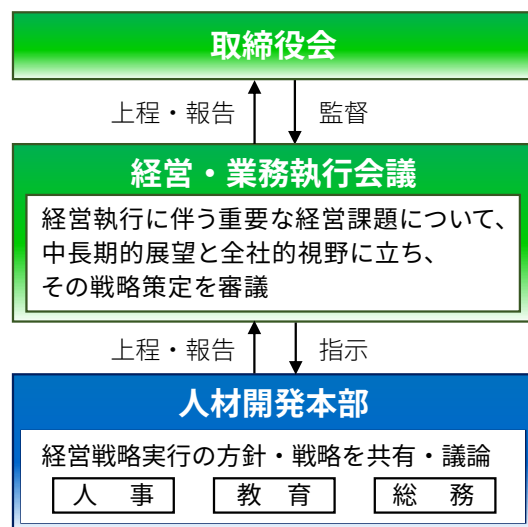
国際的なガイドラインや各国・地域の法令に基づいて、従業員の結社の自由と団体交渉権を尊重し、従業員との誠実な対話・協議を行います。これらの権利を行使する従業員の代表や団体に対する、いかなる脅迫や報復措置も行いません。

人財の育成

ガバナンス

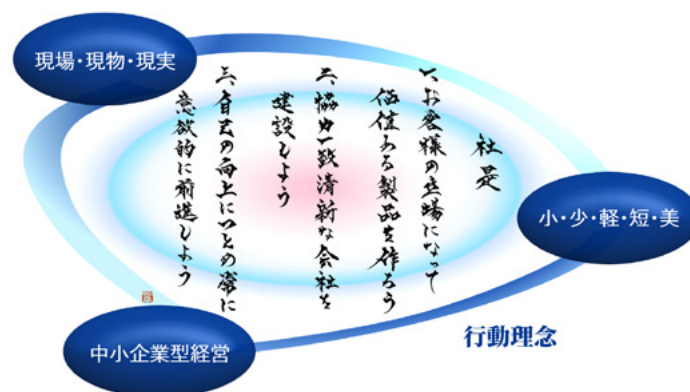
取締役会の監督の下、業務執行取締役及び関係する部門責任者(執行役員・本部長)が出席する経営会議において、人的資本に関する課題や方針、対策について議論しています。特に重要な課題については取締役会においても議論されます。経営と一体となった実効性のある活動を目指します。

社長に対して人事部門が定期的に状況報告を実施し、経営トップと近い距離で活動を行っています。



基本動作

社是と行動理念「小・少・軽・短・美」、「現場・現物・現実」、「中小企業型経営」に則り、人財育成方針及び社内環境整備方針に基づき、社員の能力発揮、価値創造を後押しします。社員一人ひとりが自身の能力を最大限に発揮することで、2030年度に向けた成長戦略の達成及び持続的成長を実現します。人と社会に必要とされる存在となるべく、「生活に密着したインフラ企業」を目指していきます。

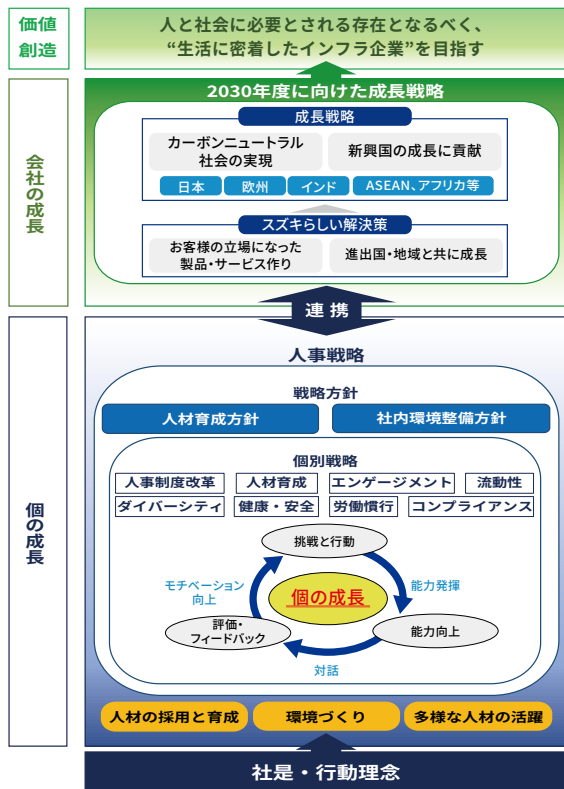


人財育成方針

スズキグループの全社員が理解し実践すべき社是では、①企業の社会的使命を果たすことへの努力目標(製品づくり)、②自分が所属する会社という組織に対する努力目標(会社づくり)、③自分自身に対する努力目標(人間づくり)の三つの努力目標を掲げています。社是の精神とそれを実践するための行動理念に基づき、「人財開発は会社の一丁目一番地」との思いで、社長自らが先頭に立って人財開発に関する諸改革をリードし、2022年10月には組織体制を人事総務本部から人材開発本部へと改編し、社是や行動理念を体現できるスズキらしい人財づくりに注力しています。そして、自動車の100年に一度の大変革と言われるCASE対応や、社会的使命であるカーボンニュートラル社会の実現等、従来の自動車メーカーのままでは到底対応できない大きな変化を乗り越えるために、既存の業務や考え方にとらわれず、新しいことに果敢に挑戦する人財、新たな発想を生み出す多様な経験・価値観を持つ人財、高度な専門性を持つ人財、グローバルに活躍できる人財など、多様な人財を採用、育成することに努めています。

社内環境整備方針

社是にあるとおり、高い目標への挑戦と自身の努力を促す風土醸成により、一人ひとり個性の異なる人財が共通の目標に向かって能力を発揮し、より付加価値の高い成果を創出し、働き甲斐・やりがいを感じながら活き活きと働き続けることができる会社づくりに取り組んでいます。直近では、これまで以上に社員の声を吸い上げ、労使で丁寧な対話を重ね、抜本的な人事制度改革、大胆な業務改廃・働き方変革、労働諸条件の改善など、人事総務諸施策の改革を進めて、社員一人ひとりがスズキで働いて良かったと思える会社にしていきます。



人事制度改革

2024年4月から人事制度を全面的に刷新しました。多様な社員一人ひとりが社是と行動理念を実践できるように、個の成長を促します。一人ひとりが自らの職務を遂行するために必要な能力、すなわち職務遂行能力を伸ばすことで、個の稼ぐ力が向上し、会社の持続的な成長につながります。同時に人と社会に必要とされる存在となるべく、“生活に密着したインフラ企業”を目指し、社会貢献に寄与していきます。一人ひとりがやる気をもって「挑戦と行動」をし、そこで発揮された能力と、その結果向上した能力について上司と部下で対話を重ねながら、評価・フィードバックを行います。これによりモチベーションを向上させ、さらなる「挑戦と行動」につなげていきます。この人財育成サイクルを繰り返すことで個の成長を促します。原理原則を理解し、職務遂行に求められる知識とスキルを自ら学び、上司や先輩社員からノウハウを受け継ぎ、自ら現場を経験することで職務遂行能力を向上させることに取り組んでいます。

職務系統・職能資格

職務系統の見直しと、職務遂行に必要な役割・能力・行動要件を明確化した「職能資格制度」を導入しました。各職務系統と職能資格に求められる職務遂行能力を明確にし、上司と部下の双方が共通理解にたって職務に取り組めるようにしたことで、効果的に職務遂行能力を高めていきます。

評価

これまで業績と能力は一緒に評価していましたが、それぞれ分けて評価し、業績考課は賞与に、能力考課は昇給・昇格に反映するようにしました。また、半期毎に掲げた目標に対する達成度を評価する「目標チャレンジ制度」に加えて、各職能資格に定義した評価項目に基づき、1年間の能力発揮や向上を評価する「職能育成制度」を導入しました。これにより、各職務系統・職能資格に求められる能力を正しく評価できるようになり、さらなる『挑戦と行動』を促します。

賃金

各職能資格に応じて『挑戦と行動』を促し、個の能力発揮・向上を適切に賃金へ反映するように、賃金体系と賃金等級を見直しました。年次に応じた成長年数と連動させ、個の成長とキャリアの進展を公正かつ透明に評価し、処遇しています。また、勤務年数に応じて昇給するのではなく、各職能に必要な研修を実施し、求められている役割や能力に応じて昇給することで、さらなる個の成長を促します。

諸手当

通勤手当

通勤手段によらず自宅から勤務地までの距離区分に応じて支給していましたが、受給者の納得性が高まるよう、社員それぞれの通勤手段・通勤経路・出勤日数等に応じて通勤に掛かった実費相当額を支給することにしました。

子育て支援手当

子どもが15歳到達後の3月までを支給対象としていましたが、仕事と子育てを両立できる環境の向上、および、定着率、モチベーション、パフォーマンスの向上につながるよう、18歳到達後の3月までに支給対象を拡大するとともに、出生、入学(小学校および中学校)といったライフイベントに対する祝金を新設しました。

単身赴任手当

転勤に際して配偶者及び子どもと別居する場合に、3年間の限度として支給していましたが、単身赴任者の負担を軽減して業務に専念できる環境が整うよう、期間の限度を廃止し、会社が必要と認める限り支給を継続することにしました。

単身赴任帰省旅費手当

単身赴任手当と同じく、負担を軽減して業務に専念できる環境が整うよう、単身赴任者が家族のもとへ帰省するためにかかる費用の実費相当額を新たに支給することにしました。

再雇用制度

60歳を迎えた社員の内、希望者には、年齢に関わらず「挑戦と行動」に取り組めるように、正社員と同様の業務で活躍し、60歳時点の給与を維持する制度に見直しました。また全社における人財マッチングと再教育による個の職務能力に最適な配置を実現し、生き活きと働くことができる環境を整備しました。

人財育成

社員が自己実現できる企業風土の構築に努め、法令遵守と企業倫理を堅持しながら新技術やトレンドを迅速に学び活用する柔軟性を持たせ、清新で協力一致した組織を築き上げることを目指します。

研修

スズキが持続的に成長していくため、「個の成長」と「個の稼ぐ力」の強化を目的に人財育成に取り組んでいます。人財育成を促進するため、上司と部下が一体となり、個人のキャリアパスに沿って、社員一人ひとりが主体的に必要なスキルを必要な時に学べる研修環境を整備しました。

個の稼ぐ力の強化

部門戦略に必要なスキル・知識・経験・ノウハウを明確にして、個の職務能力を向上させるための人財育成計画を各部門が立案、その人財育成計画に沿った研修を企画・実施していきます。

若手社員に必要な基礎知識スキルを3年目までに習得する研修体系としました。また全社員が必要な時に学び直しができる仕組みを導入していきます。

役職者の育成

役職者を計画的に育成するため、部門の人財育成計画と個人のキャリアパスに沿って、役職就任前に役割に求められるスキルを習得するための研修を実施していきます。

2022年度より、全管理職のマネジメント能力の向上を目的に、管理職マネジメント研修を開始しました。

2024年度に、全管理職の研修が完了します。2025年度以降も、研修内容を見直し、引き続き研修を実施していきます。2024年度より、役員に向けても同様に、求められるスキルを明確にし、体系立てた研修を実施しています。

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

職場コミュニケーション向上

各研修の実施にあたっては、職場コミュニケーションの活性化を図るために、心理的安全性を土台とした双方向コミュニケーションの重要性について講義を行っていきます。

個の成長のための人材育成体系

■スキル研修(職系・職能資格に求められるスキルを修得する研修)

全社共通 スキル研修 (塾主管)	職務能力研修 (部門別スキルを除く)	職能資格別に求められる能力要素を、各自の育成計画に基づいて、選択して受講する	オンデマンド型 (研修ライブラリー)	ビジョン・戦略立案・全社視点・全社最適・人材育成・マネジメント・問題解決・リーダーシップ 等
		各部のタスク分解(スキルマップ)に抽出されたスキルの内、全社共通で求められる、職務能力向上のために必要な業務スキルの研修		ビジネス文書の書き方・計数基礎・マーケティング 等
			ライブ型 (対面、オンライン)	セルフマネジメント・ウェルビーイング 等
				社外研修
部門別 スキル研修 (各部門主管)	技術スキル研修	・技術教育部門主催の技術部門を横断する基礎研修 ・技術各部門が実施する基礎研修		SES・法規認証・知的財産・スズキ工学講座・NX・技術講演会 等
	生産スキル研修	・生産教育部門主催の生産部門を横断する基礎研修 ・生産各部門が実施する基礎研修		工法・職種別技能・海外工場派遣TAレベルアップ 等
	その他スキル研修	各部門主催の基礎研修		部門の業務遂行に特化した研修
自己啓発研修 (塾主管)	Udemy Business (サブスク)	リススキル・スキルアップのために、一定期間内で、幅広いジャンル・レベルから講座を選択して受講する		自分が選択した講座を受講 語学、プログラミング、PCスキル など
	通信教育 (随時受講可能)	修得したいスキルとそのレベルが明確な場合にピンポイントで講座を選択し、受講する		

■役割研修(職能資格に求められる役割認識、業務遂行のための知識を習得するための研修)

	研修名	受講時期	内容	担当級	主導級	管督級	幹部級
幹部級 管督級 主導級	昇進研修	昇進時	・職能資格昇進時に、自らの役割を認識するとともに、社是、行動理念を再認識する ・昇進前のスキル研修で身に付けたスキルを再確認する	新入社員研修	新任主導級研修	新任管督級研修	新任幹部級研修
	役職者フォロー研修	昇進5年経過毎	・職能資格に求められる役割の再認識 ・自らのマネジメントの振り返りアップデートを行う	担当級フォロー研修	主導級フォロー研修	管督級フォロー研修	幹部級フォロー研修
	担当級フォロー研修	入社4年目	スズキ社員としての意識付けを図り、中堅社員としてのマインドを醸成する				
担当級	新入社員研修	入社時	スズキ社員としての意識付けを図る				
				社是・歴史・行動理念・協調性 等			

■法令・規程教育(法令及び企業の社会的責任から受講が義務付けられている教育)

法令・ 規定主管部門	法令遵守等教育 (各法令・規程等の 主管部門が教育)	部門が指名した者	企業の社会的責任上、会社が受講を義務づけた研修	コンプライアンス・著作権法・製造物責任法・競争法・独禁法・下請法・道路運送車両法 等
			業務遂行にあたって、業務担当者に受講が義務づけられている公的な教育 ISO等会社として資格を習得するために、従業員に受講が義務づけられている教育	ISO関連教育、安全衛生特別教育、危険物取扱者教育、 等

■2023年度研修データ

単独従業員数(2024年3月31日時点)	16,955人
研修受講人数(延べ)	115,500人
従業員一人当たり研修関連費用*	37,900円

* 研修関連費用は職場内教育費、社内の人件費、施設運営費等を除く

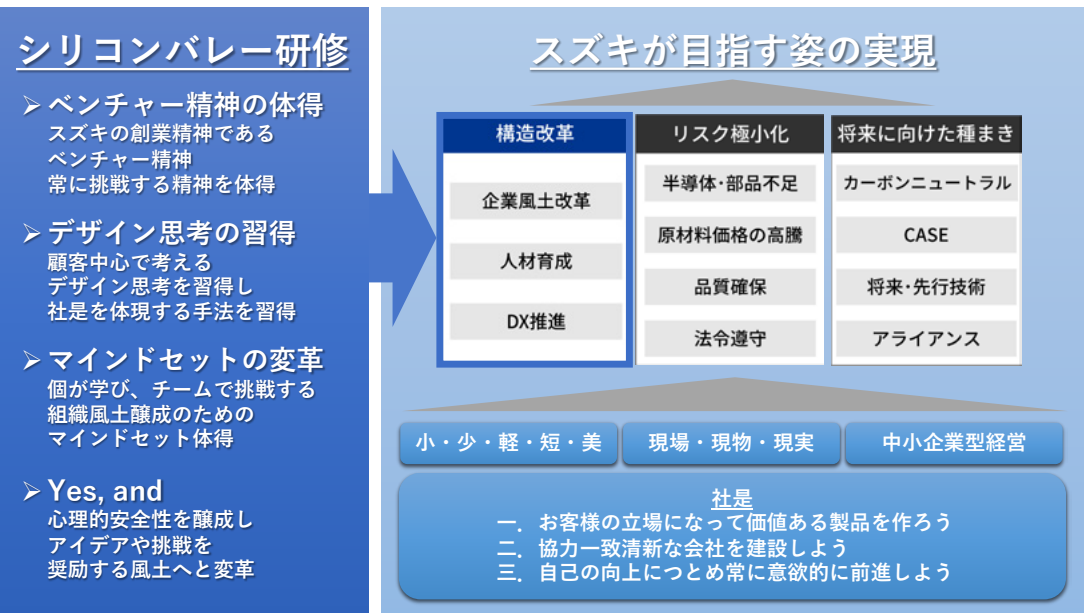
スタートアップ企業等への派遣

スズキ本来の「困難に立ち向かい自ら切り開く起業家精神」に立ち返り視野・知見を拡げ、社員一人ひとりが社外へのアンテナを高めることを目的に、若手人財をスタートアップ企業等へ派遣しています。現在国内では、「空飛ぶクルマ」を四輪・二輪・マリンに次ぐ新たなモビリティ事業の一つとして育成することを目指して協業中の、株式会社SkyDriveへ派遣しています。海外では、デジタル化が急速に進んでいるインド工科大学ハイデラバード校で、2022年よりSIC(スズキ・イノベーション・センター)が始動しました。SICに社内各本部の若手社員を派遣し、人々の日常にある課題解決を目指し、インド工科大学ハイデラバード校の学生と一緒にアイデアを出し合い、ITプロダクトの開発、社会貢献に繋げるイノベーション創出活動を行っています。また、2024年には子会社「Next Bharat Ventures IFSC Private Limited」およびファンドを設立しました。同社に若手社員を派遣し、インドの人々とモビリティ分野を越えたつながりを築き、インドの更なる発展に貢献することを目指してまいります。

シリコンバレー研修

2017年9月より、失敗を恐れず挑戦する「ベンチャー精神」に触れ、問題解決手法「デザイン思考」を学ぶことを目的にシリコンバレーへの社員派遣を開始しました。スズキの社である「お客様のために」の精神を体現している現地スタートアップ企業から学ぶべく、役員から若手までの男女様々な社員を、これまでに17回、延べ171名をシリコンバレーへ派

遣してきました。コロナ感染症拡大中もオンラインや国内派遣によりさらに9回、延べ123名に対し研修を実施し、役員から若手までの男女様々な社員が研修に参加し、現地の研修で学んだデザイン思考や、失敗を恐れず挑戦するマインドセットを日々の業務や人財育成に活かしています。



製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

デジタル教育

デジタル教育は全社員、DX推進人材、経営層及び管理職の3層に分けて教育を実施しています。

全社員を対象に、DXリテラシー教育を実施し、業務効率化と付加価値の創出、各部門におけるデジタルツールの積極的な活用を促進することを目指しております。

DX 推進人材には、DX推進スキル教育を実施し、より高度なデータ分析スキルの習得、デジタルツールの導入と社内展開を進めております。これにより、DX推進人材が社内でのデジタル化をリードする体制を整えております。

経営層及び管理職には、DXマネジメント教育を実施し、デジタル技術を活用した競争優位性の確保と変革を目指しております。

主な教育内容

DXマネジメント研修

DXは経営課題であるという認識のもと、経営層が自ら「役員・本部長が業界No.1デジタルチームになる」というスローガンを掲げ、DXを積極的に推進しているITトップベンダー各社との交流会や社内外の講師によるDX研修を開催しています。この研修では、役員及び本部長が直接手を動かし、ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の分野についての原理・原則を理解するために取り組んでまいりました。2024年度は本取り組みを管理職に広げ、年6回の実施を計画しております。



分類	内容	全社員	DX推進人材				経営層／ 管理職
			データ分析 人材	プロセス 改善人材	セキュリティ 対策人材	ソフトウェア 開発人材	
DXリテラシー教育	Microsoft365基礎習得	○					
	情報セキュリティ教育	○					
	データを活用する概念の教育	○					
業務デジタル化ツールの活用	クラウドストレージ活用	○					
	RPAツールの活用	○					
	ローコード開発ツールの活用	○					
	BIツールの活用	○					
	生成AIの活用	○					
ノウハウの社内共有	生成AI、データ活用等	○					
DX推進スキル教育	データの分析力を高める教育		○				
	BIツールを用いたデータ分析の推進		○				
デジタル化ツールによる プロセス改善の推進	RPAツールを用いたプロセス改善の推進			○			
	ローコード開発ツールを用いたプロセス改善の推進			○			
セキュリティ専門育成教育	各部門の情報セキュリティ担当者教育				○		
	セキュリティ中核人材の育成教育(外部機関への派遣)				○		
ソフトウェア人材育成	内製開発人材の育成					○	
	グローバル人材の育成 (マルチスズキとの技術者交換、インド工科大学との共同研究)					○	
DXマネジメント教育	ITトップベンダーを講師に招いた研修						○
	社内外講師によるDX研修						○
データ活用マネジメント教育	データ分析による課題解決研修						○

業務デジタル化ツール推進教育

全社員が市民開発者となるべく、ローコード開発、BI開発などの研修動画を使って教育をしています。また、業務改善を加速するため、各部門よりプロセス改善人財を選出し、技術相談会を実施することでスキルアップと継続的な育成を計画しております。

データ分析・活用教育

データを活用する概念の教育と、データの分析力を高める教育を実施しております。データの分析力を高める教育は、基礎編、応用編、実践編の3コースを準備しております。また、研修以外にも「データ活用Quiz」を用意し、全社員がいつでも楽しみながら自己啓発・スキルアップできる環境を提供することでデータ分析に対する理解向上と定着を図っております。

- i. データを活用する概念の教育(全社員の80%目標)
- データを分析することで何ができるようになるのかイメージできるようにする。
- ii. データの分析力を高める教育(DX推進人財：データ分析人財の80%目標)
- 基礎編：データの傾向/特徴から事象を予測できるようにする。
- 応用編：分析結果を考察し、結果の確からしさを判断できるようにする。
- 分析失敗事例から次分析に活かすポイントを見つけることができるようにする。
- 実践編：AIに触れることのハードルを下げ、自身の業務で活用できるようにする。

生成AIの活用基盤の構築・活用

生成AIのChatGPTを同業他社に先駆け2023年3月21日に導入し、現在は10種類近くの内製アプリが稼働しています。全社員の生産性を向上させるため、生成AIを用いたアプリケーションの内製開発、及び社員自らが生成AIを用いたアプリケーション開発を行う(生成AIの市民開発)ための環境構築を推進しております。

- i. 生成AIを用いたアプリケーションの内製開発
- 長文要約、文章生成、コード生成といった生成AIの一般的な使い方の他に、社内ノウハウ(文書・社内公開WEBページ)を生成AIが参照し、対話形式で質問に対して回答するなど、社内業務に特化した応用的な使い方ができるアプリケーションを開発しています。
- ii. 生成AIの市民開発環境の構築
- 社員自らが、生成AIを用いたアプリケーション開発やシステム開発を行えるように生成AIのAPIを社内公開し、生成AIやAPIの専門知識がなくても開発を行える環境を構築しています。

キャリアアップのための取り組み

個の成長のためには社員一人ひとりが「挑戦と行動」を繰り返し、職務遂行能力の向上につなげていくことが必要と考えています。スズキでは社員一人ひとりの挑戦と行動が加速するようバックアップする人財育成を実施しています。

自己申告制度

年1回、自らの仕事と能力を振り返ることで、自己の強み・弱みを再認識し、能力開発につなげるとともに、将来チャレンジしたい仕事や部門をキャリアプランとして描き、その内容を上司と人事部門に申告する制度です。申告内容は、人財育成と人財の適正配置の基礎資料として、活用しています。

ローテーション制度

従業員の知識、技術力の向上並びに組織の活性化を目的として、事務職、技術職、営業職の若手従業員は、入社10年間で全員他部門への異動を経験することを目標に掲げ、全社的規模で異動計画を作成し、計画的な人財ローテーションを実施しています。

語学力向上プログラム

- 従業員の語学力の向上を目的に、会社は次の通り支援を行っています。
- 受験料は一部会社負担でTOEICを受験できる仕組みを導入
 - オンラインの英会話講座などを開講して修了者には受講費用の一部を会社が助成

人財の多様性

スズキでは、性別、年齢、国籍、人権、宗教、障がいの有無などのみならず、社員一人ひとりの個性や意思を尊重し、一人ひとりが仕事と生活の調和を図りながら、多様な働き方を通じて、能力発揮・能力向上で最大限に活躍できる環境整備と風土醸成に取り組んでいます。

女性活躍推進

これまで以上に女性が活躍できる会社となるよう、2020年からは、2025年の女性役職者数を2015年度の3倍にする計画を掲げ、管理職並びにその候補者を含む女性役職者数の増加に取り組んでいます。2023年度の女性役職者は2015年度比で3.4倍の182名まで増加し、計画を前倒して達成しました。

一方で、女性管理職数は2023年度時点で25名(女性比率1.85%)となっています。将来的には女性管理職比率を女性従業員比率と同じにするため、まずは2030年までに女性管理職比率を5.0%とすることを目標とし、両立支援にとどまらず、キャリア形成支援に取り組んでいきます。また、自動車産業の女性比率が低いことも課題と捉え、生産工場をはじめとする社内のすべての職場が、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がいの有無などを問わず、すべての人にとって働きやすいものとなるよう、生産技術の革新、各種設備の更新による根本的な作業環境の改善等、働きやすさの実現にも取り組んでいきます。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

1. 計画期間

2020年4月1日～2025年3月31日(5年間)

2. 課題

- ・管理職に占める女性の割合が低い
- ・管理職を含めた年次有給休暇の取得率が低い

3. 目標

- ① 2025年の女性役職者数を、女性活躍推進法施行前(2015年度)の3倍にする
- ② 2025年の管理職を含めた年次有給休暇の取得率を2018年度より10%向上させる

4. 取組内容

取組1：柔軟な働き方を促進するための既存施策を改めて周知し、活用の促進を図る

◆両立支援に関する教育(入社年次研修、階層別研修)

2020年上期～	役職者に向けた理解促進教育の実施 若手社員に向けた両立支援施策の説明・利用促進の実施
2021年上期～	新入社員に向けた両立支援施策の説明・利用促進の実施

◆両立支援に関する情報発信

2020年上期～	育児休職者の職場復帰に向けた懇親会を開催する(年2回) 〔両立支援制度の説明、先輩社員との座談会、育児休職者同士の情報交換、 産後ケアに関する産業医からの情報提供、個別面談など〕
2021年上期～	両立支援に関する情報サイトの開設(社内ホームページ)

取組2：有給休暇取得促進の啓蒙活動の強化、取得促進策の検討を行う

◆有給休暇取得状況の周知及び取得促進

2020年下期～	部門別の有給休暇取得状況を社内ホームページにて公表し、有給休暇の取得を促す
2021年上期～	勤務記録システムの改修を行い、従業員それぞれが自身の有給休暇の取得状況を把握しやすくする

上記取組以外にも、

- ・女性社員の活躍をバックアップするための人材育成の強化
- ・女性社員が更に活躍できる基盤としての制度の拡充

など、これからも女性が能力を発揮し、活躍できる会社となるために、様々な取組を進めていきます。

両立支援

従業員が多様な働き方を選択できる制度をつくることで、意欲と能力を持った従業員が継続して働ける環境を整えています。また、職場全体でワークライフバランスへの意識を高め、「働きやすい職場」づくりを推進していきます。

● 短時間勤務制度（育児・介護）

小学生以下の子供を養育する従業員もしくは家族の介護を必要とする従業員に対し、本人の申し出により1日の所定労働時間を6時間または7時間に短縮する制度を導入しており、2023年度は355名が利用しました。

● 休暇・休職制度（育児・介護）

育児・介護に専念するための休職制度は、男女を問わず多くの従業員が利用しています。2023年度は395名がこの制度を利用しました。2022年4月からは、男性が育児参加しやすい風土とするために、従来の配偶者の出産時に2日間取得できる「配偶者出産休暇」に加え、子の出生から8週間以内に5日間取得できる「出生時育児休暇」を新設しました。2023年度の男性の育児休職取得者は289名（取得率63.1%）と着実に風土醸成が進んでいます。

● ライフサポート休暇

付与後2年間の有効期限を過ぎた有給休暇日数は最大40日までストックすることができ、傷病、親や子供の介護、不妊治療、骨髄提供において利用できるライフサポート休暇制度を導入しました。

● 2022年くるみん認定を取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として「くるみん」の認定を受けました。



● パパママ情報交換会

コロナ禍では開催を中止していたパパママ情報交換会を再開しました。パパママ情報交換会は、育児休職中の社員とその配偶者を対象にしており、育児休職からの復帰経験を持つ社員からの経験談や、社員同士の交流を通して、不安なくスムーズに職場に復帰でき、復帰後も気軽に相談できる体制を築くこと、共働きの子育てについて夫婦で理解を深めることを目的に開催しています。

● 小児科・産婦人科オンライン相談サービス



2023年4月から、妊娠、不妊、出産、子育て、女性の健康について「いつでもどこでも」「スマホからオンラインで」「専門家に」気軽に悩みを相談できるサービスを導入しました。日本にいる従業員・家族に限らず、駐在員や帯同家族の悩みが解消され、より一層安心して働ける環境となることを目指しています。

■ 「産婦人科・小児科オンライン」の概要

利用対象者	スズキの従業員とその家族
相談内容	女性の健康に関する悩み（出産、不妊治療、生理不順、更年期障害など）、子どもの健康や育児に関する悩み
相談方法	メッセージチャット、動画通話、LINE（メッセージチャット、音声通話、動画通話）

日本 株式会社スズキ自販宮崎

株式会社スズキ自販宮崎では、従業員が仕事と育児・家庭の両立を図り、安心して働けるように、「子の看護休暇」や「短時間フレックス」の導入や「ノー残業デー」の実施による所定外労働の削減など、企業の実情や従業員の生活形態に応じた取り組みを行っています。2023年9月には、「子育てサポート企業」として「くるみん」に認定されました。

また、従業員がこれらの制度を理解し、活用して長く活躍し続けるため、2024年6月には、両立支援制度の勉強会を実施し、育児休職・介護休職や仕組みについて講義しました。



LGBTQ

スズキでは就業規則において、性的指向・性自認に関する嫌がらせ・差別的言動を禁止するとともに、全従業員に配布している「コンプライアンス・ハンドブック」でアウティングを取り上げ理解促進を図る等、従業員が「性の多様性」を理解し、受容する風土の醸成に取り組んでいます。また、ユニフォームの男女統一化や「誰でもトイレ」の増設も実施しました。

障がいのある方の雇用

人事部内に専任担当者、精神保健福祉士を配置し、定期的に個別面談を実施している他、職場にも障害者職業生活相談員を置き、障がいを持つ従業員の悩みや問題のケアを行うなど、長く安心して働くことができる環境づくりに取り組んでいます。

2005年2月に設立した特例子会社「スズキ・サポート」は、事業をスタートして20年目を迎えました。2024年3月末現在で、障がいのある方（重度の障がいを含む）の社員数は79名となり、指導員と一体となってスズキ本社内事務所、社員寮、関連施設の清掃業務、社内の文房具管理業務、及び農園作業に携わっています。全員が明るく元気に働く姿は、スズキの従業員からも共感と喜びをもって迎えられています。スズキでは、スズキ・サポート設立の理念である社会貢献の一環として、障がいのある方々が働くことのできる喜びや社会参加によって人間的成長を感じることができるよう、今後も障がいのある方の雇用に取り組んでいきます。

【株式会社スズキ・サポートの概要】

1. 社 名 株式会社スズキ・サポート
2. 資 本 金 1千万円
3. 出 資 者 スズキ株式会社
4. 所 在 地 静岡県浜松市中央区高塚町300
5. 設 立 2005年2月
6. 事業内容 清掃業務、文房具管理、農産物の生産業務
7. 代 表 者 加藤 祐輔
8. 従 業 員 129名(うち障がい者82名)



流動性

人財の流動性や人手不足が加速している社会情勢において、スズキで働くことが魅力的であり、かつ個人の成長に繋がると感じてもらえるような会社づくりや職場環境整備に努めています。

キャリア採用

多様な人財を確保するべく新卒採用に加え、近年はキャリア採用に注力しています。2023年度は181名(前年度比172%(105名))を採用しました。また、社内に蓄積のない新しい分野の知見・経験をもった人財の方を対象に、既存の人事制度にとらわれない雇用形態を新設し、2023年6月より導入しています。

アルムナイ採用

スズキを退職された方を対象に「アルムナイ採用」に取り組んでいます。在職時の知見を活かし、社外で新たに学び得た知識や経験を持ち合わせ、慣れ親しんだ職場環境であるスズキで再び即戦力として活躍していただくこと、また、転職を経験したことにより、スズキの強み・弱みを再認識し、強みは伸ばし、弱みは改善することでスズキの更なる成長に貢献していただくことを期待しています。

リファラル採用

スズキに在籍している社員から知人・友人を紹介いただく「リファラル採用」に取り組んでいます。事前に社員がスズキのことを詳しく説明することで、応募者の方はスズキに対する理解が深まり、スズキを良く知った上で入社していただくことで、入社後の定着性向上に寄与すると考えています。

次世代技術開発に向けた デジタル人財の採用

CASEを始めとする次世代技術開発に必要なデジタル人財の確保が喫緊の課題となっています。日本国内のデジタル人財が不足する中、当該分野の人財を多数輩出するインドに着目し、2018年よりインド工科大学ハイデラバード校からの直接採用に取り組んでいます。(2024年4月時点 累計16名) またスズキが得意とするインド市場において、当社子会社のマルチ・スズキ・インディア社との人財交流で日印一体となって競争力の向上に取り組んでいます。

コミュニケーション環境	- 日本人社員の英語力と外国人社員の日本語力の双方を向上させることにより、言語バリアによるコミュニケーション不足を低減。 - 会社からの通達や各種案内、社内システム、掲示物などにおける英語表示対応を順次拡大。 - 社内のIT環境の一つとして多言語翻訳ツールを導入しており、読み書きの日常コミュニケーションを支援。
日本語教育プログラム	外国人社員へは、会社および社会における日常生活を自立して営む上で最低限必要な日本語能力を獲得する教育の機会と費用を会社が提供。 更に上級の日本語能力を目指す自己啓発も支援。
食と住の環境提供	食の面では、外国人の中で多数を占めるインド人は食文化の違いが大きいため、社員食堂で本格的インド料理を提供。 住の面では、自社寮において生活習慣の違いが大きい外国人の要望に配慮し、洋室仕様の部屋、ベジタリアン専用のキッチン、完全個室のシャワー室などを提供。
外部サービスの活用	生活や悩みに関する相談を受ける外部事業者と連携し、外国人社員に対するきめ細かいサービスを提供。

TOPICS

鳥善とスズキ、外国人従業員の食環境向上に向けた協業を開始 ― 本格的なインドベジタリアン料理をスズキ社員食堂に提供 ―

ブライダルやレストラン事業を展開する株式会社鳥善(本社：静岡県浜松市、代表取締役：伊達善隆、以下「鳥善」とスズキは、本格的なインドベジタリアン料理が簡易調理で提供可能になる給食事業者向けの食キットを開発し、スズキの社員食堂で提供開始しました。

スズキでは日本の技術部門を中心にインドをはじめとする外国人従業員が活躍しており、今後は高度人財を含む外国人従業員を増やしていく計画です。スズキは社員食堂でこれまでもインドベジタリアン料理を提供していましたが、このたびの導入により、外国人従業員が心身ともに充実した状態で意欲と能力を発揮し、生き活きと働けるような環境づくりをするため、食環境を充実させていきます。

今回のインドベジタリアン料理の導入を手始めに、外国人向けメニューを充実させ、働きやすい環境を整えていきます。

また、将来的には外国人労働者の食環境に課題を抱える全国の企業向けに、両社で外国人向け料理を提供するサービスを検討してまいります。

このたびの導入を記念して、インドベジタリアン料理の試食会がスズキ本社で開催され、中野浜松市長、鳥善 伊達社長、スズキ 鈴木社長が参加しました。



試食会
鈴木社長(左)、中野浜松市長(中央)、鳥善 伊達社長(右)

人的資本の可視化

部門ごとの業務を分解し、業務の流れと必要となるスキルを見える化し、社員一人ひとりが業務遂行に必要なスキルを関係づけすることで、属人化されている業務が可視化され、自部門の人財配置状況を把握した上で、欠員を見こした補充や育成計画を明確にします。目標チャレンジや職能育成面接時に上司と部下との対話をととして育成計画やキャリアパスと実績を共有し続け、個の成長を促進・評価して、組織の成長・増強につなげます。将来的には各部門で作成した「タスク分解表(スキルマップ)」を人事データとして人財基盤システムに取り込み、人的資本状況の把握、採用と配置、リスキリング、タレントマネジメント等に活用していきます。

サクセッションプラン

当社は持続的な企業成長を目指し、次世代リーダー(役員、本部長、部長)のサクセッションプラン策定に取り組んでいます。2024年4月の人事制度改革に伴い役職ごとに求められる能力要素、人物・行動要件を定義し、役職者の役割を明確にしました。また、幹部級・管督級の人財プールを設け、組織のマネジメントを担うポスト長への配置をフレキシブルに行っています。役職昇進は上司からの推薦だけでなく人事部門が考える後任候補者リストを参考に、経営会議にて社長を始めとする経営幹部が意見を出し合って決定しています。今後は管理職を対象とした多面評価を行い、あらゆる側面からリーダーとしての適性を見極め、適切な人財配置及び人財育成に取り組んでまいります。

部門人事

三現主義の考え方のもと、現場の困りごとを現場により近くで正確かつ迅速に対応するため、2023年より四輪技術部門と生産部門に人材開発本部から独立した部門人事を新設しました。従業員個々の困りごとや相談ごとを一緒になって解決することはもちろんのこと、若手社員と役員・本部長が直接対話する座談会を実施するなど、現場の声を拾い上げて職場改善・問題解決に繋げる活動をしています。

(特集) 女性社員向けパネルディスカッション

あなたらしいキャリア形成を考える

～ 女性管理職から学ぶ 管理職として大切にしていること

2024年7月、スズキ株式会社の女性社員を対象にキャリア形成をテーマとした座談会を開催しました。

事前に実施した「両立支援・女性活躍(キャリア形成支援)のアンケート」で、“管理職へのキャリアアップに興味がある”と回答した社員に集まっていたが、当日は女性管理職によるパネルディスカッション形式で行い、ゲストとして高橋尚子取締役も参加しました。



座談会開催にあたり

高橋 昨年の6月にスズキの社外取締役役に就任してから1年以上が経過しました。就任以来ずっと女性社員の皆さんの声が聴きたいと考えていたので、「座談会を開催したい」という企画が実現でき、非常に嬉しく思います。スポーツでもダイバーシティや女性推進などを少し取り組ませていただいたこともあり、社会や車業界の女性を取り巻く環境や活躍を学び、少しでも尽力できればと考えていました。スズキで皆さんがどのような仕事をし、どのような事にやりがいを感じ、どのような悩みを抱えているのかを知ることで、皆さん同士のコミュニケーションやネットワークを広げ相談事や悩みを共有できる関係や機会を作っていけるように全力で応援していきます。



高橋 尚子
社外取締役
(在任2年目)

当初はスズキの女性社員の比率が13%という現状には驚きましたが、女性の比率が少ないのはスズキに限ったことではなく、自動車産業全体で見ると女性社員比率が10%代の会社が多いのが実情です。EV化の進展と共に、女性が活躍できる場は増えていくと思います。スズキの女性社員が主体となり、魅力を社外に発信していくことで、業界のイメージを変えることができると信じています。

スズキの女性管理職の人数は25名、比率は1.8% (2024年3月末時点) ですが、2030年までに5%に引き上げることを新たな目標とし、将来的にはそれを女性社員比率 (2024年3月末時点で12.8%) まで引き上げるという明確な意思を有価証券報告書に記載しています。この目標達成に向けて人事部DE&Iチームとの議論を経て、全女性社員を対象にアンケートを実施し、73.4%と私が思うより高い回答率で回答を得ました。アンケート結果からは、ロールモデルの不在や相談相手の不足が明らかになりました。その結果をもとに、今日の座談会は、キャリアアップのためにロールモデルを見つけ、姿勢、視点、スキルを学ぶ機会として位置付けました。管理職になった人の経験を聞き、それをきっかけにしてほしいと思います。加えて、女性社員が働きやすい環境を整え、定着率を向上させることも私たちの目標です。

オリンピックはテレビの中だけの遠い世界の出来事と感じている方や子供が多いと思います。しかし、スポーツ教室などで実際に一緒に体を動かしたりふれあったりすることで、オリンピックは手の届かないものではなく、自分も頑張れば可能性があるのでと目が輝いたり、身近に感じていただくこともあります。同じように、今はまだ管理職になることを“遠い世界の話、難しいもの”と思っていても、話を聞き身近に感じることで考えに変化があるかもしれません。今日が新しい一歩、スタートアップの場になればと思っています。

Q1. 管理職になったきっかけは何ですか？

管理職になろう!と思った理由も
教えてください。

大橋 私はもともと管理職になることを目的や目標としていませんでした。しかし、労働組合の役員を経験したことで、女性が自分の言葉で困っていることを発信しなければ、状況は変わらないと感じたことが大きな転機となりました。例えば、ある有事の際に、会社や組合上層部は母親である女性社員が“出社できる仕組み”を検討していましたが、母親には子供のために休んで対応しなければならないこともあり、当事者である女性社員たちは“仕事を休める環境”を求めています。こうした男性だけでは見落としがちな視点もあることに気づき、女性が働きやすい会社から女性が活躍できる会社というステージに移行するためには、女性自



大橋 美穂
部長
四輪電動車技術本部
四輪電3設計支援部
入社以降、CAD、プロセス管理、教育などの設計支援の分野を中心に経験。
08年より係長、16年より管理職、24年より現職。

製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

身が考え、発信することが必要だと思い、その実現のため管理職になりました。

江間 私はいわゆる一般職（定型・定常業務を主として担当する職系）として入社してから、ずっと海外営業の管理部門で働いており、部長や課長と様々な調整をしながら、部門内をまとめる仕事をしてきました。当時の制度では、昇進の機会が限られていた一般職であることにモヤモヤを感じながらも、仕事は一生懸命に取り組んでいました。ある時、当時の部長から「管理職試験を受けてみないか？」と声をかけてもらい、子供も大学生になっていたこともあり、挑戦してみました。



江間 公子
課長
グローバル営業統括部
海外事業業務部総括課

入社以降、海外営業で生産・販売計画等とりまとめや業務改善を経験。
12年より係長、15年より管理職。16年より現職。

墨 入社時には管理職になるとは思っていませんでした。技術部門という男性社員が多い職場環境の中で、技術の専門職としての管理職の区分ができた時に「管理職になりたい!」という想いが湧いてきました。当時の上司から「女性技術者のキャリアアップのロールモデルになってみないか」と言われ、ステップアップしたい思いもありました。ちょうど子供が受験で頑張っている時期とも重なり、「よし、お母さんも頑張ろう」と思って管理職試験を受けました。

西村 周りの男性社員が次々と昇進していく中で、「あの人が昇進するなら、自分にもできるのではないか?」と思ったこ



墨 智佳子
主幹
技術戦略本部
環境・材料・生産技術開発部
基礎・先行技術開発課

入社以降、プラスチック材料の専門家として、プラスチック材料の開発・評価技術開発を経験。
02年より係長、15年より管理職。

とがきっかけです（笑）。また、占いが好きなのですが、よく「人の上に立つ」、「お金に困らない」という結果が出ていたこともあり、自分の力でそれを実現できるかもしれないと思って挑戦しました。

Q2. 家庭との両立における壁はありましたか？

大橋 2回出産していますが、最初の出産の際、「この仕事は自分にしかできない」と思い込んでいて、ほとんど引継ぎをせず育児休職に入ったところ、職場から何度も電話がかかってきて、ご迷惑をおかけしました。この反省を活かし、2回目の出産時にはしっかりと引継ぎを行ったところ、自分も安心して休めましたし、復職時には新たな業務に恵まれました。この経験から、一人で仕事を抱え込まず、チームで仕事をすることの重要性を学びました。子育てをしていると、突発的な休みが発生するのは当然であり、いつ休みが発生するかわからない状況を理解してもらい、複数人で仕事をする職場体制を整えることが大切です。

江間 私が子供を出産した当時は、育児休職を取る人はほぼいない、保育園も充実していない、そんな時代でした。産後の復帰については悩みましたが、その時ちょうど、夫の母が退職したばかりで、「仕事は辞めない方がいい」という助言とともに、子供の面倒を見てくれることになったため、産後

8週間で職場復帰しました。夫の母がいなければここまで長く働くことはできなかったのも、とても感謝しています。それでも、土日は子供と一緒に過ごし、平日でも学校の行事は絶対に参加することを心がけてきました。

墨 平日は、朝4時に起きて家事を全て済ませ、始発電車で会社に向かう朝型生活に切り替えました。通勤電車の行きで会社人間に、帰りでお母さんに切り替えるように心がけていました。夫から「会社にはあなたの代わりはいるけど、お母さんはあなたしかいない」と言われたことが自分にとっては印象的であり、会社で同じチームになったメンバーにも同じことを伝え、メイン担当・サブ担当として相互にフォローできる体制を整えました。

Q3. 管理職としてやりがいは何ですか？
管理職になってから見える景色に
変化はありましたか？

西村 管理職になって良かった点は二つあります。一つは時間管理される立場から脱却し、自分の裁量で柔軟に働けるようになったことです。もう一つは給与面です。これまでと比較すると「こんなにもらっている?」と思うくらいで、より一層身を引き締めて働かなければと感じています。



西村 由利子
主幹
調達戦略本部
サプライチェーン推進部
CN推進課

入社以降、国内営業、人材開発、調達戦略と多方面の業務を経験。
17年より係長、24年より管理職。

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 地域社会とともに | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | **(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」** | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長



大橋 責任は重くなりますが、それに見合った権限も与えられるので、自分が目指す組織作りを実現できる点がやりがいです。そして今は、何よりも部下の成長が嬉しいです。みんなが自ら考え、行動し、提案してくれると、自分が部下に少しでも良い影響を与えられたかなと感じられて、上司として自分が褒められるよりも嬉しいです(笑)。

Q4. 管理職となった後すぐ課長となって大変だったと思いますが、どのように打開しましたか？

江間 課長は正直大変です。担当者は自分の業務が対象範囲ですが、課長は、課の全ての業務に責任を持つ必要があります。全ての業務を把握すること自体が難しい中で、様々な業務の判断をし、進めていくために、他部門との調整や問題解決が求められました。課長として最前線に立たねばならず難しい場面もありましたが、困ったときは部長や役員、本部長に相談して進めてきました。日頃から、部下にも、わからないことがあれば、わかる人に聞いて正確に業務を行うように伝えています。社内の人脈は大切で、様々な部署の人とつながりを持ち、何かあったら助けてもらい、頼りながらここまで乗り越えてきました。

Q5. マネジメントではなくプレイヤーとしての業務にやりがいを感じ、管理職になることを躊躇する方もいるかと思います。その点はいかがですか？

大橋 24年4月からの新人事制度により、ポストと非ポストが分かれ、行き来ができることが明確になったことで、組織運営をしたい時はポスト、専門性を高めたいという時期は非ポストにという個人の希望を踏まえた選択肢を持てるようになったことは素晴らしいと思います。私はこれまでポストについてきましたが、将来的に専門性を高めたいと思った場合は、非ポストも選択肢として考えていきたいと思っています。

Q6. 男性と同じように働いていますか？それとも女性ならではの働き方をしていますか？

墨 以前、上司に「墨さん、男性と同じ体力がありますか？同じことができますか？」と聞かれたことがあり、「できません」と答えました。その時、上司から「墨さんはタイプも違うし、働き方も違うので、同じことを目指しても意味がないので、それをやる必要はありません。墨さんなりの管理職を目指してみはどうですか？」と助言をもらいました。話を聞いてもらうだけでスッキリすることもあるので、相談された際には嫌な顔はせず話を聞くことを心がけて、気軽に話をしてもらえる雰囲気づくりを心がけています。また、管理職として、専門分野以外の技術分野の部下もいますので、部下からも技術的なところを教えてもらいながら、仕事を進めていくなど、自分らしさを追求しています。



西村 職場によって男女比率に差があると思いますが、私がこれまで働いてきた職場は割と女性が一人だけのことが多く、逆に自由に発言できる場面が多かったです(笑)。男性と同じように立ち振る舞う必要もなく、男性だと言にくいであろうことも自由に発言してきました。取引先や工場への訪問時に男性社会で大変な点もありましたが、気にせずに取り組んできました。女性だけでなく男性も、そして性別以外にも皆さんが様々な事情を抱えて大変な部分はあると思うので、周囲のメンバーとしっかりコミュニケーションをとって、困っていることを相談できる環境を作っていくこと、皆でうまくやっていける環境を作っていくことが大切だと考えています。

最後に参加者へ一言お願いします。

大橋 アンケートで、管理職になるにあたって家庭や子育てとの両立に不安を感じている声が多くありましたが、結婚や出産がキャリアの中断になるとは思いません。育休から戻ってきた部下を見ると、その生産性は非常に高いです。家事や育児は、料理しながら洗濯したり、子供をあやしたり、マルチタスクです。クオリティを落とさずにいかに時短で料理するか、

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 地域社会とともに | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | **(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」** | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

なんてことは、まさに業務改善そのものです。ですので、子育てや家事の経験は仕事に絶対に生きてきます。家事や育児に時間をしっかりと取り、その後職場に戻ってくれば良いと思います。人生で得た経験を活かし、長く働き続けることをキャリアビジョンとして考えてもらいたいです。

江間 私の周りの時短勤務の女性社員でも通常勤務の社員とくらべても遜色なく、限られた時間の中で高い生産性を発揮し、成果を出して、係長に昇進した人もいます。管理職を目指している皆さんも、自分のライフプランに焦りすぎないでください。一生懸命に仕事をしていれば、それを見てくれる人がいて、キャリアアップを後押ししてくれますので。みなさんが考えている将来やりたいことが実現できるよう、無理のない範囲で頑張ってください。

墨 情報を入手できるアンテナ持つことが大事だと思います。あと、今後子育て生活に入るみなさんは、一人の時間を大切にするといいと思います。自分で振り返る時間も必要ですし、その時間があるからこそ、家族との時間、仕事の時間も楽し

く過ごせます。また、私は1年に1つ必ず新しいことに挑戦する、ということを実践しています。新しいことに挑戦すると、必ず新しい出会いがあります。たとえば、ボランティアに参加すると、様々な年代や環境の方と出会います。おばあちゃんや子育て世代の方など。会社とは違う様々な方に出会うことで、そこから「こんな製品が欲しいんだ」といった情報をキャッチすることもあります。ちなみに、数年前からランニングを始めたのですが、これは頭を空っぽにして独りで思考する良い時間となっています。

西村 私のような人でも管理職になれるという安心感を与えられたでしょうか？(笑) 運やチャンスはいろいろな所に転がっています。同じ部署で同じ仕事を頑張る続けるのも良いですが、異動することで環境や上司が変わり、新たなチャンスになることもありますので、いろいろな機会を持つと良いと思います。異動も恐れずに。また、自分は運が良いと思うことで、実際にチャンスが巡ってくるものです。前向きに過ごしていくことが大切だと思います。

座談会を終えて (DE&I推進チームより)

女性社員に対するアンケートで浮かび上がってきた「ロールモデルがない」という課題への打ち手として、「あなたらしいキャリア形成を考える～女性管理職から学ぶ管理職として大切にしていること」と題し、多様な女性管理職の働き方・考えを知ることで、自分らしいキャリアを思い描き、これに向けた自身のアクションを考える着眼点・ヒントを得ていただくことを目的として座談会を開催しました。

参加した皆さまからは、「キャリア形成を前向きに考えることができた」「自分の次のアクションが明確になった」「会社の取り組みが形として見えて心強く感じた」といった声もいただきました。

今回、女性社員の皆さんと共に新しい未来に向かって一歩踏み出せて、うれしい気持ちでいっぱいです！

今後も女性の皆さまのキャリア形成を会社として支援すべく、テーマ・対象者を変えた座談会やその他の施策を実施してまいります！社員の皆さんと一歩一歩前へ進んでいくこと、私たちもわくわくしています！



キャリアアップのためにこれから取り組みたいことを書いたうちわを持って、決意の記念撮影！



人事部DE&I推進チームのメンバーを高橋取締役から会場の皆さんへ紹介



司会を務めた中明聡子さん



座談会終了後、さっそく次の作戦を練ります

労働安全衛生

安全基本理念

●「安全はすべてに優先する。」
～Make Safety as first priority. (Safety First)～

企業活動の根幹は「人」である。
その「人」を守る安全には、いかなる時にも、一番の優先順位を与えなければならない。

●「労災はすべて防ぐことができる。」
～All accidents are preventable.～

管理者は、「労災は必ず防げる」という強い信念をもって、日々職場をリードしなければならない。

●「安全はみんなの責任である。」
～Safety is everyone's responsibility.～

会社がやるべきことを行うと共に、一人ひとりが、自分の身を自分で守る、責任ある行動をとらなければならない。
みんなが、ルールを守り、注意し合える職場風土を全員でつくろう。

安全衛生管理体制

各事業所の代表と労働組合の代表が出席する「中央安全衛生委員会」を年2回開催し、全社の「労働安全」、「労働衛生」、「交通安全」に関する基本方針を決定しています。

また、中央安全衛生委員会による中央安全衛生パトロー
ールを年1回実施し、部門間のクロスチェックによる安全の横
串活動を通じて社内の安全意識を高めています。各事業所
においては、部門安全衛生委員会を設置しており、中央安
全衛生委員会の方針をもとに各事業所にて日々、安全衛生
活動に取り組んでいます。

安全・衛生に関する取り組み

従業員が安全・安心かつ健康に働くことができるよう、2023年度には主に以下の取り組みを実施しました。

■2023年度の取り組み

	目標	推進事項	具体的取組事項
労働安全	重大・休業災害 ゼロ 全労働災害件数を30以下	職場の安全管理徹底	・ クレーン作業、フォークリフト作業のリスク再確認 ・ 重大災害につながる恐れのある作業のリスクアセスメントの実施とリスク低減対策の推進 ・ 転倒災害防止のため、作業環境・通路の改善と5Sの推進 ・ 歩車分離と歩行時のルールの順守の推進
		教育訓練徹底による 安全意識向上と 安全行動の徹底	・ 管理監督者の安全教育 ・ ベテラン作業者も含め、過去の災害を反映した規程・ルールの教育 ・ 危険予知訓練を継続、危険体感教育の実施による危険予知能力、危険感受性の向上
		作業経験が浅い作業者 (3ヵ月を別途)・ 工程移動者(1ヵ月未満) の災害防止	・ 定期的な巡視、作業チェック、ヒヤリングを実施 特に、派遣社員のフォローを強化 (ルール・基本の確認、やりにくい作業の吸い上げ)
労働衛生	心も体も健康に、 働きやすい職場をつくる。	化学物質の管理	法改正に伴う化学物質管理の強化とリスク低減対策の推進 ・ 使用化学物質の一覧、化学物質保管場所マップの作成 ・ 法令で定められている表示と一目でわかる保管方法の改善対策 ・ 化学物質管理者の養成
		働きやすい職場環境	有害業務の作業環境改善(粉じん、騒音、化学物質等) ・ 作業環境測定の実施 ・ 溶接ヒューム取扱い従事者へのマスクフィットテストの実施 熱中症対策の実施 ・ 屋外、非常定作業を含め、職場の特性に合った改善対策、暑さ指数の活用 ・ 暑くなる前の早目の注意喚起と教育指導の実施(工事業者等も含む)

リスクアセスメント活動

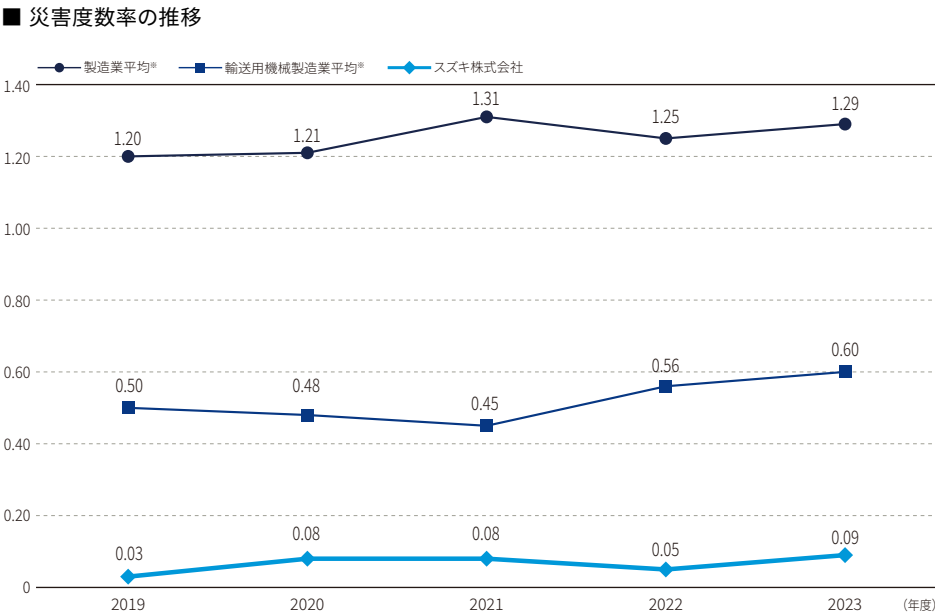
スズキでは労働災害の未然防止の活動として「リスクアセスメント」を実施しています。作業におけるリスクを洗い出し、そのリスク低減対策を進めることで安全性の向上、従業員の安全意識の向上を図っています。2001年よりリスクアセスメントを導入し、2016年より化学物質のリスクアセスメントも実施しています。2017年には重大な労働災害を絶対に発生させないためリスクアセスメントの評価方法を見直し、災害リスクの高い作業について再評価をし、リスク低減を進めています。

■ 労働災害発生状況

(件)

		2021年度結果	2022年度結果	2023年度	
				目標	結果
全労働災害		75	58	30以下	68
重大休業災害	休業	8	2		2
	重大	0	0	0	0
	(構内死亡災害)*	0	0		0

※労働者死亡者数は、ゼロ



※ 出所：厚生労働省 労働災害動向調査

社員の健康

健康経営

スズキでは「お客様の笑顔は社員の笑顔から生まれる」をキャッチフレーズに、お客様が笑顔になるような製品をご提供できるよう、チームスズキー丸となって、健康経営活動に取り組んで参りました。これまでの継続した取り組みにより、スズキは2021年から毎年、健康経営優良法人へ認定されています。



健康宣言

【お客様の笑顔は社員の笑顔から生まれる】をキャッチフレーズに、スズキグループで働くすべての従業員が社是を実践し、心も身体も健康で、明るく生き生きと働くことができ、その結果、お客様が笑顔になるような製品をご提供できるよう、チームスズキー丸となって、健康経営活動に取り組めます。

代表取締役社長

鈴木 俊 弘

健康経営 推進体制

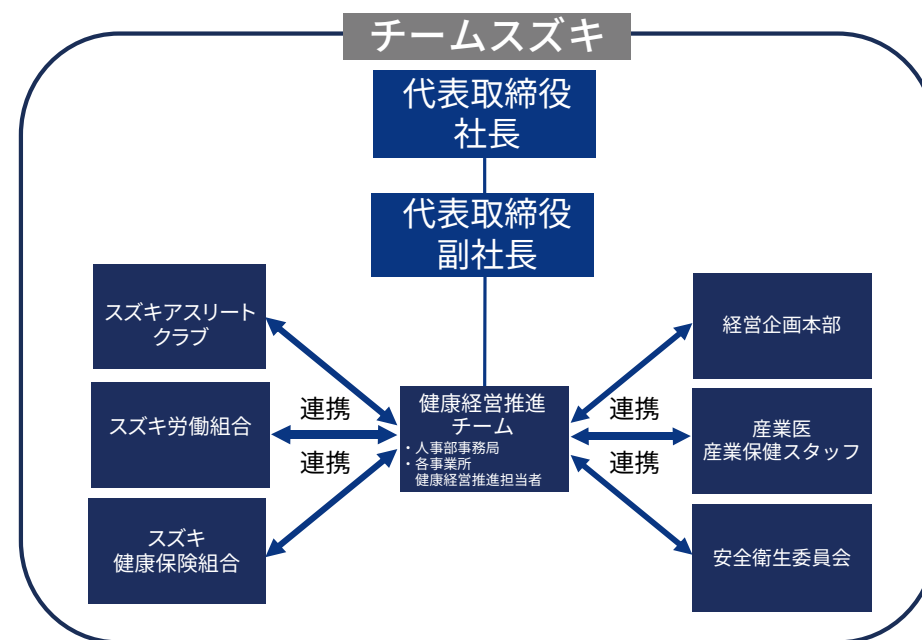
代表取締役社長をトップに、人事部が推進事務局を担います。

推進にあたり、事業所毎に健康推進担当者を任命し、全社連携して活動しています。

また、従業員の健康を支える健康推進産業医・保健師・看護師など専門職の意見を積極的に取り入れ、労使で連携し推進しています。

また、健康経営推進チームメンバーは、健康経営アドバイザーの資格を取得し、健康経営についての理解を深めるとともに、自社の取り組みを広く社内外へご紹介できるよう活動しています。

■推進体制



製品の品質・安全

経済性に優れた製品・サービス

交通事故死者数の削減

持続可能な地域社会の実現

地域社会とともに

人権の尊重

人財の育成

人財の多様性

(特集)「女性社員向けパネルディスカッション」

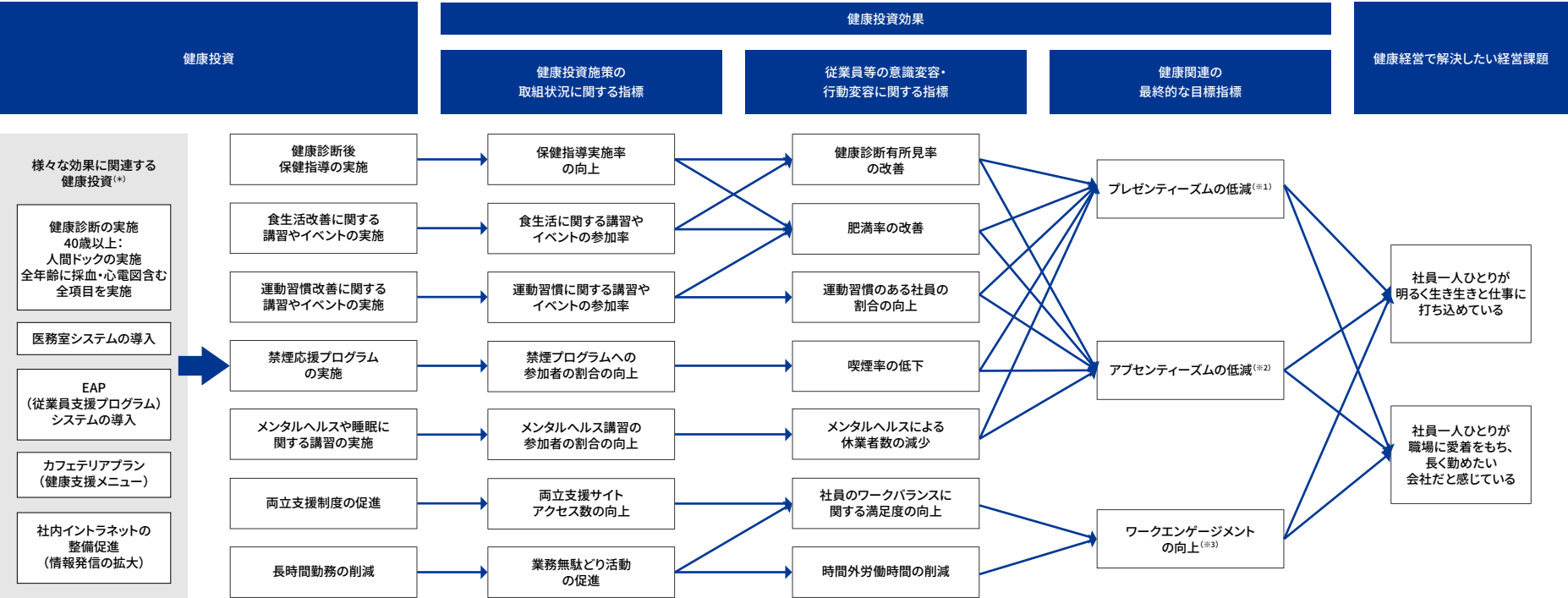
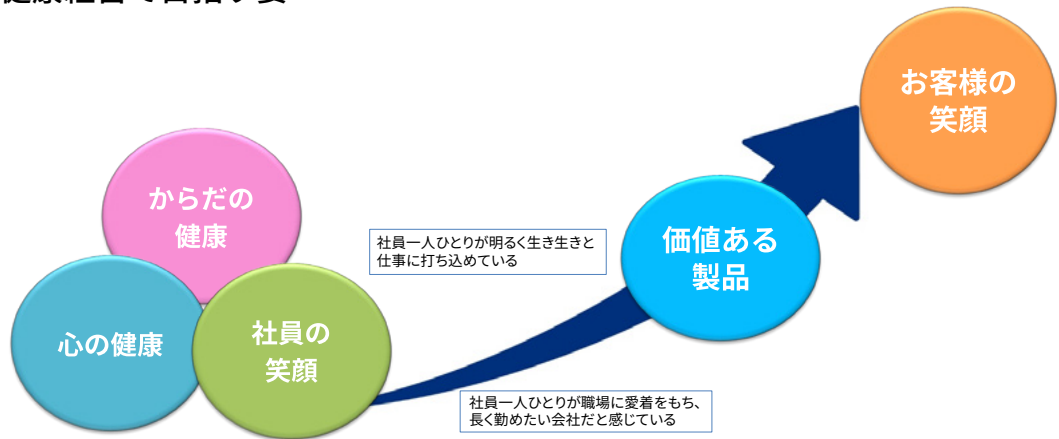
労働安全衛生

安定した労使関係

強固なサプライチェーンの確立

安定した収益成長

健康経営で目指す姿



※1 何らかの健康問題によって業務効率が悪化している状態

※2 欠勤をすることによって業務ができなくなる状態

※3 活力(仕事から活力を得ている)・熱意(仕事に誇りとやりがいを感じる)・没頭(仕事に熱心に取り組んでいる)が満たされている状態

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 地域社会とともに | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生

安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

健康経営推進のKPI

項目	測定方法	2022年度	2023年度	2025年度目標
アブゼンティズム →仕事を休業・ 欠勤している状態	メンタルヘルス不調による休職者数をカウント	0.8%	0.7%	0%
	メンタル以外の疾病による休職者数をカウント	0.2%	0.2%	0%
プレゼンティズム →何らかの健康問題によって 業務効率が落ちている状態	SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版) を用いた従業員調査結果の平均 (どの程度のパフォーマンスが落ちているか) →スコアは小さい方が良い状態を示します	—	29.0%	20%
ワークエンゲージメント →活力・熱意・没頭が 満たされている状態	コトレヒト・ワーク・エンゲージメント短縮版 を用いた従業員調査結果の平均 (0＝全くない～6＝いつも感じる) →スコアは大きい方が良い状態を示します	—	2.71	3.5

健康指標

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2025年度目標
定期健康診断 受診率	100.0%	100.0%	100%	100%を継続
定期健康診断 再検査受診率	71.3%	59%	57.6%	100%
特定検診実施率	99.4%	99.5% ^(※2)	99.0% ^(※2)	100%
特定保健指導実施率	53.1%	57.8% ^(※2)	59.0% ^(※2)	55%→60% (2022年度で達成のため 目標更新)
ストレスチェック回答率	95.2%	93.0%	91.9%	95%以上
喫煙率	24.8%	26.2%	24.3%	15%以下
運動習慣がある ^(※1) (1回30分以上週2日以上を1年以上実施している)	25.5%	20.6%	25.3%	30%以上
睡眠で休養が十分とれている ^(※1)	61.6%	62.5%	61.9%	65%以上
朝食を抜くことが週に3回以上ある ^(※1)	17.4%	18.6%	18.8%	10%以下
飲酒の習慣がある ^(※1) (毎日1合以上の習慣)	11.7%	10.7%	9.3%	10%以下
肥満率	32.0%	30.7%	27.0%	25%以下
糖代謝項目 有所見率	14.7%	14.2%	16.8%	12%以下
脂質項目 有所見率	29.3%	27.5%	25.5%	25%以下
血圧 有所見率	8.9%	11.8%	13.0%	8%以下

※1 定期健康診断の健康診断問診票より算出
※2 2024年9月17日集計の数値にて掲載

社内浸透の取り組み

毎月1回「健康経営ニュース」を発行し、従業員へ健康経営活動についての情報発信をするとともに、活動に対するアイデアや意見を募集する取り組みを実施しています。

また、社内医務室からは、医務室通信「はなえみ」を毎月1回発行し、「今は興味の無いあなたも、何かの時に役に立てる」をコンセプトに、身近な健康情報を掲載しています。



※ はなえみ：はなえみ(花笑み)とは大和言葉で、花が咲くような華やかな笑顔・咲いた花のように微笑むこと。医務室が【スズキで働くすべての人に笑顔があふれるよう】願ってネーミングしました。

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 地域社会とともに | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | **労働安全衛生**
 安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

ヘルスリテラシー向上の取り組み

経営層と従業員の座談会

社長をはじめ経営層と従業員が健康管理をテーマに座談会を定期的に開催し、その様子を動画で社内へ発信することで、従業員のヘルスリテラシー向上を図っています。



健康診断・健康づくり

40歳未満の従業員は社内ですべて定期健診を行い、40歳からは、がんをはじめとする疾病の早期発見・治療へとつなげるため人間ドックを外部医療機関で受診、歯の健康にも着目し、歯科健診を毎年受診できる体制を健康保険組合と連携し整えています。また、従業員とご家族が健康で充実した生活を送れるよう、ご家族の方も健診を受けられる体制を整えています。さらに、従業員の生活習慣の改善をサポートするため、野菜摂取量を見える化して身近な食生活を通じた保健指導を行っています。

● 長時間勤務による健康障害の予防

時間外労働時間が月80時間以上の従業員に産業医面談を実施、加えて時間外労働時間が月60時間を超える従業員に問診を実施、メンタル不調の早期発見や健康障害を予防するよう努めています。

● 特定保健指導

健康保険組合と各事業所医務室が連携して外部医療機関で人間ドック受診した際に、特定保健指導を受けられなかった従業員は、社内でも特定保健指導を受けられるよう健康保険組合と体制を整えています。

● メンタルヘルス対策

メンタル不調の早期発見、再発防止のためメンタルヘルス教育を実施しています。

ひとりで悩みを抱え込まないよう社内に心の相談室(精神科医・臨床心理士によるカウンセリング)を設置、さらに、社外の専門機関とも連携し、社外相談窓口として、従業員やご家族にも利用することができるEAPサービス(従業員支援プログラム)の体制を整えています。

● 運動習慣促進の取り組み

スズキアスリートクラブの選手が、各事業所を回り、スズキオリジナル体操や正しいウォーキングの仕方などの運動指導を実施しています。

スズキオリジナル体操は、社内アンケートをもとに、スズキアスリートクラブの選手が考案しました。

活動の結果、社員の運動習慣が20.6% (2022年度) から25.3% (2023年度) に上がりました。



● 女性の健康相談窓口

女性従業員が自身の健康について、また、男性従業員もパートナーの健康や妊娠・出産に関する疑問など気軽に相談ができる産婦人科医師による健康相談窓口を開設しています。

● 海外駐在者健康管理の取り組み

海外駐在者と帯同家族に対し、駐在前・後の健診・予防接種を社内で行っています。また、海外駐在者等に外務省や厚生労働省検疫所FORTHの医療情報を確認させ、渡航先の国や地域で流行する病気(結核、マラリア及びHIV等の感染症を含む)の症状、治療及び予防方法についての把握を呼び掛けています。渡航先の国や地域に応じて会社負担による各種予防接種も推奨しています。

海外駐在中も、オンライン会議システムなどを通し、社内産業医・保健師・看護師による相談・指導を受けることができる仕組みを作っています。また、医療アシスタントサービスに加入しており、海外駐在員等がけがや病気を発症した際、病院の予約、医療通訳及び海外旅行保険を利用したキャッシュレス対応等のサービスを利用可能にしています。

● 受動喫煙防止の取り組み

禁煙チャレンジャーを募集し、健康保険組合にて禁煙にチャレンジする従業員に禁煙外来費の半額(上限1万円)を助成しています。

また、受動喫煙防止の取り組みとして、屋内全面禁煙・喫煙場所(屋外)や喫煙時間の限定を行っているほか、毎月定期的に、全社で禁煙推奨デーを実施しています。

● 健康経営につながる福利厚生制度

社内福利厚生制度のひとつ、カフェテリアプラン(選択式福利厚生制度)では、メニューに多くの健康支援項目や両立支援項目を用意し、従業員のニーズに合った補助を提供しています。

地域への健康経営の取り組み

地域の健康に寄与する取り組みとして、地域の自治体主催の【佐鳴湖ふれあいウォーク】に、スズキアスリートクラブの元オリンピック代表選手が出張し、ウォーキング前後の運動や正しい歩き方教室を実施しました。



日本 国内販売代理店

販売代理店では、従業員の健康管理を重視し、「健康経営」の実現に向けた取組みを推進しています。従業員全体の健康意識を高め、企業全体で健康経営を推進するため、従業員への健康経営研修を随時実施しています。また、一部代理店では、取引先様(副代理店)への健康経営を推奨するため、会議の一部に健康経営セミナーを組み入れ実施しました。



- ① 株式会社スズキ自販東海
「働くオトナ女子のエイジングセミナー」
- ② 株式会社スズキ自販鳥取
「腸の働き・腸内環境改善のポイント
(鳥取ヤクルト販売株式会社様主催)」
- ③ 株式会社スズキ自販青森
『健康経営が会社の業績をアップさせる』セミナー
(株式会社東京海上日動様協力)

日本 国内販売代理店

販売代理店は、社員の健康維持と増進を重視し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

26代理店では経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度*「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。

*健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度

■「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」認定のスズキ販売代理店

株式会社スズキ自販北海道	株式会社スズキ自販北陸
株式会社スズキ自販青森	株式会社スズキ自販中部
株式会社スズキ自販山形	株式会社スズキ自販東海
株式会社スズキ自販茨城	株式会社スズキ自販京都
株式会社スズキ自販群馬	株式会社スズキ自販関西
株式会社スズキ自販関東	株式会社スズキ自販兵庫
株式会社スズキ自販埼玉	株式会社スズキ自販鳥取
株式会社スズキ自販西埼玉	株式会社スズキ自販広島
株式会社スズキ自販千葉	株式会社スズキ自販山口
株式会社スズキ自販千葉	株式会社スズキ自販佐賀
株式会社スズキ自販東京	株式会社スズキ自販熊本
株式会社スズキ自販南東京	株式会社スズキ自販鹿児島
株式会社スズキ自販湘南	株式会社スズキ自販沖縄

社外からの評価

浜松ウエルネスアワード2024

浜松市が目指す予防・健幸都市の実現に向けた浜松ウエルネスプロジェクトの推進に寄与し、他の企業や団体等の模範となる事業・取り組みとして、「浜松ウエルネスアワード2024」健康経営部門にて、浜松ウエルネス大賞を受賞しました。



TOPICS

スズキ、「健康経営アライアンス」に参画

— 実践への取り組みとノウハウ共有で健康経営を推進 —

スズキは、2023年12月26日に健康経営アライアンスに参画いたしました。

健康経営アライアンスは、2023年6月30日に設立され、「社員の健康をつうじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する319の企業・団体(2023年12月26日時点)が活動する組織です。

スズキは、「お客様の笑顔は社員の笑顔から生まれる」をキャッチフレーズに、代表取締役社長をトップとして健康経営活動を推進しています。2021年に健康経営優良法人に認定されて以来、毎年継続して認定評価を受けています。

このたびの参画により、他の参画企業からノウハウを共有いただくことで、当社の組織体制の構築や、健康課題を分析してその対策を講じるなど、さらに健康経営®の取り組みを加速させてまいります。

スズキは、スズキグループで働くすべての従業員が社是を実践し、心も身体も健康で、明るく生き生きと働くことができ、その結果、お客様が笑顔になるような製品をご提供できるよう、チームスズキ一丸となって、健康経営活動に取り組んでまいります。

健康経営アライアンスURL：<https://kenkokeiei-alliance.com/>

「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

スズキ株式会社の健康経営URL：

https://www.suzuki.co.jp/corporate/csr_environment/data/health.html

安定した労使関係

労使関係

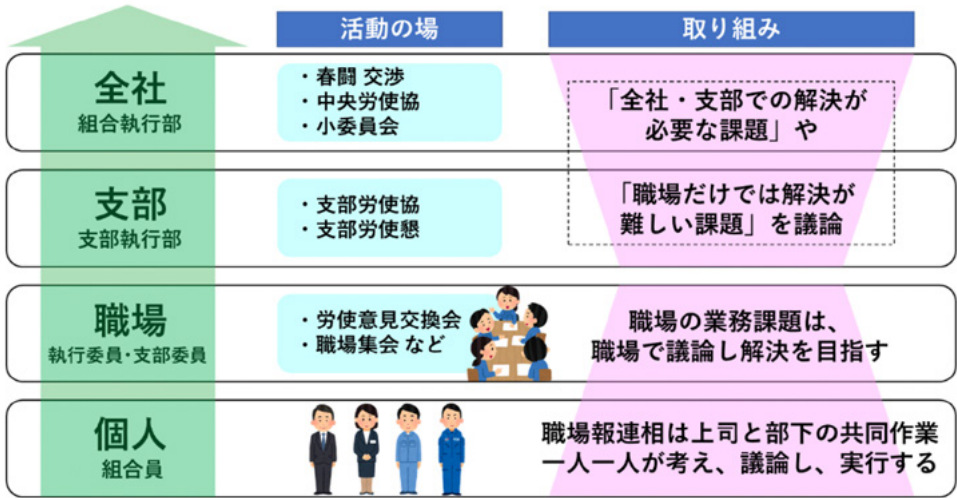
スズキは、スズキ従業員を代表するスズキ労働組合と、「相互信頼」に基づく、良好な労使関係を築いています。2023年度末時点の組合員数は17,296名で、管理職や労働協約で定めた非組合員を除いた正規従業員の組織率は100%です。

2022年以降の交渉スタイルの変革

労使交渉については、年1回の春季労使交渉（いわゆる春闘）の場が主となっていましたが、昇給・賞与に主眼が置かれてしまい、それ以外の課題については、労使間での情報共有・意見交換が尽くされておらず、お互いの主張を伝える形式的な場になりがちでした。こうした状況を踏まえ、労使信頼関係の根幹である職場単位での上司・部下コミュニケーションを活性化させ、層別で議論をしていくことを目指し、2022年の春季労使交渉では、これを実現させるための施策を実施しました。2023年以降も継続して取り組んでおります。

春季労使交渉での取り組み

会社側からは将来に向けての取り組みを伝え、組合とはその施策に対して取り組むべき課題を共有し、ベクトルを合わせながら解決に向けて話しあう「対話の場」としました。組合員だけでなく、管理職も一体となって労使交渉に臨むことが効果的と考え、管理職を主なターゲットとした社長メッセージを交渉に合わせて発信。このメッセージを含めた対話内容を労使全体に向けて情報発信しました。



労使交渉後の継続的な取り組み

職場の課題はまず職場で解決すべく、部門単位の「労使懇談会」を定期的に行い、コミュニケーションを活性化させています。職場だけでは解決が難しい課題は、毎月1回開催する「支部労使協議会」、「中央労使協議会」の場で3月の春季労使交渉まで継続的に議論することで、春季労使交渉を労使議論の集大成の場とすることを目指しています。

	開催頻度
中央労使協議会	月1回
支部労使協議会	月1回

組合員意識調査の実施

スズキ従業員を代表するスズキ労働組合では、スズキ労連（スズキグループの労働組合が加盟するスズキ関連労働組合連合会）と連携し、全組合員を対象とした意識調査を実施しています。この調査を通じて内側から見たスズキグループ全体の強みと弱みを把握することによって、自発的なより良い会社・職場づくりにつなげるため2018年から毎年実施しています。調査結果で見た課題は組合員に報告し、組合活動へ反映すると同時に労使で共有し、職場課題の解決に向けた労使一体の活動につなげ、労使関係を安定的に維持しています。

スズキグループの安定した労使関係構築のために

スズキには、国内外120社のグループ企業（製造会社・非製造会社・販売会社）があります。スズキは、120の企業がそれぞれの国・それぞれの地域で、そこに住む人々・社会・お客様から、信頼される企業であり続けたいと考えています。

スズキは、海外企業の労働組合役員と人事労務担当者を受け入れ、労使間の信頼関係とコミュニケーションの重要性、公平・公正な人事制度の必要性等について研修をしています。また、スズキは、スズキ労働組合とともに、国内外のグループ企業とのグローバルな人財交流を進めることにより、120社約7万人の従業員が創造性豊かに生き活きとして働く闊達な職場風土と、安定した労使関係を構築できるように取り組んでいます。

インド

マルチ・スズキ・インディア社

効果的なコミュニケーション、重要な意思決定への従業員の参加、および様々な従業員福利厚生プログラムを通じて、安定した友好的な労使関係の確保に努めています。社長が主導し、様々な職位の従業員と定期的に双方向のコミュニケーションを行うことで、経営状態全体について常に情報を提供し、意見交換のための強力なプラットフォームを提供しています。

■ 労働組合や現場従業員との対話機会

ミーティング	開催頻度
社長と労働組合代表者とのミーティング	月1回
生産・人事担当上級管理職と労働組合代表者とのミーティング	
生産・人事部門と労働組合代表者とのミーティング	
生産・人事部門と現場従業員とのミーティング	継続的に開催
専門ヘルプデスク「サマダン」による現場従業員からの苦情聞き取り	週1回

● 結束の自由と団体交渉

結束の自由と団体交渉を推進しています。全部で3つの労働組合がありますが、団体交渉を認めており、各組合とも積極的に連携しています。当年度は、マネサール車両生産工場での労働組合の代表者を選出する選挙が円滑に行われました。

● 給与体系

業界トップクラスの手当と、業界平均を上回る給与を提供しています。報酬方針は男女の差別なく、生産性の向上と事業目標の達成を指標として、すべての階層の従業員を対象とした体系化された成果報酬体系を導入しています。

● 従業員の福利厚生制度

発展に貢献して頂いた社員を大切にしています。前年度の税引き後利益の1%を従業員の福利厚生のための基金として拠出し、住宅ローン補助などの福利厚生施策、従業員の子どもの教育支援、従業員住宅の共用インフラ整備、従業員とその配偶者の退職後医療給付などの社会保障施策に活用しています。ハリヤナ州ダルヘラで行われている住宅プロジェクトでは、これまでに275戸の住宅が従業員に引き渡されました。



ダルヘラ住宅協会において従業員に引き渡されたアパート



マルチスズキのアパート

● 能力向上とキャリア開発

従業員に高等教育プログラムを提供するために様々な学術機関と提携しています。このプログラムでは、現場従業員は3年間の高専コースに参加することができます。高等教育プログラムを修了した従業員は、より高い職責に就くための昇進が検討されます。

コース	対象者	これまでの高等教育プログラム修了者数
高専コース(機械)	現場従業員	638名

● 従業員家族と会社とのつながり

従業員の家族とのつながりや福利厚生のために、従業員の子供のための専門家によるキャリアカウンセリング、ファミリーデー、家族のための工場見学などのイベントを用意しています。従業員家族との関わりでは、社内報や特別な日に発信される社長メッセージを通じたコミュニケーションが重要な役割を果たしています。



● ジェンダーの多様性と包括

ジェンダーの多様性を推進し、すべての人に平等な機会を提供します。女性従業員の活躍を支援するため、様々な福利厚生制度が設けられています。当年度、生産現場に初めての女性従業員を配置しました。インドにおいて、特に生産現場に必要な技能を持つ女性従業員に限られていることを考慮すると、この取り組みは重要な意味を持ちます。ここ数年、女性が現場での技能を身につけるための研修を実施しています。



● 専門ヘルプデスクによる現場従業員からの苦情聞き取り

派遣労働者を含む従業員から報告された苦情に対処するため、専門ヘルプデスクによる苦情聞き取りを行っております。従業員の問題に対処するために、定期的な聞き取り実施をしております。

● 受賞・表彰

産学連携議会 (IAC) が主催する「コーポレートアワード2024」の民間部門で、「未来の人材育成」における先駆的な取り組みが評価されました。

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 地域社会とともに | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

賃金

スズキは、スズキ従業員を代表するスズキ労働組合と、相互信頼に基づく良好な労使関係を築いています。労働組合の目的の一つに、従業員の雇用の安定と働く環境(労働条件)の維持改善があり、この目的を達成するには会社の安定的な発展が不可欠です。企業活動の成果配分としての給与・賞与・労働時間等に関しては、労使交渉を通して会社と労働組合という立場で議論しながら、会社を安定的に発展させようとする基本的なベクトルを共有し、決定しています。

なお、最低賃金の保証については、最低賃金に関する協定を毎年労使で結んでいます。

■ 日本における初任給一覧

(2024年4月時点)

最終学歴	月給(円)	最低賃金との比較(%)	
高校	201,000	126	
高専(本科) 事務職・技術職	223,000	140	
高専(専攻科)	251,000	157	
大学	一般事務職	211,500	132
	事務職・技術職・営業職	251,000	157
大学院(修士)	273,000	171	

※ 最低賃金は静岡県 lowest賃金(985円/H)より、1か月20.3日、8時間労働として算出。なお、資格別の給与制度となっており、同一職能資格での男女別、人種、地域別格差はありません。

社長職場対話

2021年より、社長自らが社内全職場(本部・工場・拠点)の現場へ足を運び、意見交換会を実施しています(2023年度実績:24本部、39か所)。社長自らが従業員に直接思いを伝え、また従業員は日々の困りごとを打ち明け、諸問題を共有し、協力一致して解決に取り組んでいます。特に若手から中堅の従業員にとっては、自分の思いを自分の言葉で社長へ直接届けることができる機会となり、また社長のみならず経営陣が現場の声に直接耳を傾け、柔軟かつ素早い改善に取り組んでいます。

また2023年より、社内ホームページで、打ち明けられた困りごとへの対応状況を閲覧できるようにし、現場の声を吸い上げて終わりとせず、継続的に対応していることをフィードバックしています。

福利厚生

独身寮・住宅

遠隔地から入社した従業員のために独身寮があります。また、各事業所で勤務(出向含む)する従業員のために、地域によっては社宅があります。

準社宅

寮や社宅がない地域の各事業所や代理店で勤務(出向含む)する従業員のために、会社が一般住宅を借り上げ、これを社宅、寮に準じて入居いただく準社宅があります。

体育施設

従業員の健康増進と体力増強及び余暇の善用に供するため、体育施設を設置しています。本社近郊に夜間照明完備の総合体育施設(スズキグランド、スズキ体育館、トレーニングルーム、テニスコート)があります。磐田工場近接地にグランドがあります(野球、ソフトボール、サッカーなどに利用されています)。

社員食堂

従業員の給食施設として、本社、各工場及び寮に食堂があり(一部除く)、カフェテリア方式で、一品料理、定食、カレーライス、めん類、などが喫食できます(寮は主として定食のみです)。本社食堂では、朝食や喫茶営業も行い、焼きたてパンや淹れたてコーヒー等が提供されます。

2024年1月15日から、本社社員食堂で新しいインドベジタリアン料理の提供を開始しました。この料理は浜松市でレストラン事業などを展開する企業様に協力いただいたもので、味の開発にはインド出身のスズキの従業員も協力し、現地の味と同等にしています。本社以外の拠点では、予約制で提供を行っています。

財形貯蓄制度

従業員の貯蓄奨励を目的とした財形貯蓄制度があり、55歳未満の従業員が加入できます(一般財形・財形年金・財形住宅の3種類があります)。

従業員車両及び家族車両購入制度

従業員または家族(従業員の配偶者または子供)が車両(スズキ製品新車)を購入する場合、車両価格に対し一定の割引を受けられる制度です(一部除外機種があります)。また、購入資金を必要とするときは資金の貸付を受けることができます。

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 地域社会とともに | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生

安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | 安定した収益成長

従業員持株制度

従業員持株制度は、毎月の給与から一定の金額を天引きして会社の株式を継続的に購入する制度で、1973年に従業員の福利厚生制度の一つとして導入しました。毎月の拠出金額に応じて無理なく株式が取得でき、財産づくりを支援するため、拠出金に会社から奨励金も付与されます。福利厚生のみならず、従業員が自社の株を持つことで、会社業績の向上が株価を押し上げ、その結果として自身の資産価値が増大するというモチベーションアップが期待でき、経営参画意識の醸成にもつながります。

年間	変更後		変更前	
	給与	賞与	給与	賞与
奨励金支払い対象となる積立額上限	120,000円 (10,000円/月)	—	600,000円 (50,000円/月)	400,000円 (200,000円×2)
年間奨励金額上限	120,000円	—	33,600円	22,400円

また人的資本投資の取り組みの一環として、2023年4月より従業員持株会の奨励金付与率を従来の5.6%から100% (奨励金額上限10,000円)へ引き上げました。魅力的で加入しやすい制度とすることで、さらに多くの従業員が持株会へ加入することで資産形成を後押しするとともに、経営参画への意識を向上していきます。

今後も福利厚生制度を拡充していくことで、従業員が一致団結し、一丸となって「2030年度に向けた成長戦略」を達成していくとともに、人と社会に必要とされる会社を目指します。

● ベネフィット・ステーション

会社が設定したメニュー（旅行、レジャー、グルメ、スポーツ、ショッピング、学習、等）を会員優待価格で、制限なく利用できるサービスです。さらにカフェテリアプランで認められているメニューに関しては、そのポイントを併用して利用することができる仕組みです。



● キッチンカー

本社や複数の事業所で、キッチンカーの営業を行っています。クレープやかき氷などのスイーツやドリンクといったカフェメニューや、ハンバーガー・プレートランチ・スープなどランチメニューもあります。



選択型福利厚生制度

● カフェテリアプラン

勤務地・環境にかかわらず、社員が公平に福利厚生を受けられること、並びに多様な社員一人ひとりの嗜好を幅広く支えるため、会社が設定した福利厚生メニュー（両立支援、健康支援、能力支援、余暇支援、生活支援、等）の中から社員が自由に選択し、付与されたポイント(カフェテリアポイント)を上限に、補助を受けることができる仕組みです。

カフェテリアポイントを利用して補助を受けることができるメニュー（一例）		
両立支援 育児施設代、保育料、育児用品代、介護施設代、介護用品代 等	健康支援 フィットネスクラブ利用料、ゴルフプレー代、人間ドック利用補助 等	スキグループ制度 生協での商品購入、スズキビジネス関連費補助、食堂利用補助 等
能力支援 自己啓発書籍・語学学習本購入、語学スクール費用 等	余暇支援 映画、コンサート、スポーツ観戦、遊園地、国内外旅行代 等	生活支援 借家の賃貸家賃、住宅ローン費用、ビジネス機材(スーツ等)購入補助 等

強固なサプライチェーンの確立

スズキは、社是の第一に掲げる「価値ある製品づくり」において、お取引先様と対等な立場で相互に協力し、ともに繁栄できる関係を構築することが自社の役割と考えています。そのお取引先様は、品質・コスト・納期・技術・危機管理・過去の実績・環境・人権対応等のCSRの遵守等に基づき、公平公正な手続きにより選定されます。

調達の理念・方針

企業規模や取引実績の有無、国籍、地域を問わず、広く参入の機会を提供して公平・公正な取引に努めるとともに、お取引先様との共存共栄を目指し、理念や原則に沿った調達活動に取り組んでいます。

また、「お取引先様CSRガイドライン」や「パートナーシップ構築宣言」に基づき、サプライチェーンにおける人権尊重や環境負荷物質の排除、適正取引の推進にも積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

スズキお取引先様CSRガイドライン

事業活動のグローバル展開に伴い、お取引先様を始めとするステークホルダー（利害関係者）の多国籍化、多様化が進んでおり、各国の法令・社会規範に従うことはもとより、文化や歴史に配慮して社会的責任を果たすことへの期待が高まっています。

こうした社会的要請を踏まえて、ビジネスパートナーであるお取引先様とともに果たすべき社会的責任の基本的な考え方、実践すべき事柄を「スズキお取引先様CSRガイドライン」としてまとめました。スズキグループのすべての調達活動にあた

り、お取引先様には当ガイドラインの遵守を要請しています。お取引先様におかれましては、趣旨をご理解の上、当社と一体のCSR活動の推進にご協力をお願いします。

<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

(ガイドラインの実効性を維持するための取り組み)

- ① お取引先様と締結する『購買基本契約書』の基本原則に、「当社とお取引先様の双方が市民社会における社会的責任を認識し、国内外の関係法令や規則を遵守すること」を明記し、社会規範の遵守に努めています。
- ② スズキのお取引先様を対象に年1回、「スズキ調達方針説明会」を開催し、サプライチェーンにおける人権対応（外国の方の待遇改善、人権に関わる鉱物を使用していないか自社のサプライチェーンの点検等）の強化、カーボンニュートラルの実現、環境負荷物質の不使用等、コンプライアンスの徹底をお願いしています。特に人権については、お取引先様や調達担当者を対象にした研修を別途開催し、最新情報の共有による理解の促進に努めています。
- ③ スズキのお取引先様を対象に年1回、温室効果ガスのCO₂排出量や水の消費量に関する調査を実施し、環境保全に関わる取り組みの把握に努めています。
- ④ 当社グループ会社との取引に関してコンプライアンス上の問題や疑義がある場合は、相談窓口として内部通報窓口（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン、第三者機関を含む）を活用し、解決に努めています。
- ⑤ スズキの品質保証の基本方針、活動、要求事項をまとめた『取引先品質保証マニュアル』に基づいた品質監査を、品質ランクによる頻度に沿って定期的実施しています。

● スズキグリーン調達ガイドライン

グリーン調達の推進については、P.71をご参照ください。

※グリーン調達ガイドライン

<https://www.suzuki.co.jp/about/csr/green/guideline/index.html>

パートナーシップ構築宣言

スズキは、お取引先様と新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を定め、下請中小お取引先様との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、サプライチェーンのお取引先様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を図っていきます。

この「パートナーシップ構築宣言」は、「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」に掲載しています。

スズキでは、この「パートナーシップ構築宣言」を踏まえて

- 大切なパートナーであるお取引先様と開発、製造、品質、価格競争力の強化等の多方面で新たな価値を創造するための協力関係を強化しています。

- 下請法や下請中小企業振興法の振興基準を遵守して取引慣行の改善を図っています。

- お取引先様との情報交換の機会を増やして製品（部品）納入問題、資金繰り、困りごと等を聞き取り、速やかに解決するための真摯な対応を心掛けています。

これらの対応を通じて、サプライチェーン全体の付加価値向上に取り組んでいきます。



TOPICS

スズキ、「パートナーシップ構築宣言」を改正

スズキは、2024年3月に下請中小企業振興法に基づく「振興基準」が改正されたことを受け、2020年8月に策定し公表した「パートナーシップ構築宣言（以下、本宣言）」を見直しました。

本宣言は、2020年5月に開催された「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議^{*}」において、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指して導入が決定しました。発注者側の立場の事業者が自ら宣言を行い実行します。

本宣言では、主に振興基準の改正を踏まえ、「価格決定方法」の項目において以下の内容の修正や追加を行いました。

- お取引先様と少なくとも年に1回以上の価格協議を行う。
- 労働条件の改善が可能となるよう「労務費指針」を踏まえて明示的な協議を十分に実施し、適切に価格に転嫁する。
- 原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指す。

スズキは本宣言に則り、お取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築に積極的に取り組みます。

※内閣府特命担当大臣（経済財政政策）及び経済産業大臣のほか、内閣官房副長官（政務）、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、経済界の代表者及び労働界の代表者をメンバーとする会議。

スズキのパートナーシップ構築宣言

https://www.suzuki.co.jp/corporate/csr_environment/base/home/pdf/biz-partnership.pdf

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/>

推進体制

お取引先様との信頼関係を強化することで、安定かつ持続可能な調達を進めており、そのために、調達戦略本部では、ルール・調達方針に基づいたお取引先様の選定及び調達活動に取り組んでいます。この中で、サプライチェーンにおける人権の尊重や環境破壊の防止といった課題については、サステナビリティ推進グループ、製品環境推進グループ、調達戦略本部等の関連各部門及び海外拠点が緊密に連携して情報共有を行い、それに基づく対応を進めています。また、これらの活動内容は定期的に経営会議に報告し、重要案件については取締役会に付議することで意思決定を図っています。

継続的な取引の推進

継続的な取引

パートナーであるお取引先様と信頼関係を構築することで、継続的な取引関係の確立を目指しています。このためには、相互のコミュニケーションが最重要と考え、スズキのお取引先様を対象に毎年1回「調達方針説明会」を開催し、スズキの政策や商品・生産計画を共有するとともに、それらに基づく調達方針を伝え、相互理解に努めています。

また、日頃よりトップからミドルマネジメントクラスの意見交換はもとより、実務担当者クラスの方々とのコミュニケーションの促進を図っています。

グローバル調達活動

世界中の生産拠点と連携し、グローバルな調達活動を加速させています。従来、主に生産拠点ごとで進めてきた活動を、グローバルな最適調達に主軸を移し、世界中から競争力のある価格で部品を調達します。これはスズキにとってのメリットだけではなく、パートナーのお取引先様にとっても「量」を背景とした安定取引や、技術的な蓄積等のさまざまなメリットが生じ、これらを共有することで、さらなる信頼関係の構築につなげています。

事業継続計画の取り組み

スズキでは各事業所の耐震補強工事の他、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を作成しています。また、地震、津波など大規模災害への備えは、地域社会やお取引先様、お客様への責任であると認識しています。大きな被害が予想される地域のお取引先様に対しては、耐震をはじめとする防災対策を推奨し、万一被災された場合の速やかな復旧のために、お取引先様とともに取り組んでいます。

お取引先様への支援活動

地域の協力企業であるお取引先様を対象に情報交換会を定期的に開催し、生産計画の見通しやご要望を共有することで、生産台数の変動に伴う経営への影響軽減に取り組んでいます。また、公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構「次世代自動車センター浜松」とも連携して、技術課題についての研修会を実施することで、サプライチェーンの競争力強化を目指しています。

従業員、お取引先様への啓発活動

お取引先様を対象に毎年、「調達方針説明会」を開催して調達戦略本部長による調達方針説明を行っています。この中で、「お取引先様CSRガイドライン」に基づいた人権、環境問題対応の重要性を理解していただくとともに、ガイドラインを自社サプライチェーンにも浸透いただくよう要請しています。また、調達担当者やお取引先様を対象に主に外国人技能実習生、紛争鉱物や電池原材料の責任調達に関する勉強会も開催し、人権デュー・ディリジェンスに対する意識の向上に取り組んでいます。

通報・相談窓口の設置

従業員やグループ会社だけでなく、お取引先様も利用できる通報・相談窓口を設置して、サプライチェーンにおける法令違反の情報も入手できるようにしており、問題が発見された場合は是正措置を講じます。この通報・相談窓口は、お取引先様とスズキを結ぶ情報共有システム上に「お取引先様CSRガイドライン」とともに掲示しており、お取引先様は容易に確認することができます。

外部団体等への参画

スズキは、一般社団法人日本自動車工業会の会員としてサプライチェーン委員会等の会議に参加して、他メーカーとともに自動車産業におけるサプライチェーンの基盤強化及び競争力向上等の諸課題について協議しています。昨今では「取引適正化」「カーボンニュートラル実現」「人権デュー・ディリジェンス」等の課題に取り組み、その方針はスズキの事業活動にも反映されています。

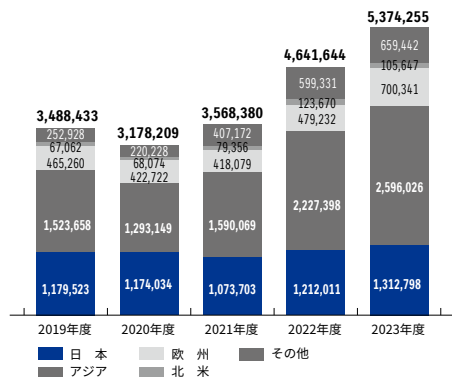
スズキは、調達方針及びその施策において、日本自動車工業会と立場を一にして業界の発展、ひいては社会的な課題解決に向けて取り組んでいきます。

製品の品質・安全 | 経済性に優れた製品・サービス | 交通事故死者数の削減 | 持続可能な地域社会の実現 | 地域社会とともに | 人権の尊重 | 人財の育成 | 人財の多様性 | (特集)「女性社員向けパネルディスカッション」 | 労働安全衛生
安定した労使関係 | 強固なサプライチェーンの確立 | **安定した収益成長**

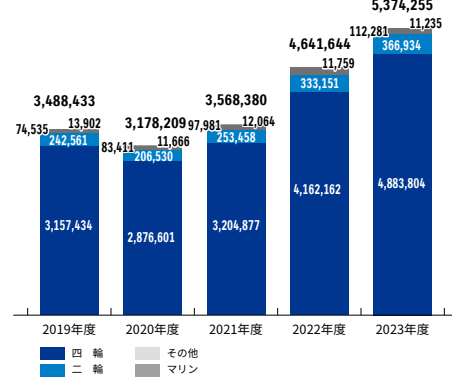
安定した収益成長

財務データ

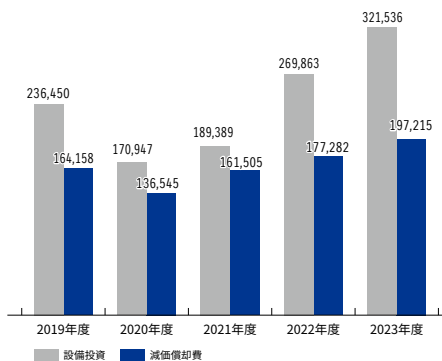
■ 地域別売上高 (百万円)



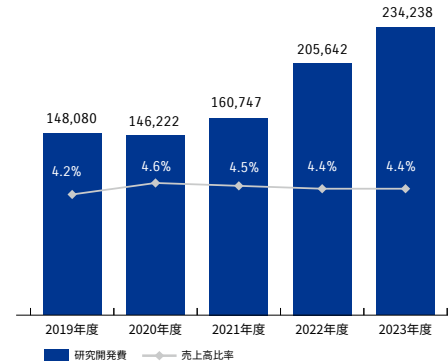
■ 事業別売上高 (百万円)



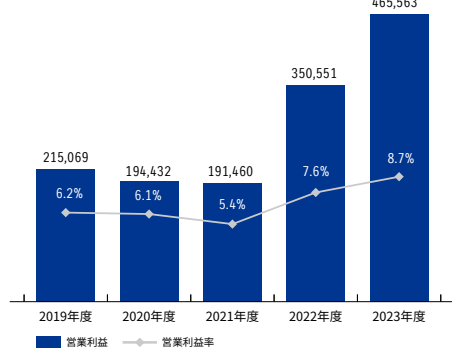
■ 設備投資・減価償却費 (百万円)



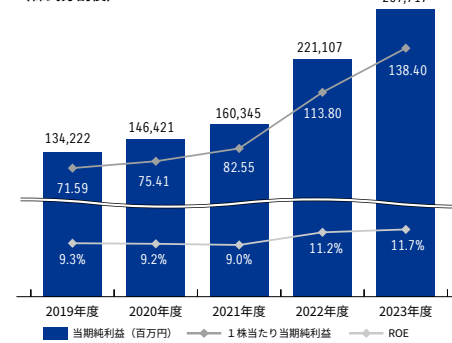
■ 研究開発費 (百万円)



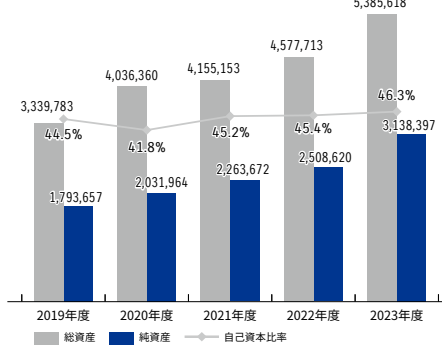
■ 営業利益 (百万円)



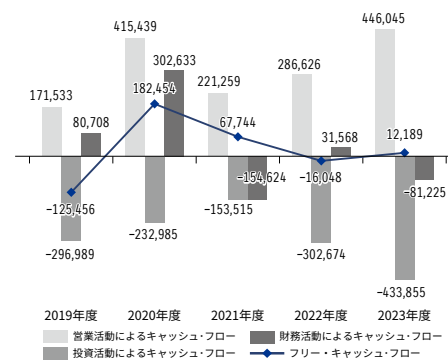
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (株式分割後)



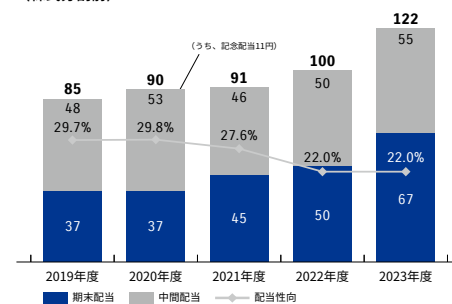
■ 総資産・純資産・自己資本比率 (百万円)



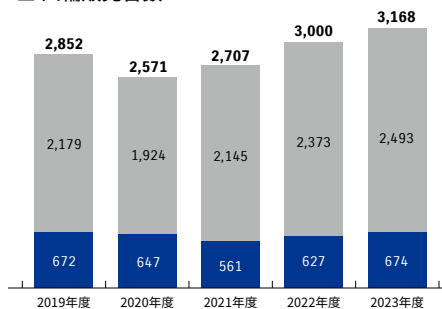
■ キャッシュ・フロー (百万円)



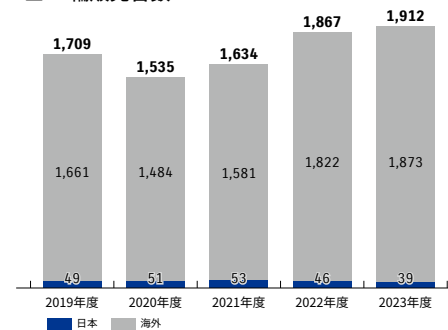
■ 配当金 (円) (株式分割前)



■ 四輪販売台数 (千台)



■ 二輪販売台数 (千台)



コーポレートガバナンス

155 ——— コーポレートガバナンス・コンプライアンス

170 ——— プライバシー・情報セキュリティ・知的財産

■ コーポレートガバナンスの取り組み

(年度)											
	～2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024～
経営計画・戦略	中期経営目標	中期経営計画			SUZUKI NEXT 100				中期経営計画　～小・少・軽・短・美～		
										2030年度に向けた成長戦略	
取締役											
任期	2002年以降 取締役任期：1年										
監督・執行	2006年執行役員制度導入（取締役：29名→14名）										
人数	2013年6月以降：9名			8名				9名		8名	
社外取締役人数	2012年6月以降：2名						3名				
監査役											
人数	2001年以降：5名（社外監査役：3名）										

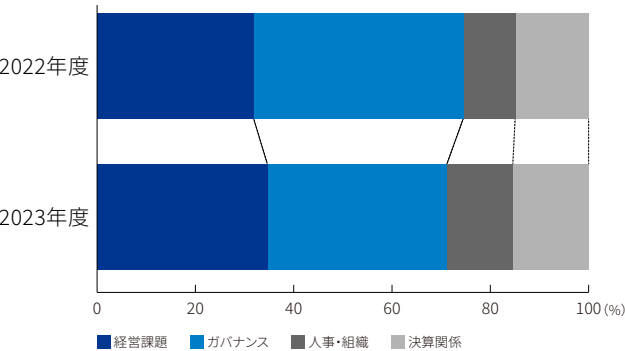
取締役会

スズキは、取締役会における意思決定のスピードアップ、機動的な業務執行、責任体制の明確化を図るために2006年に執行役員制度を導入し、取締役会の構成のスリム化を進めてきました。現在の取締役は8名で、うち3名は、経営監督機能を強化するとともに、それぞれの経験や知見と多様な視点から当社の経営に対して有益な助言・指摘等をいただくために社外取締役を選任しています。

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、株主総会から取締役会に授権された事項その他法令や定款に定める事項について、法令遵守・企業倫理の観点も含めた十分な議論のうえで意思決定を行うとともに、重要な業務執行に関する報告を適宜受けることにより、監督の強化を図っています。

なお、取締役の経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、取締役の任期は1年としています。

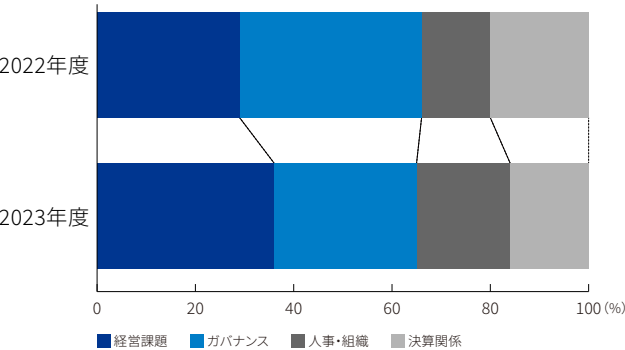
■ 取締役会における決議事項の割合



■ 取締役会の議題例

経営課題	・インド事業 ・サステナビリティに関する取組み ・他社との提携・出資
ガバナンス	・人的資本/知的財産/情報セキュリティ ・取締役会の実効性評価 ・内部通報
人事・組織	・組織改定/役員人事
決算関係	・月次の業況報告

■ 取締役会における報告事項の割合



取締役会の実効性評価

取締役会の実効性向上のための分析・評価を毎年実施しています。2023年度の分析・評価の概要は以下のとおりです。

1. 分析・評価の方法（2024年2～6月に実施）

- スズキの競争力を向上するための取締役会の課題に着目。
- (1) すべての取締役及び監査役にインタビュー
 - (2) 代表取締役、社外取締役及び社外監査役でスズキの課題を中心に意見交換
 - (3) 社外取締役及び社外監査役の意見を踏まえて執行側で今後の取り組みを議論
 - (4) 取締役会で今後の取り組みを審議・確認

2. 結果の概要

主に社外取締役や社外監査役からの指摘を踏まえ、以下を2024年度の重点課題として特定しました。

スズキは、2030年度に向けた成長戦略(2023年1月発表)の達成に向けた新中期経営計画を2024年度末までに公表する予定です。取締役会の主要な役割・責務である会社の戦略的な方向付けの建設的な議論に資するべく、これらの重点課題への対応を含め、取締役会のさらなる実効性の向上に努めていきます。

- (1) 戦略に関する議題・審議の拡充
- (2) 社内の会議体への付議から取締役会への付議に至るまでの議題マネジメント
- (3) 取締役会における指摘事項への対応状況のフィードバック

[参考] 前回(2022年度)の分析・評価の重点課題と2023年度の取り組みの結果

＜重点課題＞

- ① 審議・決議・報告すべきテーマの選定

- ② 取締役会への付議に向けた日程管理と事前準備
- ③ 資料の事前配布のタイミング・資料の書き方・説明のしかた

＜取り組みの結果＞

(社外取締役・社外監査役からの意見)

- 成長を念頭においたテーマを選択するようになって
- いる。
- 運営や資料準備に特段の問題はない。
- 取締役会以外の社内の会議体における議論を社外役員にもオープンにしており、背景や経過を理解したうえで取締役会の議論に参加できる。

＜引き続きの課題＞

- 適切な審議時間の確保。

監査役会

監査役会は当社及びグループ各社の健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を取締役会と協働して確立することを目指し、独任制の機関として会社の適正な経営の遂行のための監査を行うとともに、経営陣に対して適切に意見を述べています。

1. 監査役会の体制と手続き

監査役は、職務執行経験を持つ常勤監査役2名及び財務・会計、法務、技術等における高い専門知識、豊富な経験を有する社外監査役3名の5名で構成され、様々な視点で監査を行っています。

監査役監査の手続については、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針及び職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の

閲覧、取締役及び使用人等から職務執行状況の報告・聴取等、を行い、会社の経営の遂行に対して監査役として意見を伝えています。

2. 監査役会の活動状況

当社は監査役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

さらに、取締役会の議案について事前に監査役間での意見交換を行い、取締役会での有益な意見発言につながるよう取り組んでいます。

- (1) 2023年度の重点監査項目は、内部統制システムの整備・運用状況の確認として、人的資本に関わる管理・運用状況、機種損益・原価管理に関する体制整備・運用状況、及び四輪技術における開発委託の管理・監督体制の整備について監査しました。
- (2) 代表取締役及び社外取締役との意見交換会を行い、経営課題やリスク認識について幅広くディスカッションをするとともに、子会社の経営層との意見交換を実施し、グループガバナンス体制の運用状況の確認をしました。

■ 監査役会の議題例

決議	・監査方針、監査計画及び職務分担 ・監査役選任議案の同意 ・会計監査人の評価及び選解任 ・会計監査人の監査報酬の同意 ・監査報告書の作成
報告	・会計監査人からの監査結果及び監査の品質管理に対する取り組み ・内部監査部門からの本社及びグループ会社の監査状況 ・財務本部からの決算状況
検討・審議	・監査方針及び監査計画 ・各監査役からの監査状況及び所見 ・内部統制システムの整備及び運用 ・会計監査人とのKAMの選定・検討及び監査結果の相当性

監査役会の実効性評価

監査役会は、その実効性評価に関して、各監査役が活動を振り返り、チェックリストによる評価及びアンケートによる意見・提案をもとに、監査役全員で議論・検証し、これらの内容を踏まえ、次期の監査計画に取組事項として反映させ、継続的な実効性の向上に努めています。

社外役員の独立性

社外取締役及び社外監査役候補者を選定する際は、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を踏まえて定めた「社外役員の独立性基準」に基づいて独立性を判断しています。スズキは、選任しているすべての社外取締役及び社外監査役を独立役員として東京証券取引所に届け出しています。

＜社外役員の独立性基準＞

当社は、社外取締役及び社外監査役については、以下に該当しない場合に独立性を有する者と判断する。

1. 当社及び当社の子会社（当社グループ）の関係者
 - (1) 社外取締役については、現在又は過去において、当社グループの業務執行者（注1）である者、又はあった者
 - (2) 社外監査役については、現在又は過去において、当社グループの取締役、執行役員又は使用人である者、又はあった者
 - (3) 当社グループの現在の取締役又は執行役員の配偶者又は二親等内の親族
2. 取引先、大株主等の関係者
 - (1) 次のいずれかの業務執行者である者
 - ① 当社グループを主要な取引先とする企業（注2）
 - ② 当社グループの主要な取引先（注3）
 - ③ 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有する大株主

- ④ 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を保有する企業
- (2) 現在又は過去5年間に、当社グループの会計監査人の代表社員又は社員である者、又はあった者
- (3) 当社グループから役員報酬以外に多額の報酬を受けている者（注4）
- (4) 当社グループから多額の寄付を受けている者（注5）
- (5) 上記（1）から（4）に該当する者の配偶者又は二親等内の親族
 - （注1）業務執行者：
業務執行取締役、執行役、執行役員又は使用人
 - （注2）当社グループを主要な取引先とする企業：
過去3年のいずれかの事業年度において、取引先グループの直前事業年度の連結売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けている取引先グループに属する企業
 - （注3）当社グループの主要な取引先：
過去3年のいずれかの事業年度において、当社グループの直前事業年度の連結売上高の2%以上の支払いや連結総資産の2%以上の融資を当社グループに行っている取引先グループに属する企業
 - （注4）多額の報酬を受けている者：
過去3年のいずれかの事業年度において、
 - ・個人として、役員報酬以外に年1,000万円以上の報酬を受けているコンサルタント、法律、会計等の専門家
 - ・年間総収入の2%以上の報酬を受けている団体に所属するコンサルタント、法律、会計等の専門家
 - （注5）多額の寄付を受けている者：
過去3年のいずれかの事業年度において、
 - ・個人として年1,000万円以上の寄付を受けている者
 - ・年間総収入の2%以上の寄付を受けている団体に所属し、寄付の目的となる活動を運営する者

取締役及び監査役に対するトレーニング

取締役及び監査役がそれぞれの役割・責務等に関する理解を深めるための研修を実施します。この研修には、原則として取締役及び監査役が同時に参加して、互いの役割・責務等について共有を図る機会とします。

新任の社外取締役及び社外監査役に対しては、就任時に、当社の経営理念、事業内容、財務、組織等に関する説明を行います。また、社内の役職員との面談、経営・業務執行に関する各種会議や工場視察への出席等により、当社についての理解を深める機会を設けます。

人事・報酬等委員会

スズキは、取締役及び監査役候補者の選任や取締役の報酬の決定における透明性及び客観性の向上を目的に、任意の委員会として、委員の過半数を社外取締役とする人事・報酬等委員会を設置しています。

人事・報酬等委員会では、取締役及び監査役候補者の選任基準、候補者の適正性、及び取締役の報酬体系・報酬水準の妥当性等を審議し、取締役会は、その結果を踏まえて決定することとしています。また、一部の事項は取締役会から人事・報酬等委員会に決定を委任します。

なお、上級の執行役員の選任や執行役員の報酬体系につきましても、人事・報酬等委員会の審議の結果を踏まえて取締役会で決定しています。

2023年度における主な検討内容は次のとおりです。

- 2023年度の実績の個人別の報酬等の決定方針の妥当性
- 2023年度の実績の個人別の具体的な内容の決定（取締役会から人事・報酬等委員会へ決定を委任）
- 2023年度の実績の報酬の決定方針・手続の妥当性
- 2024年6月開催の定時株主総会に上程する取締役及び監査役候補者の妥当性

■ 取締役会、監査役会及び人事・報酬等委員会の出席メンバー（2024年6月27日現在）と2023年度の出席状況

取締役及び監査役の知識・専門性

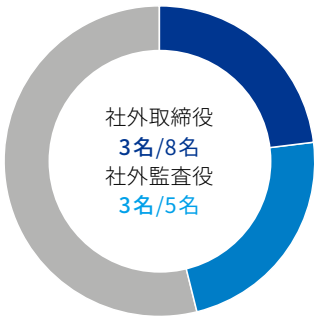
※1 ◎：社長経験、○：業務執行役員経験
※2 ◎：インド・新興国での経験

	取締役会	監査役会	人事・報酬等委員会	企業経営 ^(※1)	技術/研究開発/調達/製造/品質	営業/マーケティング	財務/会計	法務/リスクマネジメント	ESG/サステナビリティ	人材開発/労務/人事	海外事業/国際経験 ^(※2)	IT・デジタル
代表取締役社長 鈴木 俊宏	○ 17回/17回		○ 5回/5回	◎	○	○			○		○	
代表取締役副社長 石井 直己 注1	○ 14回/14回		○ 3回/3回	◎		○			○	○	◎	○
取締役専務役員 加藤 勝弘 注2	○				○			○				○
取締役専務役員 鳥居 重利 注2	○			◎	○				○		◎	
取締役常務役員 岡島 有孝 注2	○			◎		○						
社外取締役 堂道 秀明 独立役員	○ 17回/17回		○ 5回/5回	○				○	○	○	◎	
社外取締役 江草 俊 独立役員	○ 17回/17回		○ 5回/5回	○	○						○	
社外取締役 高橋 尚子 注1 独立役員 女性	○ 13回/14回		○ 2回/3回						○		◎	
常勤監査役 豊田 泰輔	○ 17回/17回	○ 13回/13回					○	○	○			
常勤監査役 山岸 重雄 注3	○	○			○			○	○		○	
社外監査役 長野 哲久 独立役員	○ 17回/17回	○ 13回/13回	△ 5回/5回					○				
社外監査役 福田 充宏 独立役員	○ 16回/17回	○ 12回/13回	△ 4回/5回		○					○		
社外監査役 鬼頭 潤子 注3 独立役員 女性	○	○	△				○	○				

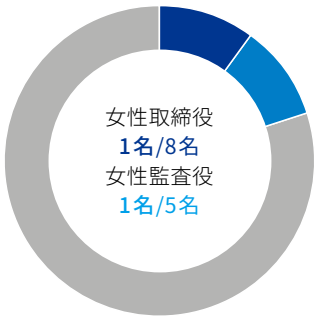
○：委員、△：オブザーバー

(注) 1 石井直己及び高橋尚子は2023年6月23日付で取締役に就任しました。
出席状況は取締役就任以降に開催された取締役会及び人事・報酬等委員会を対象としています。
2 加藤勝弘、鳥居重利及び岡島有孝は2024年6月27日付で取締役に就任しました。
3 山岸重雄及び鬼頭潤子は2024年6月27日付で監査役に就任しました。

■ 社外役員



■ 女性役員



経営会議その他の経営・業務執行に関する会議

経営上の重要課題・対策を迅速に審議、決定するために、業務執行取締役、執行役員及び本部長等ならびに監査役が出席する経営会議や経営・業務執行に関する情報を報告・共有する会議を定期的かつ必要に応じて随時開催しています。

また、業務計画等の審議や月次の業況報告等を行う各種会議を定期的かつ必要に応じて随時開催し、的確な計画の立案、早期の課題抽出、業務執行状況の把握ができるようにしています。

これらにより、取締役会における意思決定や業務執行の監督の効率性を高めています。

コーポレートガバナンス委員会

スズキグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、コンプライアンスの徹底やリスク管理等に関する事項を検討し、対策や施策の実行を推進するコーポレートガバナンス委員会を設置しています。また、同委員会は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価結果の検証を行っています。

なお、2023年4月より、社長を委員長、副社長ならびに専務役員及び常務役員の一部を副委員長、その他の執行役員及び本部長を委員、オブザーバーとして常勤監査役が出席する体制に改め、コンプライアンスを含むリスク管理全般を統括する運用を開始しています。

内部監査

社長直轄の組織として監査本部を設置し、会社業務の各分野に精通した人員を中心としたスタッフが、監査計画に基づいて当社各部門並びに国内・海外の関係会社の業務監査を実施するとともに、監査指摘事項については、改善の助言・指導を行っています。

業務監査においては、業務全般の適正性や効率性、法令及び社内ルールの遵守状況、資産の管理・保全状況等の内部統制の整備・運用状況を現場及びリモートによる監査や書面調査などで確認しています。業務監査の結果は、監査の都度、指摘事項の改善案とともに社長、関係役員に報告し、かつ監査役会で監査結果報告及び意見交換を行い、半期に一度、取締役会で報告しています。改善については、完了するまで、助言・指導を行い、問題点の早期是正に努めています。

金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価については、コーポレートガバナンス委員会のもと実施し、その結果を同委員会から取締役会、監査役会へ報告しています。

なお、内部監査部門を有する海外子会社に対しては、それら内部監査部門の活動状況を確認するとともに、監査計画や監査結果の報告を受け、必要に応じて助言・指導を行っています。

また、会計監査人とも相互に監査結果を随時共有し、定期的に意見交換を実施することで情報共有、意思の疎通を図り、緊密な連携を維持しています。

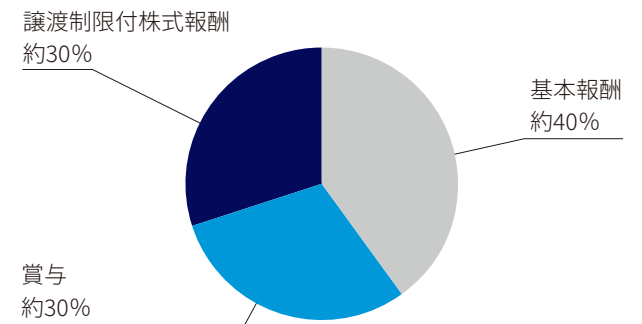
取締役及び監査役の報酬に関する方針

a. 取締役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の決定方針（以下、決定方針）は、委員の過半数を社外取締役とする人事・報酬等委員会に決定方針案の妥当性を諮問し、その答申を踏まえて取締役会の決議で定めています。本データブック発行時点の決定方針の概要は次のとおりです。

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、当社の企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能するよう、基本報酬、各事業年度の業績に連動する賞与及び中長期的な株価に連動する譲渡制限付株式報酬で構成し、その割合は、概ね基本報酬40%、賞与30%、譲渡制限付株式報酬30%を目安としています。なお、社外取締役の報酬は、その職務に鑑みて基本報酬のみとします。

■取締役（社外取締役を除く）の報酬 - 割合の目安



[基本報酬]

月例の固定報酬とし、職務・職責、他社水準及び従業員給与の水準等を考慮して決定し、支給します。

[賞与]

各事業年度の業績向上に対する意識を高め、企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能することを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対して支給しているものです。個人別の具体的な支給額は、取締役会であらかじめ定める業績指標に、取締役会であらかじめ定める一定割合及び職位別乗率を乗じることによって算定します。なお、業績指標は会社の収益性の観点から連結営業利益としています。

[譲渡制限付株式報酬]

企業価値の持続的な向上に対するインセンティブとして機能すること、また、株主の皆様とのさらなる価値共有を進めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対して交付しているものです。交付対象の取締役は、取締役会決議に基づいて支給される報酬（金銭報酬債権）の全部を現物出資財産として払い込むことにより、当社の普通株式の交付を受けます。なお、譲渡制限期間は取締役の地位を退任する日までの間であり、取締役会が正当と認める理由以外での退任等、一定の事由に該当した場合は、交付した株式を当社が無償で取得します。

b. 監査役の報酬等

監査役の報酬は、基本報酬（月例の固定報酬）のみとし、監査役の協議により決定し、支給します。

■2023年度の報酬

役員区分	報酬の総額 (百万円)	報酬の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の数 (名)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	598	213	232	152	7
社外取締役	38	38	—	—	3
計	636	251	232	152	10
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外監査役	41	41	—	—	3
計	106	106	—	—	5

(注) 上記の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、2023年6月23日開催の第157回定時株主総会の終結時をもって任期満了により退任した2名に対する支給額を含んでいます。
なお、賞与及び譲渡制限付株式報酬は、2023年度に費用計上した額です。

株主等との対話

スズキは、中長期的な視点での株主と建設的な対話により株主の関心や懸念を把握することが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると考え、株主との対話の促進に努めています。

2023年度に実施した株主等とのミーティング数は369回、ミーティングをした会社数は1,157社、ミーティング者数は1,525名にのびります。

株主との建設的な対話を促進するための方針は、次のとおりです。

1. IR担当

東京にIR担当役員（取締役）が常駐し、IR取材の窓口として担当部門を設置しています。これをサポートするために、本社には決算短信、IR資料等の開示資料を作成する部門を設置しています。

株主等との対話には、株主の希望や主な関心事項を踏まえて合理的な範囲で対応することとし、応対者については合理的な範囲で取締役や的確に説明ができる知識・経験を有する上位の役職者が臨むことを基本とします。

2023年度においては、ミーティング数369回の内、64回（17%）をIR担当役員が対応しました。

2. 関係部門との連携

東京のIR窓口部門と本社のIRサポート部門は、関係部門と連携して株主等との対話のテーマにより事前に検討・認識の共有を図ります。テーマによっては関係部門も出席するものとします。

3. 対話の手段

個別面談のほか、証券アナリスト・機関投資家向けの四半期毎の決算説明会、国内外でのインベスターズ・カンファレンス、IRイベント（新車発表会、事業説明会、技術説明会等）を随時、実施します。また、当社のホームページに掲載するIR関連資料（英訳を含む）の充実を図ります。

2023年度のミーティング数369回のうち、253回（69%）は電話会議、Webミーティング等オンラインによるものでした。

オンラインミーティングの実施により多くの海外機関投資家とのミーティングに対応でき、2023年度にミーティングをした会社1,157社のうち、海外機関投資家は718社（62%）でした。

＜主な対話テーマ＞

ミーティング数369回のうち、21回（6%）はESGに関するもので、議決権行使担当者とのミーティングを含みます。

通常のミーティングでは、当社が主力とする四輪インド市場や四輪日本市場等の状況に加え、電動化戦略、財務数値、株主還元等、企業価値向上に資する議論を主なテーマとしています。

ESGミーティングでも、カーボンニュートラルへの施策、成長戦略、人権、女性活躍、人的資本への投資やコーポレートガバナンス等について幅広く意見交換しています。

4. フィードバック

株主等との面談で得られた意見、関心、懸念等は、適宜、経営陣に報告し、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に活かします。

2023年度においては、株主等からいただいた意見、懸念を経営陣に計17件報告、さらに年度後半からはIRをテーマとした経営陣との定期ミーティングも実施しており、情報開示の質的向上に加え、成長戦略説明会の実施、社外取締役への女性登用、決算開示資料・統合報告書等の改善、自社株買いの実施等さまざまな施策に反映しています。

5. インサイダー情報の管理

インサイダー情報が外部に漏えいしないよう管理を徹底します。

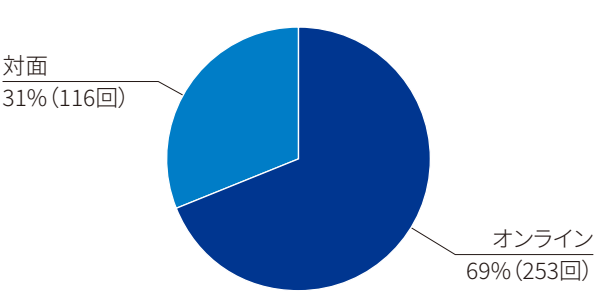
決算発表前1ヵ月間程度のサイレント期間（沈黙期間）を設け、株主等との決算情報に関する対話を制限します。

株主等との対話に際しては、相互監視の観点から、原則として複数名で対応します。

■ 2023年度の実績

全体	実施回数	会社数	人数
	うち、ESGミーティング		
369回	21回	1,157社	1,525名

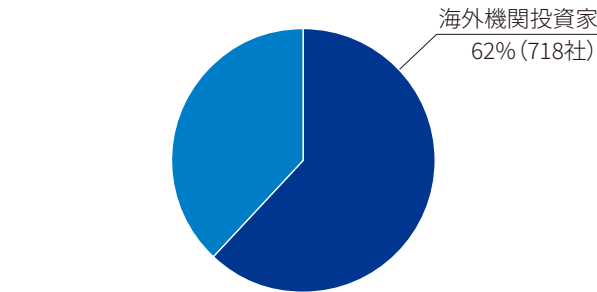
■ ミーティング形式の比率



6. 公平な情報開示

投資家、証券アナリスト等、取引関係者への情報開示に際しては、金融商品取引法に定められたフェア・ディスクロージャー・ルールを遵守します。

■ 海外機関投資家の比率



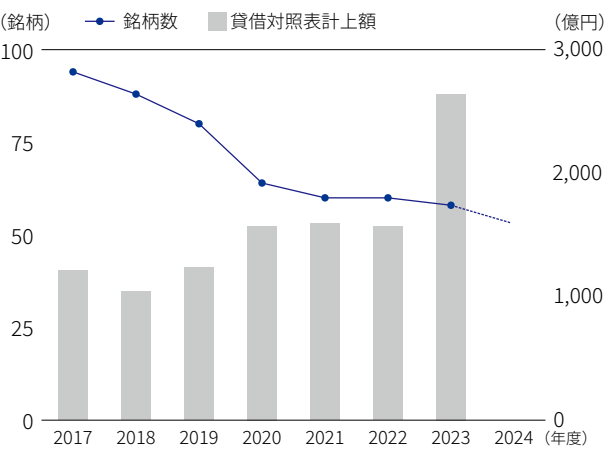
政策保有株式

スズキは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、事業機会の創出、業務提携、安定的な取引・協力関係の構築、維持、強化等に資すると判断する場合、取引先等の株式を保有します。

個別の政策保有株式の保有の適否は、毎年、取締役会で検証します。保有に伴う便益やリスク等について、取引の性質や規模等に加え、企業価値向上等の定性面や、資本コストとの比較等の定量面の判断基準を設けて総合的に判断し、売却対象とした銘柄は縮減を進めています。

なお、2023年度末時点では、4銘柄を2024年度中に売却する対象として、特定しています。

■ 政策保有株式の上場会社の銘柄数の推移



コンプライアンス

基本的な考え方

スズキグループが持続的に成長・発展するためには、社会から信頼され、その活動が支持され理解を得られなければならない。そのためには、法令や社内規程を守るだけでなく、社会規範も遵守し、高い倫理観に基づいて活動することが不可欠と認識しています。

スズキでは、創業以来受け継がれてきた伝統や精神を母体として、1962年にスズキグループ全体で価値観を共有することを目的に、スズキが「どのような会社でありたいか」という企業理念を表した「社是」を制定しました（詳細は「企業理念」P.9をご参照ください）。

また2016年には、社是の精神に則り、スズキグループで働く人々が健全かつ効率的、精力的に職務に専念することを可能にするためのルールとして「スズキグループ行動指針」（以下、「行動指針」）を策定しています。この行動指針は、スズキグループの全従業員が常に携行できるよう冊子化し、日本語版の他に、国内の外国人従業員向けに英語版・ポルトガル語版を作成して配布しています。また、海外の子会社においても、それぞれの母国語で書かれたものが従業員に配布されています。

さらに2020年には、行動指針に基づいて、コンプライアンスの視点からスズキグループで働く人々が実践しなければならないことや、やってはいけないことを具体的にまとめた「コンプライアンス・ハンドブック」を発行して国内の全従業員に配布しています。こちらも日本語版の他、英語版・ポルトガル語版を作成して、日々の業務において随時確認・振り返りができるようにしています。

コンプライアンス体制

● コーポレートガバナンス委員会

スズキでは、取締役会の下にコーポレートガバナンス委員会を設置しています。同委員会は、コンプライアンスの徹底やリスク管理等に関する事項を検討し、関係部門と連携しながら組織横断的な課題への対策や施策を推進しています。また、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づく財務報告にかかる内部統制の有効性評価結果の検証を行っています。

なお、同委員会は、2023年3月の取締役会決議を経て、2023年4月より社長を委員長、副社長、専務役員及び常務役員の一部を副委員長、その他の執行役員及び本部長を委員とし、オブザーバーとして常勤監査役が出席する体制に改め、コンプライアンスを含むリスク管理全般を統括する運用を開始しています。また、2024年6月、7月の取締役会決議を経て、同委員会及び経営・業務執行会議の各会議体の在り方並びに付議事項を整理・明確化し、経営層への適時報告や審議の実効性を向上させる見直しを行いました。

従業員のコンプライアンス意識の啓発や個別の法令遵守のための注意喚起を全社に向けて行うとともに、コンプライアンス事案が生じた場合は、都度これを審議して必要な措置を講じ、その内容は適宜取締役及び監査役に報告しています。

● 内部通報制度

（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン）

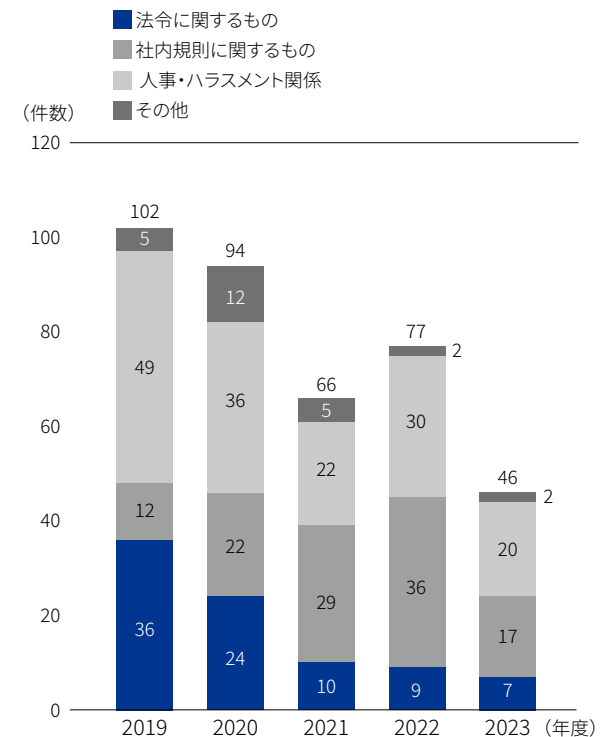
スズキは、コンプライアンス違反の未然防止や早期是正を図るために、内部通報制度に基づく通報窓口（スズキグループ・リスクマネジメント・ホットライン。社内窓口2か所、社外窓口（法律事務所）1か所。）を設け、国内海外問わずスズキグループの全役員・従業員（派遣社員、期間社員等の他、退職者も含む）や、取引先、請負事業者等社外の関係者からの通報を受け付けています。通報窓口では、通報者の匿名性確保や通

報内容の秘密保持など、通報者の保護に関するルールを設け、利用者が不利益な取り扱いを受けることなく法令違反等やその可能性を通報できる体制を整えています。

また、内部通報制度の認知や利用に関するアンケートを実施して、従業員の声を改善につなげる取り組みも行っています。

過去5年間（2019～2023年度）の内部通報実績は以下の通りです。

■ 内部通報件数*の推移



* コンプライアンス関係のみを集計

コンプライアンスに関する教育

スズキグループ社内ではコンプライアンスに係る教育・研修を実施しています。主に階層別の集合教育の中で、新入社員から管理監督者まで、各層別に適した教育メニューを選定した上で、計画的・継続的に実施しています。

■ 2023年度実績

対象	スズキ株式会社	スズキグループ 国内代理店・ 販売関係会社等
受講者数	1,169名	3,886名
対象研修	- 新入社員研修 - 新任役職者研修 (係長/組長/班長/ 管理職/部長格)	- 新入社員研修 - 入社2年目/5年目/ 7年目研修 - 新任拠点長研修 - 新任役職者研修 (係長/課長) - 店長・工場長研修
主なテーマ	労務管理、就業規則、安全衛生管理、防火管理、 内部通報、ハラスメント、知的財産(著作権など)、 下請法、安全輸出管理 他	

● 毎コンクイズ

日常的にコンプライアンスを意識する風土を作るため、役員・従業員の業務用PC立ち上げ時に毎日1問、コンプライアンス関連のクイズをPCに表示する形式のEラーニングを、2017年6月から毎日実施しています。

コンプライアンスに関する取り組み

● 完成検査等の不適切事案に関する再発防止策の実施状況

2016年の燃費・排出ガス試験問題及び2018年の完成検査問題を風化させないための毎年の取り組みである「リメンバー5.18活動」を、社長をはじめ役員及び従業員全員が参加する形で実施しており、コンプライアンス意識とコミュニケーションの向上により不正が起きない職場風土の醸成に努めています。2023年度からは、総点検として「業務と法令の関連」について全社で棚卸活動を実施し、日々の業務に対して問題がないか振り返り、問題が小さなうちに解決する取り組みを開始しています。

2024年度は、国内55代理店および海外主要5拠点にも活動を拡大しました。今年度の棚卸活動では、法令変更等があった業務や新たに追加された業務における問題を中心に、全社で共有し、自分事として捉え、チームスズキで対策に取り組むことを確認しました。昨年度から改善した業務も多々あり、活動の成果が出ています。継続して、日々の業務改善に努めます。次年度は、未実施の海外拠点にも活動を拡大し、スズキグループ全体でコンプライアンスの活動に取り組む体制をさらに整えていきます。

また、スズキ株式会社のすべての本部・工場・拠点に社長が直接訪問し、法令遵守や新たな業務の取り組みについて従業員と意見を交わす職場対話を継続しています。2023年度はスズキ株式会社の国内39カ所の事務所、拠点を訪問しました。



リメンバー5.18活動の様子(2024年5月17日実施)

日本

国内販売代理店

販売代理店では「お客様から信頼いただけるスタッフ」を育成するため、業種及びキャリアに応じた教育システムを策定して社員を教育しています。また、人財が活躍する組織づくりやリスク管理のため、ハラスメントやSDGsについても学ぶ機会を設け、受講させています。



株式会社スズキ自販佐賀
管理者向けハラスメント研修

フィリピン

スズキフィリピン社

2023年12月19日に承認された独自の独占禁止法および反競争法ハンドブックを採用しました。さらに、2023年12月21日には全従業員に対してガイダンスと法令遵守のための覚書を公表しました。印刷したハンドブックを2024年4月16日に配布しました。



リスク管理

リスク管理体制

取締役会の下に、コーポレートガバナンス委員会を設置しています。同委員会はコンプライアンスの徹底やリスク管理に関する施策を展開し、また関係部門との連携により組織横断的な課題への取り組みを推進しています。

各部門で発生または認識した問題は、緊急性や重要度に応じて、コーポレートガバナンス委員会その他の会議体で速やかに審議し、解決につなげています。製品の品質、認証、完成検査等に関する問題、半導体をはじめとした部品・原材料不足の問題や、気候変動・低炭素社会への移行等に関する新たな課題などによる事業への影響を、迅速に把握して必要な経営判断を下すべく、各本部より懸念される影響と対策を週次で確認しています。特に重要な課題については取締役会にて審議・報告しています。

品質問題への対応

品質問題への対応の長期化によりお客様に多大なご迷惑をお掛けし対策費用も増大する事態を回避するため、迅速な原因究明と対策を行う体制の強化に取り組んでおり、週次及び月次の経営会議等で品質問題の最新状況を常に把握しています。なお、リコール等の市場措置については、関係する役員、本部長、部長等で構成する品質対策委員会で審議のうえ決定しています。

税務方針の制定

税務コンプライアンスを徹底し、適正な納税を行うための基本方針として、「スズキグループ税務方針」を制定しました。(2022年12月制定、2024年9月改訂)

スズキグループ税務方針

スズキグループは、お客様の立場になって価値ある製品・サービスをお届けすることを社の第一として事業を行うとともに、納税の重要性を理解し、納税を通じた利益の社会への還元によって納税者としての義務を果たし、社会に貢献することに努めます。

(法令遵守)

各国の税法や租税条約を遵守すること、かつ、OECD移転価格ガイドラインやBEPS行動計画等の国際的な規範等の精神に則ることにより、公正、公平な納税を行うとともに、不当な租税回避的行為を行いません。

(ガバナンス)

財務管掌役員が税務の責任者として、スズキ全体を管轄します。スズキグループは、税務リスクに対する適切な管理、報告体制を構築しており、税務申告等は取締役会が報告を受けています。監査役はこれに同席し、内容を確認しています。特に緊急性や重要性の高い税務リスクについては、経営陣が必要に応じて取締役会で審議を行い解決に努めます。また、定期的な社内教育を通じて、社員一人一人の税務コンプライアンスに関する理解と認識を深めていきます。

(税務当局との関係)

税務当局とは、あらゆる機会を通じて信頼関係の醸成に努めます。また、相互の理解に齟齬がある場合には、速やかにコミュニケーションを図るとともに、税務調査に誠実に対応し、透明性の高い納税に努めます。

(二重課税の防止)

移転価格課税など、国際課税における二重課税のリスクを十分理解し、独立企業間原則に従ったルーリングに基づいて国際取引を行います。また、二重課税が生じた場合には、専門家への相談、各国税務当局との協議、各種救済措置の実施を通じて、二重課税の排除に努めます。

腐敗防止の取り組み

スズキグループは、独占禁止法等の競争関係法令、その他公正な商取引に関する法令、社会規範が国や地域によって異なる可能性があることを認識しつつ、それらを把握した上で、スズキグループの社員がそれぞれの国や地域の法令、社会規範を遵守するよう教育を徹底します。贈収賄などあらゆる腐敗の防止に取り組みます。

● 贈収賄防止の取り組み

スズキグループでは、スズキグループ行動指針において「法令等の遵守(コンプライアンス)」を掲げ、またコンプライアンス・ハンドブックにおいて「わいろ(贈収賄)」と「接待」の項を設け、贈収賄の防止に努めています。

贈収賄禁止の考え方をさらに明確にするため、取締役会決議を経て2024年3月に「スズキグループの贈収賄禁止についての基本指針」を定めました。贈収賄が各国の厳しい制裁や社会的信用の失墜につながることを十分に認識し、本基本指針に基づいて贈収賄など不正な手段に一切関与しないよう行動します。

また、業務で関与する全ての事業者(お取引先、合併事業の相手方、コンサルタント、代理人等を含む。)に対しても、本基本方針の遵守を求めます。

スズキグループの贈収賄禁止についての基本指針

1. 目的

本基本指針は、スズキ株式会社及びその連結子会社（以下、併せてスズキグループという）並びにその役職員が、贈収賄に関与することを防止し、適用されるすべての国の贈収賄禁止法令を遵守することを徹底するために定めるものであり、もって各国の贈収賄禁止法令の遵守及び公正且つ倫理的な事業活動に資することを目的とする。

2. 適用範囲

本基本指針の適用範囲は、スズキグループ各社並びにこれらの役員及び従業員とする。

3. 贈収賄の禁止

- i) スズキグループは、国内、海外を問わず、公務員等及び他の事業者の役員又は社員に対し、スズキグループの不正な利益の獲得又は維持のため、又はその職務に影響を与えることを目的として、直接又は仲介者を通じて、金銭その他の利益を供与せず、約束せず又はこれらの行為を承認しない。
- ii) また、スズキグループは、国内、海外を問わず、取引に関連して、スズキグループの事業判断又は職務執行に不適切な影響を与えることを目的に提供される金銭その他の利益を、直接又は仲介者を通じて、要求若しくは受領せず、又は受領することを約束しない。
なお、上記 i) 及び ii) のいずれの場合においても、時期、品目や金額、頻度その他の客観的事実から判断して、儀礼的／祝祭的な目的のものや、その他正当な目的での接待・贈答等であって、かつ、社会通念上許容される範囲を超えないものは本基本指針に反しないものとする。

4. ファシリテーション・ペイメントの禁止

スズキグループは、公務員等に対し、いかなる国又は地域におけるスズキグループの事業に関連し、ファシリテーション・ペイメント(通常の行政サービスの円滑化のための少額の支払)を一切行わない。

5. 取引先等による贈収賄行為

スズキグループは、業務で関与する全ての事業者（お取引先、合併事業の相手方、コンサルタント、代理人等を含む。）に対しても、本基本方針の遵守を求める。また、スズキグループの事業に関連して、他の事業者による贈収賄行為の事実及びその可能性が判明した場合は、当該事業者とは取引を行わず、既に取引関係にある場合は取引を中止する。

6. 記録の管理

スズキグループは、スズキグループの事業に関連して、接待・贈答等を含むすべての取引及び資産の処分について合理的に詳細で、正確且つ公正な会計記録を作成、保持する。

7. 事前相談

本基本方針に関して疑問に思ったり判断に迷ったりした場合又は何らかの不正に気付いた場合は、直ちに上司に報告のうえ法務部門（法務部門が無い場合は弁護士）に相談する。

制定2024年3月

● コンプライアンス・ハンドブック

スズキは「コンプライアンス・ハンドブック」において具体的なNG行為（例：ファシリテーション・ペイメント、企業活動に影響力のある公務員などの接待等）を例示するなどしてその防止に努めています。ハンドブックは外国語版も作成し、グループ会社にも展開しています。

● 接待に関する社内規程

すべてのお取引先様と公正で節度ある関係を構築・維持するため、お取引先様から受ける接待に関する社内規程を制定し、記録の管理など、全役員・従業員にルールの遵守を要請しています。

● 反競争的行為防止の取り組み

スズキは、スズキグループ行動指針の中で競争法令等の遵守を謳い、その教育を徹底しています。また、「コンプライアンス・ハンドブック」「競争法ハンドブック」を配布し、具体的なNG行為を分かりやすく例示するなどして従業員の理解の底上げを図っています。

- カルテル・入札談合規制（競争他社との情報交換、業務提携・OEM、入札談合）
- 不公正な取引の規制（不当な差別的取扱い、再販売価格の拘束、取引条件の拘束、抱き合わせ販売、優越的地位の濫用、不当表示）
- 有事対応（事前相談、政府当局からの立ち入り調査等への協力）

サプライチェーンにおける法令遵守・ 人権尊重・環境の取り組み

スズキでは事業活動のグローバル展開に伴い、お取引先様をはじめとするステークホルダーの多国籍化・多様化が進んでおり、各国の法令・社会規範に従うことはもとより、文化や歴史に配慮して社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）を果たすことへの期待が高まっています。

かかる社会的要請を踏まえて、ビジネスパートナーであるお取引先様とともに果たすべき社会的責任の基本的な考え方、実践すべき事柄を「スズキお取引先様CSRガイドライン」としてまとめ、スズキとサプライヤーが一体となったCSR活動を推進しています。

また、当社では2022年12月に「スズキグループの人権尊重についての基本方針」を新たに定めました。「人権の尊重」はすべての企業活動の基本であると考え、スズキグループの各社にその周知徹底を図っています。さらに、お取引先様や販売店を含む事業に関連するすべてのビジネスパートナーの皆様にも、当方針にご理解をいただき、人権尊重の取り組みを期待するとともに、積極的な働きかけを行い、協力して取り組みを進めていきます。

（→P.121スズキグループの人権尊重についての基本方針）

事業継続計画（BCP）

自然災害への対策の一環として、南海トラフ巨大地震を想定した事業継続計画（BCP）を策定して、これに基づき必要な手元資金、借入枠の確保をしています。

スズキの災害対策

スズキは、南海トラフ巨大地震など自然災害の発生に備えて、「従業員の命を守ること」「お客様のために早く事業を復旧すること」を最優先に考え、被害の影響を最小限に抑えるべく、建物・設備等の耐震対策、防火対策、災害対策組織の設置を含む行動マニュアル・事業継続計画（BCP: Business Continuity Plan）の策定、地震保険への加入等、さまざまな対策を講じています。

● 災害対策

当社グループは、従来より南海トラフ巨大地震を想定したさまざまな予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の浜松市北部の都田地区への移転、相良工場に集中していた軽自動車用エンジン生産の湖西工場への分散、四輪車開発拠点である相良コースのリスク分散も兼ねたインドの研究施設の拡充など、海外も含めた生産・研究拠点分散を実施しています。また、災害発生時に設置される災害対策本部の機能を向上させるため、本社では専門のコンサルティング会社の協力を得て、役員や本部各係員が参加しての訓練を定期的に行っています。これらの活動を通じて、引き続き災害に対する対応能力を高めていきます。

● 地震や津波に対する地域住民への取り組み

スズキは、施設の一部を地域住民の方々の津波避難場所として登録し、年1回避難場所の見学会を開催しています。また地震が起きた時は、本社屋上に監視員を配置し、津波の発生状況を確認し、津波を発見した場合にサイレンを鳴動して



津波避難場所見学会

従業員や周辺の住民の方々に知らせる仕組みを作っており、本社屋上に手動と電動のサイレンを設置し、電動サイレンは停電時に備え、専用の発電機でも起動できるようになっています。

● 地震や津波に対する従業員への取り組み

本社及び各工場、製造関係会社では、従業員の命を守ることを目的に、緊急地震速報を導入し、緊急地震速報が鳴ったら自分の身の安全を守り、津波の危険がある事業所では浸水被害の想定がない場所に安全に避難できるよう全従業員参加の地震・津波避難訓練を繰り返し実施しています。災害発生時の緊急連絡手段として、各工場や全国の代理店に衛星電話や無線機等の通信機器を設置し、速やかに従業員の安否確認を行える体制をとっており、定期的に通信訓練を行い、非常時に備えています。

また、勤務時間外の従業員の安否確認方法として地震・津波災害発生時の「安否情報システム」を導入しています。震度5弱以上の地震が発生した際、従業員・家族の安否が確認できるよう、各自が登録したメールアドレスに、“安否を問い合わせるメール”が自動送信され、メールを受け取った従業員は、自らの安否を送信し、役職者が安否を把握できるシステムとなっており、震災時に迅速な安否確認ができるように、年2回訓練を実施しています。

さらに、各家庭で地震や水害に備えてもらうため、全従業員に「ご家庭での災害（地震・水害）への備えについて」のリーフレットを配布しています。各自の連絡先や避難場所の確認、ハザードマップによる自宅等のリスク確認、備蓄品の準備等と呼び掛け、災害が発生する前の準備の重要性を伝えています。



地震津波避難訓練

● 火災に対する取り組み

当社では、どんなに小さな火種であっても真因を究明し、有効な対策を横展開する取り組みや火災予防運動に合わせ、全社一斉の自主点検活動に取り組んでいます。そして、いざと言う時には被害を最小限にするため、職場の誰もが初期消火活動ができることを目標に、消火器、消火栓を使用した消火訓練及び自衛消防隊による消防車放水訓練や小型可搬ポンプ放水訓練などを行っています。



リーフレット、2021 年配布

また、それぞれの工場・事業所で防火上の不備がないかお互いにチェックし合う防災監査に加え、保険会社と合同で防災監査を実施及び火災を起こさない為の防災基準を定め、海外工場を含めたグローバルな防災体制の構築に取り組んでいます。



自衛消防隊訓練



自衛消防隊訓練



火災避難訓練



火災避難訓練

● 遠州灘沿岸の防潮堤建設に寄付

スズキは、地震による津波対策として防潮堤の整備を進めるために、「浜松市津波対策事業基金」に対して、2014年9月末までに総額5億円の寄付を行いました。また、津波避難基地や緊急救援ヘリポート機能などを併せ持つスポーツ施設の建設に協力するために、2015年3月末までに「浜松市スポーツ施設整備基金」へ5億円の寄付を行いました。これにより浜松市防潮堤整備事業への協力は、「浜松市津波対策事業基金」と「浜松市スポーツ施設整備基金」を合わせて総額10億円となりました。

さらに、当社の工場や関連施設、取引先が多い静岡県西部8市町の地震津波対策として、2019年3月末までに総額3億4千万円の寄付を行いました。また磐田市へは防潮堤整備促進のため、2020年8月に28億円の寄付、2021年12月に竜洋コースの土地の一部を寄贈しました。

TOPICS

グローバルリスクマネジメントの取り組みを開始

“火災事故を起こさない／起こりにくい／起こっても最速で回復できる体制”の構築を目指す「グローバルリスクマネジメント(以下GRM)」の取り組みを、リスク管理に知見を持つ東京海上日動火災保険株式会社および東京海上ディーアール株式会社と協力し、2022年度から開始しています。

- ①グローバル統一防災基準の策定(P)
- ②基準に基づく防災活動(D)
- ③合同防災監査の実施、防災スコアの算出(C)
- ④指摘事項の改善活動(A)

GRMの取り組みによって上記3つのPlanとCheckを強化し、日々取り組んでいるDoとActionの実効性向上を図りながらPDCAサイクルを回しています。

2022年度はスズキ株式会社の国内主要工場や国内製造子会社の一部から取り組みを開始し、開発部門の施設、営業拠点、海外拠点、部品拠点に順次範囲を広げています。

プライバシー・情報セキュリティ・知的財産

プライバシー

個人情報保護の取り組み

スズキが取り扱っているあらゆる個人情報（お客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、従業員等に関する情報）は、それぞれの個人からお預かりしている重要かつ貴重な財産であり、これを慎重かつ適切に取り扱うことは法律上の義務であると同時に、スズキの社会的責務であるという深い認識のもと、「スズキ株式会社個人情報基本方針」を定めて、個人情報の保護に努めています。個人情報の取り扱いの詳細はスズキ公式Webサイトに掲載し公開しています。

国内向け：

http://www.suzuki.co.jp/privacy_statement/index.html

海外向け：

<https://www.globalsuzuki.com/cookies/index.html>

そして、個人情報を適正に取り扱うために、社内ルールを策定し、法改正等に合わせて適宜改訂するとともに、このルールを従業員に周知徹底し、全従業員の個人情報保護に対する意識の浸透と適正な個人情報の取り扱いの徹底を図っています。

なお、スズキの個人情報管理にかかる具体的な取り組み内容は以下の通りです。

スズキは、会社全体の個人情報の管理を担う個人情報管理責任者、及び各部門において個人情報の管理を担う個人情報取扱責任者を設置し、スズキが取り扱う個人情報の漏えい、滅失、毀損、誤用、改ざん、不正アクセスの防止その他の必要かつ適切な管理として、以下1.～6.を含む安全管理措置等を実施しています。また、規程・マニュアル等に基づき、個人情報の取扱状況の確認を年1回実施し、コーポレートガバナンス委員会に報告するほか、個人情報の不適切な取り扱いが発生した場合の報告体制を整備しております。

1. 取得、利用、保存、提供、削除、廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者、担当者及びその責務等について個人情報（個人データ）の取扱規程・マニュアルを策定
2. 個人情報（個人データ）を取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人情報（個人データ）の範囲を明確化し、法令等や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の報告連絡体制を整備
3. 個人情報の取扱いに関する留意事項について、従業員に研修を実施
4. 個人情報（個人データ）を取り扱う区域において、従業員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人情報（個人データ）の閲覧を防止する措置
5. アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定
6. 個人情報（個人データ）を取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入

また、スズキグループ各社においても「個人情報保護基本方針」を掲げ、個人情報の保護の徹底に取り組んでいます。今後も、個人情報保護体制の継続的な見直しと改善を図っていきます。

情報セキュリティ

基本的な考え方

個人情報や秘密情報を適切に管理するため、サイバーセキュリティを含む情報セキュリティ全般について、「スズキ情報セキュリティ基本方針」に基づき、コーポレートガバナンス委員会の下に情報セキュリティ責任者会議を設け、スズキグループの情報セキュリティ対策活動を推進しています。

スズキ情報セキュリティ基本方針

1. 法令遵守

当社は、情報セキュリティに関する法令、規制、国が定める指針、契約上の義務及びその他の社会的規範を遵守する。

2. 情報セキュリティ及び製品セキュリティへの取り組み

当社は、お客様に安心して製品・サービスをご利用いただくために、情報セキュリティの取り組みの一環として、製品セキュリティに取り組む。

3. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社は、情報セキュリティ責任者会議を設置するとともに、社内の各部署・組織に秘密情報取扱責任者および情報セキュリティ推進者を配置し、情報セキュリティ対策と管理を推進する体制を構築する。

4. 内部規程の整備

当社は、情報セキュリティに関する社内規程を整備し、これらを社内に周知徹底する。

5. 監査体制の整備

当社は、情報セキュリティ関係の法令等が遵守され、規程、ルール等が有効に機能しているかを検証するため、定期的かつ必要に応じて情報セキュリティ監査を実施する。

6. 情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報漏えい、改ざんなどの被害を未然に防止するため、組織的・技術的・物理的・人的なセキュリティ対策を実施する。

7. 教育の実施

当社は、全従業員に対し、情報セキュリティに対する認識や対応力の向上を図るために、情報セキュリティに関する教育・訓練を実施する。

8. 業務委託先の管理

当社は、業務委託先のセキュリティレベルを審査する。重要な業務委託先に対しては、セキュリティレベルの監査等を定期的実施する。

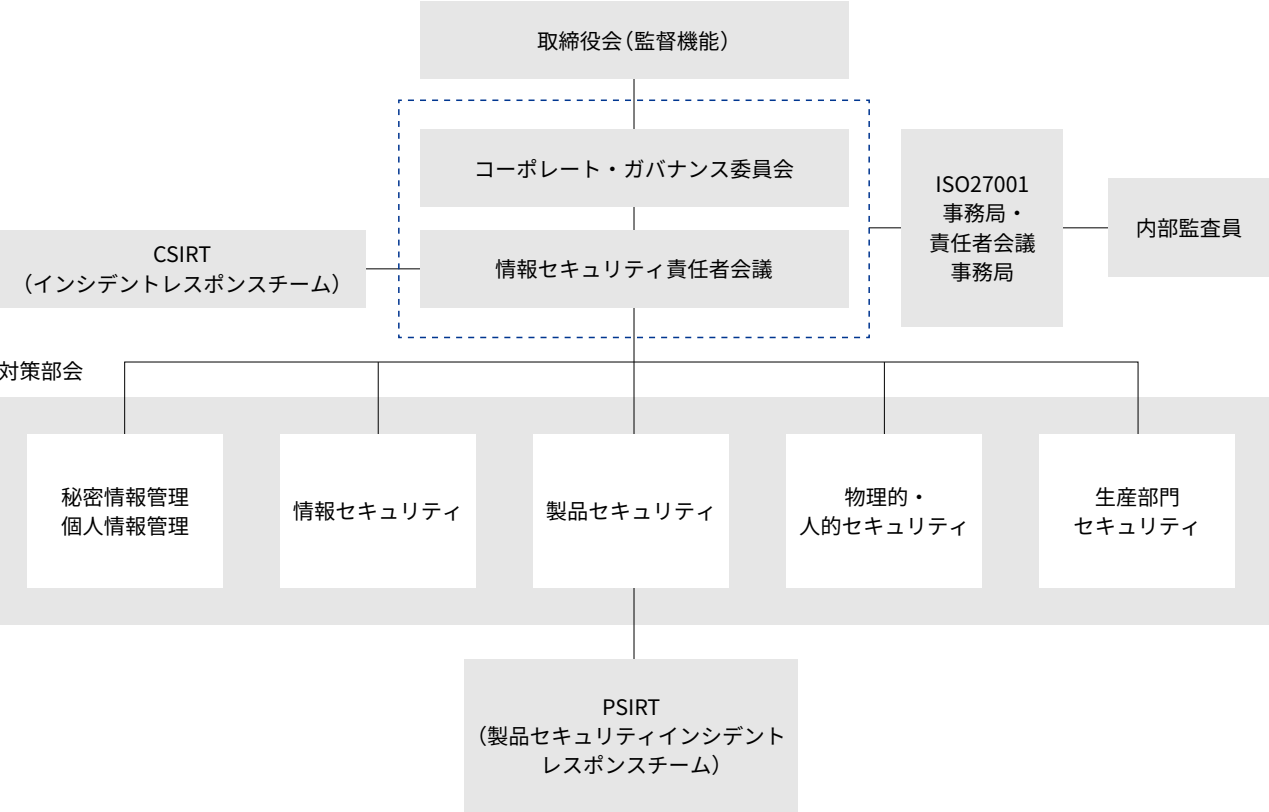
9. 継続的改善の実施

当社は、以上の取り組みを定期的に評価、見直しを行うことにより、情報セキュリティを確保するための仕組み全般を継続的に改善する。

管理体制

情報セキュリティ責任者会議の下に対策部会を設け、より適切な情報セキュリティ管理を実施する体制を構築しています。

■ 情報セキュリティ管理体制 推進組織



情報漏洩・外部からの攻撃への備え

2020年にISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム) の認証を取得、毎年全社でのアセスメント活動、内部監査を実施し認証を継続維持しています。

専門チーム「CSIRT」(Computer Security Incident Response Team) を組織し、情報セキュリティ事故の未然防止及び発生時の早期発見と解決、発生後の再発防止を図っています。CSIRTチームは、情報セキュリティ事故発生に備えて、平常時において①情報セキュリティインシデントの情報収集と分析、②社内啓発活動を実施しています。

また、年2回、CSIRTメンバーに対し、情報セキュリティ事故が発生した場合を想定した対応訓練を実施しています。

教育の実施

情報セキュリティのため、役員を含む全従業員及び各担当者へ以下の教育を実施しています。

- ・情報セキュリティ教育の実施
役員を含む全従業員に対して、E-ラーニング教育 (年1回)
ISMS (情報セキュリティ) 教育カードの配布 (年1回)
新入社員及び各階層別研修での教育を実施しています。
- ・標的型攻撃メール訓練の実施
役員を含む全従業員に対して、標的型攻撃メール訓練 (年1～2回) 及びISMS教育カードを配布し、セキュリティに関する注意喚起及び、セキュリティ事故発生時の連絡先を周知しています。
- ・部門情報セキュリティ担当者教育
年2回、各部門の秘密情報取扱責任者、情報セキュリティ推進者へ情報セキュリティ管理に関する教育を実施しています。

製品セキュリティ

・「製品セキュリティ対策部会」

情報セキュリティ責任者会議のもとで、製品開発から廃車までのセキュリティ運営を行う組織体「製品セキュリティ対策部会」を設置し、製品のセキュリティに関する定期的な管理を行っています。この活動を継続することで、お客様の日々の安心安全の確保を行っています。

・「PSIRT」

この対策部会では、「PSIRT」(Product Security Incident Response Team)を設置し、製品に関わるセキュリティの情報収集及び分析を行う北米の自動車サイバーセキュリティ組織 Auto-ISAC^{*}などから業界情報を収集し、製品のセキュリティ攻撃に対する備えを行っています。

^{*}Automotive Information Sharing & Analysis Centerの略

・「製品セキュリティ報告及び監査」

製品セキュリティに関わる組織体制や規定/手続の遵守と改善を目的とし、毎年「監査」を実施します。「製品セキュリティ対策部会」では、定期的に開発進捗やPSIRTの状況報告を行うとともに、監査による客観的な状況報告を行うことで、製品セキュリティに関する攻撃をスピーディに対処しています。

知的財産に関する取り組み

スズキは、「お客様の立場になって、価値ある製品を作ろう」を社是の第一として掲げています。知的財産活動もその価値を創造する知見及び技術の権利化や無形資産としての蓄積・保護・活用を基本としています。

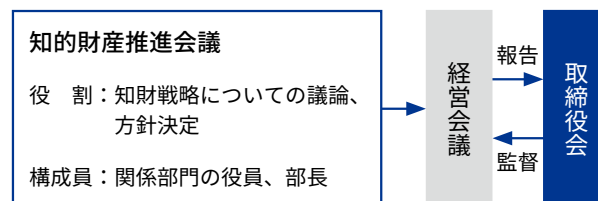
これらの知的財産戦略の中核となるのは、スズキの思想・文化の根幹であり、カーボンニュートラルにも貢献する「小・少・軽・短・美」です。従業員一人ひとりが「小・少・軽・短・美」の行動理念に基づき、お客様や社会からのニーズの多様化に対し、知恵と工夫で「スズキらしい」「そう来たか」と思って頂ける独特な思想で技術開発・設計開発を行い、今後も知的財産を生み出していきます。

推進体制

● 知的財産推進会議

2022年3月に、新たに「知的財産推進会議」を設置しました。本会議には、取締役及び技術開発、設計開発、商品企画、経営企画、各事業部、知的財産等の各部門の執行役員・部長が出席し、知的財産戦略について全社的な議論を行っており、今後もその活動を継続していきます(2022年3月～2024年8月までの間に19回実施)。

また、本会議で議論・決定した内容を経営会議及び取締役会に報告し、承認を受けることにより、適切な知的財産ガバナンス体制を整え、知的財産戦略の実行を推進しています。



● 知的財産の創出体制の見直し

2024年7月に公表した技術戦略の下、設計開発部門と知的財産部の連携により、エネルギー極小化に向けた開発現場に知的財産部員が入り込み、現場の「ひらめき」「発想」を競争力のある特許権の形に落とし込んでいきます。

また、今年度よりスタートした新しい人事制度とも連動し、知財創出に貢献した従業員が評価される仕組みを整えているところであり、知財創出の面からも従業員一人ひとりの個の成長を加速し、会社の稼ぐ力に繋げていきます。

● 報奨制度による知的財産創出のインセンティブ強化

2023年4月に知的財産に関する報奨制度を改定し、知的財産の創出に対して従業員一人ひとりが「褒められた」「認められた」「高く評価された」と実感してもらえる内容としました。特に、スズキらしさである「小・少・軽・短・美」を体现するものとして各本部長が自ら選出した特許の発明者を全社イベントで社長が直接表彰したり、発明者と社長、役員らとの座談会を開催し、その様子を社内イントラで公開したりするなど、知的財産創出に対するインセンティブを強化しました。また、今年6月には改定した報奨制度について従業員向けのアンケートを実施し、その結果を基にした改善を行っていくことで、継続的により良い制度にしていける活動を推進しております。なお、今年度の社長表彰の対象は、次項「小・少・軽・短・美の実績」で紹介する9件となります。

（発明者と社長・役員との座談会の様子）



24年5月開催の座談会には発明者16人、社長・役員10名が参加



発明者が自分の発明内容を説明。補助員として知財部員が同席



和やかな雰囲気の下、発明時の工夫や苦労話を社長や役員が笑顔で引き出す

「小・少・軽・短・美」の実績



新年度大会における表彰式の様子

● 車両用電源固定構造

<特許のポイント>

側突時にMHEV用Liイオン電池を保護するため、部品追加の「足し算」ではなく脆弱部を設ける「引き算」の思想で実現した点。

<スズキらしさ>

- 小：省スペース
- 少：部品点数増加を抑制
- 軽：部品追加に伴う重量増大を回避

● 内燃機関のカバー構造

<特許のポイント>

電動式VVT用アクチュエータ支持部のエンジンケース剛性確保のため、オイル通路壁を強度部材として活用した点。

<スズキらしさ>

- 少：部品点数増加を抑制
- 軽：重量増大を回避

● 電装部品支持構造

<特許のポイント>

側突時にMHEV用Liイオン電池のワイヤハーネスを保護可能なハーネス配索を成立させた点。

<スズキらしさ>

- 小：省スペース
- 短：ワイヤハーネスの短縮化

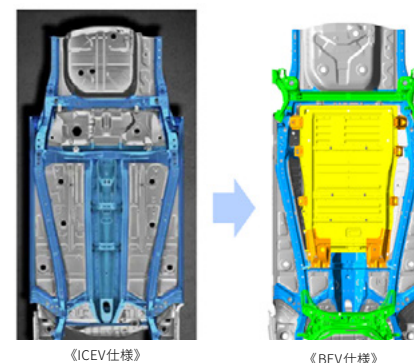
● 電動車両のバッテリーパック取付構造

<特許のポイント>

エンジン車の車体プラットフォームを極力活用したEV化により、車台新作の開発費投資を極小化した点。

<スズキらしさ>

- 少：開発費の低減
- 軽：最小限の変更による軽量化



《ICEV仕様》

《BEV仕様》

● 電動車両の操舵装置

<特許のポイント>

セニアカーの自動運転から手動運転へのモード切替時に、固定状態となっていた操作ハンドルを車両直進状態にてロック解除する構造であり、乗員の利便性を向上させた点。

<スズキらしさ>

- 少：違和感を払拭し、乗員の利便性を向上

● 運転支援装置

＜特許のポイント＞

駐車場内で自車両の駐車可能スペースを検知後、自動駐車待機モードに自動遷移することで運転者の操作性を向上させた点。

＜スズキらしさ＞

短：駐車操作時間を短縮

● エンジンの燃料供給装置

＜特許のポイント＞

CNGバイフューエル車のインジェクタ配置を省スペースで成立させ、軽量化を達成した点。

＜スズキらしさ＞

小：省スペース

少：整備性の向上

軽：高スペース効率のレイアウトによる軽量化

● 船舶推進装置用動力源の冷却装置

＜特許のポイント＞

マイクロプラスチック回収装置に関する基本特許であり、海洋環境保全に貢献できる点。

＜スズキらしさ＞

小：省スペース

少：部品点数増加を抑制

美：海洋環境保全



アメリカ フロリダ州タンパ 水上タクシー



● 鞍乗型車両

＜特許のポイント＞

EVスクーター用車載充電器の搭載性を改良し、バッテリーおよび充電器間のワイヤハーネスを短縮できる点。

＜スズキらしさ＞

小：省スペース

短：ワイヤハーネスの短縮化

知的財産に関する様々な取り組み

● インド出願の強化

スズキの主要市場であるインドにおいて特許出願を強化しています。最も多く権利獲得している日本（約4,300件）に次いで、現在、約1,800件超の特許権を獲得・維持しています。

● 最新特許関連情報の定期的な提供

ベンチマークの一環として事業に関係する社内外の最新の特許関連情報を閲覧しやすい形式で社内へ提供する※ことで技術情報としての閲覧を促し、モノづくり・コトづくりをサポートしています。

※ 原則毎週1回

● 体系的な知的財産教育の実施

知的財産教育にも力を入れており、特許法※¹及び著作権法※²を中心に階層別に教育を行い、全社において知的財産の保護及び活用の重要性を浸透させています。

※¹ 入社2年目～3年目の若手技術者を中心に2023年度までに延べ3200人以上に研修を実施、継続中。

※² 全社員対象に延べ約14,000人にEラーニングを実施（2023年度まで）。

2019年以降の新入社員に集合研修を実施（2023年度までに2,300人以上）。

2020年以降の新任役職者へのオンデマンド研修を実施（2023年度までに約1,200人）。

環境データ

環境マネジメント

事業活動における環境への影響・取り組み

■ スズキ株式会社国内事業所

●INPUT

	2021年度	2022年度	2023年度
電力 (単位：百万kWh)	462.0	485.9	503.2
化石燃料 (単位：万GJ)	165.5	165.6	163.3

■ スズキ株式会社国内工場

●INPUT

		2021年度	2022年度	2023年度
電力・化石燃料	購入電力 (単位：百万kWh)	376	400	417
	風力発電 (湖西工場) (単位：百万kWh)	1.53	1.40	1.60
	小水力発電 (単位：百万kWh)	0	0.068	0.061
	太陽光発電 (磐田、湖西) (単位：百万kWh)	0.05	0.30	0.860
	LPG (単位：千トン)	13.5	13.6	10.9
	都市ガス (単位：百万m³)	20.6	20.6	23.4
	灯油 (単位：千kL)	0.102	0	0
	A重油 (単位：千kL)	0.0003	0.0025	0.0003
	軽油 (単位：kL)	9.7	8.7	7.9
	ガソリン (単位：kL)	122	132	152
水	工業用水道 (単位：百万m³)	2.53	3.22	3.24
	上水道 (単位：千m³)	47.1	93.0	99.0
	井戸水 (単位：百万m³)	0.55	0.93	0.93
原材料	鉄 (単位：千トン)	480.1	542.6	580.4
	アルミ (単位：千トン)	43.7	45.2	51.2
	樹脂 (単位：千トン)	30.6	35.0	38.9
PRTR対象物質 (単位：トン)		2,965	3,092	3,666

■ 輸送

●INPUT

	2021年度	2022年度	2023年度
燃料 (軽油等) (単位：万GJ)	50.1	54.7	57.4

●OUTPUT

	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量* (単位：千t-CO ₂)	277.7	308.1	306.9

●OUTPUT

		2021年度	2022年度	2023年度
大気へ放出	CO ₂ (単位：千t-CO ₂)	238	241	129
	SOx (単位：トン)	2	0.05	0.05
	NOx (単位：トン)	67	69	51
	PRTR対象物質 (単位：トン)	1,075	1,191	1,368
	VOC排出量 (単位：トン)	2,964	3,560	4,008
	オゾン層破壊物質 (CFC-11換算) (単位：トン)	0.000002	0	0.001
排水	河川・湖沼への排水 (単位：万m³)	380	483	602
	下水道への排水 (単位：万m³)	6.0	5.8	6.0
	PRTR物質 (単位：トン)	1.6	1.5	2.6
処理	再資源化量 (単位：千トン)	116	102	109
	上記のうち、PRTR物質 (単位：トン)	13.4	12.8	18.2
	埋立廃棄物量 (単位：トン)	0	0	0

【集計対象範囲】 磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、金型工場、浜松工場 (PRTR物質は本社、竜洋コース、マリン技術センター、下川コース、相良コースを含む、金型工場除く、オゾン層破壊物質はスズキ(株)国内事業所)

※ 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における排出係数 (電力は電気事業者別の基礎排出係数) による

●OUTPUT

	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量 (単位：千t-CO ₂)	34.5	37.7	39.5

※ 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度における排出係数 (電力は電気事業者別の基礎排出係数) による

■ 販売・登録

● 国内の販売登録台数

		2021年度	2022年度	2023年度
四輪車	四輪車販売台数 (単位：千台)	561	627	674
	ハイブリッド車販売台数 (単位：千台)	290	324	358
	ハイブリッド車販売比率 (単位：％)	51.7	51.7	53.1

■ リサイクル

● 使用済み四輪車の引取

		2021年度	2022年度	2023年度
ASR	引取総重量 (単位：千トン)	59.5	52.3	54.8
	引取台数 (単位：千台)	430.0	372.2	383.5
	再資源化重量 (単位：千トン)	57.3	49.5	51.7
	再資源化率 (単位：％)	96.4	96.7	96.5
エアバッグ類	引取総重量 (単位：トン)	179.7	202.3	239.1
	引取台数 (単位：千台)	370.7	342.7	365.5
	再資源化重量 (単位：トン)	170.9	193.0	232.5
フロン類	再資源化率 (単位：％)	95.1	95.4	97.3
	引取重量 (単位：トン)	78.2	68.6	69.5
	引取台数 (単位：千台)	391.3	358.7	372.8
再資源化率 (単位：％) ※1		99.3	99.4	99.3

※1 再資源化率は重量ベースで算出

● 使用済み二輪車の引取

		2021年度	2022年度	2023年度
再資源化率 (単位：％) ※2		97.7	97.8	97.8

※2 再資源化率は重量ベースで算出

環境会計

環境保全コスト

(単位：億円)

分 類	内 容	推 移			2023年度		
		2020年度	2021年度	2022年度	投資	経費	計
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染、水質汚濁防止などの公害対策等	9.4	5.2	9.0	9.7	5.2	15.0
	環境保全 温暖化防止、オゾン層保護等	5.0	3.9	3.2	4.1	2.8	6.9
	資源循環 資源有効利用、廃棄物減量化・削減・リサイクル・適正処理等	18.7	0.8	5.2	3.1	7.6	10.7
	計	33.1	9.9	17.3	17.0	15.6	32.6
上・下流コスト	廃製品や容器包装の回収・リサイクル・適正処理等	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
管理活動コスト	社員教育、環境ISO等	6.7	6.7	7.0	0.0	9.8	9.8
研究開発コスト	製品の研究開発・環境負荷低減、製造・物流・販売段階の環境負荷抑制の研究開発	530.7	610.8	791.8	78.0	762.2	840.1
社会活動コスト	自然保護・緑化、地域交流、寄付基金、情報公開	0.8	0.8	1.1	0.0	1.1	1.1
環境損傷コスト	土壌・自然修復	0.4	0.4	0.4	0.0	0.1	0.1
合計		571.8	628.8	817.8	95.0	789.0	884.0

環境保全効果

(単位：億円)

項 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
経済効果	エネルギー費削減	1.5	2.3	1.9	2.0	2.6
	廃棄物処理費削減	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1
	省資源（リサイクル・有価物売却を含む）	24.8	27.4	42.1	54.1	57.0
	合計	26.6	29.8	44.0	56.3	59.7

気候変動

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示

スコープ1・2・3

✓は第三者保証を受けた項目
(単位：万t-CO₂)

	2021年度	2022年度	2023年度
バリューチェーン全体(スコープ1・2・3の合計)	9,207	10,370	10,871
企業活動による直接排出(スコープ1※1)	40	42	41
国内	15	15	15 ✓
海外	25	27	26
エネルギー起源の間接排出(スコープ2※1)	71	72	54
国内	26	28	11 ✓
海外	45	45	43
企業活動による排出(スコープ1・2の合計)	111	114	95
製品の使用による排出(スコープ3_カテゴリ11)※2	7,532	8,270	8,558 ✓
その他の排出(スコープ3_カテゴリ11以外)	1,564	1,986	2,217
その他の間接排出(スコープ3の合計)	9,096	10,256	10,775

【2023年度排出量の算定条件・報告規準】

※1《スコープ1・2》

●算定範囲

ー国内：スズキ株式会社、及び国内製造・非製造子会社66社

ー海外：海外製造・非製造子会社32社

●対象ガス：温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の7つのガス)

●算定方法：スコープ2は、GHGプロトコルのマーケット基準にて算定。

●排出係数

ー電力：国内は電気事業者別の調整後排出係数(令和4年度実績)、海外はIEA Emissions Factors 2023の2021年値

ー燃料：国内は算定・報告・公表制度における排出係数(Ver5.0)、海外はIPCCガイドライン2006。なお、都市ガスの単位発熱量は供給会社の公表値。

※2《スコープ3_カテゴリ11》

●算定範囲：スズキ株式会社グループ

●算定対象製品：四輪車、二輪車、船外機、電動車いす他の自社製品を対象

●算定方法概要

ー当該年度に販売した製品の想定される生涯走行距離に、機種の排出原単位を乗じて算出。

ー年間走行距離、使用年数については、主にIEA SMP Model等の公表情報を基に設定。

ー機種の別排出原単位は、原則として各国規制に基づく認証値を採用し、WTW(Well to Wheel)に換算したものを設定。

スズキグループのエネルギー消費量

(単位：GWh)

	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル合計	3,265	3,455	3,475
国内	1,327	1,360	1,377
海外	1,938	2,095	2,098

算定範囲：スズキ株式会社、及び国内製造・非製造子会社66社、海外製造・非製造子会社32社

(拠点内で発電した再生可能エネルギーの消費分を含む)

四輪ハイブリッドシステム(HEV)・CNG搭載車販売台数推移※

(単位：千台)

	地域別	2021年度		比率	2022年度		比率	2023年度		比率
		総台数	搭載台数		総台数	搭載台数		総台数	搭載台数	
HEV	日本	561	290	51.7%	627	324	51.7%	674	358	53.1%
	インド	1,365	135	9.9%	1,645	296	18.0%	1,794	266	14.8%
	欧州	225	194	86.2%	171	156	91.2%	236	214	90.7%
	その他	556	7	1.3%	557	24	4.3%	464	41	8.8%
	合計	2,707	626	23.1%	3,000	800	26.7%	3,168	879	27.7%
CNG	インド	1,365	234	17.1%	1,645	329	20.0%	1,794	483	26.9%
HEV＋CNG	総合計	2,707	860	31.8%	3,000	1,129	37.6%	3,168	1,362	43.0%

※日本、欧州、その他地域はハイブリッド車のみ。その他地域のハイブリッド車販売台数は日本、インドからの輸出台数。

ハイブリッド車はマイルドハイブリッド、S-エネチャージ、SHVSを含む。

<四輪車>グローバル新車平均CO₂排出量※4の削減率推移

(単位：%)

	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル新車平均CO ₂ 排出量※4の削減率推移(2010年度比)	30	23.2	23.5	23.7	25.8	27.7

※4 グローバル新車平均CO₂排出量は各国で定められた測定方法で計測したCO₂排出量(燃費値)に基づき社内規程の方法にて計算しています。

<四輪車>主要市場における平均CO₂削減状況

(単位：%)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本の平均CO ₂ 削減状況※5(乗用車)(2010年度比)	77	81	80	80	74
欧州の平均CO ₂ 削減状況(2010年比)	88	73	72	70	72
インドの平均CO ₂ 削減状況(2010年度比)	75	76	75	73	71

※5 10.15モード及びWLTCモードのCO₂排出量をJC08モードに換算

<二輪車>グローバル新車平均CO₂排出量の削減率推移

(単位：%)

	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル単位出力あたりの削減率推移(2010年度比)	15	13	11	12	13	14

<船外機>グローバル単位出力あたりCO₂排出量の削減率推移

(単位：%)

	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
グローバル単位出力あたりCO ₂ 排出量の削減率推移(2010年度比)	15	14	14	13	17	20

環境データ | スズキ国内工場・連結子会社の社会貢献活動及び環境データ | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社データ | 会社概要

グローバルCO₂排出量実績

(単位：千t-CO₂)

	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スズキ		280	257	238	241	129
国内製造子会社		95	85	78	80	47
海外製造子会社		648	596	671	683	660
合計		1,023	938	988	1,004	835
原単位 (単位：t-CO ₂ /台)	2025年度に0.252	0.347	0.357	0.352	0.313	0.256

【集計対象範囲】 スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

グローバル対策項目別CO₂削減量

(単位：t-CO₂)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
国内	燃料転換	264	0	0	0	2,486
	設備の集約・小型化	1,849	96	181	157	56
	インバータ化等、高効率機器への転換	2,791	444	355	2,180	908
	設備運転条件適合、最適化	437	2,235	3,706	4,212	1,402
	ライン停止時のエネルギー供給停止、 不要時消灯他ロス削減等	1,382	3,691	2,051	4,968	1,463
	合計	6,273	6,466	6,293	11,517	6,315
海外	燃料転換	0	0	0	0	708
	設備の集約・小型化	1,389	560	318	2,443	3,556
	インバータ化等、高効率機器への転換	2,157	753	1,044	2,222	2,518
	設備運転条件適合、最適化	7,097	7,194	5,379	1,910	1,303
	ライン停止時のエネルギー供給停止、 不要時消灯他ロス削減等	4,823	258	1,285	1,381	1,765
	合計	15,466	8,766	8,026	7,956	9,851

【集計対象範囲】 スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場)、海外製造子会社15社

再生可能エネルギーCO₂削減量

(単位：t-CO₂)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
小水力発電 湖西工場	0	0	0	29	26
風力発電 湖西工場・研修センター	807	712	626	598	638
太陽光発電 マルチ・スズキ・インディア社、パックスズキモーター社等	3,003	8,465	19,806	23,113	30,244
太陽光発電 牧之原、浜松工場等	18,738	17,978	17,034	17,279	17,700
合計	22,548	27,155	37,466	41,019	48,658

国内輸送におけるCO₂排出量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量 (単位：千t)	39	38	34	38	39
売上高あたりのCO ₂ 排出量 (単位：t-CO ₂ /百万円)	0.0218	0.0220	0.0200	0.0167	0.0149

大気保全

SOx・NOxの排出量

(単位：t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
SOx排出量 ^{※1}	5	3	2	0.05	0.05
NOx排出量	76	66	67	69	51

※1 SOxは1～12月の燃料使用量より算出しています。

【集計対象範囲】 磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場

塗装工程におけるVOC排出量

	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
VOC総排出量 (単位：t)	45.3 ^{※2}	3,404	3,351	2,964	3,560	4,008
VOC原単位排出量 (単位：g/m ²)		43.1	43.1	45.1	46.1	47.0

※2 2000年度比40%削減値

【集計対象範囲】 四輪車体、二輪、バンパーの各塗装工程がある国内工場(磐田工場、湖西工場、相良工場、浜松工場)

水資源

グローバル水使用量

	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スズキ (単位：万m ³)		320	332	309	319	319
国内製造子会社 (単位：万m ³)		87	81	75	90	86
海外製造子会社 (単位：万m ³)		457	402	437	502	431
合計 (単位：万m ³)		864	815	821	911	836
グローバル四輪生産台数あたりの使用量 (単位：m ³ /台)	2.52 ^{※1}	2.93	3.11	2.92	2.83	2.55

【集計対象範囲】 スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

※1 2016年度比△10%

グローバル排水量

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スズキ (単位：万m ³)	433	418	386	369	460
国内製造子会社 (単位：万m ³)	87	81	74	91	88
海外製造子会社 (単位：万m ³)	160	143	175	170	241
合計 (単位：万m ³)	681	642	635	631	788
グローバル四輪生産台数あたりの排水量 (単位：m ³ /台)	2.3	2.5	2.3	2.0	2.4

【集計対象範囲】 スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社15社

環境データ | スズキ国内工場・連結子会社の社会貢献活動及び環境データ | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社データ | 会社概要

資源循環

グローバル原材料投入量

(単位：千t)

	2021年度	2022年度	2023年度
鉄	1,033	1,216	1,326
アルミニウム	147	165	181
樹脂	78	91	101
再生樹脂	1	1	0.5

【集計対象範囲】 スズキ、国内製造子会社4社、海外連結子会社14社

＜四輪車＞ASR再資源化率とリサイクル実効率

(単位：%)

	基準※2	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ASR再資源化率	70以上	96.7	96.4	96.4	96.7	96.5
リサイクル実効率(車両換算値)		99.4	99.3	99.3	99.4	99.3

※2 2015年度法定基準値

＜二輪車＞スズキ二輪車製品のリサイクル率

(単位：%)

	目標※3	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
リサイクル率(再資源化割合)	95以上	97.8	98.0	97.7	97.8	97.8

※3 2015年度目標

グローバル廃棄物等総排出量

(単位：千t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スズキ	104	113	116	121	131
国内製造子会社	20	16	16	17	20
インド	209	185	229	258	273
インドネシア	12	8	11	15	9
タイ	5	3	4	3	2
合計	350	325	376	414	435

【集計対象範囲】 スズキ(本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社(インド、インドネシア、タイ)6社

グローバル埋立廃棄物量

(単位：t)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
スズキ	0.17	0	0	0	0
国内製造子会社	217	0	0	0.1	0.04
インド	370	260	321	347	0
タイ	10	9	8	14	5
合計	597	269	329	361	5

【集計対象範囲】 スズキ(本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社(インド、タイ)6社

化学物質

PRTR対象物質の取扱量と排出・移動量

(単位：t)

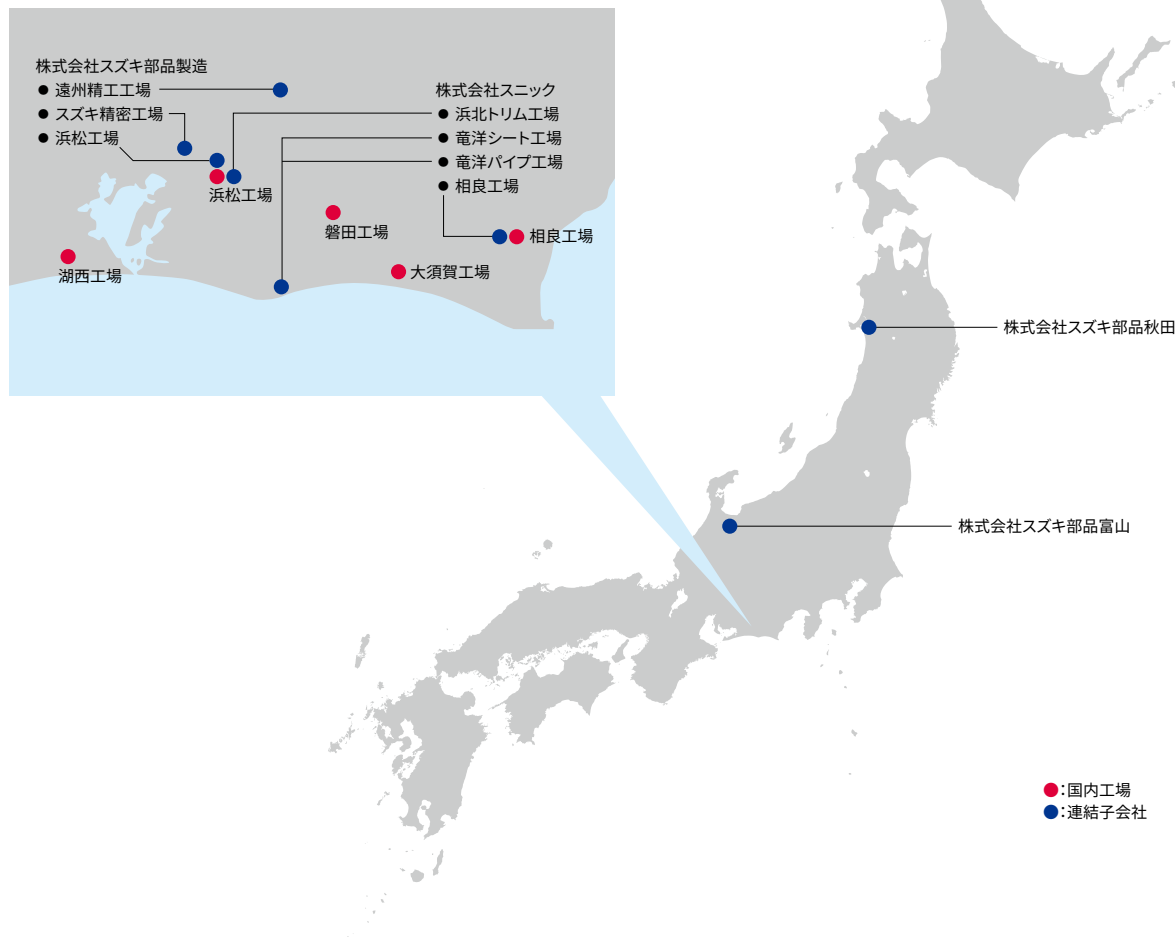
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取扱量	3,692	3,125	2,965	3,092	3,666
排出・移動量	1,295	1,147	1,090	1,205	1,389

【集計対象範囲】 本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場(相良コース含む)、浜松工場、二輪技術センター(竜洋コース)、マリン技術センター、下川コース(2020年度から)

スズキ国内工場・連結子会社の社会貢献活動及び環境データ

地域に愛される企業を目指して、スズキ国内工場・連結子会社では、環境保全活動等に積極的に取り組んでいます。ここでは、2023年度の環境データを紹介します。

■ スズキ国内工場・連結子会社



＜環境データ＞

国内工場・連結子会社は法令・条例・協定による環境規制を受けており、それぞれの最も厳しい数値を基準に環境負荷低減を進めています。その最も厳しい基準の7割を社内基準に設定し、積極的に環境負荷低減と環境事故の発生抑制に努めています。

〔環境データの表の見方〕

- ・規制値は水質汚濁防止法、大気汚染防止法、県条例、公害防止協定のうち、最も厳しい値。
- ・各項目、物質の単位は、下表の通り。

水質

記号	名称	単位
pH	水素イオン濃度	なし
BOD	生物化学的酸素要求量	mg/L
COD	化学的酸素要求量	mg/L
SS	浮遊物質質量	mg/L
—	油分	mg/L
—	鉛	mg/L
—	クロム	mg/L
—	全窒素	mg/L
—	全リン	mg/L
—	亜鉛	mg/L
—	鉄	mg/L

大気

記号	名称	単位
NOx	窒素酸化物	ppm
SOx	硫黄酸化物	K値
—	ばいじん	g/Nm ³
—	塩素	mg/Nm ³
—	塩化水素	mg/Nm ³
—	フッ素及びフッ化水素	mg/Nm ³
—	ダイオキシン類	ng-TEQ/Nm ³
CO	一酸化炭素	ppm
VOC	揮発性有機化合物	ppmC

PRTR

記号	名称	単位
PRTR対象物質	化学物質排出把握管理促進法(特定)第1種指定化学物質	kg/年 ダイオキシン類のみ mg-TEQ年

スズキ国内工場

湖西工場



【業務内容】	軽乗用車・軽商用車・小型乗用車、 四輪車エンジン、船外機、電動車いすの 生産
【敷地面積】	1,191,000m ²
【建物面積】	478,000m ²
【従業員数】	3,200人
【所在地】	静岡県湖西市白須賀4520

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：豊川1,309,728m³・地下水216,991m³ 雨水0m³
排水先：笠子川2,637,364m³

● 湖西工場周辺道路の5S活動

環境保全活動の一環として、スズキは構内協力企業の皆様とともに、年2回、延べ80人で周辺道路の清掃活動を実施しています。また、環境意識の向上を図るため、従業員や納入業者に対して「ポイ捨て禁止」の呼び掛け等も行いました。



● 湖西工場周辺地区の街頭指導

従業員の通勤路や工場周辺交差点において、シートベルトの着用、交差点における運転マナーの向上や交通事故防止を目的として街頭指導を行っています。
2023年度は延べ600人の従業員が街頭で行い、安全で安心な街づくりに協力しました。

● 交通安全への取り組み

湖西工場へ入社した新入社員に交通法規・マナー遵守を再確認し、地域の方々の模範となっていただくため、自動車学校での安全教育や路上教習を実施しております。



● 小学校工場見学の実施

2022年度は小学校の見学をオンラインにて受け入れを実施しました。2023年度は、コロナ対策を行った上でスズキ湖西工場の見学を、小学校53校3,494名に対して実施いたしました。
初めての工場見学に興味深く見学していました。



● 職場見学会の受入れ

コロナ感染症拡大防止対策を行った上で、高校を中心に、職場見学会の受入れを実施しています。38校96名が湖西工場へ訪れ、工場見学等を通じ、製造業の在り方等を学んでいただきました。

● 青少年科学体験

2023年12月9日に開催された、第23回「青少年の科学体験」に参加し、湖西市内の企業が湖西アメニティプラザ メインアリーナに集まりました。
スズキ湖西工場はミニチュア織機でコースターを作る体験をして頂き、84名参加があり多くのお子様にスズキブースに足を運んでいただき、体験をしていただきました。また、お子様だけではなく、大人の方にも体験いただきご家族で楽しんでいただくことができました。



湖西工場

＊右記環境データ(水質関係及び大気関係)の単位は、P181「環境データの表の見方」
をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例、協定)

項 目	規制値	実 績	平 均
pH	5.8～8.6	7.6～8.0	7.85
BOD	15	0.8～4.1	2.08
COD	30	3.9～11.0	6.8
SS	15	1未満～2	1
油分	2	1未満	1未満

項 目	規制値	実 績	平 均
鉛	0.1	0.01未満	0.01未満
クロム	0.4	—	—
全窒素	12	1.6～3.1	2.45
全リン	2	0.26～0.53	0.41
亜鉛	1	0.09～0.12	0.11

大気関係(大気汚染防止法、県条例、協定)

物 質	設 備	規制値	実 績	平 均
NOx	マ小型貫流ボイラー	150	15～29	22
	N小型貫流ボイラー	150	14～30	22
	KD貫流ボイラー	150	44～67	52
	冷温水機(Jカ)	150	46～69	57
	冷温水機(Nシ)	150	25～33	29
	マト電着乾燥炉	230	50～57	54
	マKD電着乾燥炉	230	22～32	27
	マト上塗乾燥炉	230	32～46	39
	マト中塗乾燥炉	230	41～56	49
	Nト中塗乾燥炉	230	17～29	23
	Nト上塗乾燥炉	230	17～22	20
	Nト中上塗乾燥炉	230	19～20	20
	Nト電着乾燥炉	230	130	130
ばいじん	ガスエンジン発電設備	600	250～320	285
	マ小型貫流ボイラー	0.1	0.005未満～0.006未満	0.006未満
	N小型貫流ボイラー	0.1	0.005未満～0.006未満	0.006未満
	KD貫流ボイラー	0.1	0.006未満～0.007未満	0.006未満
	冷温水機(Jカ)	0.1	0.006未満	0.006未満
	冷温水機(Nシ)	0.1	0.006未満	0.006未満
	マト電着乾燥炉	0.2	0.007未満～0.008未満	0.008未満
	マKD電着乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	マト上塗乾燥炉	0.2	0.008未満～0.009未満	0.009未満
	マト中塗乾燥炉	0.2	0.009未満～0.010未満	0.010未満
	Nト中塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	Nト上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	Nト中上塗乾燥炉	0.2	0.010未満	0.010未満
	Nト電着乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	ガスエンジン発電設備	0.05	0.012未満	0.012未満

物 質	設 備	規制値	実 績	平 均
フッ素	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	3	1.3～2.0	1.7
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	3	1.6～2.3	2.0
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	3	1.0～1.2	1.1
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	3	1.0～1.4	1.2
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	3	1.0～1.5	1.3
塩素	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	30	1未満	1未満
塩化水素	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	80	5未満～7	6
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	80	5未満	5未満
ダイオキシン類	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	1	0.00017～0.0012	0.00069
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	1	0.00003～0.000094	0.000062
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	1	0.0015～0.012	0.0068
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	1	0.0017～0.08	0.0409
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	1	0.0013～0.012	0.0067
VOC	マト塗装	700	153	153
	Nト塗装	700	197	197
	マハ塗装	700	413	413
	マMT塗装	700	170	170

湖西工場

*右記環境データ(PRTR対象物質)の単位は、P181環境データの表の見方」をご参照ください。

PRTR対象物質 (PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	39,000	0	240	0	0	0	0	0.0	11,000	27,000
53	エチルベンゼン	330,000	210,000	0	0	0	0	490	54,000.0	40,000	19,000
80	キシレン	370,000	200,000	0	0	0	0	19	37,000.0	44,000	84,000
83	クメン	6,200	3,000	0	0	0	0	0	3,100.0	62	0
243	ダイオキシン類	0.65	0.65	0	0	0	0	0	0	0	0
300	トルエン	430,000	170,000	0	0	0	0	0	47,000.0	47,000	160,000
302	ナフタレン	9,900	5,600	0	0	0	0	0	0.0	4,200	0
309	ニッケル化合物	5,500	0	60	0	0	0	0	3,800.0	0	1,700
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	4,000	0	0	0	0	0	870	22.0	1,800	0
392	ヘキサン	77,000	390	0	0	0	0	1	510.0	1,500	72,000
400	ベンゼン	14,000	66	0	0	0	0	0	0.0	720	13,000
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	5,400	0	400	0	0	0	0	0.0	4,900	0
411	ホルムアルデヒド	6,200	3,000	0	0	0	0	740	740.0	1,700	0
412	マンガン及びその化合物	5,000	0	5	0	0	0	25	0.0	0	5,000
580	アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ (オキシエチレン) (アルキル基の炭素数が 9から11までのもの及びその混合物であって、 数平均分子量が1,000未満のものに限る。)	3,000	0	300	0	0	0	0	0.0	2,700	0
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	47,000	34,000	0	0	0	0	0	0.0	13,000	0
626	ジエタノールアミン	2,000	2,000	4	0	0	0	0	0.0	65	0
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	6,800	4,600	0	0	0	0	0	0.0	2,200	0
629	シクロヘキサン	14,000	10,000	0	0	0	0	0	0.0	4,200	0
683	トリイソプロパノールアミン	3,000	0	180	0	0	0	0	0.0	2,800	0
691	トリメチルベンゼン	390,000	200,000	0	0	0	0	2	76,000.0	64,000	53,000
697	鉛及びその化合物	6,300	0	0	0	0	0	0	630.0	0	5,600
731	ヘプタン	8,100	7,200	0	0	0	0	0	0.0	930	0
737	メチルイソブチルケトン	27,000	18,000	0	0	0	0	0	7,100.0	2,400	1

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出、移動、リサイクル、焼却除去、製品)の合計とずれる場合があります。

磐田工場



【業務内容】	軽乗用車・軽商用車の生産
【敷地面積】	298,000m ²
【建物面積】	147,000m ²
【従業員数】	1,100人
【所在地】	静岡県磐田市岩井2500

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：天竜川155,159m³・地下水208,060m³ 雨水0m³
排水先：安久路川581,197m³

工場周辺の清掃活動

工場周辺の環境美化を目的として、毎月1回、工場周辺の
ごみ拾い・清掃活動「クリーン作戦」を実施しています。



交通安全への取り組み

従業員の運転マナー向上・交通事故防止を目的として、
工場周辺で定期的に立哨指導を実施しています。

また、磐田工場へ入社した新入社員には、交通法規・マ
ナー遵守を再確認し、自動車メーカー従業員として地域の方々の模範となっていただくよう、自動車学校での交通安全教育や路上教習の他、ドライバークheck（運転適性診断）を実施しています。



地元の皆様との交流活動

地元の皆様とコミュニケーションを図り良好な関係を築い
ていくために、スズキの事業内容や磐田工場の環境への取
り組みに関する情報交換会を開催しています。

社会科見学の実施

地域の小学生を対象に、対面での社会科見学を再開しま
した。また、学校と工場を結ぶオンライン社会科見学授業と、
スズキ歴史館と工場を結ぶオンラインQ&Aを実施しています。

2023年度に磐田工場は、対面での社会科見学を10校512
名に、オンライン社会科見学授業を52校3,450名に、歴史館
オンラインQ&Aを14校1,169名に実施し、計76校5,131名の
子供たちにもものづくりの現場の声を届けました。

工場内の側溝清掃活動

「ゲリラ豪雨による浸水被害を防ぐため、側溝を調べ、速
攻で動く」をスローガンに、毎月1回、構内の「側溝清掃活
動」を実施しています。工場外への異常物流出が無いことを
確認する上でも役立っています。

暑さ指数が高い時期は、ゴミを拾いながら不安全箇所を
撮影→対策する、「デジカメ気付き活動」を行っています。



5S部会員：22名
（側溝データ）
対象箇所：42エリア
回収量：平均350kg/回

磐田工場

＊右記環境データ(水質関係、大気関係及びPRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

項 目	規制値	実 績	平 均
pH	5.8～8.6	7.8	7.8
BOD	20 (15) *	0.8	0.8
SS	40 (30) *	1	1
油分	3	1未満	1未満
鉛	0.1	0.01未満	0.01未満
クロム	2	0.04未満	0.04未満
全窒素	100	8.2	8.2
亜鉛	1	0.1	0.1

※()内は日間平均を示す。

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

物 質	設 備	規制値	実 績	平 均
NOx	1L電着乾燥炉	230	39～57	48
	1L中塗乾燥炉	230	13～14	14
	1L上塗乾燥炉	230	12未満～14	13
	No.5貫流ボイラ	150	21～44	33
	No.6貫流ボイラ	150	14～24	19
	No.7貫流ボイラ	150	18～24	21
	No.8貫流ボイラ	150	15～25	20
ばいじん	1L電着乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	1L中塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	1L上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	No.5貫流ボイラ	0.1	0.005未満	0.005未満
	No.6貫流ボイラ	0.1	0.006未満	0.006未満
	No.7貫流ボイラ	0.1	0.005未満	0.005未満
	No.8貫流ボイラ	0.1	0.006未満	0.006未満
VOC	中塗1L	700	110	110
	上塗1L	700	180	180
	バンパー	700	210	210

PRTR対象物質 (PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物 質 名	取扱量※	排 出 量				移 動 量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大 気	河 川	土 壌	埋 立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	8,300	0	83	0	0	0	0	0.0	2,400	5,800
53	エチルベンゼン	89,000	49,000	0	0	0	0	0	23,000.0	8,700	7,600
80	キシレン	100,000	44,000	0	0	0	0	0	16,000.0	11,000	33,000
83	クメン	1,700	1,000	0	0	0	0	0	750.0	580	0
300	トルエン	150,000	47,000	0	0	0	0	36	25,000.0	17,000	65,000
302	ナフタレン	6,000	3,700	0	0	0	0	0	0.0	2,300	0
309	ニッケル化合物	1,100	0	140	0	0	0	610	0.1	0	320
355	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	42,000	0	0	0	0	0	4,200	0.0	0	38,000
392	ヘキサン	29,000	29	0	0	0	0	0	0.0	580	29,000
400	ベンゼン	5,200	5	0	0	0	0	0	0.0	130	5,100
411	ホルムアルデヒド	1,800	870	0	0	0	0	210	210.0	480	0
412	マンガン及びその化合物	2,600	0	150	0	0	0	880	0.0	0	1,500
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	22,000	15,000	0	0	0	0	23	0.0	7,500	0
598	塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	1,300	0	0	0	0	0	0	0.0	1,300	0
626	ジエタノールアミン	2,100	0	160	0	0	0	0	0.0	1,900	0
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	3,700	2,500	0	0	0	0	0	0.0	1,100	0
691	トリメチルベンゼン	120,000	49,000	0	0	0	0	1,500	31,000.0	12,000	21,000
731	ヘプタン	4,900	4,000	0	0	0	0	31	0.0	860	0
737	メチルイソブチルケトン	17,000	8,600	0	0	0	0	0	7,400.0	1,300	0

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出、移動、リサイクル、焼却除去、製品)の合計とずれる場合があります。

相良工場



【業務内容】	小型乗用車、四輪車エンジンの生産、 およびエンジン主要部品の鋳造、機械加工
【敷地面積】	1,973,000m ²
【建物面積】	275,000m ²
【従業員数】	2,300人
【所在地】	静岡県牧之原市白井1111

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：大井川747,193m³・地下水0m³ 雨水：0m³

排水先：蛭ヶ谷川563,785m³

● 工場周辺の清掃活動

相良工場は、地域社会との共生を重視し、地域環境の維持に積極的に取り組んでいます。地域環境維持活動として年3回、相良コースや相良事業所内関係会社の方々と共に、工場周辺の清掃を実施しています。2023年度(4月～3月)は105名が参加しました。2022年度より除草を同時に行ったことでゴミの滞留が軽減され、ゴミの回収量は減少しました(ゴミの回収量2022年度147kg、2023年度116kg)。今後も清掃活動を継続して地域環境維持に取り組めます。



● 油類の外部流出時の合同訓練

従来、緊急事態に対する訓練は各部署ごとに実施されており、その主な焦点は漏洩防止処置でした。このため、2023年11月には、事業所全体で「外部への流出」を想定した漏洩対策訓練を行いました。この訓練では、調整池や河川への漏洩が発生した際の対応手順を確認しました。その結果、手順や装備に関する問題点が明らかになり、これらの問題を解決することで環境汚染防止に向けた有効な取り組みとなりました。



● 地元の皆様との交流活動

毎年2月にスズキの事業内容や環境への取り組み等に関して、地元の皆様との相互コミュニケーションを図る意見交換会を実施しています。

2023年2月に地元自治会・牧之原市役所の方々と意見交換会・工場見学の実施をしました。

● 交通安全への取り組み

全国(県)交通安全運動期間中は工場周辺にて立哨指導を実施、また月2回退勤時の運転チェックを実施しています。違反者には個別指導を行い運転マナーの向上に努めています。また、新入社員を含む若年層を対象に自動車学校での安全運転講習を行い、後退訓練・路上教習・危険予測訓練・運転適性検査などを実施し、事故発生率の高い若年層の事故防止を図っています。



相良工場

＊右記環境データ(水質関係及び大気関係)の単位は、P181「環境データの表の見方」
をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例、協定)

項 目	規制値	実 績	平 均
pH	5.8～8.6	7.1～7.4	7.3
BOD	20(15)*	2.3～5.7	4.2
COD	なし	19～24	22
SS	40(30)*	2～4	3
油分	2.5	0.5	0.5

※()内は日間平均値を示す。

項 目	規制値	実 績	平 均
鉛	0.1	0.01	0.01
クロム	1	0.04	0.04
全窒素	120(60)*	7.8～9.9	8.9
全リン	16(8)*	2.2～5.8	3.6
亜鉛	1	0.04～0.09	0.07

大気関係(大気汚染防止法、県条例、協定)

物 質	設 備	規制値	実 績	平 均
NOx	冷温水機1	150	51～90	71
	冷温水機2	150	45～75	60
	熱処理炉	180	33～42	38
	溶解炉1	180	29～35	32
	溶解炉2	180	46～66	56
	電着乾燥炉1	230	34～100	64
	電着乾燥炉2	230	14～37	23
	電着乾燥炉3	230	21～66	36
	中上塗乾燥炉	230	19～24	22
ばいじん	冷温水機1	150	0.003～0.0044	0.0037
	冷温水機2	150	0.0034～0.0036	0.0035
	熱処理炉	180	0.005	0.005
	溶解炉1	180	0.002～0.025	0.014
	溶解炉2	180	0.0024～0.0055	0.004
	電着乾燥炉1	230	0.011～0.015	0.013
	電着乾燥炉2	230	0.014～0.023	0.018
	電着乾燥炉3	230	0.013～0.023	0.018
	中上塗乾燥炉	230	0.012～0.015	0.014

物 質	設 備	規制値	実 績	平 均
フッ素	溶解炉1	3	0.9	0.9
	溶解炉2	3	0.9	0.9
塩素	溶解炉1	30	0.3	0.3
	溶解炉2	30	0.3	0.3
塩化水素	溶解炉1	80	1～2.5	1.8
	溶解炉2	80	1	1
ダイオキシン類	溶解炉1	1	0.0051	0.0051
	溶解炉2	1	0.01	0.01
VOC	塗装1	400	66	66
	塗装2	400	65	65
	塗装3	400	31	31
	塗装4	700	240	240

相良工場

＊右記環境データ(PRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

PRTR対象物質 (PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	10,000	0	100	0	0	0	0	0.0	3,000	7,100
53	エチルベンゼン	54,000	25,000	0	0	0	0	0	3,800.0	13,000	12,000
80	キシレン	100,000	26,000	0	0	0	0	0	3,000.0	21,000	50,000
83	クメン	4,200	2,800	0	0	0	0	0	110.0	1,400	0
243	ダイオキシン類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300	トルエン	230,000	15,000	0	0	0	0	6	1,300.0	35,000	180,000
302	ナフタレン	1,500	860	0	0	0	0	0	0.0	640	0
309	ニッケル化合物	1,300	1	170	0	0	0	740	0.3	0	390
392	ヘキサン	31,000	530	0	0	0	0	0	0.0	6,400	24,000
400	ベンゼン	8,000	46	0	0	0	0	0	0.0	1,400	6,600
411	ホルムアルデヒド	560	270	0	0	0	0	67	67.0	150	0
412	マンガン及びその化合物	3,000	0	180	0	0	0	1,000	0.0	0	1,800
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	76,000	45,000	0	0	0	0	0	20,000.0	12,000	0
598	塩素酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム	1,700	1,700	0	0	0	0	0	0.0	0	0
626	ジエタノールアミン	1,000	0	78	0	0	0	0	0.0	970	0
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	3,500	2,200	0	0	0	0	0	0.0	1,400	0
683	トリイソプロパノールアミン	5,100	0	310	0	0	0	0	0.0	4,800	0
691	トリメチルベンゼン	170,000	77,000	0	0	0	0	0	12,000.0	36,000	44,000
697	鉛及びその化合物	16,000	0	0	0	0	0	0	1,600.0	0	15,000
737	メチルイソブチルケトン	6,100	4,400	0	0	0	0	0	240.0	1,400	0

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出、移動、リサイクル、焼却除去、製品)の合計とずれる場合があります。

浜松工場



【業務内容】	二輪車、二輪車エンジンの生産、 二輪車の試験・開発
【敷地面積】	177,000m ²
【建物面積】	63,000m ²
【従業員数】	1,500人
【所在地】	静岡県浜松市浜名区都田町8686

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：天竜川84,665m³・地下水27,849m³ 雨水0m³

排水先：公共下水道59,575m³

●工場外周歩道の清掃活動

2023年度は6月及び11月に工場外周の草刈りとゴミ拾いを行いました。

各回25名程が参加し、環境持維活動として定期的に取り組みを行っています。

清掃活動中も地域住民とのあいさつ運動も兼ねて取り組む事で、社会貢献へのご理解を深めています。

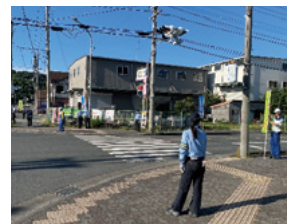
●交通安全への取り組み

浜松工場に入社した新入社員に交通法規、マナー遵守を再確認して貰いました。地域の方の模範となってもらう為、自動車学校での安全講習や路上運転教習を実施しています。

また、若年層を対象に細江警察署交通課による安全運転講習も開催し、安全運転の意識向上も行っています。

●地域安全運転管理協会の街頭指導への参加

細江地区安全運転管理協会での街頭指導に参加し、安全運転の呼びかけだけでなく、通学中の学生、地元の方たちと積極的に挨拶をかわすことで地域交流を促進しています。



地域交流

●地域との交流

2023年9月30日に浜松工場秋祭りを開催しました。近隣住民の方も含む約3,500名にご来場いただき、盛大に開催する事が出来ました。

●スズキ歴史館と工場を直接結ぶオンライン社会科見学

地域の小学生を対象に、スズキ歴史館と工場を直接結ぶオンライン社会科見学授業を実施しました。社会科見学授業は浜松工場で2,880名38校の子供たちに2輪車を作る製造現場の声を届けました。好奇心旺盛な多数の小学生から様々な質問が飛び交い、物づくりに対する興味を生み出せ、とても充実した取り組みとなっています。

今後の予定として近隣小学校を対象とした工場見学も計画しています。



浜松工場

＊右記環境データ(水質関係、大気関係及びPRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係(下水道法、県条例、協定)

項目	規制値	実績	平均
pH	5.0～9.0	7.2～7.4	7.3
BOD	600	9.2～51	22
SS	600	12～26	19
油分	30	1未満～5	1.8
鉛	0.1	0.01未満	0.01未満
クロム	2	0.04未満	0.04未満
全窒素	240	28～67	49
全リン	32	—	—
亜鉛	2	0.08～0.38	0.19

大気関係(大気汚染防止法、県条例、協定)

該当施設無し

PRTR対象物質 (PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
53	エチルベンゼン	15,000	11,000	0	0	0	0	310	27.0	3,400	100
80	キシレン	15,000	8,900	0	0	0	0	190	68.0	5,600	450
300	トルエン	80,000	38,000	0	0	0	0	2,600	2,600.0	36,000	860
309	ニッケル化合物	1,800	29	0	0	0	4	1,200	43.0	0	29
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	4,700	0	0	0	0	5	24	0.0	0	4,700
691	トリメチルベンゼン	7,000	3,300	0	0	0	0	2	0.0	3,100	580
737	メチルイソブチルケトン	1,600	1,300	0	0	0	0	0	0.0	290	0

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出、移動、リサイクル、焼却除去、製品)の合計とずれる場合があります。

大須賀工場



【業務内容】	鋳造部品の製造等
【敷地面積】	151,000m ²
【建物面積】	55,000m ²
【従業員数】	400人
【所在地】	静岡県掛川市西大淵6333

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：地下水473,605m³ 雨水0m³

排水先：西大谷川132,913m³

● 工場周辺の清掃活動

工場周辺の環境美化を目的として、工場周辺のゴミ拾い活動を定期的を実施しています。

2023年度は、工場周辺の道路を中心に、4回清掃活動を行いました。

今後も従業員への環境教育を実施し、環境保全活動に取り組んでいきます。

● 環境ニュースの発行

大須賀工場では、2回/年(6月・10月)、大須賀工場の環境への取り組みを紹介する「環境ニュース」を発行しています。

常に「環境のことを考える」ための啓蒙活動として、今後も継続していきます。



清掃活動



● 地元神社大祭終了後の清掃活動

地元の三熊野神社大祭終了後、神社周辺の清掃活動に参加しました。

2023年度も、新入社員を中心に参加し、地域住民の方たちと一緒に清掃活動を行い、地域に根付いた恒例行事として定着しており、地域の役員の方からも多くのお礼の言葉を頂いておりますので、今後も継続していきます。

● 交通安全街頭立哨の実施

年4回の全国交通安全運動期間中は、工場進入路となる県道沿いで街頭立哨を行いました。

県道を通行される一般の方への啓蒙活動にも繋がりますので、今後も、交通事故防止活動に取り組んでいきます。



環境ニュース



街頭立哨

環境データ | **スズキ国内工場・連結子会社の社会貢献活動及び環境データ** | 「環境への取り組み」対象範囲 | 第三者保証 | 会社データ | 会社概要

大須賀工場

＊右記環境データ(水質関係、大気関係及びPRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例、協定)

項 目	規制値	実 績	平 均
pH	5.8～8.6	7.1～7.4	7.3
BOD	15(10)*	0.5未満～0.6	0.6
COD	—	1.9～3.5	2.7
SS	15(10)*	1.0未満～1.0	1.0
油分	2.0以下	0.2未満～0.3	0.3

※()内は日間平均を示す。

項 目	規制値	実 績	平 均
鉛	0.1以下	0.01未満	0.01未満
クロム	2.0以下	0.04未満	0.04未満
全窒素	120(60)以下	5.4～8.6	6.8
全リン	16(8)以下	0.17～1.3	0.72
亜鉛	1.0以下	0.05～0.31	0.13

大気関係(大気汚染防止法、県条例、協定)

物 質	設 備	規制値	実 績	平 均
NOx	アルミ溶解炉①	180	17未満	17未満
	アルミ溶解炉②	180	20～40	30
	アルミ溶解炉③	180	27未満～57	57
	アルミ集塵機①	180	45未満	45未満
	金属熱処理炉①	180	31～32	32
ばいじん	アルミ集塵機①	0.20	0.005未満	0.005未満
	アルミ溶解炉①	0.20	0.005未満	0.005未満
	アルミ溶解炉②	0.20	0.005未満	0.005未満
	アルミ溶解炉③	0.20	0.005未満	0.005未満
	金属熱処理炉①	0.20	0.007～0.013	0.010
	乾式集塵機①	0.10	0.005未満	0.005未満
	乾式集塵機②	0.10	0.005未満	0.005未満
	乾式集塵機③	0.10	0.005未満	0.005未満
	乾式集塵機④	0.10	0.005未満	0.005未満
フッ素	アルミ集塵機①	3	0.3未満	0.3未満
	アルミ溶解炉①	3	1.3	1.3
	アルミ溶解炉②	3	1.0～1.7	1.4
	アルミ溶解炉③	3	0.5～1.3	0.9
	アルミ溶解炉④	3	0.7	0.7
	アルミ溶解炉⑤	3	1.1	1.1

物 質	設 備	規制値	実 績	平 均
塩素	アルミ集塵機①	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉①	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉②	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉③	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉④	30	1未満	1未満
塩化水素	アルミ溶解炉⑤	30	1未満	1未満
	アルミ集塵機①	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉①	80	6.0	6.0
	アルミ溶解炉②	80	5.0～6.0	5.5
	アルミ溶解炉③	80	5未満	5未満
ダイオキシン類	アルミ溶解炉④	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉⑤	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉①	1	0.00086	0.00086
	アルミ溶解炉②	1	0.0022	0.0022
	アルミ溶解炉③	1	0.000053	0.000053
	アルミ溶解炉⑤	1	0.0035	0.0035
	アルミ集塵機①	5	0.00003	0.00003

PRTR対象物質 (PRTR法に基づく集計値)

管理 番号	物 質 名	取扱量※	排 出 量				移 動 量		リサイクル量	分解・ 除去量	製品への 移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
53	エチルベンゼン	1,400	970	0	0	0	0	0	5.4	380	3
80	キシレン	1,700	1,100	0	0	0	0	0	5.0	530	3
243	ダイオキシン類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
300	トルエン	5,500	2,900	0	0	0	0	0	1,100.0	1,000	1
412	マンガン及びその化合物	86,000	0	0	0	0	0	1,700	0.0	0	84,000
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	4,200	3,700	0	0	0	0	410	0.0	0	0
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	2,500	2,200	0	0	0	0	250	0.0	0	0
665	セリウム及びその化合物	5,300	0	0	0	0	0	0	530.0	0	4,800
667	炭化けい素	7,900	0	0	0	0	0	47	0.0	0	19
683	トリイソプロパノールアミン	1,300	0	1	0	0	0	0	0.0	18	0
691	トリメチルベンゼン	1,200	730	0	0	0	0	39	0.0	460	0
697	鉛及びその化合物	2,500	0	0	0	0	0	15	0.0	0	2,400

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出、移動、リサイクル、焼却除去、製品)の合計とずれる場合があります。

国内製造子会社

株式会社スズキ部品製造 浜松工場

【業務内容】

自動車部品切削加工、ダイカスト鋳造と
切削加工

【所在地】

静岡県浜松市浜名区都田町9670

＜環境データ＞

主な取水源・排水先

取水源：天竜川41,302m³ 雨水：0m³

排水先：公共下水道41,302m³

＊右記環境データ(大気関係及びPRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	溶解炉	180	32	32
ばいじん	溶解炉	0.2	0.02	0.02
塩素	溶解炉	30	0.7	0.7
	前炉	30	0.7～0.8	0.8
塩化水素	溶解炉	80	4.1	4.1
	前炉	80	1.2～1.3	1.3

物質	設備	規制値	実績	平均
フッ素	溶解炉	3	0.7～0.8	0.8
	前炉	3	0.7～0.8	0.8
ダイオキシン類	溶解炉	1	0.065	0.065
	前炉	1	0.05	0.05

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

スズキ(株)浜松工場に送水し処理

PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	焼却除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
243	ダイオキシン類	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、焼却除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

株式会社スズキ部品製造 スズキ精密工場

【業務内容】

自動車部品の鍛造、熱処理及び歯切加工

【所在地】

静岡県浜松市浜名区引佐町井伊谷500

＜環境データ＞

主な取水源・排水先

取水源：天竜川(飲料水) 4,689m³・地下水113,830m³

雨水0m³

排水先：井伊谷川149,193m³

＊右記環境データ(水質関係及び大気関係)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8～8.6	7.0～8.0	7.5
BOD	15	1.0～7.2	2
SS	20	1.0～1.2	1.0
油分	5	0.5～0.6	0.5
全窒素	60	5.0～14	10
全リン	8	0.04～0.6	0.04
亜鉛	1	0.05～0.14	0.08

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	連続浸炭炉	180	10～19	13
	焼鈍炉	180	10	10
SOx (K値)	連続浸炭炉	17.5	0.09～0.1	0.09
	焼鈍炉	17.5	0.09	0.09
ばいじん	連続浸炭炉	0.2	0.01	0.01
	焼鈍炉	0.2	0.01	0.01

PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)

PRTR実績報告対象物質はありません。

株式会社スズキ部品製造 遠州精工工場

【業務内容】自動車部品の切削加工
【所在地】静岡県浜松市天竜区山東1246-1

＜環境データ＞

主な取水源・排水先

取水源：地下水78,709m³ 雨水：0m³

排水先：二俣川59,649m³

＊右記環境データ(水質関係、大気関係及びPRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

株式会社スズキ部品秋田

【業務内容】自動車部品の鍛造及び切削加工
【所在地】秋田県南秋田郡井川町浜井川字家の東192-1

＜環境データ＞

主な取水源・排水先

取水源：大又沢水源地(飲料水) 16,009m³・地下水42,112m³

雨水：0m³

排水先：井川58,121m³

＊右記環境データ(水質関係、大気関係及びPRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

項目	規制値	実績	平均
pH	6.5～8.2	7.1～7.6	7.4
BOD	10	1.0～2.0	1.5
COD	35	1.2～4.7	3.0
SS	15	2	2
油分	3	1	1
クロム	2	0.05	0.05
全窒素	100	0.4～1.6	1.0
亜鉛	2	0.05～0.13	0.09

PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	焼却除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
243	ダイオキシン類	0.029	0.029	0	0	0	0	0	0	0	0

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、焼却除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8～8.6	6.9～7.7	7.5
BOD	20	1.0～4.0	2.1
SS	30	3.7～20	7.3
油分	4	0.5	0.5
全窒素	18	1.2～2.4	1.7
全リン	1.9	0.1～0.4	0.2
亜鉛	2	0.01～0.13	0.03

PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500	0	0
80	キシレン	2,900	110	0	0	0	0	0	0	2,800	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	4,000	40	0	0	0	0	0	0	3,900	0
752	2,4,4-トリメチルベンゼン	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500	0	0

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

物質	設備	規制値	実績	平均
塩化水素	アルミ集中溶解炉	80	1	1
	アルミ集中溶解前炉	80	0.9	0.9
	ピストン鋳造	80	0.5未満	0.5未満
塩素	アルミ集中溶解炉	30	未満	1未満
	アルミ集中溶解前炉	30	未満	1未満
	ピストン鋳造	30	未満	1未満
フッ素	アルミ集中溶解炉	3	1.2	1.2
	アルミ集中溶解前炉	3	1.8	1.8
	ピストン鋳造	3	0.6未満	0.6未満
ダイオキシン類	アルミ集中溶解炉	1	0.0054	0.0054
	アルミ集中溶解前炉	1	0.00000057	0.00000057

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー1	—	63～75	64
	ボイラー2	180	40～51	40
	連続浸炭炉1	180	1未満～13	1
	連続浸炭炉2	180	1～28	3
SOx(K値)	ボイラー1	0.49	0.0015未満	0.0015未満
	ボイラー2	0.56	0.0008未満	0.0008未満
	連続浸炭炉1	0.69	0.0025未満	0.0025未満
	連続浸炭炉2	0.66	0.0004未満	0.0004未満
ばいじん	ボイラー1	0.3	0.002未満	0.002未満
	ボイラー2	0.3	0.003未満	0.003未満
	連続浸炭炉1	0.2	0.003未満	0.003未満
	連続浸炭炉2	0.2	0.003未満	0.003未満

株式会社スズキ部品富山

【業務内容】自動車部品の加工

【所在地】富山県小矢部市水島3200

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：地下水547,124m³ 雨水：0m³

排水先：小矢部川547,124m³

＊右記環境データ(水質関係、大気関係及びPRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

項目	規制値	実績	平均
pH	6～8	6.8～7.8	7.4
BOD	15	1.0～12	3.7
SS	15	1.5～9.2	4.5
油分	5	0.5～0.8	0.5
鉛	0.02	0.001～0.002	0.002
クロム	2	0.02	0.02
全窒素	120(60)	0.8～7.5	1.9
全リン	16(8)	0.06～0.44	0.20
亜鉛	2	0.05～0.49	0.10

※()内は日間平均を示す。

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー	180	66～89	78
	溶解炉(2.5t/h)	180	34～36	35
SOx (K値)	ボイラー	17.5	0.08～0.3	0.19
	溶解炉(2.5t/h)	17.5	0.0004～0.001	0.0007
ばいじん	ボイラー	0.3	0.0019～0.0032	0.0026
	溶解炉(2.5t/h)	0.2	0.0001～0.0034	0.0018
ダイオキシン類	溶解炉(2.5t/h)	5	0.0096	0.0096
	溶解炉⑮	1	0	0
	溶解炉⑯	1	0	0
	溶解炉⑰	1	0	0

PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
438	メチルナフタレン	2,900	14	0	0	0	0	0	0	2,900	0
683	トリイソプロパニールアミン	1,600	0	0	0	0	0	1,600	0	0	0
243	ダイオキシン類	—	1.4	0	0	0	0	0	0	0	0

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

株式会社スニック 相良工場

【業務内容】自動車内装部品の製造

【所在地】静岡県牧之原市白井1111

<環境データ>

主な取水源・排水先

スズキ(株)相良工場に含む

＊右記環境データ(PRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

スズキ(株)相良工場に送水し処理

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

該当施設なし

PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
298	トリレンジイソシアネート	470,000	0	0	0	0	0	350	0	0	470,000

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

株式会社スニック 竜洋シート工場

【業務内容】 自動車内装部品の製造
【所在地】 静岡県磐田市東平松1403

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：天竜川22,550m³ 雨水：0m³

排水先：天竜川8,099m³

＊右記環境データ（PRTR対象物質）の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

株式会社スニック 竜洋パイプ工場

【業務内容】 自動車内装部品、自動車用パイプ部品の製造
【所在地】 静岡県磐田市南平松6-2

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：天竜川11,469m³ 雨水：0m³

排水先：天竜川8,543m³

＊右記環境データ（水質関係及びPRTR対象物質）の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

株式会社スニック 浜北トリム工場

【業務内容】 自動車内装樹脂部品の製造
【所在地】 静岡県浜松市浜名区平口5158-1

<環境データ>

主な取水源・排水先

取水源：地下水7,189m³・天竜川475m³ 雨水：0m³

排水先：御陣屋川7,664m³

＊右記環境データ（水質関係）の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係（水質汚濁防止法、県条例）

該当施設なし

大気関係（大気汚染防止法、県条例）

該当施設なし

PRTR対象物質（PRTR法に基づく集計値）

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0
298	トリレンジイソシアネート	51,000	0	0	0	0	0	460	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)＝ジイソシアネート	92,000	0	0	0	0	0	60	0	0	0

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量（合計）が右の内訳（排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量）の合計とずれる場合があります。

水質関係（水質汚濁防止法、県条例）

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8～8.6	8.0	8.0
BOD	15	2.5	2.5
SS	40	34	34
油分	3	1未満	1未満

※（ ）内は日間平均を示す。

大気関係（大気汚染防止法、県条例）

該当施設なし

PRTR対象物質（PRTR法に基づく集計値）

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
87	クロム及び三価クロム化合物	4,800	48	0	0	0	0	0	120	0	4,800
308	ニッケル	1,600	16	0	0	0	0	0	39	0	1,500

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量（合計）が右の内訳（排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量）の合計とずれる場合があります。

水質関係（水質汚濁防止法、県条例）

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8～8.6	7.6	7.6
BOD	160 (120)	1.6	1.6
SS	200 (150)	5未満	5未満
亜鉛	2	0.1	0.1

大気関係（大気汚染防止法、県条例）

該当施設なし

PRTR対象物質（PRTR法に基づく集計値）

PRTR実績報告対象物質はありません。

株式会社スニック 磐田パイプ工場

【業務内容】自動車用パイプ部品の製造

【所在地】静岡県磐田市岩井2500

＜環境データ＞

主な取水源・排水先

スズキ(株)磐田工場に含む

＊右記環境データ(PRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

株式会社スニック 湖西工場

【業務内容】自動車内装部品の製造

【所在地】静岡県湖西市白須賀4520

＜環境データ＞

主な取水源・排水先

スズキ(株)湖西工場に含む

＊右記環境データ(PRTR対象物質)の単位は、P181「環境データの表の見方」をご参照ください。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

スズキ(株)磐田工場に送水し処理

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

該当施設なし

PRTR対象物質 (PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
87	クロム及び三価クロム化合物	2,600	26	0	0	0	0	0	64	0	2,500
308	ニッケル	1,200	12	0	0	0	0	0	31	0	1,200

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

水質関係(水質汚濁防止法、県条例)

スズキ(株)湖西工場に送水し処理

大気関係(大気汚染防止法、県条例)

該当施設なし

PRTR対象物質 (PRTR法に基づく集計値)

管理番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
87	クロム及び三価クロム化合物	36,000	360	0	0	0	0	0	1,400	0	34,000
308	ニッケル	18,000	180	0	0	0	0	0	1,400	0	16,000
412	マンガン及びその化合物	40,000	400	0	0	0	0	0	700	0	39,000
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	4,100	89	0	0	0	0	0	0	0	4,000
298	トリレンジイソシアネート	70,000	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000
448	メチレンビス(4,1-フエニレン)＝ジイソシアネート	21,000	0	0	0	0	0	0	0	0	21,000

※有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

「環境への取り組み」対象範囲

スズキ		
連結子会社	国内製造子会社 (4社)	株式会社スズキ部品製造、株式会社スニック、株式会社スズキ部品富山、株式会社スズキ部品秋田
	国内販売代理店・ 国内非製造会社 (62社)	株式会社スズキ二輪、株式会社スズキ自販北海道、旭川スズキ販売株式会社、株式会社スズキ自販青森、株式会社スズキ自販岩手、株式会社スズキ自販山形、株式会社スズキアリーナ秋田中央、株式会社スズキ自販宮城、株式会社スズキ自販福島、株式会社スズキ自販茨城、株式会社スズキ自販栃木、株式会社スズキ自販群馬、株式会社スズキ自販埼玉、株式会社スズキ自販西埼玉、株式会社スズキ自販関東、株式会社スズキ自販千葉、株式会社スズキ自販京葉、株式会社スズキ自販東京、株式会社スズキ自販南東京、株式会社スズキ自販神奈川、株式会社スズキ自販湘南、株式会社スズキ自販新潟、株式会社スズキ自販静岡、株式会社スズキ自販浜松、株式会社スズキ自販東海、株式会社スズキ自販中部、株式会社スズキ自販三重、株式会社スズキ自販長野、株式会社スズキ自販南信、株式会社スズキ自販北陸、株式会社スズキ自販富山、株式会社スズキ自販滋賀、株式会社スズキ自販京都、株式会社スズキ自販近畿、株式会社スズキ自販関西、株式会社スズキ自販兵庫、株式会社スズキ自販奈良、株式会社スズキ自販和歌山、株式会社スズキ自販香川、株式会社スズキ自販徳島、株式会社スズキ自販松山、株式会社スズキ自販高知、株式会社スズキ自販鳥取、株式会社スズキ自販島根、スズキ岡山販売株式会社、株式会社スズキ自販広島、株式会社スズキ自販山口、株式会社スズキ自販福岡、株式会社スズキ自販佐賀、株式会社スズキ自販長崎、株式会社スズキ自販熊本、株式会社スズキ自販大分、株式会社スズキ自販宮崎、株式会社スズキ自販鹿児島、株式会社スズキ自販沖縄、株式会社スズキマリン、スズキ輸送梱包株式会社、株式会社スズキ納整センター、株式会社スズキエンジニアリング、株式会社スズキビジネス、株式会社スズキ・サポート、スズキファイナンス株式会社
	海外製造会社 (15社)	インド：Maruti Suzuki India Ltd.、Suzuki Motorcycle India Private Ltd.、Suzuki Motor Gujarart Private Limited .Co. Ltd. (2016年度より)、 タイ：Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、Suzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd.、 インドネシア：PT Suzuki Indomobil Motor、アメリカ：Suzuki Manufacturing of America Corp.、 ハンガリー：Magyar Suzuki Corporation Ltd.、パキスタン：Pak Suzuki Motor Co.,Ltd.、フィリピン：Suzuki Philippines Inc.、 ミャンマー：Suzuki (Myanmar) Motor Co.,Ltd.、Suzuki Thilawa Motor Co.,Ltd. (2018年度より)、 カンボジア：Cambodia Suzuki Motor Co.,Ltd.、コロンビア：Suzuki Motor de Colombia S.A.、ベトナム：Vietnam Suzuki Corp.
	海外販売代理店 海外非製造会社 (19社)	アメリカ：Suzuki Motor USA, LLC、Suzuki Marine USA, LLC、カナダ：Suzuki Canada Inc.、フランス：Suzuki France S.A.S.、 イタリア：Suzuki Italia S.p.A.、ドイツ：Suzuki Deutschland GmbH、スペイン：Suzuki Motor Iberica,S.A.U.、 オーストリア：Suzuki Austria Automobil Handels GmbH、イギリス：Suzuki GB PLC、ポーランド：Suzuki Motor Poland Ltd.、 中国：鈴木（中国）投資有限公司、台湾：金鈴汽車股份有限公司、オーストラリア：Suzuki Australia Pty.Ltd.、 ニュージーランド：Suzuki New Zealand Ltd.、メキシコ：Suzuki Servicios de Mexico,S.A.de C.V.、 インドネシア：PT Suzuki Finance Indonesia、南アフリカ：Suzuki Auto South Africa (Pty) Ltd.、 インド：Suzuki Digital Private Limited、Suzuki R&D Center India Private LTD

第三者保証



独立業務実施者の限定的保証報告書

2024 年 9 月 30 日

スズキ株式会社

代表取締役社長 鈴木 俊 宏 殿

PwC サステナビリティ合同会社

東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング

パートナー

遠藤 美昭

パートナー

櫻井 良孝

当社は、スズキ株式会社（以下「会社」という。）の 2024 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の「スズキサステナビリティデータブック 2024」（以下「同レポート」という。）に記載されている✓（チェックマーク）が付された、以下の表に示す情報（以下「選択されたサステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

選択されたサステナビリティ情報

2024 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の選択されたサステナビリティ情報は以下のとおりである。

選択された情報			数量(単位)
温室効果ガス排出量	企業活動による直接排出（スコープ 1）	国内	15（万 t-CO ₂ ）
温室効果ガス排出量	エネルギー起源の間接排出（スコープ 2）	国内	11（万 t-CO ₂ ）
温室効果ガス排出量	製品の使用による排出（スコープ 3_カテゴリー11）		8,558（万 t-CO ₂ ）

当社による保証は、2024 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の情報のみに関するものであり、2024 年の同レポートに含まれるそれ以前の期間またはその他の情報について手続を実施しておらず、当該これらの情報に対しては何らの結論も表明しない。

報告規準

選択されたサステナビリティ情報を作成するために会社が使用する規準(以下「報告規準」という。)は、同レポートの「バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示」セクションの【2023 年度排出量の算定条件・報告規準】に記載されている。

会社の責任

会社は、適用された報告規準に準拠して選択されたサステナビリティ情報を作成する責任を負っている。この責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない選択されたサステナビリティ情報を作成するために必要な内部統制をデザインし、業務へ適用し維持することが含まれている。

PwC サステナビリティ合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング

Tel: 03-6212-6820, Fax: 03-6212-6821, www.pwc.com/jp/sustainability



固有の限界

非財務情報の測定及び評価の実務は、その重要な部分が確立途上であるため、複数の許容可能な測定及び測定方法が想定され、企業間の比較可能性に影響を及ぼす可能性がある。さらに、温室効果ガス排出量の算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

職業倫理、独立性及び品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務並びに職業的専門家としての行動の原則を基礎とする国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）」が求める独立性及びその他の職業倫理に関する規定を遵守した。

また、当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、職業倫理、職業的専門家としての基準及び適用される法令等の遵守に関する方針又は手続を含む品質管理システムを整備及び運用して業務を実施した。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、選択されたサステナビリティ情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際保証業務基準 3410 号「温室効果ガス報告に対する保証業務」（ISAE3410）に準拠して限定的保証業務を行った。

当該基準は、当社が、選択されたサステナビリティ情報に重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために、業務計画を策定し、業務を実施することを求めている。

限定的保証業務は、選択されたサステナビリティ情報を作成するための基礎として会社が使用する規準の適合性を評価すること、選択されたサステナビリティ情報の不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを評価すること、状況に応じて必要と認める評価したリスクへの対応、及び、選択されたサステナビリティ情報の全般的な表示を評価することを含んでいる。限定的保証業務は、内部統制の理解を含むリスク評価手続と、評価したリスクに対応して実施された手続の両方に関して、その範囲が合理的保証業務より相当程度狭くなる。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、質問、観察、閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の評価及び基礎となる記録との照合又は調整を含んでいる。具体的には、当社は、以下を実施した。

- ・ 選択されたサステナビリティ情報に関する責任者への質問
- ・ 固有リスク及び重要性に基づいて選択された特定の拠点における選択されたサステナビリティ情報の収集方法及び報告に関するプロセスの理解
- ・ データが適切に測定、記録、照合及び報告されていることを確かめるための選択されたサステナビリティ情報に対する分析的手続
- ・ 固有リスク及び重要性に基づいて選択された特定の拠点において実施した、サンプルベースでの限定的な実証手続
- ・ 選択されたサステナビリティ情報の表示及び開示の検討

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、当社が合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証水準よりも相当程度に低い。したがって、当社は、会社の選択されたサステナビリティ情報が、全ての重要な点において、報告規準に準拠して作成されているかどうかについて、合理的保証意見を表明しない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、スズキ株式会社の 2024 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の選択されたサステナビリティ情報が、報告規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項は全ての重要な点において認められなかった。

以 上

会社データ

1. 台数情報

			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
四輪車	生産台数	計	千台	2,964	2,651	2,822	3,210	3,265
		国内		944	930	840	954	1,011
		海外		2,020	1,721	1,982	2,256	2,254
		うちインド		1,577	1,440	1,659	1,922	1,984
	販売台数	計	千台	2,852	2,571	2,707	3,000	3,168
		国内		672	647	561	627	674
		海外		2,179	1,924	2,145	2,373	2,493
		うちインド		1,436	1,323	1,365	1,645	1,794
	ハイブリッド車販売台数*		千台	489	615	626	800	879
	ウィズンシリーズ販売台数		台	2,229	2,084	2,402	2,161	2,124
二輪車	生産台数	千台	千台	1,729	1,497	1,784	1,914	1,914
				95	67	99	111	101
				1,634	1,430	1,685	1,803	1,813
	販売台数	千台	千台	1,709	1,535	1,634	1,859	1,912
				49	51	53	46	39
				1,661	1,484	1,581	1,814	1,873

※ハイブリッド車は「マイルドハイブリッド」「S-エネチャージ」「SHVS」を含む

2. 財務情報（連結）

売上高				34,884	31,782	35,684	46,416	53,743
	四輪車			31,574	28,766	32,048	41,622	48,838
	二輪車			2,426	2,065	2,535	3,332	3,669
	マリン*			745	834	980	1,346	1,123
	その他*			139	117	121	118	112
	国内		億円	11,795	11,740	10,737	12,120	13,128
	海外			23,089	20,042	24,947	34,296	40,615
		欧州		4,653	4,227	4,181	4,792	7,003
		北米		671	681	794	1,237	1,056
		アジア		15,237	12,931	15,901	22,274	25,960
		その他		2,529	2,202	4,071	5,993	6,594
	営業利益			2,151	1,944	1,915	3,506	4,656
	経常利益		億円	2,454	2,483	2,629	3,828	4,885
親会社株主に帰属する当期純利益			1,342	1,464	1,603	2,211	2,677	
設備投資額			2,365	1,709	1,894	2,699	3,215	
減価償却費		億円	1,642	1,365	1,615	1,773	1,972	
研究開発費			1,481	1,462	1,607	2,056	2,342	
有利子負債残高			4,042	7,708	6,742	7,638	7,862	
総資産		億円	33,398	40,364	41,552	45,777	53,856	
純資産			17,937	20,320	22,637	25,086	31,384	
自己資本比率		%	44.5	41.8	45.2	45.4	46.3	
1株当たり当期純利益		円	286.36	301.65	330.20	455.21	138.40	
1株当たり配当額(年間)			85.00	90.00	91.00	100.00	122	
ROE		%	9.3	9.2	9.0	11.2	11.7	

※連結売上高の事業区分のうち、2020年度から「マリン事業他」を「マリン事業」と「その他事業」に区分しました。

■ 4.従業員数

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	男	人	13,932	14,220	14,326	14,503	14,795
	女		1,714	1,853	1,941	2,047	2,160
	計		15,646	16,073	16,267	16,550	16,955
役職者数 (内数)	男	人	4,403	4,577	4,695	4,892	5,051
	女		114	132	136	156	182
	計		4,517	4,709	4,831	5,048	5,233
管理職数 (内数)	男	人	1,121	1,185	1,248	1,282	1,330
	女		18	18	20	21	25
	計		1,139	1,203	1,268	1,303	1,355
管理職に占める女性労働者の割合(注1)		%	1.6	1.5	1.6	1.6	1.9
新規採用数	男	人	569	651	451	567	765
	女		139	168	144	152	178
	計		708	819	595	719	943
大卒以上 (内数)	男	人	413	474	285	383	384
	女		81	103	67	61	83
	計		494	577	352	444	467
障害のある方雇用率		%	2.20	2.23	2.35	2.44	2.34
離職率			3.10	2.21	2.85	3.04	3.26
有給休暇取得率			77.2	75.0	85.4	81.4	81.1
キャリア採用数	男	人	133	53	72	114	157
	女		25	10	25	16	31
	計		158	63	97	130	188
パート・有期社員数	男	人	316	218	116	100	129
	女		165	130	90	77	67
	計		481	348	206	177	196
デジタル人材 インド直接採用数	男	人	1	2	2	4	6
	女		1	0	0	0	1
	計		2	2	2	4	7
男女間賃金差(注1)	全労働者	%	63.0	64.5	64.3	64.4	64.5
	正規雇用労働者		62.5	64.1	64.3	64.0	64.4
	パート・有期労働者		75.1	72.6	64.3	67.5	61.2
育児	育児短時間 利用者数	男	5	7	9	11	10
		女	251	278	289	312	336
		計	256	285	298	323	346
	育児休職 利用者数	男	23	63	90	213	289
		女	94	80	96	86	101
		計	117	143	186	299	390
	男性育休取得率(注2)		—	—	17.7	43.5	63.1
	育児休職 復職率	男	100.0	100.0	100.0	99.1	99.5
		女	97.8	96.6	98.7	96.8	98.8
		計	98.1	97.4	99.3	98.0	99.3
介護	介護短時間 利用者数	男	1	0	0	2	2
		女	4	4	4	7	7
		計	5	4	4	9	9
	介護休職 利用者数	男	0	3	3	3	2
		女	1	2	3	0	3
		計	1	5	6	3	5
	介護休職 復職率	男	—	66.7	33.3	66.6	50.0
		女	100.0	50.0	33.3	—	100.0
		計	100.0	60.0	33.3	66.6	80.0

(注) 1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2.「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

■ 4.その他

その他	社外取締役数	人	2	2	3	2	3
	連結子会社数	社	130	127	120	119	120
	持分法適用関連会社数		28	28	31	32	32

■ 5.加入している主な外部団体

一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人自動車技術会、一般社団法人日本経済団体連合会、一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステイナブル・サプライチェーン(ASSC)、気候
関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

会社概要

(2024年3月31日現在)

- 社名

スズキ株式会社
- 設立

1920年(大正9年)3月
- 本社所在地

〒432-8611
静岡県浜松市中区高塚町300
- 代表者

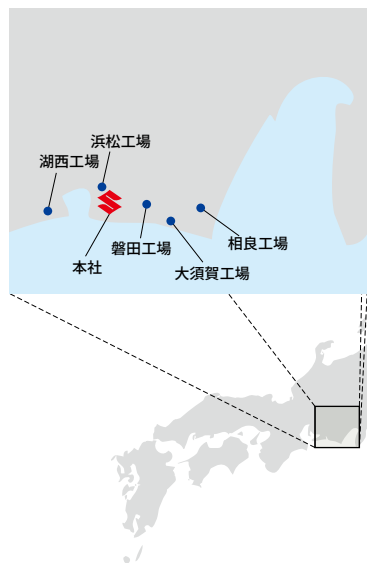
代表取締役社長 鈴木 俊宏
- 主要製品

四輪車・二輪車・船外機・電動車いす等
- 資本金

138,370百万円
- 従業員数

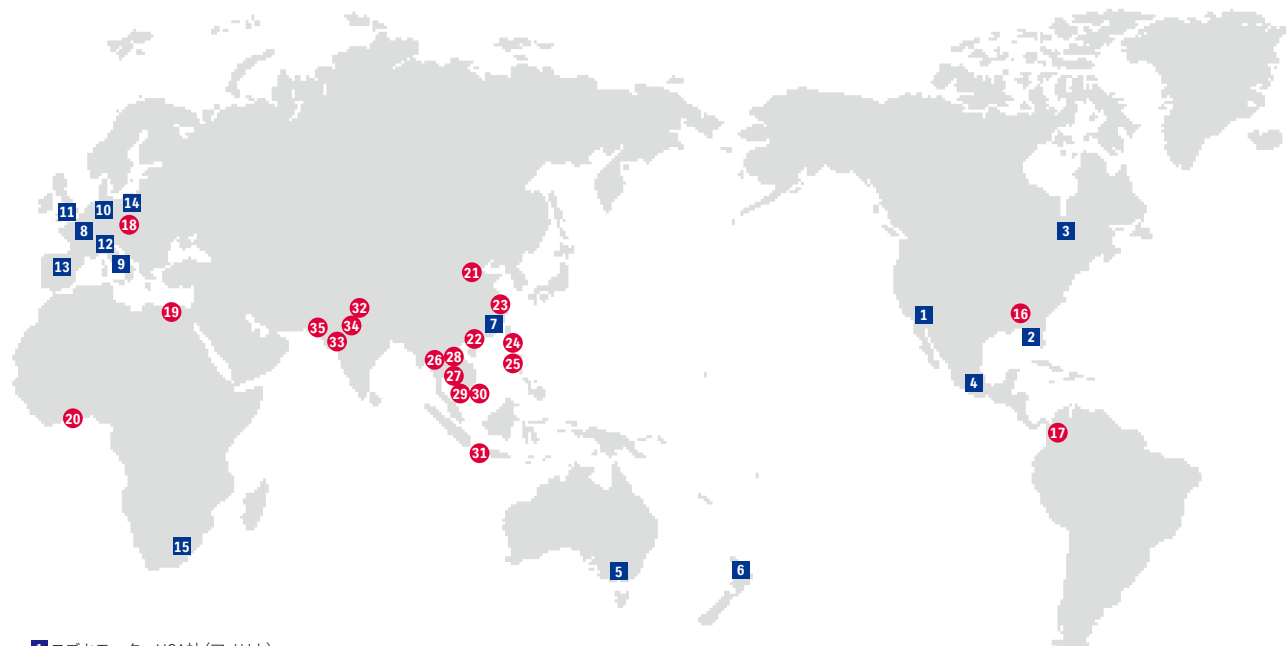
16,955人
(連結会社合計 72,372人)

国内生産拠点



海外事業

■:主な海外直営代理店 ●:主な海外生産会社



- 1

スズキモーターUSA社(アメリカ)
- 2

スズキマリンUSA社(アメリカ)
- 3

スズキカナダ社(カナダ)
- 4

スズキメキシコ社(メキシコ)
- 5

スズキオーストラリア社(オーストラリア)
- 6

スズキニュージーランド社(ニュージーランド)
- 7

スズキ中国社(中国)
- 8

スズキフランス社(フランス)
- 9

スズキイタリア社(イタリア)
- 10

スズキドイツ社(ドイツ)
- 11

スズキGB社(イギリス)
- 12

スズキオーストリア社(オーストリア)
- 13

スズキイベリカ社(スペイン)
- 14

スズキモーターポーランド社(ポーランド)
- 15

スズキオート南アフリカ社(南アフリカ)
- 16

スズキ・マニファクチャリング・オブ・アメリカ社(アメリカ)
- 17

スズキコロンビア社(コロンビア)
- 18

マジェールスズキ社(ハンガリー)
- 19

スズキエジプト社(エジプト)
- 20

豊田通商マニファクチュアリングガーナ(ガーナ)
- 21

済南輕騎鈴木摩托車有限公司(中国)
- 22

江門市大長江集團有限公司(中国)
- 23

常州豪爵鈴木摩托車有限公司(中国)
- 24

台鈴工業股份有限公司(台湾)
- 25

スズキフィリピン社(フィリピン)
- 26

スズキティラワモーター社(ミャンマー)
- 27

スズキ・モーター・タイランド社(タイ)
- 28

タイスズキモーター社(タイ)
- 29

カンボジアスズキモーター社(カンボジア)
- 30

ベトナムスズキ社(ベトナム)
- 31

スズキ・インドモビル・モーター社(インドネシア)
- 32

マルチ・スズキ・インドシア社(インド)
- 33

スズキ・モーター・グジャラート社(インド)
- 34

スズキ・モーターサイクル・インドシア社(インド)
- 35

バックスズキモーター社(パキスタン)

ガイドライン対照表

205	————	GRI ガイドライン（スタンダード版）対照表
208	————	TCFD 対照表

GRIガイドライン(スタンダード版)対照表

標準開示項目	掲載ページ
GRI 102: 一般開示項目	
1. 組織のプロフィール	
102- 1 組織の名称	203
102- 2 活動、ブランド、製品、サービス	203
102- 3 本社の所在地	203
102- 4 事業所の所在地	203
102- 5 所有形態および法人格	203
102- 6 参入市場	153, 203
102- 7 組織の規模	153, 201, 203
102- 8 従業員およびその他の労働者に関する情報	202
102- 9 サプライチェーン	25, 26, 150~152
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—
102-11 予防原則または予防的アプローチ	166~169
102-12 外部イニシアティブ	15, 26, 29, 152, 202
102-13 団体の会員資格	202
2. 戦略	
102-14 上級意思決定者の声明	3~5
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	29~31, 166~169 有価証券報告書
3. 倫理と誠実性	
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	9~11, 164~169
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	164~169

標準開示項目	掲載ページ
4. ガバナンス	
102-18 ガバナンス構造	155~165
102-19 権限移譲	155~165
102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	155~165
102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	155~165
102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	155~165
102-23 最高ガバナンス機関の議長	有価証券報告書
102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	155~165
102-25 利益相反	155~165
102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	155~165
102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	155~165
102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	155~165
102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	155~165
102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	155~165
102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	155~165
102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	14, 19, 155~165
102-33 重大な懸念事項の伝達	155~165
102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
102-35 報酬方針	160, 161 ガバナンス報告書
102-36 報酬の決定プロセス	160, 161 ガバナンス報告書
102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	160, 161 有価証券報告書
102-38 年間報酬総額の比率	有価証券報告書
102-39 年間報酬総額比率の増加率	—
5. ステークホルダー・エンゲージメント	
102-40 ステークホルダー・グループのリスト	11
102-41 団体交渉協定	11, 146, 147
102-42 ステークホルダーの特定および選定	11
102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	11
102-44 提起された重要な項目および懸念	—
6. 報告実務	
102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	—
102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	2, 14
102-47 マテリアルな項目のリスト	14
102-48 情報の再記述	—
102-49 報告における変更	—
102-50 報告期間	2
102-51 前回発行した報告書の日付	2
102-52 報告サイクル	2
102-53 報告書に関する質問の窓口	2
102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	2, 205~207
102-55 内容索引	2
102-56 外部保証	200

GRIガイドライン(スタンダード版)対照表 | TCFD対照表

標準開示項目		掲載ページ
経済		
GRI 103: マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	14
103-2	マネジメント手法とその要素	4~8, 14
103-3	マネジメント手法の評価	4~8, 14
GRI 201: 経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	6~8, 153, 201
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	30, 31 有価証券報告書
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202: 地域経済での存在感		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	148
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203: 間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	74, 75, 114, 118, 169
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204: 調達慣行		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205: 腐敗防止		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	166~167
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	166~167
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI 206: 反競争的行為		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—
GRI 207: 税金		
207-1	税務へのアプローチ	166
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	166
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	166
207-4	国別の報告	—

標準開示項目		掲載ページ
GRI-環境		
GRI 103: マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明12	14, 15
103-2	マネジメント手法とその要素	19~24
103-3	マネジメント手法の評価	19~24
GRI 301: 原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	27, 180
301-2	使用したリサイクル材料	62, 180
301-3	再生利用された製品と梱包材	60, 67
GRI 302: エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	27, 33, 44, 176, 178
302-2	組織外のエネルギー消費量	27, 47, 176, 179
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	33, 176, 178
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	33, 34, 36, 38, 39, 178
GRI 303: 水と排水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	53, 73, 76
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	20, 22, 53, 54, 55
303-3	取水	20, 22, 27, 53, 54, 176, 179, 182, 185, 187, 190, 194~195
303-4	排水	20, 22, 27, 53, 55, 176, 179, 182, 185, 187, 190, 194~195
303-5	水消費	20, 22, 27, 53, 54, 55, 176, 179, 182, 185, 187, 190, 194~195
GRI 304: 生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	73~75, 78
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	74~78
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	73
GRI 305: 大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	32, 37, 178
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	32, 37, 178
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	32, 37, 178
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	42, 179
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	27, 32, 33, 42, 43, 176~179
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	27, 176
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	27, 52, 176, 179
GRI 306: 廃棄物		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	—
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	71
306-3	発生した廃棄物	27, 65, 66, 176, 180
306-4	処分されなかった廃棄物	27, 66, 176, 180
306-5	処分された廃棄物	27, 65, 66, 176, 180
GRI 307: 環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	25
GRI 308: サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	26, 69
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	26, 70

GRIガイドライン(スタンダード版)対照表 | TCFD対照表

標準開示項目	掲載ページ
社会	
GRI 103: マネジメント手法	
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明14
103-2	マネジメント手法とその要素14, 80, 81, 138, 140, 122
103-3	マネジメント手法の評価14, 80, 81, 138, 140, 122
GRI 401: 雇用	
401-1	従業員の新規雇用と離職202
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当147, 148
401-3	育児休暇130
GRI 402: 労使関係	
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間146~147
GRI 403: 労働安全衛生	
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム138, 140
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査139
403-3	労働衛生サービス140~145
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション140~145
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修140~145
403-6	労働者の健康増進140~145
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和139, 142~145
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者146, 147
403-9	労働関連の傷害139
403-10	労働関連の疾病・体調不良—
GRI 404: 研修と教育	
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間126
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム124~128
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合124~128
GRI 405: ダイバーシティと機会均等	
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ129~137
405-2	基本給と報酬総額の男女比202
GRI 406: 非差別	
406-1	差別事例と実施した救済措置119~121
GRI 407: 結社の自由と団体交渉	
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー147
GRI 408: 児童労働	
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー119~120
GRI 409: 強制労働	
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー119~120

標準開示項目	掲載ページ
GRI 410: 保安慣行	
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員—
GRI 411: 先住民族の権利	
411-1	先住民族の権利を侵害した事例—
GRI 412: 人権アセスメント	
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所119~121
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修119~121, 125, 165
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約150~152
GRI 413: 地域コミュニティ	
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所100, 101, 114~118
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所—
GRI 414: サプライヤーの社会面のアセスメント	
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー119, 120, 150~152
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置119, 120, 150~152
GRI 415: 公共政策	
415-1	政治献金—
GRI 416: 顧客の安全衛生	
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価80~85, 93, 94
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例84 リコール等情報
GRI 417: マーケティングとラベリング	
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例—
GRI 418: 顧客プライバシー	
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立—
GRI 419: 社会経済面のコンプライアンス	
419-1	社会経済分野の法規制違反—

TCFD対照表

ガバナンス

推奨開示項目	該当箇所	
a) 気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制	P.29	気候関連のリスクと機会に関する組織体制
b) 気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割		

戦略

推奨開示項目	該当箇所	
a) 当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会	P.29 P.30	気候関連リスクと機会、シナリオ分析 スズキの気候関連リスクと機会
b) 気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画に及ぼす影響		
c) 2°C 以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮した、組織戦略のレジリエンス		

リスク管理

推奨開示項目	該当箇所	
a) 当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	P.31	リスク管理体制 気候関連想定リスク
b) 当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。		
c) 当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理するプロセスが、組織の総合的なリスク管理にどのように統合されているかを説明する。		

指標と目標

推奨開示項目	該当箇所	
a) 自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	P.31	基本的な考え方
b) Scope 1、Scope 2 および、当てはまる場合はScope 3 の温室効果ガス (GHG) 排出量と関連リスクについて説明する。	P.20	スズキの環境目標 (短期／中期／長期)
	P.21~23	環境計画
c) 気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績を開示する。	P.32~33	バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示